

For Earth, For Life

Kubota

クボタグループ ESGレポート

ESG REPORT

2023




豊かな社会と自然の循環にコミットする “命を支える プラットフォーム”



クボタグループ ESGレポート2023で伝えたいこと

クボタグループでは長期ビジョン「GMB2030」を実現するために、クボタ独自のESGを「K-ESG経営」として推進することで、事業を通じた環境・社会課題の解決によって「豊かな社会と自然の循環にコミットする“命を支えるプラットフォーム”」をめざしています。

2023年度版レポートでは、昨年に引き続き「ESGレポート」としてESGそれぞれの項目ごとにその取り組みの詳細をご報告します。これら取り組みの基礎となる理念や方針、また企業概要につきましてESG報告の前段となるプロフィールパートで説明しています。引き続きオープンかつ透明性のある姿勢で情報を開示し、ステークホルダーの皆様との関係性向上につとめます。

報告対象期間	2022年1月～2022年12月 ※一部、上記期間外の事柄についても記載しています。 ※毎年6月に開示しており、次回は2024年6月に開示する予定です。	報告対象範囲	原則として、クボタグループすべてを対象としています。 ※一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。
---------------	--	---------------	--

 ※SDGs(Sustainable Development Goals)の詳細については、国際連合広報センターのWebサイトをご覧ください。
www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

参考にしたガイドライン	財務報告
<ul style="list-style-type: none">● GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」  同ガイドラインとの対照表はP177にて開示しています。● ISO26000「社会的責任に関する手引き」  同ガイドラインとの対照表はP185にて開示しています。● 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」	株式会社クボタおよび国内外217社の関係会社(連結子会社198社および持分法適用会社19社)

環境報告	社会性報告・その他
株式会社クボタと連結子会社199社、一部の持分法適用関連会社9社の活動成果を記載しています。	株式会社クボタを中心に、一部、グループ会社の活動成果を記載しています。

主な情報開示ツール	内容
コーポレートサイト	長期ビジョンGMB2030・中期経営計画2025をはじめ、クボタに関するすべてを網羅したサイトです。
クボタグループ 統合報告書	中長期視点の経営戦略に沿った考え方や今後の展望を中心とした年次報告書です。
クボタグループ ESGレポート	特にESG関連の取り組みの詳細を記した年次報告書です。
コーポレートガバナンス報告書	「コーポレートガバナンス・コード」に沿った体制や方針の詳細を記しています。
有価証券報告書	特に財務側面の詳細を記した年次報告書です。

CONTENTS

【クボタグループ ESGレポート 2023】

1	編集方針	95	社会性報告
3	創業者 久保田権四郎の創業者精神	97	お客様との関わり
4	企業理念	107	取引先との関わり
5	会社情報	110	株主・投資家との関わり
7	長期ビジョンGMB2030実現に向けたK-ESG経営	112	従業員との関わり
9	マテリアリティとありたい姿、指標	140	地域社会との関わり
11	財務ハイライト	151	ガバナンス
13	非財務ハイライト	153	コーポレートガバナンス
15	環境報告	166	内部統制・リスクマネジメント
17	環境経営の基本方針	175	第三者意見
22	環境ビジョン	177	GRIスタンダード対照表
28	環境保全中長期目標と実績	185	ISO26000対照表
34	環境経営推進体制		
36	気候変動の緩和と適応		
51	循環型社会の形成		
55	水資源の保全		
58	化学物質の管理		
61	生物多様性の保全		
66	環境配慮製品・サービスの拡充		
74	環境マネジメント		
79	環境コミュニケーション		
82	環境データ		
93	環境報告に対する第三者保証		



創業 1890年

創業以来、食料・水・環境に関わる 地球規模の課題解決に取り組んでいます。

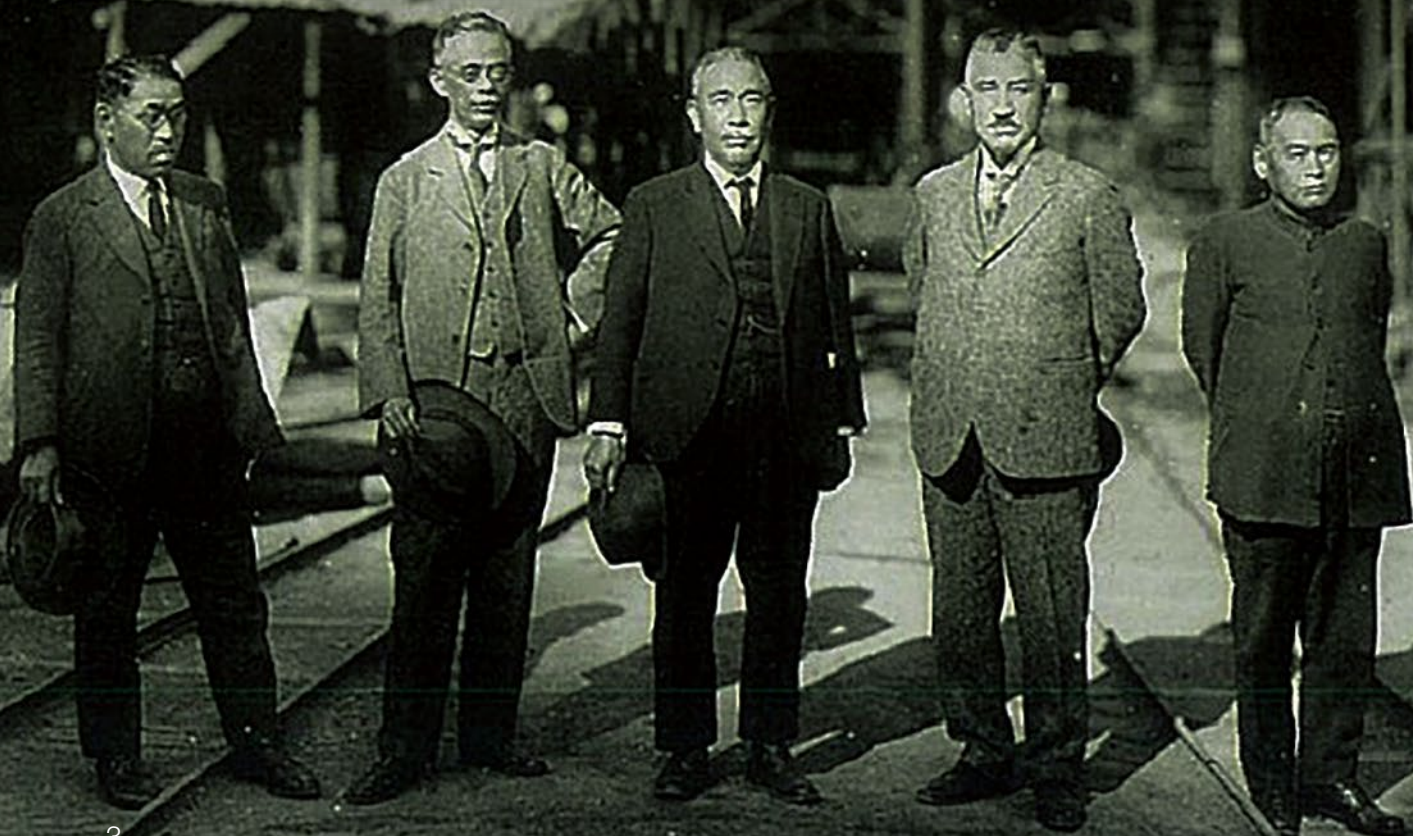
1890年、19歳で鋳物業を開業したクボタグループの創業者・久保田権四郎。

創業者の信念は、今日までグループ5万人に息づいており、

「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」の実現に向け、グローバルに事業を推進しています。

創業者 久保田権四郎の創業者精神

- 国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めて作り出さねば生まれない
- 技術的に優れているだけでなく、社会の皆様に役立つものでなければならない
- 自分の魂を打ち込んだ品物を作り出すこと、
又其の品物には正しき意味に於ける商品価値を具現せしむること



企業理念

クボタグローバルアイデンティティ

スピリッツ

私たちの精神・姿勢

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員ねがの幸福を希ひらって今日を築き明日を拓こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

ブランド
ステートメント

私たちの約束

For Earth, For Life



「For Earth, For Life」—

クボタグループは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしをこれからも支えていくことを約束します。

ミッション

私たちの使命

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。

世界は今、人類が生きていくために不可欠な食料・水・環境の分野で多くの課題を抱えています。

それらは個別の問題ではなく、すべてが密接に結びついています。

人口の増加は、環境に大きな影響を与え、水資源に問題をもたらし、食料の供給不足へとつながっていく。

クボタグループは、食料・水・環境を一体のものとして捉え、その課題解決に貢献します。

クボタ・グローバル・ループ = 「食料・水・環境」の関係

「食料」「水」「環境」は個別のテーマではなく、密接に結び付いたテーマ



クボタ・グローバル・ループ

会社概要 (2022年12月31日現在)

社名	株式会社クボタ	連結売上高	2兆6,788億円
創業	1890年	連結従業員数	50,352人
資本金	841億円	グローバル展開	120カ国以上
発行済株式総数	1,191,006,846株	海外売上比率	約78%
株主数	96,282名		

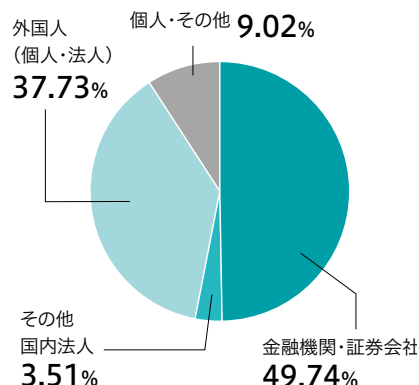
本社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL 06-6648-2111
東京本社	〒104-8307 東京都中央区京橋二丁目1番3号 京橋トラストタワー TEL 03-3245-3111

株式・株主情報 (2022年12月31日現在)

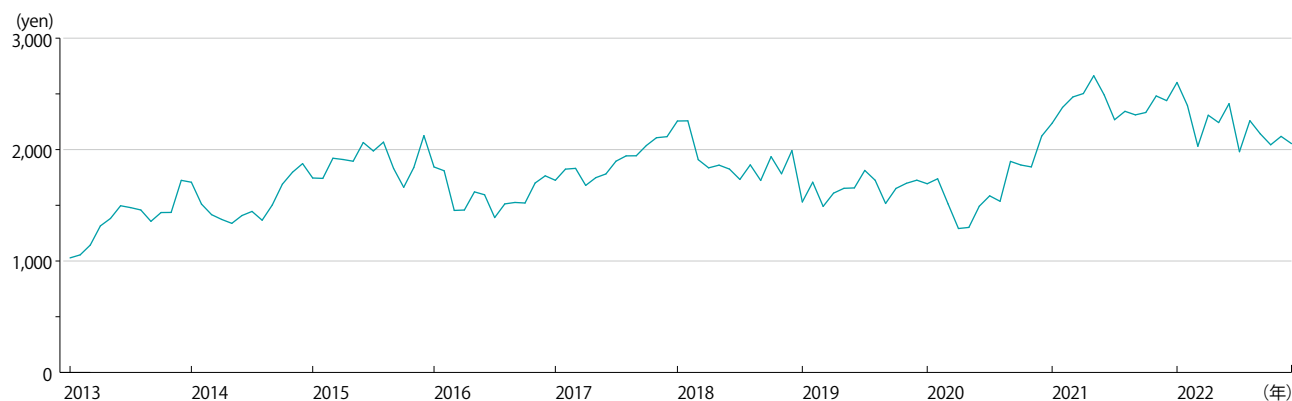
株式基本情報

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行(株) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 tel 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行(株)本店および全国各支店
公告方法	当社ウェブサイトに掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

所有者別分布状況



過去10年間の株価推移 (2013年1月1日～2022年12月31日)



大株主の状況

	株主名	株数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	193,258	16.23
2	日本生命保険相互会社	62,542	5.25
3	明治安田生命保険相互会社	59,929	5.03
4	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	52,411	4.40
5	株式会社三井住友銀行	36,006	3.02

	株主名	株数(千株)	持株比率(%)
6	株式会社みずほ銀行	31,506	2.65
7	MOXLEY & CO LLC	27,998	2.35
8	SMBC日興証券株式会社	23,596	1.98
9	BNYM TREATY DTT 15	20,378	1.71
10	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	18,358	1.54

グローバル展開

創業

1890年2月

創業者久保田権四郎により、大阪の地で
鋳物の製造が始められました。

国外進出

1972年9月

自社ブランドのトラクタ販売拠点として
米国カリフォルニア州に「クボタトラク
タコーポレーション」を設立しました。

国外現地生産開始

1989年7月

既に欧州で販売シェア1位であった小型建
設機械の製造拠点としてドイツにグループ
会社を設立し現地生産を開始しました。

イノベーション

イノベーションセンター設立

2019年6月

日本での開設、続いて同年7月に欧州に
おいてイノベーションセンターを開設し、
オープンイノベーションを企図した開発
体制を強化しています。

社外企業・団体との協働

26ケース

(2019年6月以降発表)

イノベーションセンターの開設後に提携
を発表したスタートアップ企業などの
パートナーは世界に拡大し、様々な製品
分野での協働が期待されます。

KSAS導入ユーザー

総数21,700軒以上

(2022年12月時点)

2014年にサービスを開始した営農支援シ
ステム「KSAS」はフィードバックを受けながら
年々進化し、ますます「使える」システムとし
て農業経営の持続性向上を支えています。

サステナビリティ

2014年比CO₂排出

23.6%削減

CO₂排出量(スコープ1, 2)2030年50%
の削減目標に対し、2022年度は23.6%
の削減を達成しました。

MSCI ESG 格付け

AAA

建設・農業機械、および大型貨物自動車
製造業30社のなかで「Leader」と評価
されました。

Dow Jones Sustainability
Indices (DJSI) Asia Pacific Index

6年連続選定

2022年においても世界的なESG投資指標
であるDJSI Asia Pacificの構成銘柄に
選定されました。選定は6年連続となります。

トラクタ総生産台数

世界 540万台以上
(累計)

エンジン総生産台数

3,000万基以上
(累計)タイのトラクタシェア/
ASEAN 8カ国のコンバイン
シェア(合計)*

No. 1

※クローラ型コンバインに限る



エンジンのラインアップ

約 3,700種類

欧州の排出ガス規制

Stage V 対応

ミニバックホー販売台数

21年連続世界1位

出典: Off-Highway Research



ダクタイル鉄管納入実績

世界 70カ国以上



液中膜納入実績

世界 7,000カ所以上

国内高度浄水処理施設における
クボタ処理装置採用率

約 80%以上

※ 活性炭処理水量ベース



(注) 出典があるものを除き自社調査による

長期ビジョンGMB2030実現に向けたK-ESG経営

K-ESG経営のめざす姿

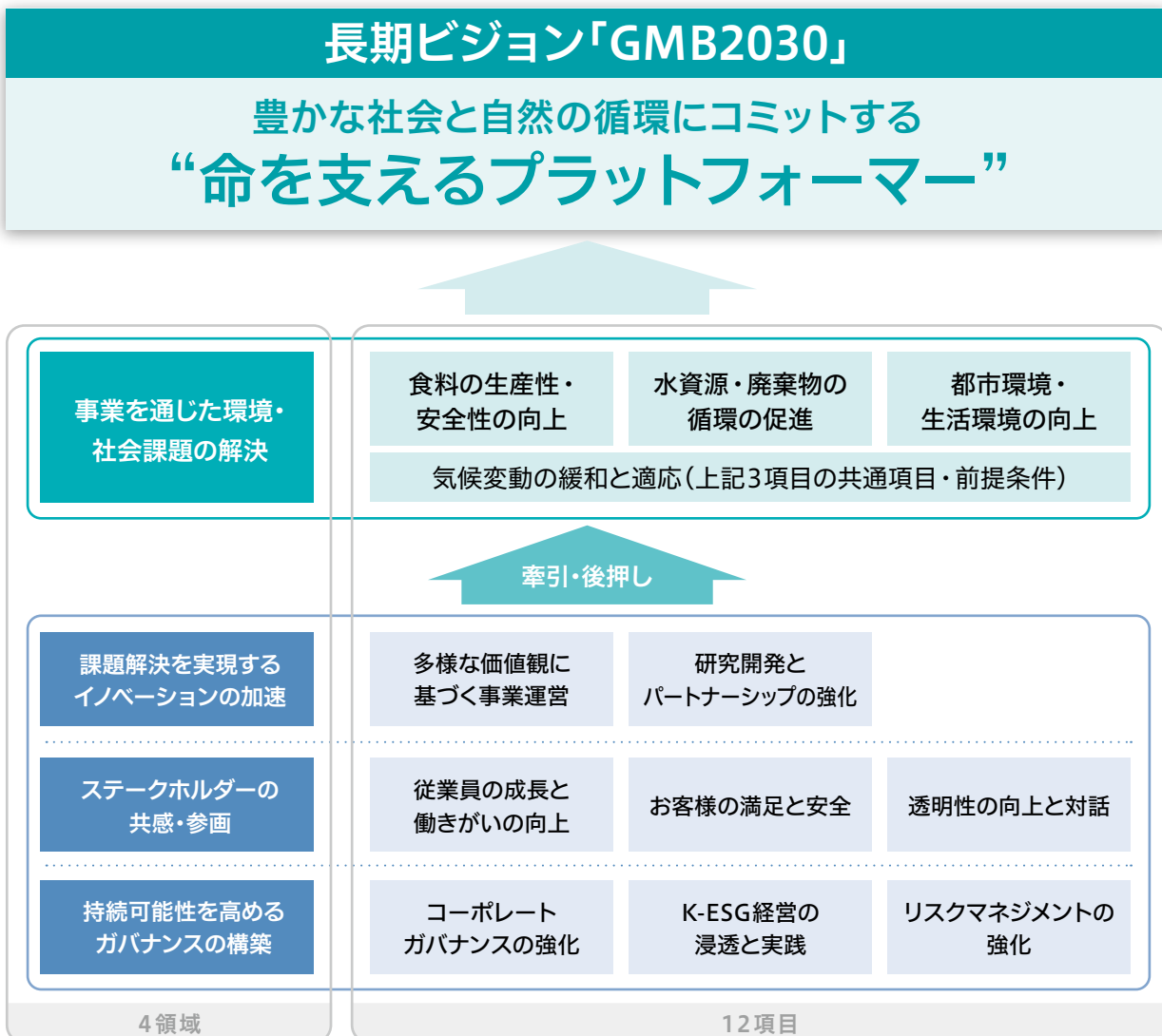
創業以来のクボタのDNAを引き継ぎ、事業を通じた環境・社会課題の解決によって社会価値と経済価値を合わせた企業価値を創出することがK-ESG経営の核となる考え方です。そのためにイノベーションの加速、ステークホルダーの共感・参画、取り組みを持続可能にするガバナンスを構築することが重要であると考えています。

このような考えからなるK-ESG経営は、長期ビジョン「GMB2030」を実現するための倫理・行動規範です。

- 1 事業を通じた環境・社会課題の解決によって、社会価値と経済価値を合わせた企業価値を創出し続ける。
- 2 イノベーションで課題解決を実現する。
- 3 ステークホルダーに共感・参画していただくことで取り組みを強力に進める。
- 4 中長期視点・多様性のあるガバナンスにより取り組みを持続可能なものとする。

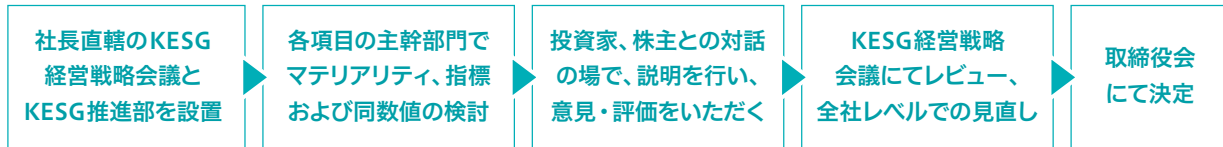
マテリアリティ

社会やステークホルダーからの要請と、クボタグループのめざす姿、経営の方向性をふまえ、「GMB2030」実現に向けた倫理・行動規範であるK-ESG経営のマテリアリティを特定しました。マテリアリティは、「GMB2030」実現に向けて展開するソリューションや事業遂行の共通・前提となる気候変動への取り組み(What)とそれをけん引・後押しする項目(How)の4領域12項目から成ります。



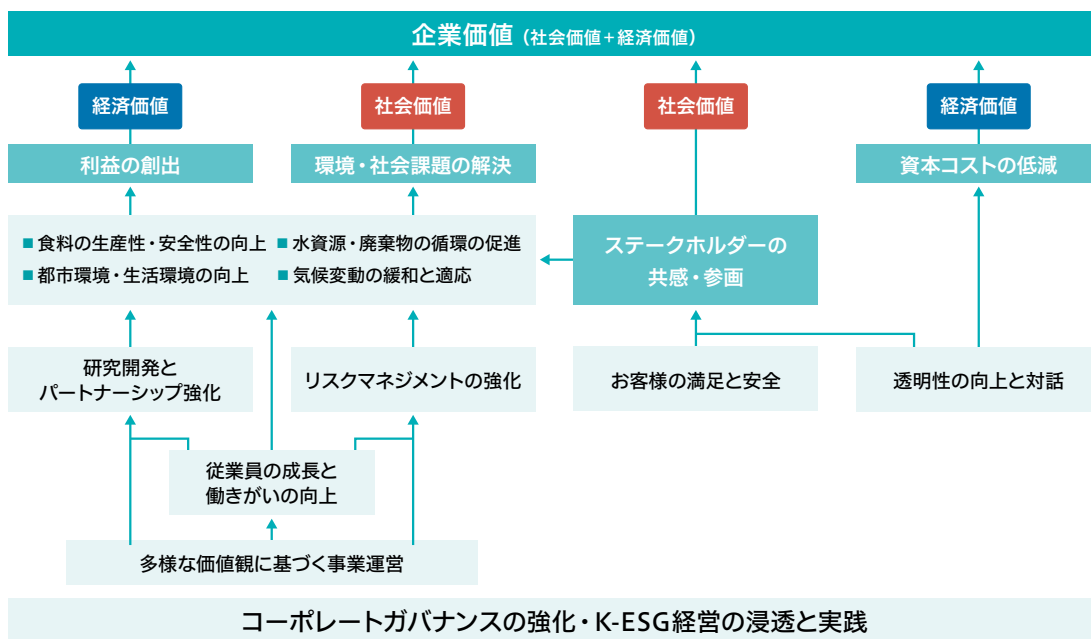
マテリアリティ特定のプロセス

マテリアリティは社長直轄のKESG経営戦略会議での議論、投資家および株主との対話でいただいた意見と評価をふまえて特定し、取締役会へ報告・決定されました。マテリアリティおよび指標は固定的なものではなく、常に社会情勢や当社の事業状況をふまえて見直しを行うことで「K-ESG経営」のレベルを高めてまいります。2022年は役員が中心となって、各マテリアリティの重要性を再確認するとともに究極的な目標(めざす姿)を議論し、その中で進捗を計る指標の見直しも行われました。



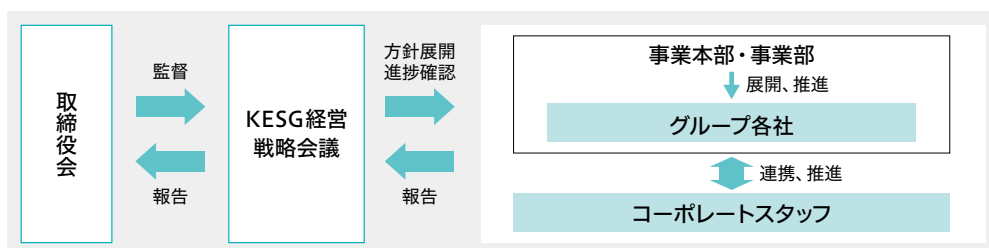
マテリアリティの関係性

マテリアリティと企業価値、マテリアリティ同士の関係性は図のように捉えています(仮説)。事業を通じた環境・社会課題の解決(食料・水・環境の事業に関するマテリアリティの推進)で企業価値が創出され、ステークホルダーの共感・参画、ガバナンスは企業価値を創出するとともに課題解決を支えます。



K-ESG経営の推進体制

社長直轄のKESG経営戦略会議を設置し、グループの中長期的な企業価値の創出に向けた方針の策定と主要な施策の検討・評価を行っています。会議体は社長をはじめ事業部門、財務、人事、研究開発、製造、環境などの担当役員がメンバーになっています。会議体で決定された事項は事業部門やコーポレート部門に展開され推進されます。また、必要に応じて取締役会へ報告されます。



(注) 組織名においては「KESG」として使用しています。

マテリアリティとありたい姿、指標

マテリアリティ	マテリアリティに対する認識(なぜ重要か)	究極目標(ありたい姿)
食料の生産性・安全性の向上	「経済成長と資源循環の両立」「温室効果ガス排出量ネットゼロ」「循環・共有を通じて生産物の限界費用が限りなくゼロとなる社会」「グローバル資本主義だけに拘らない新たな中小コミュニティ形成」という4つのメガトレンドにおいて、当社グループが果たすべき役割は「生活基盤を支える食料・水・環境領域でのソリューションの提供」「持続可能な社会の開発と自然の循環ループの実現」「種々のコミュニティにおける社会課題解決への貢献」の三つと考えています。	豊かな社会と自然の循環にコミットする “命を支えるプラットフォーム”
水資源・廃棄物の循環の促進		
都市環境・生活環境の向上		環境負荷ゼロに挑戦しながら、「食料・水・環境」分野でカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献
気候変動の緩和と適応		
多様な価値観に基づく事業運営	多様な価値観を認めることは、強みを増幅させ、弱みを補いあうことになり、高い競争優位につながります。当社グループの多様な人財が多様な能力を十分に発揮することで、変化への対応やイノベーションを通じて新たな価値を創出し、事業を成長させると考えています。	人種・性別・国籍・年齢・障がいの有無等の属性によらない、機会均等かつ公正な雇用を実現します。そして、グローバルレベルで本音を言い合える風通しの良い風土を築き、多様な人財が能力を発揮できる環境を整備します。
研究開発とパートナーシップの強化	近年は課題そのものが高度化、複雑化しています。課題解決を実現するためには当社グループの研究開発力をさらに高める必要があります。また、ビジネスパートナーとの協業で新たな知見を取り入れることはそのスピードを加速させると考えています。	変化し続ける社会とそこに生じる課題を予見し、先回りして解決していくために、最先端の知見・技術を取り入れ、スピーディかつ継続的に製品・サービスとして具現化し、社会へ送り出し続けます。
従業員の成長と働きがいの向上	当社グループが持続的成長を実現するには、事業環境の変化へ柔軟に対応できる活力に満ちた組織でなければなりません。それは働きがいを感じて意欲的に取り組む従業員がいることで可能になり、働きがいは成長の実感、社会や仲間への貢献の実感などで実現すると考えています。	従業員が自らの成長と社会や仲間への貢献を実感できるための文化、制度、仕組みを整え、働きがいを持って意欲的に取り組む組織になります。
お客様の満足と安全	お客様の想いに寄り添い、お客様の視点で未来を想像することで課題をいち早く発見して期待を超える新たな価値を提供することができます。それを継続することがお客様満足になり、お客様からの信頼を得ることで、多くの社会貢献をなしうると考えています。	製品とサービスの提供を通じてすべてのお客様に満足していただくだけに留まらず、期待を超えることで感動していただくことをめざします。
透明性の向上と対話	高い透明性と対話は従業員やサプライヤーなどステークホルダーの共感・参画につながり、事業活動を支えます。また、当社グループを深く理解いただくことは企業価値の向上にもつながると考えています。	当社グループの企業活動を透明性高く、適正に開示するとともに対話を通じて、ステークホルダーに的確にご理解いただくことをめざします。それによって、ステークホルダーに信頼され、共感していただき、より多くの皆様に当社グループの企業活動に参画していただくことをめざします。
コーポレートガバナンスの強化	長期的に経済価値と社会価値のバランスをとりながら企業価値全体を向上させることは経営の最重要課題です。このためには透明・公正で迅速・果敢な経営を支えるコーポレートガバナンスを実現することが必要であると考えています。	どのような社会情勢・事業環境にあっても、持続的な成長を実現する自律した組織であり続けます。そのために、監督と執行がそれぞれ機能を発揮しながら相互に高め合っていく両輪のガバナンス体制を構築し、その恒常化をめざします。
K-ESG 経営の浸透と実践	グローバルで共通の価値観や行動規範を共有することがOne Kubotaを実現し、事業展開とそれによる環境・社会課題の解決を支えると考えています。	当社グループのすべての役員、従業員が企業理念・ビジョン・K-ESG経営に腹落ちし、One Kubotaで環境・社会課題の解決に取り組みます。
リスクマネジメントの強化	社会情勢・事業環境の変化は年々激しくなり、リスクも多様化しています。これまで以上にスピーディかつ能動的にリスクへ対応していくことが持続的な企業価値創出には不可欠と考えています。	時代の進化、社会情勢・事業環境の変化で生じるリスクをアップデートしてコントロールするとともに高いクライシスへの対処能力を保有します。これらを実現する体制・仕組みをグローバルに確立し、スピーディに意思決定、対応します。

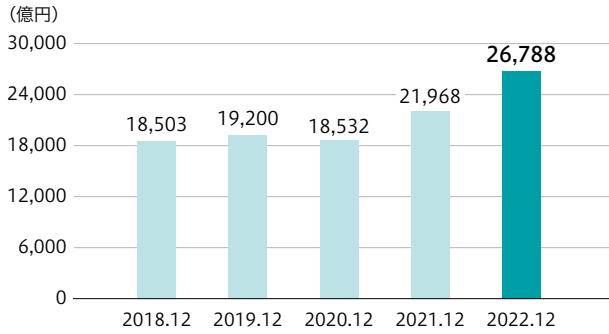
指標	中長期目標	2022年度実績・トピックス
<ul style="list-style-type: none"> ● スマート農業ほか新たなソリューションの進捗状況 	今後開示	スマート農業をグローバルに推進するためのグランドデザインを策定し、各地域のニーズに応じたスマート農機の開発および農業情報プラットフォーム構築を推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 資源回収ソリューションほか新たなソリューションの進捗状況 	今後開示	溶融技術を核としたディープリサイクル技術に関する技術課題の解決と事業化に向けた体制構築を推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 水環境プラットフォームほか新たなソリューションの進捗状況 	今後開示	低コストかつ少ない労力での都市インフラ整備を実現するため、建設機械を活用したパイプ自動接合システムの構築などを推進
<ul style="list-style-type: none"> ● スコープ1,2,3排出量 	スコープ1,2: 2014年比50%削減 スコープ3: 今後開示 (それぞれ2030年)	<ul style="list-style-type: none"> ● スコープ1,2: 14年比23.6%削減 ● 再生可能エネルギー利用率 8.3%(前年: 1.5%) ● 電炉化などの燃料転換を継続推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 執行役員/エグゼクティブオフィサーの多様化の状況 ● 女性管理職比率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国籍執行役員 10%(2025年) ● 女性管理職比率 7%(2030年) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国籍執行役員 6%(2023年1月1日現在) ● 女性管理職比率 4.3%(2023年1月1日現在) ● 「さん付け」運動など心理的安全性を向上させる取り組みを実施
<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発体制の状況 ● 研究開発結果 	今後開示	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル技術研究所(日本)および北米研究開発拠点を開設 ● アグリテック企業への出資 3件
<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員エンゲージメントスコア ● DX人財 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員エンゲージメントスコア 70(2030年) ● DX人財 1,000人(2024年) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員エンゲージメントスコア 51 ● DX人財 638人 ● 事業部門、間接部門役員による1on1を通じた挑戦、成長に取り組む風土の醸成 ● クボタデータグラウンド設立
<ul style="list-style-type: none"> ● お客様満足度 	今後開示	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様アンケートに基づいて改善活動を進め、お客様満足度を維持(国内、北米)
<ul style="list-style-type: none"> ● 外部機関の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要な外部評価機関から最上位の評価を獲得(2025年) 	<ul style="list-style-type: none"> ● Dow Jones Sustainability Indices の Asia Pacific indexに6年連続で選定 ● MSCI ESG 格付けで最上位「AAA」を獲得
<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性 	今後開示	<ul style="list-style-type: none"> ● 評価指標にROICやESG施策の進捗度合を組み込んだ、中長期での企業価値向上に強く連動した新たな役員報酬制度を導入 ● コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー[®]2022にて「東京都知事賞」を受賞
<ul style="list-style-type: none"> ● 企業理念やビジョンの従業員への浸透度 	<ul style="list-style-type: none"> ● 浸透度スコア 75(2025年) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 浸透度スコア 52 ● 社長、副社長の1on1による「GMB2030」等の対話の継続(2022年は北米でも実施)
<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメント体制の構築状況 	グローバルでリスクマネジメント体制を構築し、デューデリジェンスを実施(2025年)	<ul style="list-style-type: none"> ● グループリスクマネジメント委員会を設立 ● リスクアセスメントを実施し、対応すべきリスクの優先順位付けを開始

(注) マテリアリティの見直しを通じて、「研究開発とパートナーシップ強化」、「透明性の向上と対話」、および「リスクマネジメントの強化」の指標を見直しました。

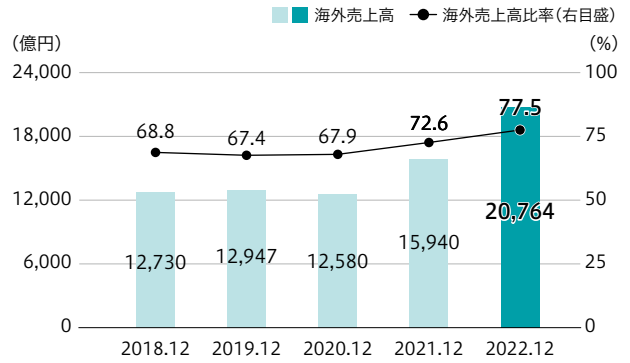
財務ハイライト

クボタグループの直近5年間の財務データのうち、主要なものを抜粋して掲載しています。

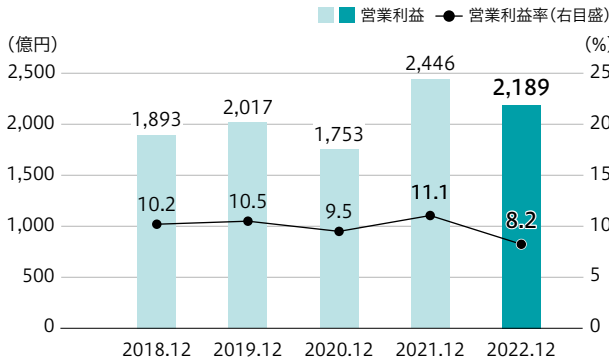
売上高



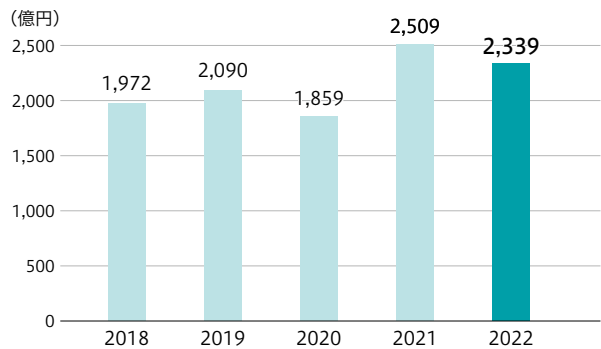
海外売上高・海外売上高比率



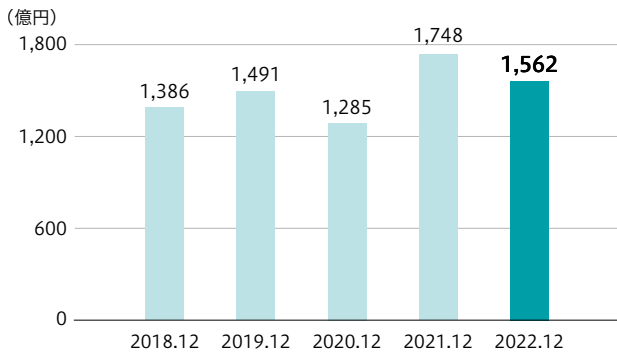
営業利益・営業利益率



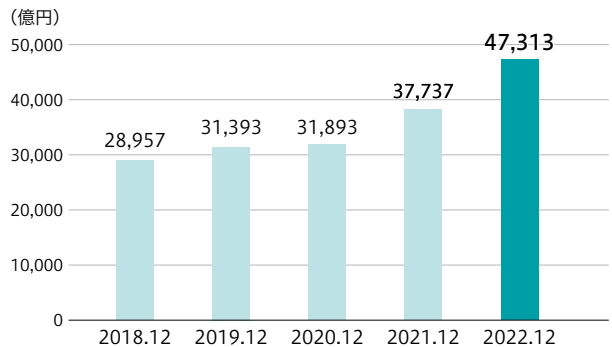
税引前利益



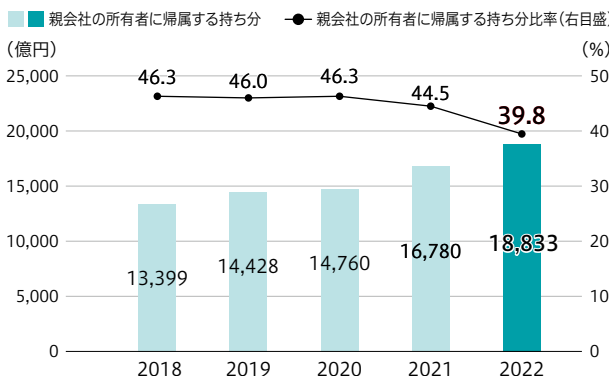
親会社の所有者に帰属する当期利益



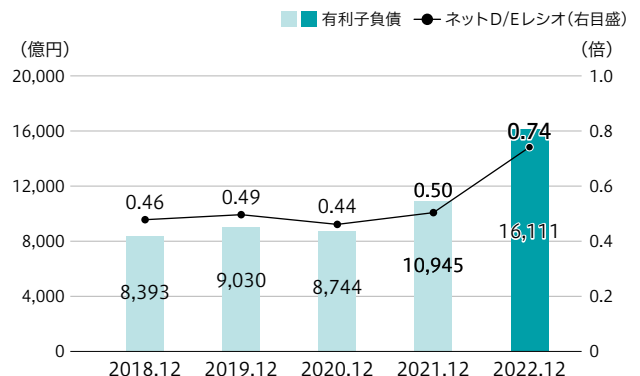
資産合計



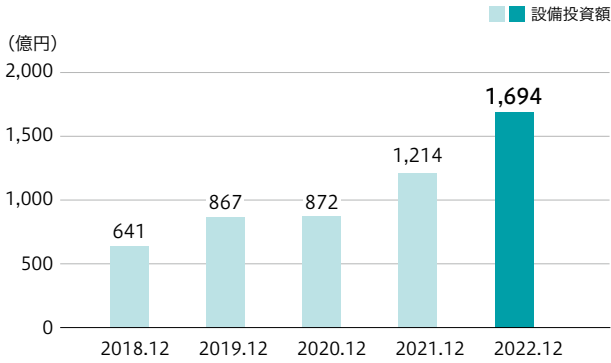
親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者帰属持分比率



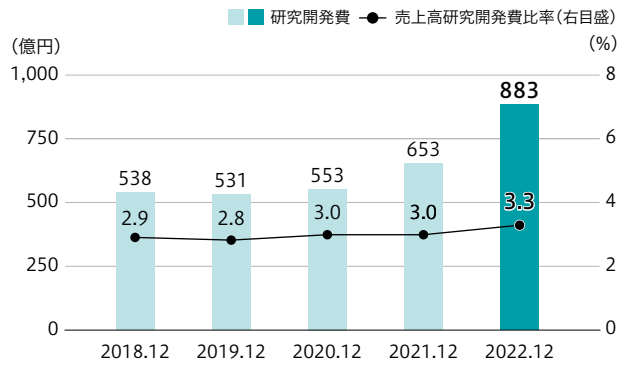
有利子負債、ネットD/Eレシオ



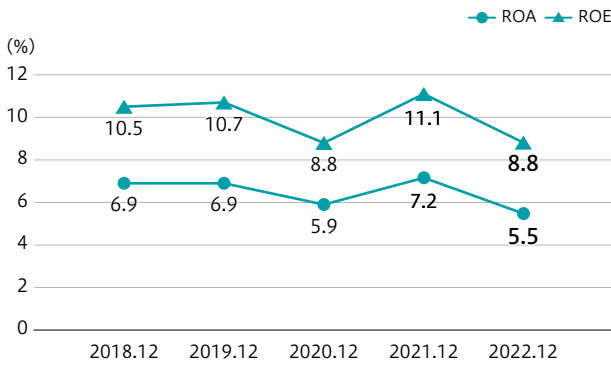
設備投資額



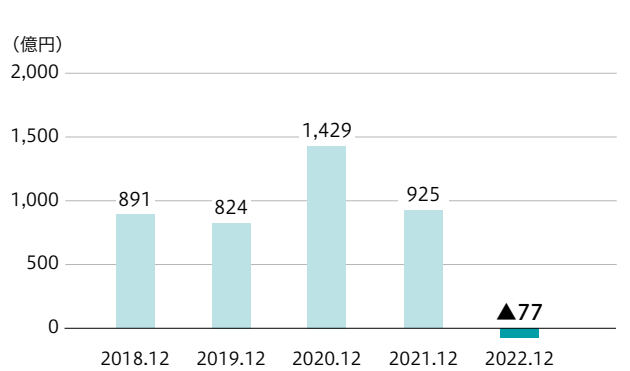
研究開発費・売上高研究開発費比率



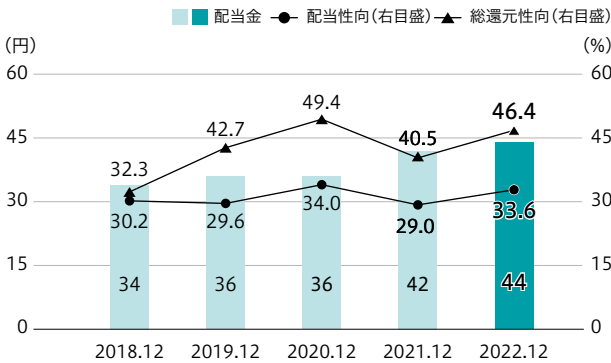
ROA・ROE



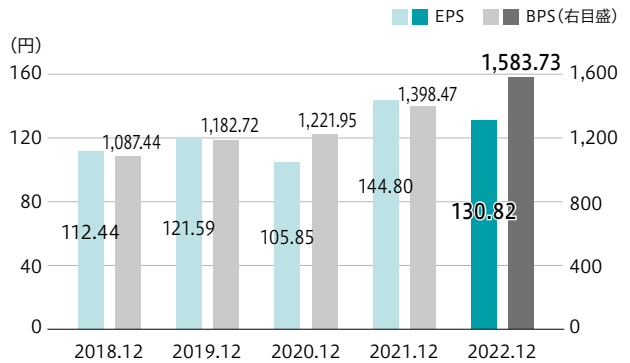
営業キャッシュ・フロー



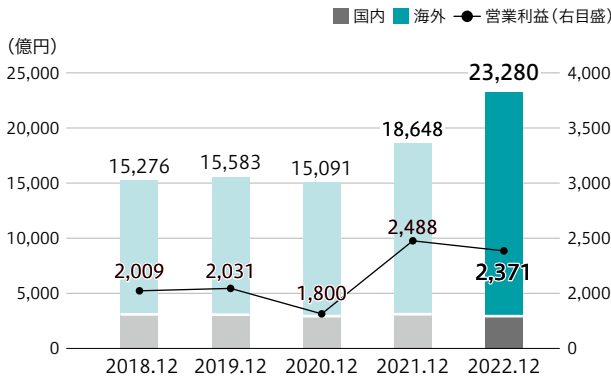
1株当たり年間配当金・配当性向・総還元性向



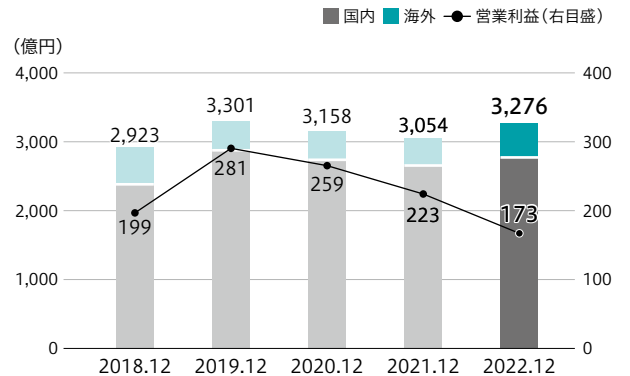
基本的1株当たり当期利益<EPS>・1株当たり親会社所有者帰属持分<BPS>



【機械事業】売上高・営業利益の推移



【水・環境事業】売上高・営業利益の推移

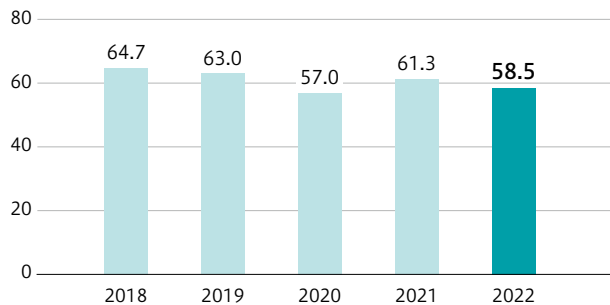


非財務ハイライト

クボタグループの直近5年間の非財務データのうち、主要なものを抜粋して掲載しています。

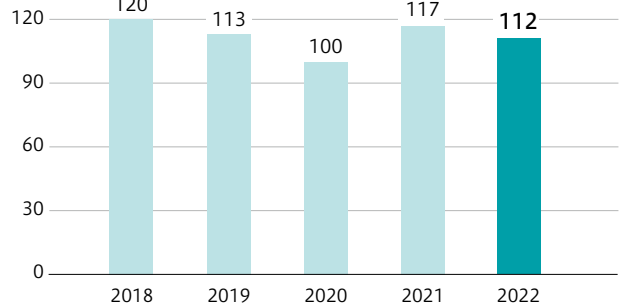
CO₂排出量* (連結)

(万t-CO₂)



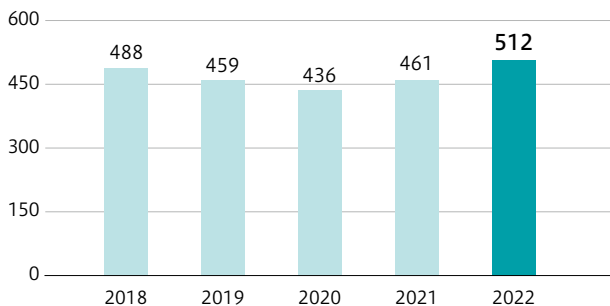
廃棄物排出量* (連結)

(千t)



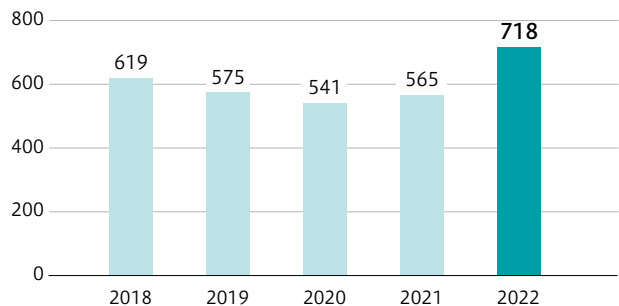
水使用量* (連結)

(万m³)



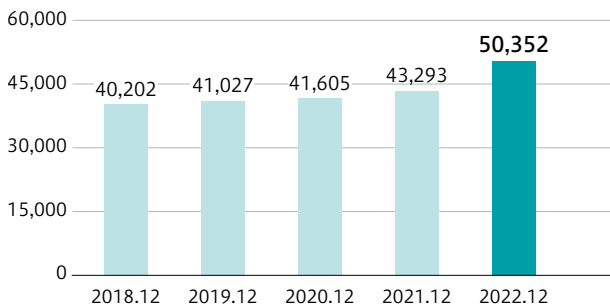
VOC(揮発性有機化合物)排出量* (連結)

(t)



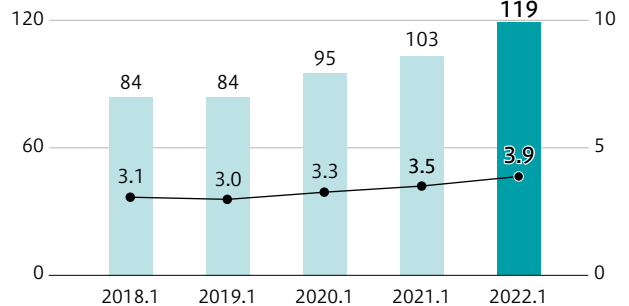
従業員数 (連結)

(人)



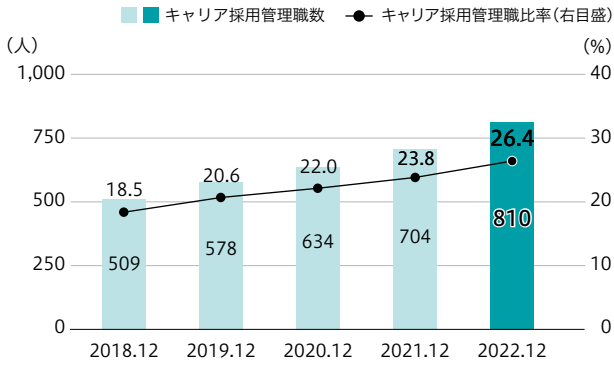
女性管理職数 (単体)

(人)

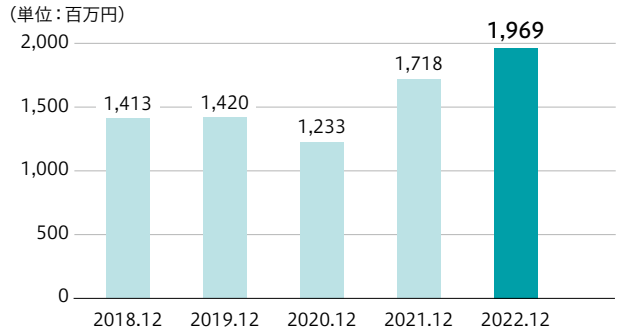


* 環境データの対象期間に関しては、ESGレポート「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」をご参照ください。
URL: www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated

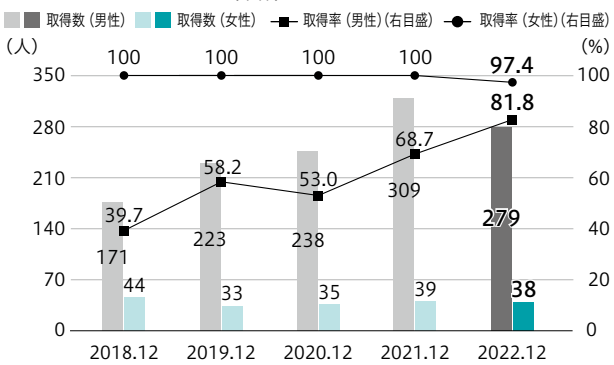
キャリア採用管理職数(単体)



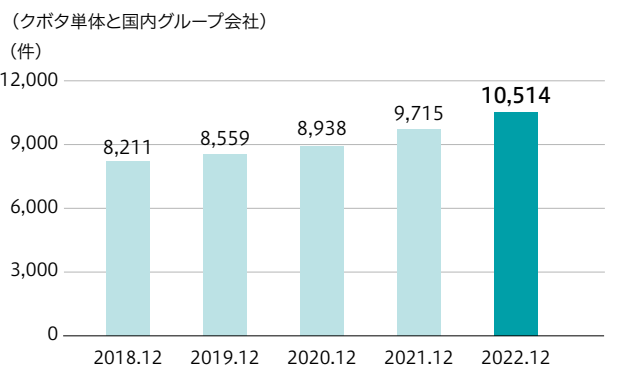
人財育成費用(単体)



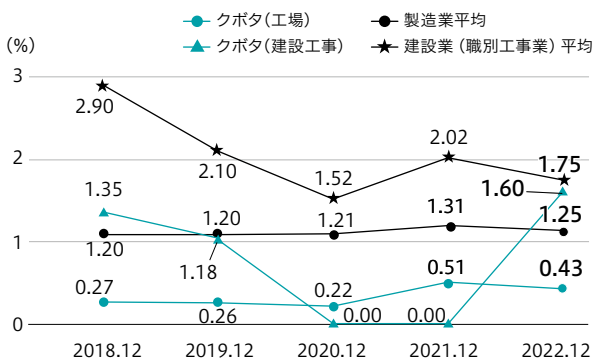
育児休暇取得者数(単体)



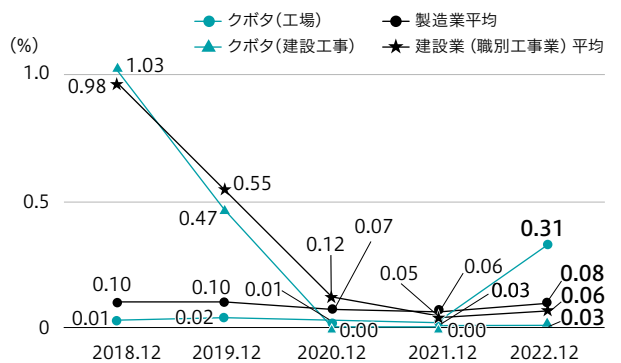
特許実用新案保有権利数



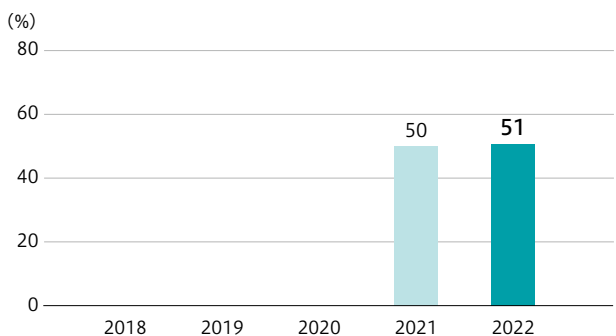
休業災害度率(単体・日本国内平均)



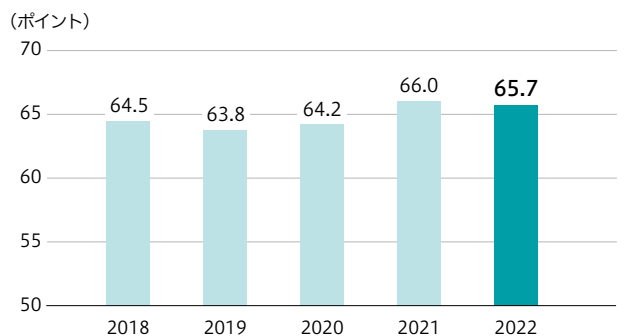
強度率(単体・日本国内平均)



エンゲージメントスコア(単体・総合職)



購入店総合満足度(国内・農業機械)



※エンゲージメントサーベイは2021年度より開始しました。詳細は131ページをご参照ください。

Chapter

2



環境報告



食料・水・環境分野の世界的な課題を事業を通じて解決することをミッションとするクボタは、持続可能な社会の構築に寄与するために、環境保全に関するビジョン、中長期目標を策定しています。その達成に向け、私たちは企業活動における環境負荷削減・環境リスク低減を推進し、持続可能な社会の発展と地球環境保全に貢献していきます。



17 環境経営の基本方針

- 17 環境宣言／環境基本行動指針
- 18 環境経営のアプローチ

22 環境ビジョン

- 22 環境ビジョン
～2050年に向けて環境面からのありたい姿～
- 22 環境ビジョンの実現に向けて
- 24 クボタの取り組み
- 26 環境ビジョン策定にあたり

28 環境保全中長期目標と実績

- 28 環境保全長期目標2030および実績
- 30 環境保全中期目標および実績
- 33 エコ・ファースト企業として

34 環境経営推進体制

- 34 組織体制
- 34 KESG経営戦略会議
- 35 環境管理担当責任者会議

36 気候変動の緩和と適応

- 36 気候変動の緩和
- 40 気候変動への適応
- 41 TCFD提言に基づく開示

51 循環型社会の形成

- 51 事業所からの廃棄物等
- 54 資源効率の向上
- 54 PCB含有機器の処理・保管

55 水資源の保全

- 55 水使用量
- 56 排水の管理
- 57 地域の水ストレス調査

58 化学物質の管理

- 58 VOC排出量
- 59 PRTR 法対象物質の排出量・移動量
- 60 オゾン層破壊物質の管理
- 60 大気汚染物質の排出の管理
- 60 地下水の管理状況
- 60 製品に含まれる化学物質の管理

61 生物多様性の保全

- 61 生物多様性保全の考え方
- 62 生物多様性との関係性の評価
- 63 LEAPアプローチによる評価結果
- 64 事業所での生物多様性の保全
- 65 社会貢献活動の推進
- 65 継続的な保全活動の推進

66 環境配慮製品・サービスの拡充

- 66 製品のライフサイクルにおける環境配慮
- 67 エコプロダクツ認定制度
- 73 使用済み製品の管理

74 環境マネジメント

- 74 環境法令遵守状況
- 74 クボタグループの環境マネジメントシステム
- 76 グリーン調達
- 77 サプライヤー管理
- 77 環境教育・啓発

79 環境コミュニケーション

- 79 環境コミュニケーション活動
- 80 環境に関する業界団体・行政との連携
- 81 環境に関する社外表彰

82 環境データ

- 82 バリューチェーンの環境負荷の全体像
- 83 主要な環境指標の推移
- 86 PRTR法対象物質集計結果
- 87 環境会計
- 88 環境マネジメントシステム認証取得状況
- 88 環境パフォーマンス指標算定基準

93 環境報告に対する第三者保証

〈当該項目に関連するSDGs〉



環境経営の基本方針

私たちは様々な環境問題に直面しています。地域固有のものから地球規模に至るものまで数多くの環境問題が存在し、それらが複雑に絡み合い深刻化する中で、社会の持続可能性が世界共通の課題となっており、企業が果たすべき役割は年々高まっています。

クボタグループは創業当時から、社会課題の解決を使命として事業を発展させてきました。今までも、そして、これからも「For Earth, For Life」を私たちの約束として、環境経営の取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境宣言／環境基本行動指針

クボタグループ環境宣言

- クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- クボタグループは、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献します。

クボタグループ環境基本行動指針

1. すべての企業活動における環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、製品開発・生産・販売・物流・サービスなど、企業活動のすべての段階で環境保全を推進します。
 - (2) 私たちは、取引先に対しても、環境保全活動への理解と協力を求めます。
2. 地球環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、気候変動への対応、循環型社会の形成、水資源の保全、化学物質の管理を推進することにより、地球環境保全に貢献します。
 - (2) 私たちは、環境問題の解決に資する製品・技術・サービスを、社会に提供することにより、地球環境保全に貢献します。
 - (3) 私たちは、自然環境や生物多様性に配慮した企業活動に努めます。
3. 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、環境リスクの低減に努め、環境汚染の未然防止など地域環境の保全に配慮した企業活動を推進します。
 - (2) 私たちは、地域の環境美化・環境啓発活動に積極的に参画します。
4. 自主的、計画的な環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、環境マネジメントシステムを導入し、自主的・具体的な目標と行動計画を定めて、日常の業務を推進します。
 - (2) 私たちは、環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上に努めます。
 - (3) 私たちは、ステークホルダーに対して、積極的に環境情報を発信します。
 - (4) 私たちは、環境コミュニケーションを通じてステークホルダーの意見を幅広く収集し、環境保全活動に反映します。

環境経営のアプローチ

環境経営のコンセプト

クボタグループは、ブランドステートメントである「For Earth, For Life」を環境経営のコンセプトとしています。これは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けていくために、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、事業成長と環境保全への貢献を両立し、社会との継続的な相乗発展をめざすことを示しています。

環境経営の取り組みにおいて、「気候変動の緩和と適応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」の5つを「環境保全の基本項目」として定めています。食料・水・生活環境の分野における社会課題の解決に寄与する製品・技術・サービスの提供と、企業活動における環境負荷の削減および環境リスクの低減を通じて、社会の発展と地球環境保全に貢献していきます。



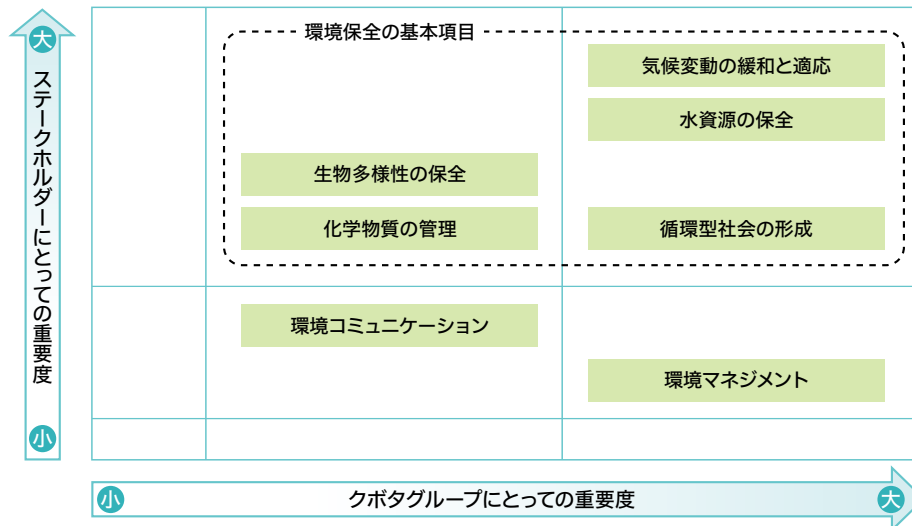
環境経営におけるマテリアリティ

クボタグループの環境保全活動について、事業における重要度とステークホルダーからの要請や期待、社会動向を考慮してマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

マテリアリティの特定プロセス

Step 1	情報収集・分析 国際的な枠組みや政策動向、外部評価の主要指標、クボタグループの事業分野でのグローバルトレンドなどについて、情報収集と分析を行いました。
Step 2	マテリアリティの抽出 KESG 経営戦略会議での検討や社内関係部門へのヒアリング、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資機関や社外有識者との対話を通じて、環境保全における課題を抽出しました。
Step 3	マテリアリティの特定 抽出した課題をステークホルダーにとっての重要度とクボタグループにとっての重要度の両面から検討し、特定した重要課題をマトリックス表にマッピングしました。
Step 4	重点施策の策定と実行 ステークホルダーとクボタグループの双方にとって重要度が高い課題に関する影響（リスクと機会）を抽出した上で、重点施策を策定し、着実に推進していきます。

マテリアリティマトリックス



マテリアリティに対する認識

気候変動の緩和と適応	気候変動に起因すると見られる異常気象などによる自然災害が頻発する中、気候変動への対応は世界規模の課題となっています。クボタグループは、グローバルに事業を展開する企業グループとして、事業のバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減（気候変動の緩和策）を進めていくことに加え、気候変動の影響による被害の回避や軽減をするための適応策にも取り組んでいくことが重要であると考えています。
水資源の保全	安全な飲み水へのアクセスは人々の重要な生活基盤です。しかし、世界では安全な飲み水にアクセスできない人々が数多くいます。今後、気候変動の影響により水の偏在化が進んでいくことが予想されます。クボタグループは、「水」を事業領域の一つとしており、水インフラの整備を通じて安心・安全な水の供給に、より一層貢献していくことに加え、事業所での節水や排水リサイクル、水質関連リスク管理など、地域における水資源の保全に取り組んでいくことが重要であると考えています。
循環型社会の形成	鉱物資源は現代社会で多用されていますが、地球に存在する量には限りがあります。また近年、廃棄物の増加や海洋プラスチック汚染が世界的な問題となっています。クボタグループは、廃棄物処理事業や関連機器の提供などにより、人々の暮らしや経済活動で発生するごみ関連の課題解決に取り組んでいくことに加え、事業のバリューチェーンにおいても、資源の有効活用や廃棄物削減を進めていくことが重要であると考えています。
生物多様性の保全	農業において、生物は収穫対象の資源であり、生態系は生物資源を生み出す環境やほかの生物との相互関係を意味します。生物多様性は豊かで安定的な食料生産に欠かせない要素です。クボタグループは、「食料」を事業領域の一つとしており、農業の効率化や多様なニーズへの対応に加え、生物多様性の保全に貢献する製品・サービスを提供していくこと、また、生物多様性への影響評価をふまえた事業活動を行うことや事業所周辺の自然環境を保護することが重要であると考えています。
化学物質の管理	化学物質は、人々の暮らしに欠かせないものとなっています。一方で、化学物質は人体や生態系に多大な影響を与える可能性があり、適切な使用・管理のために法規制が強化されています。クボタグループは、お客様や事業所周辺の方々、従業員、生態系への影響を最小化するために、製品に含有する化学物質や事業所で取り扱う化学物質を適切に管理することが重要であると考えています。

リスクと機会

金融安定理事会(FSB)が設立した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、2017年6月に、企業に対して気候変動の財務影響を把握し開示することを求める最終報告書を公表しました。

クボタグループでは、TCFDなどが公表を求める気候変動関連のリスク(移行リスク、物理的リスク)と機会をふまえ、ステークホルダーおよびクボタグループにとって重要度が高いと考えるマテリアリティ(環境保全の基本項目)に関する影響を、リスクと機会の側面で継続的に把握することにつとめています。その上で、リスクの低減や機会に対する価値創造に向けた取り組みを進めています。

	想定されるシナリオ	当社への影響	発現時期*		
			短期	中期	長期
気候変動の緩和と適応	リスク	・企業に対する省エネルギー対応や温室効果ガスの排出抑制に関する規制などの強化	規制対応コスト増	→	→
		・脱炭素化に向けた動きが加速し、エネルギー構成の変化や再生可能エネルギーの利用拡大などによるエネルギー価格高騰	製品開発・製造コスト増	→	→
		・気候変動に起因する台風や豪雨など気象災害の頻発化・激甚化	自社やサプライヤーの操業への悪影響	→	→
		・害虫増加や農作物の収量減少 ・耕作適地の移動などによる農業形態の変化	販売機会の損失	→	→
		・市場や顧客の気候変動への関心の高まりによる電動化などの次世代動力への移行やエネルギー効率の悪い製品の淘汰	製品開発コスト増 販売機会の損失	→	→
		・気候関連対応の開示要求の拡大	ステークホルダーからの信頼低下	→	→
	機会	・省エネルギー・創エネルギー・脱炭素化を可能とする製品・サービスなどの市場投入	販売機会の拡大	→	→
		・事業所における高効率機器への更新など省エネルギー対策の加速	生産性の向上	→	→
		・農業形態の変化に対応する農機や営農ソリューションのニーズ拡大 ・水害や干ばつなどの気象災害に強い水インフラ設備のニーズ拡大	気候変動適応ビジネスの拡大	→	→
循環型社会の形成	リスク	・廃プラスチックの輸出入や使用の規制拡大、廃棄物関連規制強化など	規制対応コスト増	→	→
		・資源枯渇や資源価格の高騰	製造コスト増	→	→
		・循環型経済への移行に向けた再生材の利用拡大	製品開発・製造コスト増	→	→
	機会	・リサイクル素材の利用など資源循環に配慮した製品の市場投入 ・環境事業・廃棄物処理事業の展開による資源有効活用への貢献 ・製品のメンテナンス性向上や使用済み製品のリサイクル推進	販売機会の拡大	→	→
		・事業所における省資源対策の加速	資源効率の向上	→	→
水資源の保全	リスク	・排水基準の遵守不備など ・水関連規制強化など	罰金・操業停止 社会的信用の低下 規制対応コスト増	→	→
		・水インフラの老朽化や産業用に利用可能な水の不足による水価格の高騰	製造コスト増	→	→
		・気候変動に起因する水害や干ばつなどの気象災害の頻発化・激甚化 ・水リスクの高い地域における水使用制限	自社やサプライヤーの操業への悪影響	→	→
		・水資源の不足による農作物の収量減少 ・耕作適地の移動などによる農業形態の変化	販売機会の損失	→	→
		・水リスクの高い地域における製品・サービスニーズの変化	製品開発・製造コスト増	→	→
	機会	・安全安心な水を確保する水環境関連製品、規制強化に対応する廃水処理・再生処理設備、ソリューションニーズの拡大	販売機会の拡大	→	→
		・事業所における節水、排水再利用の拡大	生産性の向上	→	→
		・水害や干ばつなどの気象災害に強い水インフラ設備のニーズ拡大	気候変動適応ビジネスの拡大	→	→
化学物質の管理	リスク	・化学物質関連の環境基準などの遵守不備 ・化学物質関連規制の強化など	罰金・操業停止 社会的信用の低下 規制対応コスト増	→	→
	機会	・排出ガス規制や有害物質使用規制に対応した製品の市場投入	販売機会の拡大	→	→
		・事業所における有害懸念物質の使用削減	作業環境の改善	→	→
		・事業所における塗料使用量削減や歩留まり改善	生産性の向上	→	→
生物多様性の保全	リスク	・生物多様性に関連する規制違反	罰金、訴訟	→	→
		・自然資本の減少	原材料および水資源の不足 調達コスト増	→	→
		・不適切な土地利用、汚染物質排出、資源の過剰消費など ・環境性能の低い製品の販売	地域コミュニティからの訴訟 社会的信用の低下 顧客離れ	→	→
		・生物多様性対応の開示要求の拡大	ステークホルダーからの信頼低下	→	→
	機会	・農薬・肥料の過剰使用の抑制など、持続可能な農業に貢献する製品・サービスのニーズ拡大	販売機会の拡大	→	→
		・排出ガス・騒音・振動を抑制する製品などの市場投入 ・資源回収およびリサイクルに寄与する製品・サービスのニーズ拡大			
		・地域との協働による生物多様性に配慮した活動の推進	ブランドイメージの向上 従業員の環境意識の向上	→	→

* 発現時期は、短期(3年以内)、中期(3年超5年以内)、長期(5年超)を示します。

重点施策

特定したマテリアリティに対応するため、バリューチェーンの視点から重点施策を推進しています。

	事業のバリューチェーン (環境配慮製品・サービスの拡充 P66～73)		
	設計開発・調達	生産・物流	使用・廃棄
気候変動の緩和と適応 (P36～50)   	<ul style="list-style-type: none"> ・最適地調達 ・分散調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・クボタ生産方式の考え方に基づくエネルギーのムダ・ロス削減 ・廃エネルギーの回収利用 ・燃料転換 ・再生可能エネルギーの利用拡大 ・物流効率の向上 ・モーダルシフト ・BCP対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・低燃費化 ・次世代動力化 ・動力の脱炭素化に向けた研究開発 ・作業・管理の効率化、省力化 ・施工時の省エネルギー
循環型社会の形成 (P51～54)   	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル素材の使用 ・部品点数の削減 ・梱包材の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・省資源化 ・廃棄物の3R・機能材化 ・プラスチックの削減 ・梱包材の削減 ・廃棄物の適正管理 ・システムを活用した廃棄物管理の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化 ・メンテナンスの容易化 ・リサイクルの推進 ・廃棄時の適正処理
水資源の保全 (P55～57)   	<ul style="list-style-type: none"> ・水リスクの影響評価 ・最適地調達 ・分散調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源の3R推進 ・排水の適正管理 ・BCP対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・節水化 ・排水の浄化やリサイクルの推進
化学物質の管理 (P58～60)   	<ul style="list-style-type: none"> ・有害懸念物質の使用量削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・VOC排出量の削減 ・有機溶剤の代替化 ・化学物質の適正管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・排出ガスのクリーン化 ・土壌、水域への環境負荷低減
生物多様性の保全 (P61～65)  	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資本に与える影響評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動の推進と環境負荷の削減 ・事業所構内や周辺の美化・緑化 	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌、水域の保全 ・騒音、振動の低減
環境マネジメント (P74～78) 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営層主導によるグローバルな環境経営の推進 ・環境保全中長期目標に向けた計画的な環境負荷削減 ・環境リスクアセスメントによる環境リスクの低減 ・製品環境アセスメントによる環境配慮設計 ・グリーン調達の推進 ・地球環境保全や社会課題の解決に寄与する製品開発 ・環境保全ルールに則ったコンプライアンスの徹底 ・環境教育・環境意識啓発活動の推進 		
環境コミュニケーション (P79～81) 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境報告書・Webサイトを通じた情報発信の強化 ・ターゲットに合わせた環境コミュニケーションの推進 ・ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 ・地域の環境保全活動への参画 		

環境保全活動とSDGsの関わり

クボタグループの環境保全活動は、SDGsと深く関わりがあります。さらに環境保全活動とSDGsの関連性を示すため、SDGsのターゲットとの関連を整理しています。



関連するSDGsおよびターゲットの一覧はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/sdgs/data/SDGs_target_list.pdf

環境ビジョン

食料問題や地球温暖化などの地球規模の社会課題により将来の不確実性が増す中、SDGsやパリ協定など、世界共通の長期目標が掲げられています。気候変動問題については各国がCO₂排出実質ゼロやカーボンニュートラルを宣言するなど、「脱炭素」社会への移行に向けた動きが加速しています。また、大量生産・大量消費・大量廃棄につながる従来型の経済から、製品と資源の価値を可能な限り長く保持・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済をめざす循環経済（サーキュラー・エコノミー）に向けた動きも進んでいます。

クボタグループは、「For Earth, For Life」を環境経営のコンセプトに、持続可能な社会の実現に貢献していくことをめざしており、気候変動対策をはじめ環境保全を企業活動における重要課題として捉えています。当社は、クボタグループ長期ビジョン「GMB2030」と合わせ、2050年に向けた環境面から事業活動の方向性を示す「環境ビジョン」を掲げ、その実現に向けた取り組みを推進していきます。

環境ビジョン～2050年に向けて環境面からのありたい姿～

環境負荷ゼロに挑戦しながら、「食料・水・環境」分野で
カーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献します。

環境ビジョンの実現に向けて

環境負荷ゼロへの挑戦

当社は、原材料や部品を調達し、様々な製品に加工してお客様に提供しています。その過程やお客様による製品の使用において、エネルギーなどの資源を多量に消費します。今後も事業をグローバルで継続していくためには、限りある資源を効率的かつ持続可能な方法で利用する必要があります。

私たちは環境負荷ゼロの実現に向け、事業活動における温室効果ガスの排出削減やクボタ生産方式（Kubota Production System, KPS）に基づくエネルギーのムダ・ロス削減の徹底、廃エネルギーの回収・再利用や再生可能エネルギーの利用拡大、水ストレスの高い地域における節水や再生水の利用、製品ライフサイクルにおける資源利用効率の最大化などを推進していきます。また、環境負荷ゼロに向けた取り組みを事業のバリューチェーン全体で展開していきます。

しかし、環境負荷ゼロの実現は容易ではありません。私たちは着実に環境負荷ゼロへ近づいていくため、温室効果ガスの削減、省エネルギーの推進、廃棄物の削減、節水、揮発性有機化合物（Volatile Organic Compounds, VOC）の削減などを計画的に推進し、地球の自浄力や環境容量を維持できるよう、持続可能な事業活動に挑戦します。

カーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に向けて

私たちは気候変動の緩和（温室効果ガスの排出抑制）に加え、気候変動への適応（気候変動の影響による被害の回避・軽減）や水・廃棄物問題への対応など、環境保全活動や環境配慮製品・ソリューションの提供を通じ、持続可能な、とりわけカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

農業分野における土地利用を含めた食料分野からの温室効果ガス排出量は世界の総排出量の約24%を占めると言われており、効率的な食料生産が行われなければ、さらに温室効果ガスの排出が増加すると考えられています。IPCCの第6次評価報告書によると、CO₂よりも強力な温室効果ガスであるメタンや亜酸化窒素の濃度も上昇しており、排出抑制の対策が必要とされています。また、気候変動は耕作適地の縮小・移動や農業形態、生態系にも影響を与えます。農村部では都市化の影響による働き手の減少もあり、限られた耕作面積での効率的な食料生産が求められています。

当社の事業領域である「食料」分野では、スマート農業や農業機械の自動運転、営農技術や水環境ソリューション技術などをさらに進化させることにより、CO₂に加えてメタンや亜酸化窒素の排出抑制や、より効率的な食料生産に貢献できると考えています。農業の生産性を高めることで、農作業の効率化に加え、省エネルギー化や肥料や農薬の省資源化、農地拡大のための森林伐採の抑制など、農業分野における温室効果ガスの排出抑制を進めていきます。

気候変動の影響により気象災害の頻発化・激甚化が顕著になっています。また、利用可能な水資源は地域的に偏在しており、安全な水を利用できない人口は16億人にのぼります。気候変動による世界の気温上昇を1.5°C未満に抑えられたとしても、水不足に直面する人口は増加すると予想されています。また、人口増加と生活水準の向上は、大量生産・大量消費・大量廃棄による資源・廃棄物問題や農業用水の不足をさらに深刻化させることが想定されます。

「水・環境」分野では、防災や災害復旧に貢献する製品や、AI・IoTを活用した効率的な水監視・管理システムなど、気象災害の頻発や農業形態の変化、作業中の熱中症の増加などの気候変動の影響による被害を回避・軽減できる製品・サービス・ソリューションを提供していきます。また、水資源・廃棄物の高度な循環および水質汚濁や大気汚染を抑制する製品・サービス・ソリューションもさらに拡充し、自然災害に強いまちづくり、レジリエントな社会の実現に貢献していきます。

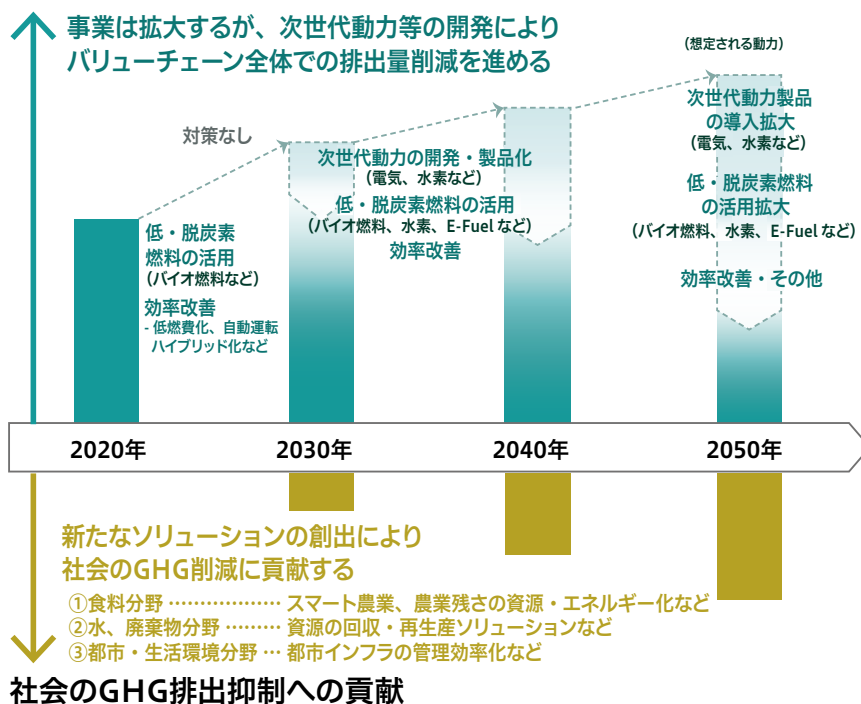
カーボンニュートラルに挑戦します

製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出の状況をふまえ、私たちは製品の製造時や使用時のCO₂排出削減に取り組むことが重要であると考えています。

私たちはカーボンニュートラルな社会の実現に向け、温室効果ガスの排出削減や省エネルギーの推進、製品の燃費改善や電動化などを進めていきます。しかし、カーボンニュートラルの時代に求められる動力源は、脱炭素化に向けた規制・政策、市場動向、インフラの整備状況に左右されるため、不確実です。クボタグループでは10年以上先を見据えて、より少ないエネルギーでより多くの作業がより精密にできる製品の開発や実用化に着手しています。

製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出抑制を進め、同時に、製品やソリューションの提供を通じて社会のGHG排出を抑制します。2050年CO₂排出実質ゼロをチャレンジングな目標と定め、取り組みを進めていきます。

自社のCO₂排出抑制



クボタの取り組み

将来予想される人口増加や経済発展は私たちの事業にとって大きな機会となります。しかし、世界が現在と同じような経済活動を続けていくと、地球全体の自浄力や環境容量を超える負荷を与える可能性があり、事業活動を継続していく上でのリスクとなります。私たちは、事業活動や製品・サービス・ソリューションの提供などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

自社のCO₂排出抑制

スコープ1、2^{*1}排出量の削減

クボタグループは、生産拠点を中心に自社拠点からのCO₂排出抑制のために、省エネルギー対策や生産性向上活動を継続して実施しています。引き続きこれらに注力するとともに、鋳物工場の溶解工程で使用している石炭コークスの使用を廃止し、電気炉に変更するなど、CO₂排出の少ない燃料への転換を進めています。さらに、太陽光発電システムの導入やグリーン電力などの購入を通じて、再生可能エネルギーの利用拡大を図っています。同時に、生産拠点の再編や移転の際には、環境負荷が少ない生産方式を採用するなど、生産革新による省エネルギー化や省資源化にも挑戦します。

スコープ3^{*2}排出量の抑制

クボタグループのスコープ3排出量のうち、8割以上が販売した製品の使用時の排出によるものです。したがって、私たちは農業機械や建設機械の作業燃費を改善し、より少ないエネルギーで、より多くの作業をより精密に行うことができる製品の開発を進めることが排出抑制に直結します。

農業機械のロボット化やICTの活用により、スマート農業を推進することで、農作業の軽労化だけでなく、省エネルギー化や省資源化にも貢献していきます。現在は軽油やガソリンといった化石燃料が中心ですが、バイオ燃料や合成燃料(e-fuel)など、よりCO₂排出が少ない燃料の活用を進めていきます。さらに、電動・ハイブリッド化や燃料電池化など、動力の脱炭素化に向けた研究開発に挑戦しています。

また、製品の輸送時の排出削減対策として、製品の積み合わせ輸送や他社とのコンテナ共同利用などの積載効率向上やモーダルシフトにも取り組んでいます。

*1 スコープ1：事業者自らによる直接排出

スコープ2：事業者のエネルギー使用にともなう間接排出

*2 スコープ3：その他の間接排出(事業者の活動に関連する他者や客先での排出)



中国工場の屋根に設置した太陽光発電システム



130周年コンセプトトラクタ 実物大モデル



電動建機と電動トラクタ

社会のGHG 排出抑制やレジリエントな社会の実現への貢献

食料分野における環境貢献

農業を含む食料分野において、クボタグループはスマート農業のさらなる進化によって、単位面積当たりの収量拡大や作物の品質向上に取り組んでいます。これには食料需要が増加しても耕地面積を増やすことなく収量を増加させるという狙いがあります。作業効率の改善や適切な肥料・農薬の散布などの農作業の省エネルギー・省資源に加え、農地拡大のための森林伐採や自然破壊の抑制などに貢献していきます。

他にも、ほ場水管理システムWATARAS(ワタラス)は水田の水位などをモニタリングしながら、遠隔操作や自動制御による水田への給水・排水を可能にしています。また、豪雨により河川が氾濫する危険があるときに、遠隔操作で排水する水位の設定を上げることで、一時的に田んぼに雨水をためる「スマート田んぼダム」の実証が行われています。これは洪水を防ぎ、水害に対する地域のレジリエンスを高める方法の一つとして期待されています。

今後は、農作物の生産から食品流通、消費に至るフードバリューチェーンのデータ連携基盤を構築し、AIを活用した自動管理システムを提供することを検討しています。これにより需要動向が見える化され、需要に応じた生産・販売を行うマーケットイン型の農業への移行を促すとともに、鮮度の高い安全・安心な農作物を消費者に届けることで、フードロスの削減にもつなげていきます。

水・廃棄物分野における環境貢献

クボタグループは、上下水道用の配管材料から水処理プラントのエンジニアリングに至る水の総合メーカーとして水インフラを支えています。それらの技術を活用し、下水処理場で発生する下水汚泥や農業および食品工場で発生する食品残さなどの廃棄物を発酵させてバイオガスを取り出し、エネルギー資源としての再利用やバイオガス発電などの資源回収ソリューションを提供しています。また、都市鉱山とも呼ばれる廃棄物から金属やプラスチックなどの資源を回収するための破碎・選別技術やごみ焼却残さの再利用を可能とする熔融技術の提供を通じて、バージン資源の採掘抑制によるCO₂排出削減に貢献しながらサーキュラー・エコノミーの実現にも貢献する取り組みを展開しています。

都市・生活環境分野における環境貢献

クボタグループは、水環境インフラ事業および建設機械事業を持つ強みを活かし、建設工事現場での省エネルギーと作業効率改善を図っています。その一例として、管路情報に基づいた最適な工事を行うスマート水道工事システムを提供しています。

また、農業機械・建設機械の故障診断アプリを利用してメンテナンスの効率化を図り、故障した機械の停止時間(ダウンタイム)削減に貢献しています。

今後は、街中での建設工事などの工期短縮や省力化に貢献する地下配管情報などを集約したプラットフォーム構築や地下インフラの延命・更新に向けたソリューション提供なども検討し、建設工事分野における省エネルギーにも貢献していきます。

さらに、プラント情報やセンサーを活用した上下水道施設・河川洪水の監視・管理プラットフォームの整備により、上下水道などの都市インフラの災害に対するレジリエンスを高めていきます。また、それらのプラントや施設を最適な条件で運転することにより、省エネルギーにも貢献します。



グローバル市場で活躍するトラクタ



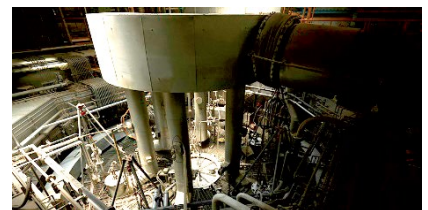
クボタスマートアグリシステムの操作画面



ほ場水管理システムWATARAS



プラスチック破碎選別施設



残さや灰を液状化・スラグ化し、資源としての再利用を可能とする回転式表面熔融炉



農業機械・建設機械の故障診断アプリ

環境ビジョン策定にあたり

クボタの事業を取り巻く2050年の世界

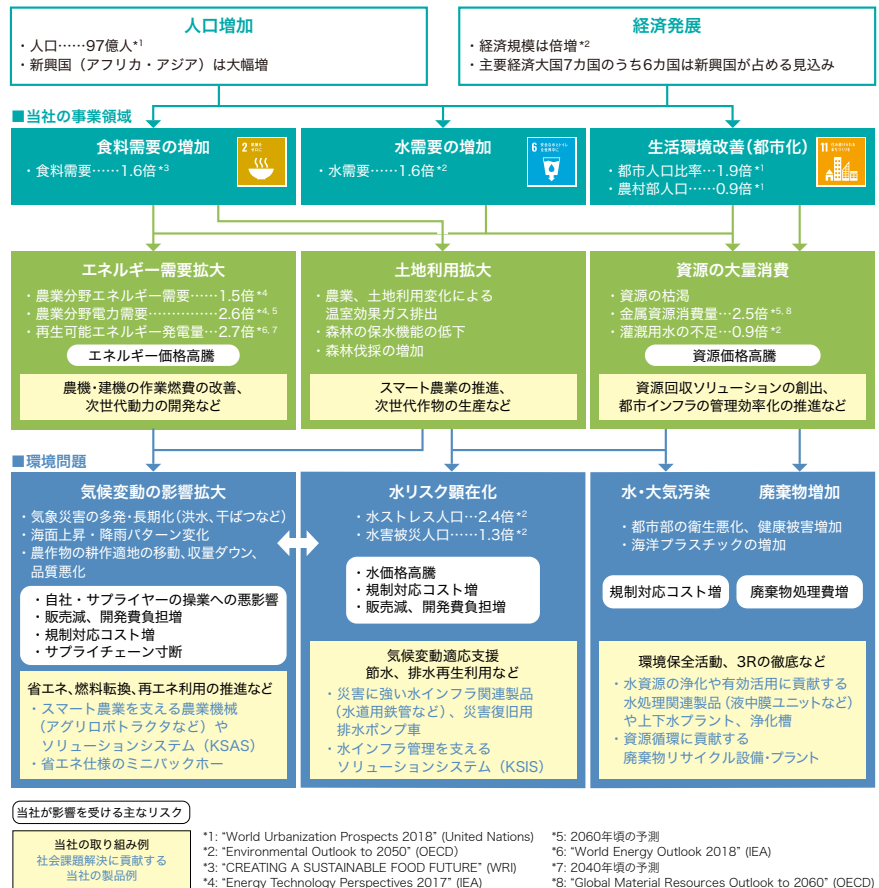
国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC)や世界資源研究所(World Resources Institute, WRI)などのシナリオをふまえ、1.5°C/2°Cおよび4°C気温が上昇した場合の2050年の社会像を分析しました。気候変動や水リスクをはじめとした地球規模の環境問題は、今後、エネルギーや水価格の高騰および自然災害の頻発など当社の操業に悪影響を与えるだけでなく、事業領域である「食料・水・環境」における社会課題をますます深刻にする可能性があります。また、これら環境問題への対応の遅れは当社の事業活動のリスクとなり得ます。今後もグローバルで事業を継続していくためには、SDGsの達成に向けて社会課題の解決に貢献する事業展開と環境問題への対応を含めたESG経営の両立が不可欠であると考えています。

● 2050年の世界

世界人口はアフリカやアジアなどの新興国を中心に増加し、2050年には100億人近くになり、それにともない食料需要も約1.6倍に増加すると予想されています。また、経済発展は、人々の生活環境を改善したいというニーズを高め、世界的なエネルギー需要の拡大や多くの資源消費につながります。これは水需要についても同様です。水需要は、特に経済発展を支える製造業や発電用、家庭用などで増加し、2050年までに約1.6倍になると予想されています。

食料や水需要の増加、都市化などによるエネルギー需要拡大、食料生産のための新たな土地開墾などは、気候変動の問題を悪化させる可能性があります。気候変動により降雨パターンが変化すると、乾燥や多雨となる地域が移動して従来通りの農作物の生産ができなくなることや、気象災害が頻発化して洪水などの水害被災人口が増加するなど、人々の暮らしに多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

限りあるエネルギーなどの資源を有効活用せず、現在の経済活動や社会活動を継続していけば、いずれ人々の生活そのものが成り立たなくなる可能性があります。



● 気温上昇が1.5°C/2°C以下となる世界

各国ではパリ協定で掲げられた目標を達成していくため、省エネルギーやCO₂排出削減の動きが加速し、関連規制が強化され、さらに市場や顧客の気候変動への関心は高まっていくと考えています。そのため、省エネルギー化や脱炭素化、電動化のニーズが高まると想定しています。

例えば、当社の主要製品であるトラクタ、コンバイン、田植機、建設機械、ディーゼルエンジンは日本、欧州、米国などの排出ガス規制の対象となっています。ディーゼルエンジンは都市部の開発などで活躍する建設機械にも使用されています。今後、さらに各国のエンジンに対する規制強化が考えられ、排出ガス規制に適合するディーゼルエンジンの開発に対する投資は増加するものと考えています。また、気候変動の緩和に向けた取り組みが各国で進むと、炭素税などが強化され、化石燃料を使用した発電の割合が減少する反面、再生可能エネルギーによる発電の割合が増加し、エネルギー価格の高騰が予想されます。

世界各国で気候変動に関連した製品の環境性能への法規制の要求が強化されていくと、クボタが提供する農業機械や建設機械、水処理関連などの分野においても、エネルギー効率の高い製品や、それを可能とするソリューションへのニーズが高まると考えられます。事業活動においてもエネルギー調達コストの増加リスクに対し、今まで以上に、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用拡大が重要な課題になると考えています。

● 気温が4°C上昇する世界

世界の平均気温が4°C上昇すると、降水・気象パターンが変化し、近年世界で見られる台風や豪雨などの気象災害が一層増加すると予想されます。地域によっては干ばつにより、事業活動や生活に必要な安全な水へのアクセスが困難となる可能性もあります。これらの影響により、事業活動の停止や農作物などへの影響、水インフラなどの生活基盤への被害が増加すると考えられます。

例えば、沿岸部や多雨地域では、豪雨や洪水が発生した場合、工場の浸水、停電、物流停止や出荷遅延を招く可能性があります。また、これら気象災害の増加・長期化により、さらなる被害の拡大が懸念されます。農作物の生産においても、気候変動の影響により耕作適地の移動や農作物の収量への悪影響が予想され、農業機械などの販売に影響を及ぼす可能性があります。一方で、気候変動は干ばつを発生させる可能性もあります。これにより当該地域の水不足や取水制限など、事業活動上のリスクが生じる可能性もあります。

気候変動は耕作適地の移動や農作物生産にも影響を及ぼすと予想されますが、限られた土地でより効率的な生産を実現するためのスマート農業や、多様な気象条件下でも農業を継続していける農業ソリューションの必要性も高まると考えます。同様に、自然災害が発生したとしても、人々の生活環境を維持することができる、自然災害に備えたまちづくりへの貢献も重要な課題となってくると考えています。

これらはクボタグループの環境ビジョン検討にあたりTCFD提言に基づいたシナリオ分析の結果概要であり、2050年の世界は各シナリオと異なる可能性があります。今後も、継続してTCFD提言に基づいた開示拡充につとめてまいります。

求められる社会像

今後、人々の暮らしがますます豊かになるのにもとない、解決すべき環境問題も発生します。しかし、これは、地球環境を犠牲にして成り立つ社会を望むということではありません。気候変動の影響をふまえた将来の社会像を分析した結果、クボタグループは、2050年や、さらにその先の未来が持続可能な世界であるために、社会が求める姿は次のとおりであると考えています。

- ◇ 農業分野からの温室効果ガス排出量の抑制など気候変動の緩和に向けたカーボンニュートラルな社会の実現
- ◇ 自然災害に備えるなど気候変動への適応や、水・大気汚染や廃棄物問題に対応できるレジリエントな社会の実現

環境保全中長期目標と実績

異常気象など気候変動に起因する影響が顕在化する中、世界の温室効果ガス削減の動きは活発化しています。地球規模の環境問題は「食料確保」や「安心安全な水の確保」にも大きな脅威を与えます。

クボタグループは、環境経営を推進しサステナブル企業として、SDGsやパリ協定などの様々な社会動向をふまえ、2050年に向けた環境ビジョンにおいて、環境負荷ゼロへの挑戦を掲げています。また、計画的に環境負荷削減を進めるために、中長期目標を策定して活動を推進しています。これらの目標達成に向けて生産および製品開発段階において計画的に取り組みを進めています。

環境保全長期目標2030および実績

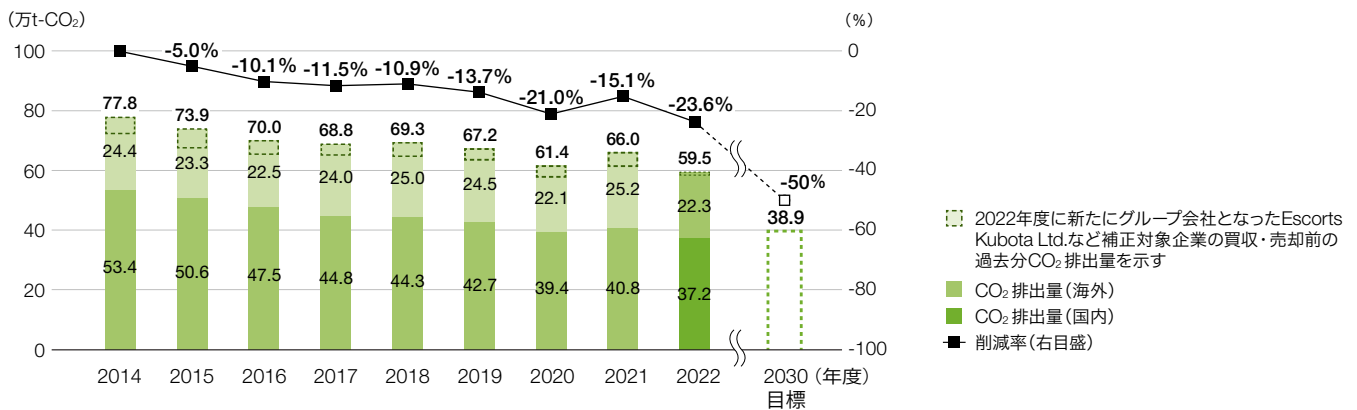
気候変動の緩和と適応

世界各国では、カーボンニュートラルの実現を宣言するなど、脱炭素に向けた動きが加速しています。クボタグループでは、環境ビジョンにおいて2050年までにカーボンニュートラルの実現に挑戦することを表明しました。このような世界の動向や将来社会が求める姿をふまえ、2022年に「環境保全長期目標2030」において、国内クボタグループを対象としていたCO₂排出削減目標をグローバル拠点に拡大するとともに、目標値を上方修正しました。拠点におけるエネルギー消費を削減する省エネ活動の継続、キュボラの電炉化などの燃料転換によるCO₂排出削減、さらに再生可能エネルギーの利用拡大などを通じ、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進していきます。

2030年目標	2030年に、クボタグループのCO ₂ 排出量*を2014年度比で 50%削減 します
実績	2022年度は、クボタグループのCO ₂ 排出量*を2014年度比で 23.6%削減 しました

*CO₂排出量は、クボタグループ全拠点(100%)のスコープ1およびスコープ2を対象とし、非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。

クボタグループ-スコープ1,2のCO₂排出量(環境保全長期目標2030に対する進捗)



*グループ全体のCO₂排出量への影響が大きい買収・売却した企業のCO₂排出量を買収・売却以前に遡り補正しています。補正対象となった企業は、新たにグループ会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (2016年)およびEscorts Kubota Ltd. (2022年)、事業譲渡したP.T. METEC SEMARANG (2017年)です。補正しなかった場合のCO₂排出量は2014年度1.4万t-CO₂、2015年度67.4万t-CO₂、2016年度64.7万t-CO₂、2017年度64.5万t-CO₂、2018年度64.7万t-CO₂、2019年度63.0万t-CO₂、2020年度57.0万t-CO₂、2021年度61.3万t-CO₂、2022年度58.5万t-CO₂となります。

目標値の改定(2022年)

	改定前	改定後
対象拠点	国内グループ拠点	グローバルグループ拠点
目標値	30%削減	50%削減
基準年度	2014年度	2014年度
対象となるCO ₂ 排出量	スコープ1, 2 53.4万t-CO ₂	スコープ1, 2 77.8万t-CO ₂
カバー率	68.6%	100%

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

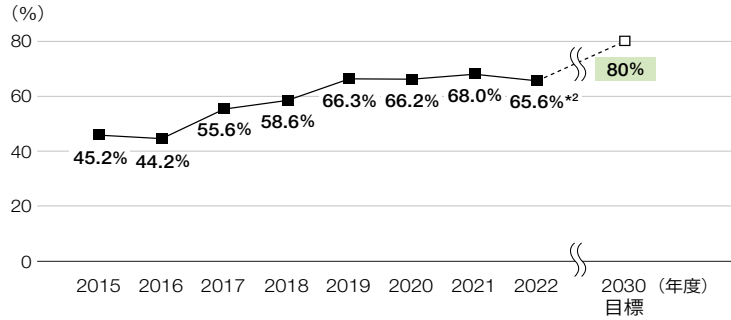
「クボタグループ ESGレポート 2023」に記載の環境情報は、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「Q」マークを付しています。

環境配慮性の高い製品の開発

2022年度は、新たに56件をエコプロダクツとして認定し、売上高比率は65.6%となりました。

2030年目標	エコプロダクツ認定製品売上高比率を2030年に 80%以上 にします 2030年以降に上市する新製品はすべてエコプロダクツ認定製品をめざします
実績	2022年度のエコプロダクツ認定製品売上高比率は、 65.6% でした

エコプロダクツ認定製品売上高比率*1の推移



*1 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
エコプロダクツ認定製品売上高比率(%) = エコプロダクツの売上高 ÷ 製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く) × 100

*2 2022年度に買収したEscorts Kubota Ltd.を除いた場合、売上高比率は69.7%となります。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

2022年度エコプロダクツ認定製品(一例)

 <p>トラクタ Slugger マニュアルシフト仕様スペシャル SL54HSP</p> <p>〔認定のポイント〕 排出ガス規制対応</p>	 <p>ミニバックホー KX019-4 LPG (欧州)</p> <p>〔認定のポイント〕 排出ガス規制対応</p>	 <p>ディーゼルエンジン D902-K シリーズ D902-K-E4-BB-1 (北米、欧州、中国)</p> <p>〔認定のポイント〕 排出ガス規制対応</p>
---	--	--

その他のエコプロダクツ認定製品はP68、もしくはURLを参照ください。

「エコプロダクツ認定製品」の詳細はこちらから
www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/

環境保全中期目標および実績

2021年度より2025年を目標年とする環境保全中期目標達成に向けた取り組みを進めています。2022年度実績において2025年目標を超過達成した指標について、目標値の見直しを行いました。また、今後も継続的な改善活動を実践していくために、さらに先の2030年に向けた目標も新たに設定しました。今後も生産拠点および製品開発において、目標達成に向けた取り組みを計画的に進めていきます。

対象範囲	課題	取り組み項目	管理指標*4	基準年度	2025年度目標*11		2030年度目標*11 新設	2022年度 実績
					改定前	改定後		
グローバル 生産拠点*1	気候変動の 緩和と適応	CO ₂ 削減*2	CO ₂ 排出原単位 (スコープ1, 2)	2014	▲25%	▲45%	▲60%	▲38.9%
			再生可能エネルギー利用率*5	—	1%以上	20%以上	60%以上	8.3%
		省エネルギー 推進	エネルギー使用原単位	2014	▲18%	▲35%	▲40%	▲32.5%
	循環型社会の 形成	廃棄物削減	廃棄物排出原単位	2014	▲33%	▲45%	▲50%	▲39.7%
			有害廃棄物排出原単位*6	2019	▲3%	▲17%	—	▲15.5%
			再資源化率(国内)*7	—	99.5%以上を維持		—	99.2%
			再資源化率(海外)*7	—	90.0%以上を維持		—	94.6%
	水資源の保全	水資源節約	水使用原単位	2014	▲23%	▲35%	▲40%	▲31.6%
化学物質の管理	VOC削減*3	VOC排出原単位	2014	▲42%		—	▲37.6%	
製品	製品の環境性能 向上	エコプロダクツ の拡充	エコプロダクツ認定製品 売上高比率*8, 9	—	70%以上		—	65.6%
		リサイクルの 推進	リサイクル素材使用率*9, 10	—	70%以上を維持		—	70.4%

対象範囲	課題	取り組み項目	管理指標	2022年度実績
グローバル 生産拠点	循環型社会の 形成	資源効率向上	・事業所内での使い捨てプラスチック削減	P54参照
			・取引先と協働し梱包材の省資源化、リターンナブル化	
			・ペーパーレス化	
	水資源の保全	排水管理	・排水処理設備や水リサイクル設備の運用により、排水の放流先の基準に応じた適切な排水管理を行う	P56参照
生物多様性の 保全	事業所での 生物多様性の 保全	・事業所内の緑化やビオトープの設置などを通して、自然環境の保護と生物多様性の保全を推進する	P64参照	
		社会貢献活動 の推進	・社会貢献活動として地域の自然環境保護や生物多様性の保全を推進する	P65参照
製品	製品の環境性能 向上	リサイクルの 推進	・新規部品の素材を表示し、素材情報を提供する*12	推進中*14
		排出ガス規制 対応	・最新の排出ガス規制(Stage V)に対応した産業用ディーゼルエンジンを開発し、搭載製品*13を市場に投入する ・最新の車両排出ガス規制に適合した車両を市場に投入する	P32参照

*1 環境保全中期目標の管理対象となるグローバル生産拠点は以下のとおりです。

対象拠点数	目標管理拠点数
70拠点(日本27拠点、中国3拠点、その他アジア14拠点、北米12拠点、欧州14拠点)	70拠点(100%)

*2 CO₂排出量は、基準年のスコープ1およびスコープ2の90.6%を対象とし、非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。エネルギー起源CO₂の算定において、電力の排出係数は基準年度の値を使用します。

*3 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

*4 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、2014年度の値を使用します。

*5 対象範囲はグローバル拠点です。

*6 日本国内は特別管理産業廃棄物、海外はその国や地域の法令で定められた有害廃棄物を対象としています。

*7 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100 社外再資源化量には熱回収量を含みます。

*8 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率

エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100

*9 第三者保証対象外

*10 クボタグループで製造する鋳造製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等))でのリサイクル素材使用率(%)です。

*11 ▲は「マイナス」を意味します。

*12 社内基準に則り、樹脂部品の素材表示や仕様書による素材情報を提供しています。

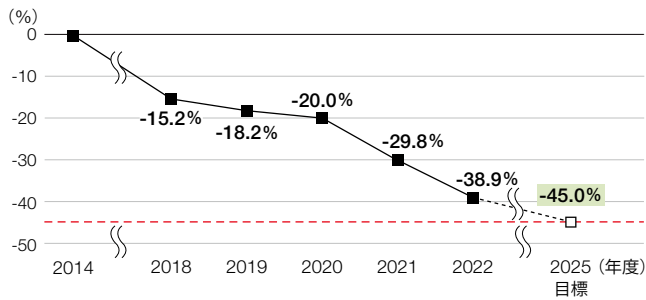
*13 欧州排出ガス規制(欧州Stage IVおよびV)相当に対応したエンジンを搭載した欧州・北米・日本・韓国向けトラクタ、コンパイン(出力帯:56kW≦P<560kW)を対象とします。

*14 事業の統廃合や新設のため、素材情報の提供方法に関する社内基準を整備し、2023年より運用を開始しています。

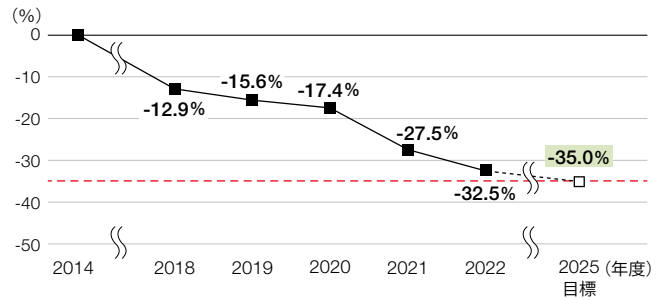
各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

● 環境保全中期目標に対するグローバル生産拠点の実績推移

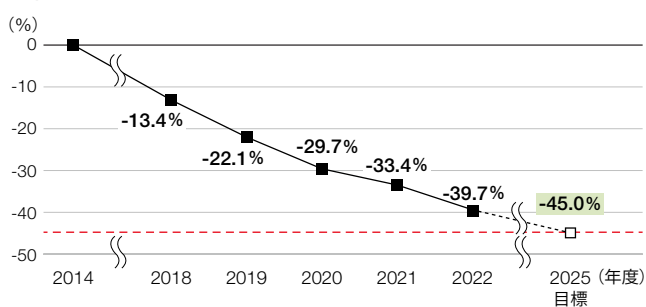
CO₂排出原単位削減率の推移*1



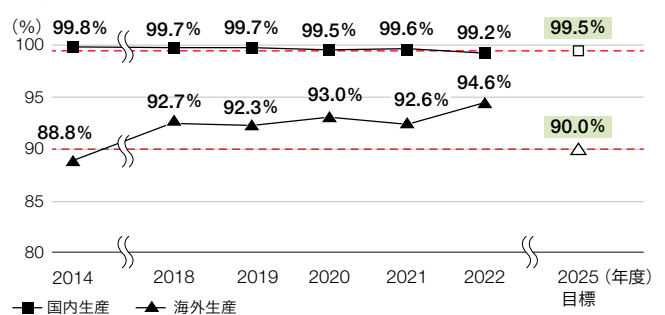
エネルギー使用原単位削減率の推移*1



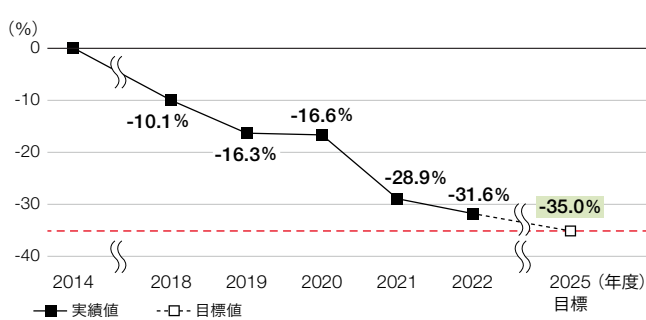
廃棄物排出原単位削減率の推移*1



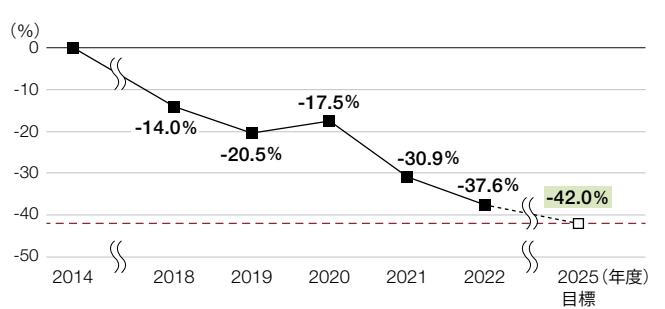
廃棄物再資源化率の推移*1



水使用原単位削減率の推移*1



VOC排出原単位削減率の推移*1



*1 グループ全体の環境負荷量への影響が大きい買収・売却した企業の環境負荷量を買収・売却以前に遡り補正しています。補正対象となった企業は、新たにグループ会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (2016年)およびEscorts Kubota Ltd. (2022年)、事業譲渡したP.T. METEC SEMARANG (2017年)です。

● 環境保全中期目標に対する製品分野の実績

2025年目標

- ・最新の排出ガス規制(Stage V)に対応した産業用ディーゼルエンジンを開発し、搭載製品を市場に投入する
- ・最新の車両排出ガス規制に適合した車両を市場に投入する

排出ガス規制に対応したエンジンを搭載した以下の製品を市場投入しました。

2022年度に市場投入した製品の例

コンバイン ZR7130K(韓国)

- ・韓国農機5次規制(56kW以上130kW未満)適合

トラクタ M6シリーズ M6-141(北米)

- ・北米EPA規制(56kW以上130kW未満 Tier4)適合

実績



コンバイン ZR7130K(韓国)



トラクタ M6シリーズ M6-141(北米)

エコ・ファースト企業として

クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。

2021年12月に、2025年に向けた中期目標、2030年に向けた長期目標、さらに2050年に向けた環境ビジョンに基づき、以下の5項目について「エコ・ファーストの約束」を行い、「エコ・ファースト企業」に再認定されました。

- ・脱炭素社会構築に向けた取り組み
- ・循環型社会の形成に向けた取り組み
- ・大気環境への負荷低減
- ・環境配慮製品の開発
- ・生物多様性の保全



エコ・ファースト・マーク

*「エコ・ファースト制度」は、環境保全に関する業界トップランナー企業の行動をさらに促進していくために、企業が環境大臣に対して、地球温暖化防止対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、その目標や実現のための取り組みが、業界のトップランナーとしての先進性を有すると判断される場合、「エコ・ファースト企業」として認定する制度です。(2008年4月 環境省創設)

ECO 1st **エコ・ファーストの約束（更新書）**
 ～ 環境先進企業としての地球環境保全の取り組み ～
 令和3年12月27日

環境大臣 山口 壯 殿
 株式会社クボタ
 代表取締役社長 北尾 裕 一

クボタグループは、食料・水・環境の方針で、社会の発展と地球環境の保全に貢献する企業グループでありたいと考え、地球環境の保全を事業経営の最重要課題と位置づけ、以下の取り組みを進めてまいります。

- 1 脱炭素社会構築に向けた取り組みを重点的に実施します。**
 - クボタグループのリージョナル全体で温室効果ガスの排出を削減し、2050年実質ゼロに挑戦します。また、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (Scope2, Scope3) への取り組みに関する情報を公開していきます。
 - 国内外のクボタグループの生産事業部において、生産高当たりのCO2排出量を2014年度比で2025年度に25%以上削減します。
 - 国内外のクボタグループの生産事業部において、生産高当たりのエネルギー使用量を2014年度比で2025年度に18%以上削減します。
 - 国内外のクボタグループの生産事業部において、電力消費額に占める再生可能エネルギー利用率を2025年度に1%以上にします。
 - 長期目標として2030年度に、国内クボタグループの事業所からのCO2排出量を2014年度比で30%削減します。
 - 上記目標達成のため、生産設備・空調設備・照明設備等の高効率化、生産設備の燃費削減、建物や設備の省エネルギー化、エネルギーの見える化とムダ取り、廃熱回収、太陽光発電の導入やグリーン電力等、利用可能な最先端技術の導入を最大限実施します。
 - クボタグループは、脱炭素型製品・サービス・技術の普及による温室効果ガス削減貢献を促進されるよう、その貢献効果を定量的に把握するとともに、国内外顧客等向けに積極的に情報発信・啓発を行います。農業機械や建設機械の作業燃費の改善、ロボット化やAIの活用によるスマート農業を推進します。また、電動化・ハイブリッド化や燃費削減など、動力源の多様化に向けた研究開発を推進します。
 - クボタグループはTCFD提言に準拠し、積極的な気候関連情報の開示を行います。
- 2 循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に実施します。**
 - 国内外のクボタグループの生産事業部において、製品の廃棄物や資源の削減などにより廃棄物の3R (Reduce・Reuse・Recycle) の取り組みを推進し、生産高当たりの廃棄物排出量を2014年度比で2025年度に33%以上削減します。また、生産高当たりの有用廃棄物排出量を2019年度比で2025年度に3%以上削減します。
※有用廃棄物とは14品目は非有害資源物、海外はその国や地域ごとで定められた有用廃棄物を対象とします。
 - 廃棄物の再資源化を推進し、2025年度に国内生産事業部が排出する廃棄物の再資源化比率を99.5%以上に、海外生産事業部の再資源化比率を90%以上にします。
※再資源化率(%)=(再資源物重量/社外有価物重量)×100
社外有価物重量は総重量を指します。
 - 国内外のクボタグループの生産事業部において、水の3R (Reduce・Reuse・Recycle) の取り組みを推進し、生産高当たりの水使用量を2014年度比で2025年度に23%以上削減します。
 - 資源の有効利用を促進するための次の3点に取り組めます。
 - 1) 事業所での紙を全てプラスチック削減
 - 2) 車召し先と協働し梱包材の省資源化、リターナブル化
 - 3) 事業所内での従業員一人一人の取り組みや電子化の推進などによるペーパーレス化
 - 海洋プラスチック汚染の原因となる漁具ごみを削減するため、国内クボタグループの生産事業部が認定施設において、1回/年以上美化活動を実施します。
 - クボタグループは、事業のリージョナル全体で資源の有効活用、廃棄物削減などの取り組みを通じ、プラスチックの排出削減を推進していきます。例えば、事業所の食卓でのフワンエイラスチックの廃止や、製品に使用する素材の表示に努めます。

1/2

クボタグループ エコ・ファーストの約束

- 3 大気環境への負荷低減に取り組めます。**
 - 国内外のクボタグループの生産事業部において、生産高当たりのVOCs排出量を2014年度比で2025年度に42%以上削減します。
※揮発性有機化合物(VOC)は、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6種類とします。
 - 国内外のクボタグループの生産事業部において、事業所に伴う揮発性有機化合物の削減に貢献するために必要な措置を講じます。
- 4 環境配慮性の高い製品の開発に取り組めます。**
 - 製品の開発段階において環境性能の向上とライフサイクル環境負荷の削減に取り組む。エコプロダクツ認定製品の売上高比率を2025年度に70%以上にします。また、2030年度に同比率を80%以上にします。
さらに、2030年度以降に仕掛する新製品は全てエコプロダクツ認定製品をめざします。
 環境配慮型製品・サービスの開発による省エネルギー効果や環境負荷低減、顧客等に積極的な情報提供を行います。
 ※エコプロダクツ認定製品は環境省が認定するライフサイクル環境性能向上型エコプロダクツ認定製品売上比率(%)=(エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く))×100
 ※クボタグループで製造する環境配慮型製品(ダクト用線巻機、変形機、機軸機(エンジン/クランクケース等))でのリサイクル素材使用率が50%です。
 - 新製品の開発を表示し、資料提供を行います。
 - 日本での最新の排出ガス規制に準じた産業用ディーゼルエンジンを開発し、搭載製品を市場投入します。
※規格名: 国産 (EuroStage V) 総排気量10L以上のエンジン搭載した国産・北米・日本・中国向けトラック、コンバイン (引掛: 50kW以下<50馬力) を対象とします。
- 5 生物多様性の保全のための活動を推進します。**
 - 生物多様性の保全のための活動内容に基づいて、事業所に伴う環境負荷や環境リスクを適切に管理するとともに、事業所内の緑化やビオトープの設置を通して、自然環境の保護と生物多様性の保全を推進します。
 - 社会貢献活動として地域の自然環境の保護や生物多様性の保全を推進します。

株式会社クボタは、上記取り組みの推進状況を把握するとともに、その結果に基づいて環境報告への報告及び統合報告書などに公表を行ってまいります。

For Earth, For Life
Kubota

2/2

「エコ・ファースト企業」認定の詳細についてはこちらから
www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecofirst/

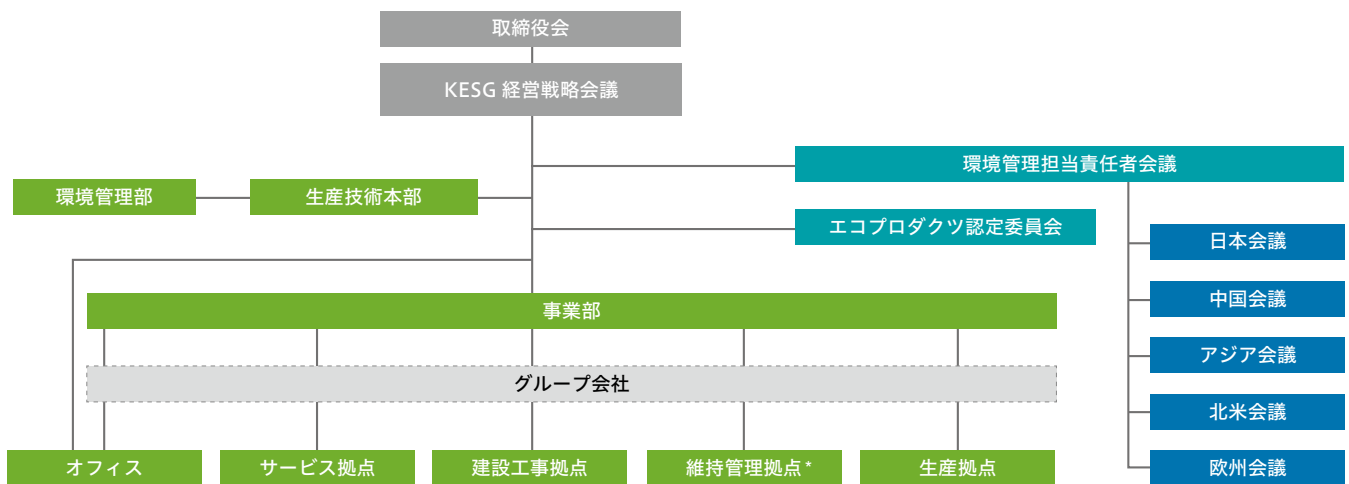
環境経営推進体制

経済発展にともない私たちのまわりには気候変動や水リスク、海洋プラスチック問題など、様々な環境問題が発生しています。世界は脱炭素化や循環経済などに向けた動きを加速させ、企業に対してもこれら環境問題を解決する活動を期待しています。

企業は、変化する社会動向を先読みし、環境経営の方向付けや目標を達成するための戦略策定が必要となります。また、グローバルで活動を展開するためのPDCAサイクルの実践も不可欠です。クボタグループは今後も社会の発展と地球環境保全に貢献する環境経営を支える体制を強化していきます。

組織体制

2014年度より「環境経営戦略会議」を設置し、経営層主導の推進体制による戦略的で独自性のある環境経営の実現を図ってきました。2021年度からは、環境関連も含めたESG視点における経営戦略を強化するため「KESG経営戦略会議」を発足しました。また、グローバルで環境経営を推進していくため、「環境管理担当責任者会議」を日本、中国、アジア、北米、欧州の地区ごとに展開しています。



* 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている拠点


KESG 経営戦略会議

「KESG経営戦略会議」は経営層がクボタグループのESG視点の課題や対応戦略を検討するための会議で、原則年4回開催しています。ここでは、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえて、環境保全に関する中長期目標や重点施策など、クボタグループの環境経営の中長期的な方向性を審議し重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。環境関連の課題について、2022年度は3月、6月、8月、12月の合計4回審議しました。

会議の結果は取締役会や執行役員会に報告するとともに、グループ内に展開しています。また、グループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。今後も、経営層主導のスピーディな環境経営を推進していきます。



KESG経営戦略会議

 KESG経営戦略会議は、「コーポレートガバナンス(P153)」を参照してください。

環境管理担当責任者会議

クボタグループの環境管理体制の強化、環境負荷・環境リスクの低減をグローバルに進めることを目的に、地区ごとの「環境管理担当責任者会議」を開催しています。

環境ビジョン実現に向け、グローバルでさらなる環境負荷削減の加速が必要となっています。また、海外地域での生産が増加する中、環境リスク低減に向けた取り組みも徹底していく必要があります。2019年まで隔年で実施していた会議の開催方法を見直し、オンラインも活用することで、方針などの情報共有や地域内での事例交流の活性化を図りました。2022年度は、中国地区、アジア地区、北米地区、欧州地区、および日本地区で開催しました。海外地区の会議は現地会社社長や環境管理担当マネージャ、スタッフなどを対象に、日本会議はグループ会社を含む国内24拠点の環境管理担当マネージャやスタッフを対象に開催しました。会議では、クボタグループの方針・推進事項の伝達や、環境保全中期目標に対する進捗状況の共有、省エネ対策・環境リスク対策などの事例発表を行いました。

海外地区では、2017年より、各地区内のガバナンスや連携強化と取り組みのレベルアップを効率的に促進することを目的に、現地拠点主体の会議運営体制の構築を進めています。2017年12月にタイ国内の5社、2018年12月に中国江蘇省の3社、2019年8月に北米の6社による会議体が発足し、地区での目標設定、定期的な相互視察、法規制対応の強化、優良事例の水平展開など、地区ごとにテーマを決めて取り組んでいます。

今後も、環境管理担当責任者会議を通じて、グループ全体の環境保全活動のさらなるレベルアップを図っていきます。



中国会議 オンライン開催



アジア会議 オンライン開催



環境マネジメントシステムに基づく業務運営は「環境マネジメント」(P74)を参照してください。

気候変動の緩和と適応

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次評価報告書では、人間の影響が大気、海洋および陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がなく、大気、海洋、雪氷圏および生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れているとされています。また、国際的な枠組みである「パリ協定」が2020年から始動しました。各国ではCO₂排出実質ゼロやカーボンニュートラルを宣言するなど、脱炭素社会への移行に向けた動きが加速しつつあり、企業における温室効果ガス削減の取り組みがさらに重要性を増してきています。

クボタグループは「気候変動の緩和と適応」をマテリアリティの一つとして捉え、2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦することを表明しています。省エネルギー活動や再生可能エネルギーの導入などにより、温室効果ガス排出量を削減する気候変動の「緩和」と、気候変動の影響に備える「適応」に向けた取り組みを進めています。

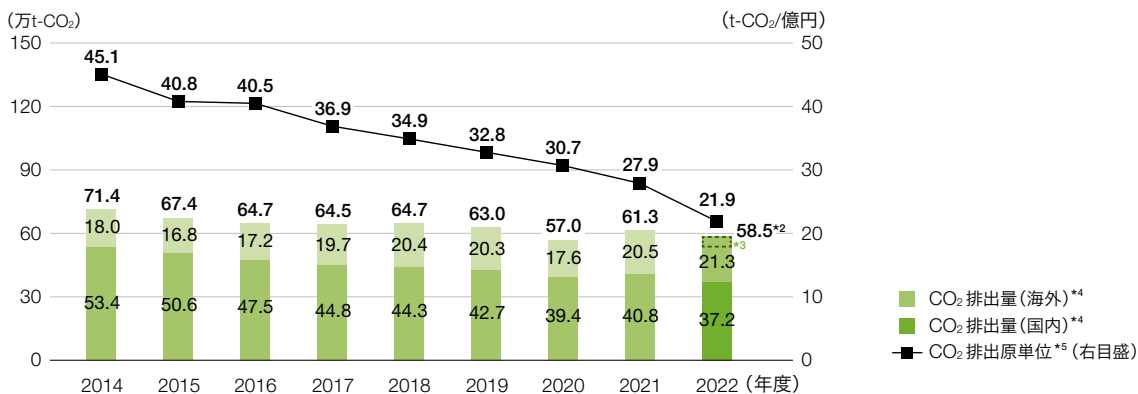
気候変動の緩和

CO₂排出量(スコープ1とスコープ2)

2022年度のCO₂排出量は58.5万t-CO₂で前年度比4.4%減少しました。また、CO₂排出原単位は前年度比21.6%改善しました。

CO₂排出量は、海外でEscorts Kubota Ltd.などの機械系拠点が増加しましたが、再生可能エネルギーの利用拡大、鋳造系拠点の減産、電力使用にともなう排出係数の改善により減少しました。原単位は、連結売上高の増加に加え、燃料転換、省エネルギー活動の推進、高効率設備の導入などの削減対策の推進によりCO₂排出量を抑制したことで改善しました。

CO₂排出量*1と原単位の推移



*1 グループ全体のCO₂排出量への影響が大きい買収・売却した企業のCO₂排出量を買収・売却以前に遡り補正した場合のCO₂排出量は2014年度77.8万t-CO₂、2015年度73.9万t-CO₂、2016年度70.0万t-CO₂、2017年度68.8万t-CO₂、2018年度69.3万t-CO₂、2019年度67.2万t-CO₂、2020年度61.4万t-CO₂、2021年度66.0万t-CO₂、2022年度59.5万t-CO₂となります。

*2 CO₂排出量(58.5万t-CO₂)にはCO₂として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分(1.5万t-CO₂)を含んでいます。

*3 2022年度に買収した海外拠点による化石燃料由来の増加分(3.8万t-CO₂)

*4 CO₂排出量は、クボタグループ全拠点(100%)のスコープ1およびスコープ2を対象とし、非エネルギー起源の温室効果ガスを含んでいます。

*5 原単位は連結売上高当たりのCO₂排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米固基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

CO₂削減対策

クボタグループは、環境保全中長期目標(P28~32)を策定し、事業活動にともなうCO₂排出量とエネルギー使用量の削減に注力しています。各生産拠点において、中期的な削減対策の実施計画を策定し、毎年見直しを行っています。その際、インターナルカーボンプライシング*を導入し、設備投資計画においてCO₂排出量やエネルギー使用量の削減効果やCO₂削減量当たりの投資費用を算定しています。案件ごとに環境面での有効性や経済合理性を明らかにし、投資判断の材料としています。

具体的な削減対策としては、エネルギー効率の高い設備への切り替えや適切な運転管理によるエネルギー消費のムダ取り、工程ごとの使用電力の見える化などの取り組みを進めています。また、グローバル全拠点において、LED照明の利用拡大を進めてきました。2022年末時点で、生産拠点における照明のLED化比率は79.8%となりました。2022年度は圧縮エアの省エネルギー対策などにも取り組みました。

また、再生可能エネルギーの導入も進めています。2022年度は、グローバル技術研究所やクボタ精機株式会社(日本)、Kubota Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.などで新たに太陽光発電システムが稼働しました。グループ全体での再生可能エネルギーの利用量は68,183MWh(約41,831t-CO₂の排出量削減に相当)となりました。再生可能エネルギー利用率は2025年目標を20%に引き上げました。2022年実績は8.3%となりました。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2025に向けたCO₂削減対策の2022年度成果として、前年度から対策を実施しなかった場合と比較して0.71万t-CO₂を削減しました。また、それらの対策の経済効果は1.8億円となりました。2022年度の生産高当たりのCO₂排出原単位は基準年度(2014年度)比で38.9%改善しました。

今後も、生産設備や空調・照明などの省エネ対策に加え、クボタ生産方式(KPS)の考え方に基づくエネルギーのムダ・ロス削減や再生可能エネルギーの利用拡大を推進していきます。

* 組織が内部的に炭素価格付けを実施すること



2022年9月に開設したクボタグローバル技術研究所では、出力1,566kWの太陽光パネルを設置しました。

実践レポート

生産ラインを刷新し脱炭素に向けて電気炉を導入

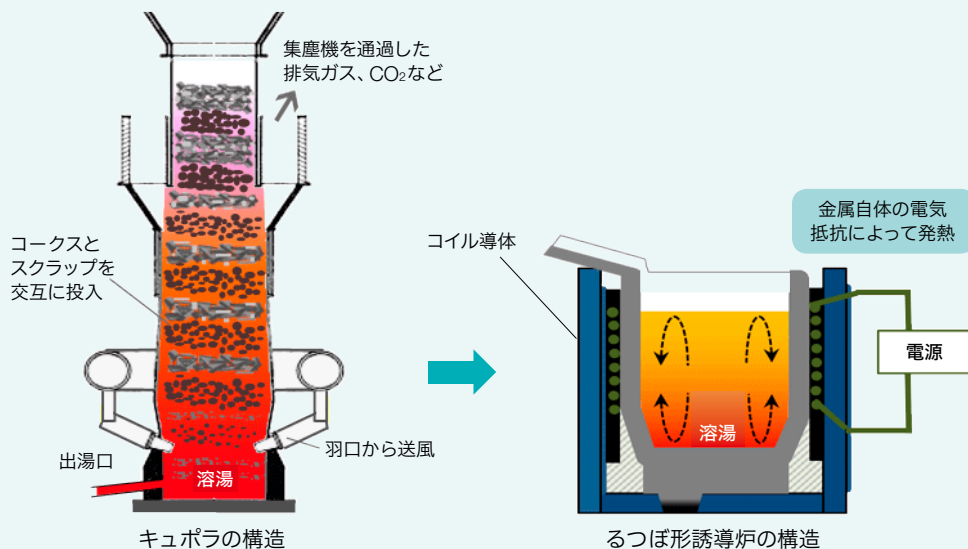
クボタ阪神工場では、上水道用などの鑄鉄管を製造しており、原材料の溶解設備を2023年末までに刷新します。現状はキュボラという石炭由来のコークスを燃料とする溶解炉を使用しており、主なCO₂の排出源となっています。このキュボラを1基から、電気炉3基に変えることで脱炭素化を進めていきます。電気炉を導入することにより、年間15,000t程度のCO₂排出量削減を見込んでいます。

キュボラのメリットとして、大量の溶湯を連続溶解できるという点があげられます。一方、デメリットとして、操炉方法が非常に難しく熟練を要すること、熱交換器や集塵機など設備が大型で投資費用が大きいこと、粉塵やCO₂の排出量が多く、環境に大きな負荷を与えてしまうことなどがあります。

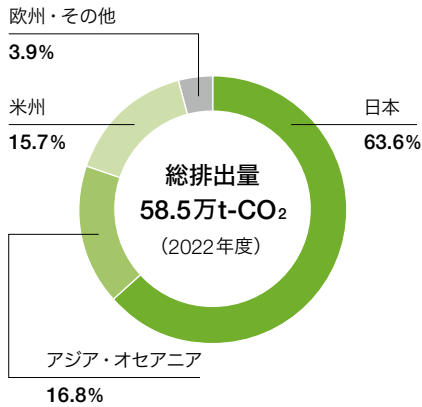
新たに導入する電気炉は、鑄鉄溶解に用いられる高周波るつぼ形誘導炉です。コイルに交流電流を流すと、るつぼ内に磁場が発生し、電磁誘導によって金属に電流が流れ、金属自体の電気抵抗によって発熱します。

身近なところで同じ原理を使ったものに、IHクッキングヒーターがあります。これは電磁誘導によって金属の鍋を加熱するものです。この原理を利用して、大型化かつ強靱化したものが、工業用の電気炉です。阪神工場を導入予定のものは、定格溶解量が鑄鉄換算で15t、定格温度は1,500°Cです。電気炉はキュボラと比べて、小ロット多品種の生産に適しており、設備費用やエネルギー使用量が少ないなどの優位性があります。

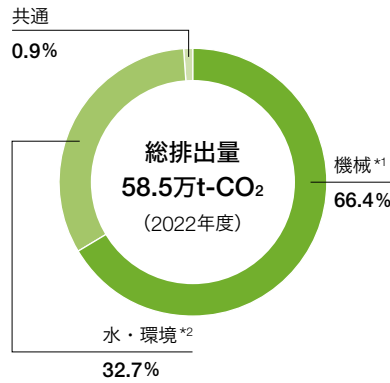
当社は、2050年カーボンニュートラル実現への挑戦を「環境ビジョン」に掲げ、生産段階でのCO₂削減に注力しています。キュボラの電気炉化は、その一環として実施するものです。



地域別CO₂排出量

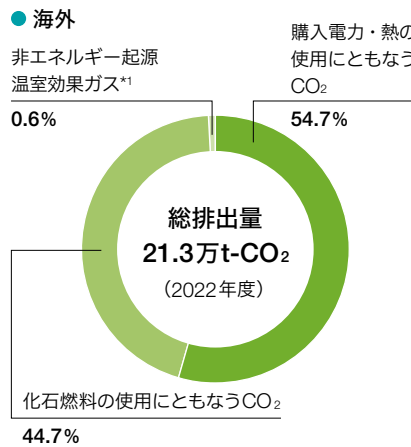
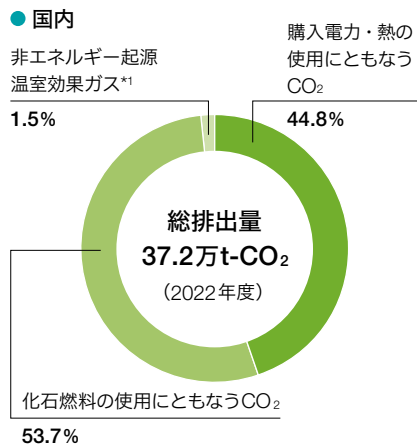


事業別CO₂排出量



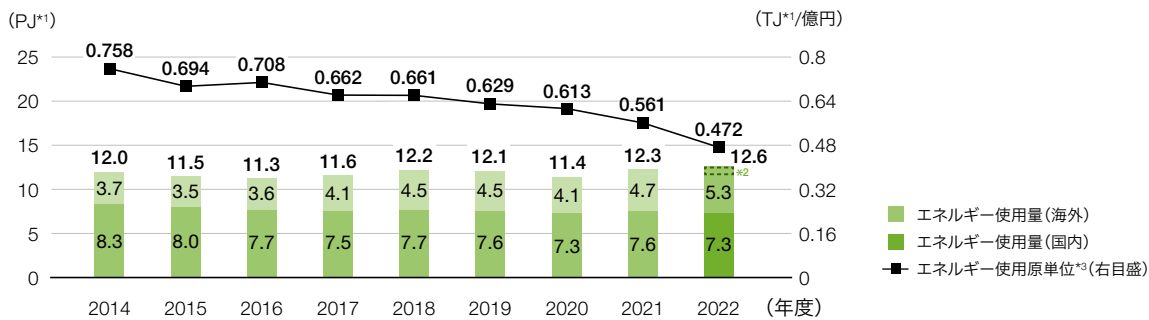
*1 農業機械、建設機械、エンジンなどの製品の生産によるCO₂排出量
*2 ダクタイル鉄管、鋳鋼などの製品の生産によるCO₂排出量

排出源別CO₂排出量



*1 非エネルギー起源温室効果ガスには以下を含みます。
CO₂ 4.3千t-CO₂、CH₄ 0.9千t-CO₂、N₂O 0.4千t-CO₂、HFC 1.3千t-CO₂、PFC 0千t-CO₂、SF₆ 0.02千t-CO₂、NF₃ 0千t-CO₂

事業所におけるエネルギー使用量と原単位の推移 🔍



*1 PJ = 10¹⁵J、TJ = 10¹²J

*2 2022年度に買収した海外拠点による化石燃料由来の増加分(0.6PJ)

*3 原単位は連結売上高当たりのエネルギー使用量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

📄 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

バリューチェーンを通じたCO₂排出量

事業所におけるCO₂排出量にとどまらず、バリューチェーン全体の排出量の把握に取り組んでいます。ガイドライン*に基づき、スコープ3排出量を算定しました。今後も算定対象の拡大につとめていきます。

*環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

バリューチェーンの各段階のCO₂排出量

区分		算定対象	排出量 (万 t-CO ₂)* ⁴			
			2020 年度	2021 年度	2022 年度	
自社の排出	直接排出(スコープ1)* ¹	化石燃料の使用 🔍	28.5	30.3	29.5	
		非エネルギー起源温室効果ガスの排出 🔍	0.6	0.6	0.7	
	間接排出(スコープ2)* ¹	購入した電力・熱の使用 🔍	27.9	30.4	28.3	
上流および下流での排出	その他の間接排出(スコープ3)	カテゴリ	1 購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送* ^{2,3}	304.6	373.2	410.4
			2 購入した設備などの資本財の製造、輸送	29.2	40.6	56.7
			3 購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送 🔍	10.5	11.2	11.1
			4 輸送・配送(上流)	19.9	28.5	28.2
			5 拠点から排出した廃棄物の処理 🔍	2.8	3.1	3.1
			6 従業員の出張	1.1	1.1	1.9
			7 雇用者の通勤	1.0	1.0	1.0
			8 賃借したリース資産の運用	対象外* ⁵	対象外* ⁵	対象外* ⁵
			9 輸送・配送(下流)	0.0	0.0	0.0
			10 中間製品の加工	9.0	11.7	14.1
			11 販売した製品の使用* ^{2,3}	2,195.7	2,840.9	3,715.6
			12 販売した製品の廃棄時の処理* ²	4.9	6.1	6.8
			13 賃借するリース資産の運用	対象外* ⁵	対象外* ⁵	対象外* ⁵
			14 フランチャイズの運用	対象外* ⁵	対象外* ⁵	対象外* ⁵
			15 投資の運用	対象外* ⁵	対象外* ⁵	対象外* ⁵
合計 スコープ3			2,578.6	3,317.4	4,248.9	
合計 スコープ1,2,3			2,635.6	3,378.7	4,307.4	

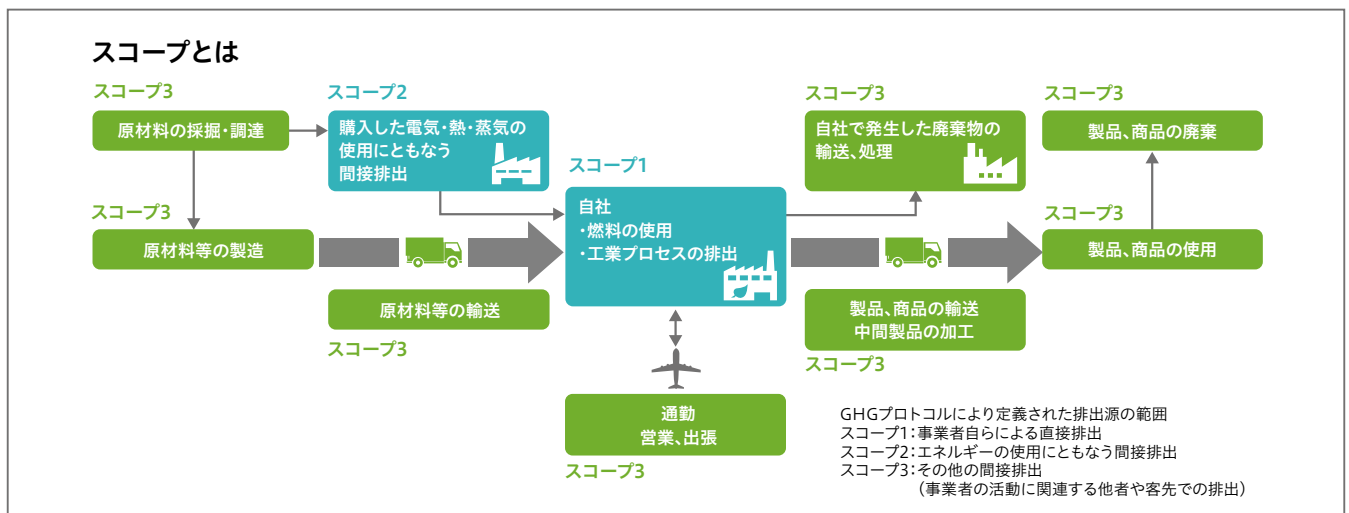
*1 CO₂排出量は、クボタグループ全拠点(100%)を対象としています。

*2 2022年度より対象となる製品範囲を変更しました。この変更は過年度に遡及して適用しています。

*3 精度向上のため製品ごとのCO₂排出原単位を修正しています。この変更は過年度に遡及して適用しています。

*4 各数値の四捨五入により、各数値を合計した値と合計値に差異が生じる場合があります。

*5 「対象外」のCO₂排出量は0に相当します。



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

気候変動への適応

気候変動への適応策

気候変動が進むと、気象災害の頻発や農業形態の変化、熱中症の増加など、私たちの暮らしに悪影響を及ぼす可能性があります。気候変動に対して、私たちは温室効果ガスの排出削減（緩和）を進めるとともに、気候変動の影響による被害の回避・軽減（適応）対策も同時に進めていく必要があります。

クボタグループでは、気候変動への適応策として、製品・サービスと事業所での取り組みを実施しています。

● 製品・サービスでの取り組み

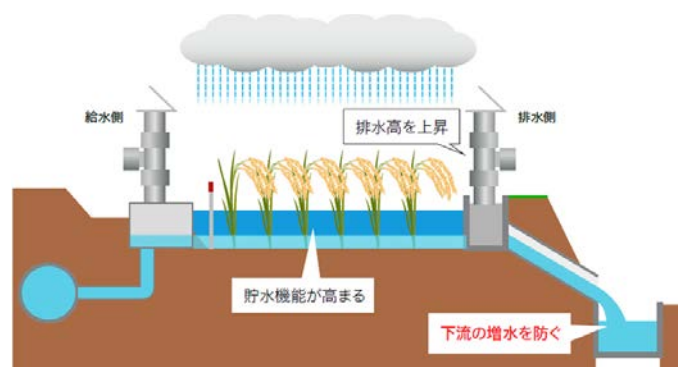
カテゴリー	主な取り組み	
食料	<ul style="list-style-type: none"> 異常高温でも品質・収量を低下させない米づくりのために深耕可能なトラクタの提供や、高温条件に対応した適正な肥料の散布など、土づくりのための情報提供 農作業など炎天下の厳しい条件下での作業の軽労化を図る機械の高性能化、ロボット技術やICTを活用したクボタスマートアグリシステム（KSAS）の提供 農業関係の方へ気候変動による気温、降水量、日射量の変化と作物への影響に関する情報提供 	
水	洪水・浸水	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象による洪水などの災害対策として、災害復旧用排水ポンプ車や超軽量緊急排水ポンプユニット、雨水貯留浸透製品、マンホールトイレ配管システムなどの提供 台風・豪雨などの災害でも、強靱な管体と優れた継手性能によりその有効性を発揮するダクタイル鉄管の提供
	湧水	<ul style="list-style-type: none"> 湧水対策として、上下水処理システムや処理プラントの効率的な運転に貢献するIoTを活用した管理システムの提供 排水を再利用可能な水に浄化する液中膜ユニットや槽浸漬方式セラミックろ過装置などの提供
	管理システム	<ul style="list-style-type: none"> NTTグループと連携した気象情報を活用したダムから排水機場までの施設を管理するIoTを活用したクボタスマートインフラストラクチャシステム（KSIS）の提供 農業用水分野における遠隔での水田の適切な水管理が可能なほ場水管理システム WATARAS（ワタラス）の提供
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> 災害・停電時に非常用電源となる発電機用ディーゼルエンジンの提供 災害の防止や復旧・復興に貢献する建設機械の提供 異常気象においてもクリーンで快適な室内環境を作る高効率な空調機器の提供 	

ほ場水管理システムWATARAS（ワタラス）の提供

WATARASは、スマートフォンやパソコンで水田の水位などをモニタリングしながら、遠隔操作や自動制御で水田への給水・排水ができるシステムです。

豪雨で河川の氾濫が予想される時は、KSISからWATARASへの一括操作により田んぼを一旦落水し、その後排水側の設定水位を上げることで、一時的に田んぼに雨水を貯めるスマート田んぼダムの実証が行われており、洪水を防ぐ方法の一つとして期待されています。

agriculture.kubota.co.jp/product/rice_equipment/watering-WATARAS/



WATARASによるスマート田んぼダムシステムの概要

● 事業所での取り組み

台風や豪雨により生産設備や物流への影響が考えられます。事業所ではBCP対策や災害対応マニュアル策定をして、気象災害時でも事業活動を停滞・遅延させないための取り組みを推進しています。BCP対策では耐震補強とともに、豪雨による建屋への影響軽減措置や浸水からの電源設備の保護などの対応を計画的に進めています。さらに、高潮やゲリラ豪雨対策として排水ポンプの設置や防災訓練を実施するとともに、水不足に備え貯水槽を設置しています。

TCFD 提言に基づく開示

クボタグループは、2020年1月にTCFD* 提言へ賛同を表明しました。

* 金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース
(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)



TCFD 提言

気候変動により発生する様々なリスクや機会は、企業の財務に大きな影響を与える可能性があります。TCFD 提言とは、2017年に企業に対して「投資家向けの気候関連情報の開示フレームワーク」を示したもので、金融システムの安定化を損なう恐れがある気候変動への対応状況や事業への影響等の情報開示を推奨するものです。提言では、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響やその対応状況など、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する企業の自主的な把握と情報開示を求めています。また2021年10月、温室効果ガス排出削減にコミットする企業は低炭素経済への移行計画の説明が求められるなど、TCFD 提言の一部が改訂されました。クボタグループは今後も、気候変動への対応の検討を進め、開示拡充につとめていきます。

TCFD 提言に関連する当社の開示状況は以下のとおりです。

TCFD 提言による開示推奨事項	関連箇所	掲載ページ
ガバナンス		
a. 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監督体制を記述	「環境経営推進体制」 「コーポレートガバナンス体制」	P34 P153
b. 気候関連リスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割を記述	「環境経営推進体制」 「役員報酬」	P34 P160
戦略		
a. 組織が選別した短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会を記述	「環境経営のアプローチ – 環境経営におけるマテリアリティ」 「環境経営のアプローチ – リスクと機会」	P19 P20
b. 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を記述	「環境経営のアプローチ – リスクと機会」 「環境経営のアプローチ – 重点施策」	P20 P21
c. 2°C以下のシナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討をふまえ、組織の戦略のレジリエンスを記述	「環境ビジョン」 「気候変動の緩和と適応」 「環境配慮製品・サービスの拡充」	P22 P36 P66
リスク管理		
a. 組織が気候関連のリスクを識別・評価するプロセスを記述	「環境経営のアプローチ – 環境経営におけるマテリアリティ」	P19
b. 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを記述	「環境経営のアプローチ – 環境経営におけるマテリアリティ」 「環境経営推進体制」 「環境配慮製品・サービスの拡充」 「内部統制 – 内部統制システム」 「内部統制 – 内部統制システムの運営活動 (リスク管理活動)」	P19 P34 P66 P166 P166
c. 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の統合的リスク管理にどのように統合されているかを記述	「環境経営推進体制」 「コーポレートガバナンス体制」 「内部統制 – 内部統制システム」	P34 P153 P166
指標と目標		
a. 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに則して、気候関連リスクおよび機会を評価する際に用いる指標を開示	「環境保全中長期目標と実績」 「気候変動の緩和と適応 – CO ₂ 削減対策」 「役員報酬」	P28 P36 P160
b. スコープ 1、スコープ 2、および当てはまる場合はスコープ 3 の温室効果ガス (GHG) 排出量と、その関連リスクを開示	「気候変動の緩和と適応 – バリューチェーンを通じたCO ₂ 排出量」 「環境データ」	P39 P82
c. 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を記述	「環境保全中長期目標と実績」	P28

ガバナンス

クボタグループでは、2014年より「環境経営戦略会議」を設置し、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえた環境保全に関する中長期目標や重点施策、環境ビジョンなどの審議を行ってきました。2021年から、クボタ独自のESG経営を実現するため、「KESG経営戦略会議」に移行し、グループ全体のESG関連課題の審議を行っています。また、グループ全体の環境経営をグローバルに推進していくため、日本、中国、アジア、北米、欧州の5地域で「環境管理担当責任者会議」を設置しています。

「KESG経営戦略会議」は、代表取締役社長を委員長に、すべての社内取締役、事業本部担当役員、財務担当役員、人事担当役員、研究開発担当役員、製造担当役員、環境管理担当役員、経営企画部長などによって構成されています。環境経営については、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえて、環境経営の中長期的な方向性や目標を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充などの重点施策計画を決定しています。会議の結果は取締役会や執行役員会に報告するとともに、グループ内に展開しています。また、グループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。2022年のKESG経営戦略会議において、環境関連の課題を計4回審議しました。


「環境管理担当責任者会議」では、クボタグループの方針・推進事項の伝達や、環境保全中期目標に対する進捗状況の共有、省エネ対策・環境リスク対策などの事例共有、各地域における環境保全活動に関する課題解決のための討議などを行っています。

また、当社では、環境関連の社会動向や各国の規制などをふまえ、中期(5年の活動期間)・長期(15年の活動期間)視点の環境保全目標を策定しています。環境保全中期目標は5年ごともしくは達成状況などに応じて見直しを行っています。グローバル生産拠点において、個別に環境保全の中期計画を作成しています。環境管理部は、年2回、目標に対する進捗状況の確認を行っています。同様にエコプロダクツについてもエコプロダクツ認定製品売上高比率の中長期目標を設定し、進捗状況の確認を年1回行っています。計画の内容や進捗状況を執行役員会へ報告しています。

● これまでの取り組み

TCFD提言への賛同を表明して以降、本ガバナンス体制において審議を行った気候変動関連の事項は右表のとおりです。今後も環境経営をグローバルで推進する中で、気候変動に関する取り組みを進めていきます。


2020年	2021年	2022年	2023年
<ul style="list-style-type: none"> TCFD提言に賛同 環境ビジョン策定に向けたシナリオ分析結果の検討 環境保全中期目標2025を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年の環境ビジョン策定 KESG経営戦略会議結果の検討 事業分野におけるリスク・機会の分析結果の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全長期目標2030の改定 農機および水関連事業の気候変動に関する戦略の開示 役員報酬制度にESG評価を反映 	<ul style="list-style-type: none"> 全事業を対象としたシナリオ分析結果の開示 財務インパクトの開示拡充 移行計画の作成 環境保全中期目標の改定

 関連ページ 「環境経営推進体制」(P34)、「コーポレートガバナンス体制」(P153)、「役員報酬」(P160)

戦略

クボタグループは、2021年に、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)や国際エネルギー機関(IEA)などの1.5°C/2°C・4°Cシナリオをふまえ、将来社会の分析を行い、2050年に向けて環境面から事業活動の方向性を示す「環境ビジョン」を策定しました。環境ビジョンでは、拠点におけるCO₂削減の取り組みなどを通じた環境負荷ゼロへの挑戦に加え、環境配慮製品・ソリューションの提供を通じて「食料・水・環境」分野における様々な社会課題解決やカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献することを表明しています。そのビジョンを実現していくためにも、事業活動に影響を及ぼす規制動向や技術進展、市場の変化を考慮する必要があります。また、気候変動が加速することによる物理的な変化にも着目する必要があります。そこで、1.5°C/2°C・4°Cシナリオを用いて将来想定される市場・事業環境の変化をふまえ、事業分野における気候変動による影響の分析および評価を行いました。

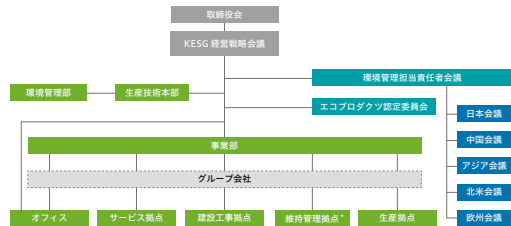
今後も各シナリオを用いた気候変動によるリスク・機会の分析、予測される事業活動への影響や財務インパクトの評価手法について検討を進め、さらなる開示拡充に取り組んでいきます。

 関連ページ 「環境ビジョン」(P22)

① シナリオ分析

TCFD提言におけるシナリオ分析とは、不確実性の高い気候関連問題による事業への財務影響や、将来の事業戦略に及ぼす影響を検討するために活用していくものです。気候変動による影響のシナリオ分析では、2050年に向けた人口増加や経済発展をベースに、IPCCやIEAなどが公表している1.5°C/2°C・4°Cシナリオを用いて、2030年に想定される事業への影響評価を行いました。

環境経営推進体制



* 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている拠点



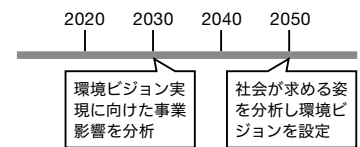
KESG経営戦略会議

② シナリオ分析のプロセス

ステップ1 対象事業分野および気候シナリオの選定

2021年に策定した環境ビジョンは、2050年ごろの社会像を分析し、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献することを目標として設定しました。さらに、将来求められる環境面から事業の姿を構築していくために、その途中の2030年を想定した事業軸における分析を実施しました。当社は「食料・水・環境」分野で事業を展開しており、そのうち、売上高などの財務的な側面と非財務の両面から気候変動による影響が大きいと想定される「食料」（農機）および「水」分野の事業を対象に2021年は分析を行いました。2022年には、さらに対象を全事業に拡大しました。

シナリオ分析の時間軸



2030年の事業への影響を評価するため、利用可能な科学的根拠をふまえ、1.5°C/2°Cおよび4°Cシナリオを選定しました。

項目		前提条件
対象事業		全事業（機械および水環境）
時間軸		気候変動による2050年ごろに想定される変化をふまえた上で、2030年の事業への影響を分析
設定シナリオ		参照シナリオ
移行面	1.5°C/2°Cシナリオ	IEAによる「2050年ネットゼロ排出シナリオ(Net Zero Emissions by 2050 Scenario, NZE2050)」*1、「持続可能な開発シナリオ(Sustainable Development Scenario, SDS)」*1,2、FAOによる「持続可能追求シナリオ(Towards Sustainability Scenario, TSS)」*3
	4°Cシナリオ	IEAによる「現行政策延伸シナリオ(Stated Policies Scenario, STEPS)」*1,2、FAOによる「現状維持シナリオ(Business As Usual Scenario, BAU)」*3
物理面	1.5°C/2°C・4°Cシナリオ	IPCCによる「共通社会経済経路(Shared Socio-economic Pathway, SSP)」シナリオ *4

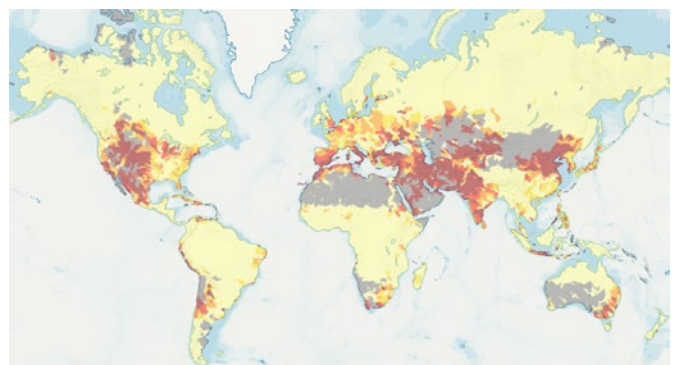
*1 出典IEA「World Energy Outlook 2020」 *2 出典IEA「Energy Technology Perspective 2020」

*3 出典FAO「The future of food and agriculture – Alternative pathways to 2050」 *4 出典IPCC「第6次評価報告書」

ステップ2 リスク・機会の抽出

公開されている文献やデータなどを活用し、当社事業に影響があると想定される、リスクと機会の抽出と機械および水環境事業で想定される2030年の世界を分析しました。機械事業に関わる将来世界は、自動車の脱炭素化のように今後の規制強化が予想されており、産業機械分野においても動力源の多様化を求める動きが加速すると考えられます。欧州では持続可能な経済活動のリスト化(タクソノミー)が実施され、都市部への内燃機関製品の乗り入れ規制が進み、工事などで使われる建機や公園整備に使われる芝刈機などの産業機械においても電動化の需要が高まると予想されます。インドでは天然ガスインフラの普及が拡大するなど、地域により低・脱炭素エネルギーの需給状況が異なります。日本では持続可能な農業に向けた戦略が発表されるなど、農業由来の温室効果ガス排出抑制に取り組む必要が高まっています。産業機械は長時間の稼働が求められる工事や農作業といった充電施設などのインフラにアクセスが難しい地域での使用が想定されます。長期的には電気や低・脱炭素燃料の利用が拡大すると考えられますが、農機や建機などの用途においてそれらの普及状況は不透明です。2030年時点では一部の地域で電動化や低・脱炭素燃料の利用が進む一方で、化石燃料を使用した製品の需要も継続すると考えます。また、持続可能な次世代農法やそれらに対応した農機による温室効果ガス削減へのニーズが想定されます。その他にも、気象条件の変化により降水量や水源量への影響や、農作物が育つ環境にも変化が生じる可能性があり、変化への適応が求められています。

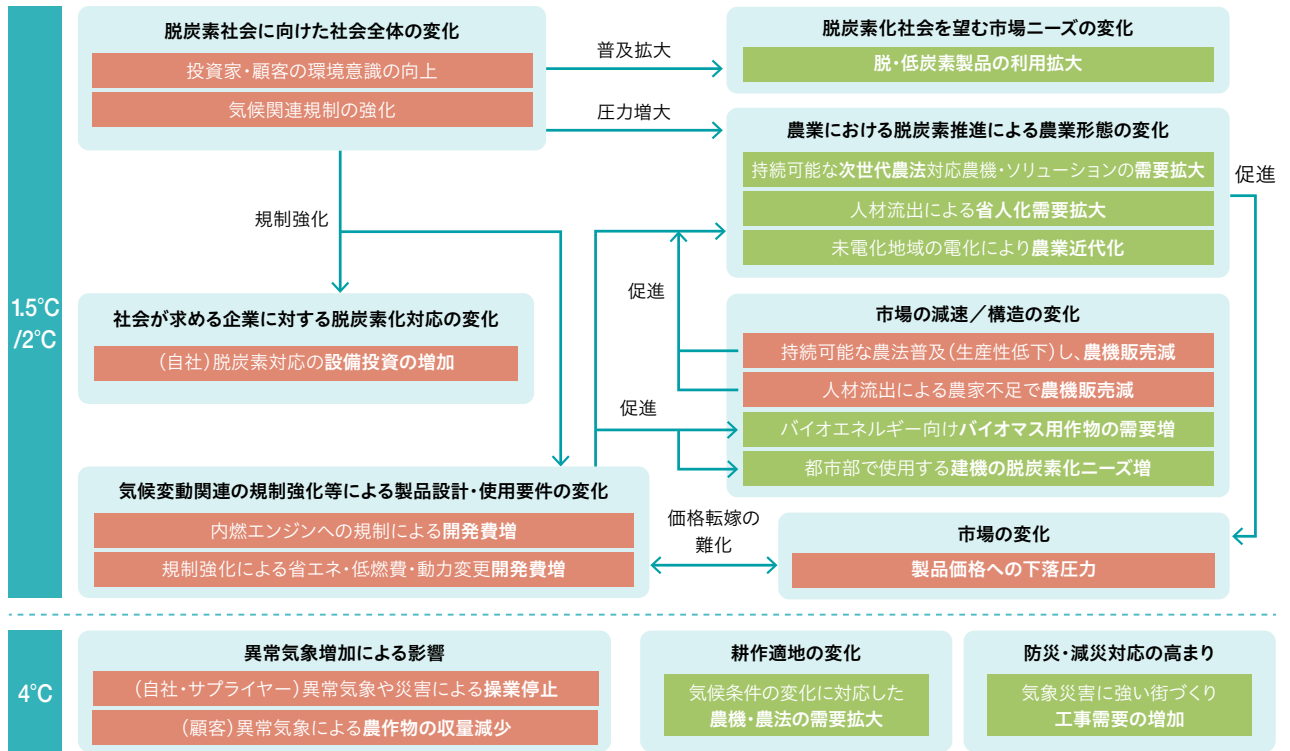
水環境事業に関わる将来世界では、製品の原材料となる鉄の製造方法の脱炭素化や炭素税の引き上げなどにより調達や製造などの各バリューチェーンで影響が顕在化すると考えます。また、人口増加や経済発展にともない鉱物資源などの利用の拡大が予想されます。社会全体で脱炭素およびサーキュラー・エコノミーの意識が高まり、新規資源の採掘を回避する循環利用が加速すると考えます。水資源についても需要の増加が見込まれますが、海面上昇による地下水の塩化、豪雨による河川の濁度上昇など水質悪化も懸念され、水資源の管理がより一層厳格に運用される可能性があります。また、日本、北米、欧州、アジアなどは水ストレスの高まりによる、農業・生活用水へ影響が出てくると想定されます(下図)。中緯度や熱帯湿潤地域、モンスーン地域では豪雨が頻発し、被害も甚大化する可能性があり、人々の暮らしに多大な悪影響を及ぼすことが予想されます。



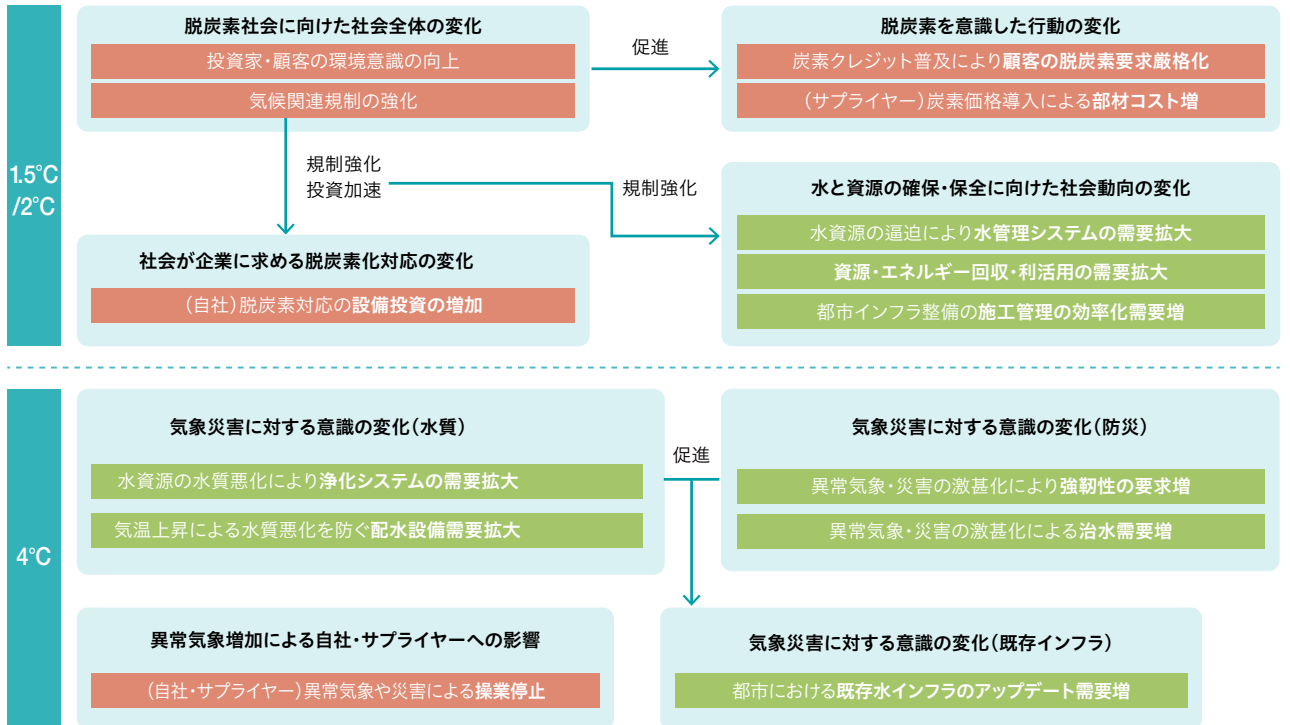
2030年4°C気温上昇における水ストレス地域(水リスク評価ツール「Aqueduct」より)

気候変動による影響を想定した2030年の世界

機械事業に関連する2030年の世界



水環境事業に関連する2030年の世界



凡例：想定される **リスク** **機会** の例

ステップ3 注視すべき変化の特定

気候変動による市場・環境変化の大きさ、影響を受ける事業・地域の重要性、バリューチェーン上での影響を勘案し、将来事業を展開していくために当社が注視すべき市場・環境の変化を特定しました。

ステップ4 シナリオ分析の実施

特定した注視すべき変化ごとに機械および水環境事業の視点で、事業への影響(リスク・機会)を評価し、それらへの対応戦略を策定しました。

③ 気候変動シナリオ分析による事業分野ごとのシナリオ分析結果

<機械事業において考慮した変化>

考慮した変化	バリューチェーンの影響			シナリオ	
	調達	直接操業	製品	1.5°C/2°C	4°C
気候変動関連の規制強化等による製品設計・使用要件の変化		○	○	○	
脱炭素化製品・サービスを望む市場ニーズの変化		○	○	○	
農業における脱炭素推進による農業形態の変化		○	○	○	
耕作適地の変化(農機・農法の需要変化)			○		○

<機械事業における分析結果>

シナリオ	シナリオ分析結果概要 (市場・事業環境の変化)		評価結果 (2030年)	財務インパクト* (2030年)
1.5°C/ 2°C	リスク 【技術】 機会 【製品】	気候変動関連の規制強化等による製品設計・使用要件の変化 ・内燃機関の燃費改善の規制が今後強化される。 ・日本、米国、欧州各国で2050年ごろのカーボンニュートラルを宣言し、特に乗用車では電動化や燃料電池車への移行が加速する。 ・今後、農機や建機、ユーティリティビークルなど、内燃機関を使用する製品に対する新たな規制が適用されるなど、CO ₂ 排出削減のニーズが高まり、電動化、燃料電池化、低・脱炭素燃料化(水素エンジン、合成燃料エンジン)など、動力源のニーズが多様化する。 ・長時間の稼働やハイパワーが求められる電動化が難しい大型製品などは内燃機関搭載製品が使用される。内燃燃料には低・脱炭素燃料の利用も増加してくる。	燃費改善、多様な動力源に対応する研究開発を積極的に進め、将来の事業機会獲得につなげる必要がある 2030年時点では一部の先進地域で規制が適用されるが、脱炭素化製品の売上高への影響は限定的	中 小-中
	機会 【市場】	脱炭素化製品・サービスを望む市場ニーズの変化 ・建機や芝刈機、ユーティリティビークルにおいて、騒音低減化、給油手間の忌避や室内利用など、内燃機関搭載製品にない新たな価値を求める市場ニーズが拡大する。 ・地域の燃料供給インフラに応じ、低・脱炭素燃料を利用した水素エンジン・ガスエンジンやハイブリッドエンジンを搭載した製品の需要が拡大する。	一部の先行市場や既存市場で電動ユーティリティビークル、乗用モータ、建機などを求める顧客はあるが、2030年時点での売上高への影響は限定的	小-中
	機会 【市場】	農業における脱炭素推進による農業形態の変化 ・気候変動による影響を抑制するための農業技術発展や農地の有効利用が促進され、農作物の生産量は増加する。 ・先進国では農業における脱炭素化も進み、持続可能な農法の普及が拡大する。 ・新興国では農業の脱炭素化と近代化が同時に進み、スマート農業や営農ソリューション、それらを可能とするエネルギー効率の高い農機の需要が拡大する。 ・不耕起栽培により土壌の炭素貯留を増加させるなど脱炭素型農業の需要が拡大する。	農業の低・脱炭素化に貢献する農機、スマート農業ソリューションなどの売上高増加が期待できる	中-大
4°C	機会 【レジリエンス】	耕作適地の変化(農機・農法の需要変化) ・気候変動は耕作適地の移動や農作物生産に影響を与える。 ・スマート農機や精密農業など、新たな農機・農法への移行支援や農業ソリューションの需要が拡大する。 ・特に北米、アジア、欧州の一部地域など、より湿潤な地域における農業ソリューションの需要に変化がある。	気象変化に対応可能な農機、農業ソリューションの売上高増加が期待できる	中-大

対策戦略

イノベーションを通じて製品使用段階でのCO₂排出抑制に貢献していきます。

- ・今後も規制強化が予想されるエンジンの燃費改善、ハイブリッド化などの研究開発を継続強化
- ・市場のニーズに応じ、カーボンニュートラルに貢献する製品ラインアップの拡充
- ・地域のエネルギー供給状況に応じ、電動化、燃料電池化、低・脱炭素燃料化(水素エンジン、合成燃料エンジン)など、多様な動力源の実用化に向けた研究開発の加速

農業からの温室効果ガス削減や持続可能な食料生産活動を支援していきます。

- ・バイオマス地域資源循環や炭素貯留など低・脱炭素農業や気象変化に対応可能な製品・サービスの研究開発を推進
- ・農業の効率化・省力化に貢献するスマート農業(農機自動化、精密農業など)を可能とする農機やサービスの拡充と普及拡大
- ・フードバリューチェーンの課題解決に貢献する植物工場など次世代作物生産を通じた持続可能な農業の構築に貢献
- ・気象変化の影響を受ける地域での営農ソリューションの具現化
- ・さらなる農業の効率化や農業を通じた脱炭素化に貢献する最先端技術とICTを融合させた「クボタ営農支援システム」(クボタスマートアグリシステム、KSAS)や「クボタIoTソリューションシステム」(クボタスマートインフラストラクチャシステム、KSIS)、「ほ場水管理システム」(WATARAS)の利用用途の拡大

* 損益への影響を「小」≦25億円、25億円<「中」≦250億円、250億円<「大」で示す。

<気候変動対応に貢献する取り組み例>



農業の効率化・省力化に貢献するアグリロボトラクタ



使用時のCO₂排出抑制に貢献する電動建機・トラクタ



低燃費の電子制御小型ディーゼルエンジン



農業の効率化に貢献するクボタスマートアグリシステム(KSAS)

<水環境事業において考慮した変化>

考慮した変化	バリューチェーンの影響			シナリオ	
	調達	直接操業	製品	1.5°C/2°C	4°C
社会が企業に求める脱炭素化対応の変化	○	○	○	○	
水と資源の確保・保全に向けた社会動向の変化			○	○	
気象災害に対する意識の変化			○		○

<水環境事業における分析結果>

シナリオ	シナリオ分析結果概要（市場・事業環境の変化）		評価結果（2030年）	財務インパクト*（2030年）
1.5°C/ 2°C	リスク 【規制・技術】	社会が企業に求める脱炭素化対応の変化 ・炭素価格制度・炭素国境調整措置が導入されるなど、各国で製品ライフサイクルを通じた脱炭素要求が高まる。 ・顧客からも製造工程における低・脱炭素化が求められる。	脱炭素、省エネに対応する設備投資が増加する	小
	機会 【市場】	水と資源の確保・保全に向けた社会動向の変化 ・人口増加や経済発展が進むことでさらに水需要が増加する。 ・気候変動の影響による水資源の逼迫や水質悪化などへの予防措置として、先進国やアジア諸国で生活・産業用水の取水・排水規制が課せられる。 ・水不足・水質悪化を解消するためのソリューションの需要が拡大する。	上下水道のインフラ整備に関連する製品・ソリューションの売上高増加が期待できる	中-大
	機会 【資源効率】	水と資源の確保・保全に向けた社会動向の変化 ・ごみや農業残さの利活用、従来活用されていなかった小水力からのエネルギー回収など、エネルギーや資源の有効利用につながるソリューションの需要が高まる。 ・脱炭素とサーキュラー・エコノミーの両立が加速し、新規資源の採掘を回避し、資源の循環利用が増加する。 ・都市化工事の増加や作業者の減少などにより水インフラ工事の効率化につながるソリューションの需要が拡大する。	資源・エネルギーの再生・回収や利用効率化に関するソリューションの売上高増加が期待できる	中-大
4°C	機会 【レジリエンス】	気象災害に対する意識の変化 ・気候変動が進むことで、台風・豪雨など自然災害増加や、渇水、水質悪化など、生活環境への悪影響が想定される。 ・自然災害激甚化への対策として、既存上下水道インフラのレジリエンス強化や老朽更新、水質改善などの需要が高まる。 ・気候変動にともない激甚化する自然災害に対して、日本では国土強靱化に向けた水関連製品の需要が拡大する。	水インフラ強靱化、災害対策、水質改善に関連する製品・ソリューションの需要は今後も継続し、売上高増加が期待できる	小-中

対策戦略

様々な資源（水・エネルギー・鉱物など）の有効活用に貢献していきます。

- ・水需要の増加に応える上下水道インフラ整備への貢献
- ・水質改善に貢献する浄水・下水処理関連製品・ソリューションの提供拡大
- ・地域の資源循環の仕組み作りに貢献する農業系残さや生活ごみ、下水汚泥などからのバイオ燃料の製造および利用促進
- ・最終処分場に送られた廃棄物に含まれる有用な金属の回収に加え、焼却灰の溶融時にエネルギーを取り出す「ディープ・リサイクル技術」の開発推進
- ・水道管路工事・施工管理における省エネルギー化に貢献する「スマート水道工事システム」の利用拡大を推進

気象災害に強い水インフラづくりに貢献していきます。

- ・災害に強いダクタイル鉄管や災害からの復旧に貢献する排水ポンプ車等、防災・災害対応製品の提供拡大
- ・水環境プラント・機器の遠隔監視・診断・制御を支援するクボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)の利用用途の拡大

事業活動から発生するCO₂排出抑制につとめていきます。

- ・拠点における省エネ、高効率設備導入、燃料転換、LED照明の導入、再エネの利用拡大に向けた取り組みの推進

* 損益への影響を「小」≦25億円、25億円<「中」≦250億円、250億円<「大」で示す。

<気候変動対応に貢献する取り組み例>



災害時にも水供給を可能とするダクタイル鉄管



排水の再生処理にも活用される液中膜



施設の管理・運用の省人化・効率化に貢献するクボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)

<事業共通で考慮した変化>

考慮した変化	バリューチェーンの影響			シナリオ	
	調達	直接操業	製品	1.5°C/2°C	4°C
社会が企業に求める脱炭素化対応の変化	○	○		○	
異常気象増加による自社・サプライヤーへの影響	○	○		○	○

<事業共通の分析結果>

シナリオ	シナリオ分析結果概要（市場・事業環境の変化）		評価結果（2030年）	財務インパクト*1 （2030年）
1.5°C/ 2°C	リスク 【規制】	社会が企業に求める脱炭素化対応の変化 ・脱炭素化に向けた規制や取り組みが加速し、炭素税制度の導入や再エネの利用促進が加速し、エネルギー価格が上昇する。 ・炭素税導入により化石燃料、排出するCO ₂ に対する課税が強化される。 ・各国の省エネルギー規制強化によりエネルギーコストや省エネ対策費の増加が想定される。	エネルギー価格、原材料価格上昇により製造コストが増加する	中
			省エネ・CO ₂ 排出抑制対応などによる排出削減目標達成時に想定される炭素税の負担が発生する	小 (約25億円*)
4°C	リスク 【物理的】	異常気象増加による自社・サプライヤーへの影響 ・豪雨や洪水などの気象災害が激甚化・高頻度化する。 ・自社拠点やサプライヤーでの事業活動に悪影響を及ぼすことが想定される。 ・原材料調達遅延により、生産・販売活動に影響を及ぼす。	気象災害による災害損失が発生する可能性がある	中 (約30-60億円*)
			気象災害による悪影響を回避するBCP対策費が増加する可能性がある	中
対策戦略				
事業活動から発生するCO₂排出抑制につとめていきます。 ・拠点における省エネ、高効率設備導入、燃料転換、LED照明の導入、再エネの利用拡大に向けた取り組みの推進 自拠点・サプライヤーにおける気候変動リスク対策を強化していきます。 ・ハザードマップを活用した豪雨・浸水・暴風によるリスクが高い拠点の特定と建設物の補強や電気設備への浸水対策の計画的な推進 ・調達ルートが多様化を図るなど、部材調達の分散化 ・事業継続計画(BCP)に基づく気象災害に強いモノづくり体制の構築				

*1 損益への影響を「小」≦25億円、25億円<「中」≦250億円、250億円<「大」で示す。

*2 2030年時点の予想される炭素税を乗じて試算

*3 過去発生した気象災害にともなう損失を参考に試算

④ 低炭素経済への移行計画

気候変動に伴うシナリオ分析を通じて、事業への影響を抽出し対応戦略の検討を行いました。特に気候変動にともない、食料生産や生活に重要な水資源には大きな影響があると考えます。クボタグループの環境ビジョンでは、カーボンニュートラルでレジリエントな社会の構築に貢献することをめざしています。ビジョン実現を通じてこれら社会課題解決につなげていくための移行計画（ロードマップ）を策定しました。

<TCFD提言に基づく移行計画の開示>

移行計画において考慮する要素		クボタの状況
ガバナンス	承認、監督、説明責任、報告、レビュー	KESG経営戦略会議で報告・レビューを実施
	透明性	統合報告書、ESGレポートなどを通じ、進捗状況や新たな取り組みなどを報告
	インセンティブ	ESGの推進に対する評価を役員報酬に反映（P160を参照）
	保証	環境保全中長期目標、エネルギー使用量、CO ₂ 排出量の実績値は第三者保証の対象
戦略	整合性	K-ESG経営のマテリアリティとして「気候変動の緩和と適応」を特定
	シナリオ分析	1.5°C/2°Cおよび4°Cシナリオ分析の結果、環境ビジョンの背景を開示
	仮説	社会全体のメガトレンドとして人口増加、経済発展、都市化が進む
	優先する機会	気候変動にともなう農業や水資源への社会課題解決に貢献する製品・ソリューションの提供
	行動計画	短中長期視点のロードマップを策定
	財務計画	気候変動対応に関連する設備投資、研究開発費を中期経営計画2025に含む
リスクマネジメント	リスクの説明	機械事業、水環境事業における1.5°C/2°C、4°Cシナリオにおけるリスクを抽出
	計画の課題と不確実性	現時点の検討可能な情報などに基づいているため、今後の技術開発や市場動向などにより大きく異なる可能性がある
指標と目標	指標、目標、日付	P28～32、50を参照
	方法論	スコープ1, 2については、総排出量と原単位の両方を指標に設定。総排出量は1.5°Cシナリオで求められている目標レベル(2030年までに半減、2050年までにカーボンニュートラル実現)に基づいて設定。さらに再生可能エネルギー利用率も指標に加えている。各年度の実績は第三者保証を受けた数値をWEBサイトで公開している。
	GHG排出削減量	スコープ1, 2において2030年に2014年度比で50%の排出削減を達成する。2022年度実績はP36、37を参照。 スコープ3における排出削減は検討中

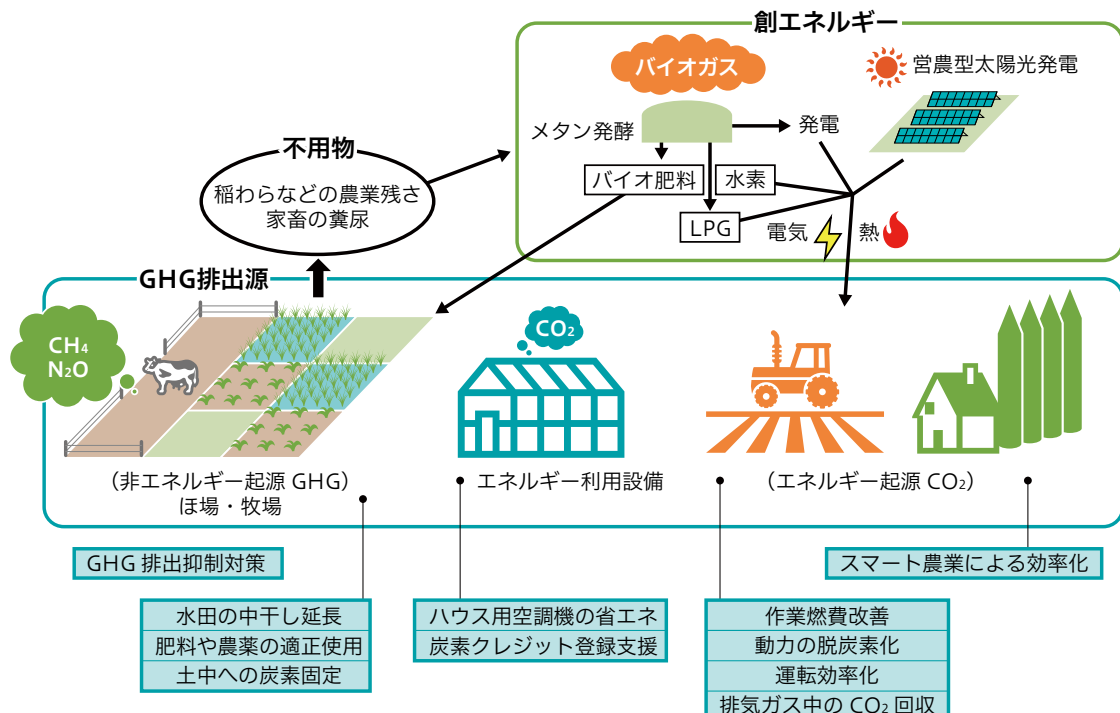
移行計画

TCFD提言では、移行計画を、「組織の全体的な事業戦力の一側面であり、GHG排出量の削減など、低炭素経済への移行を支援する一連の目標と行動」と定義しています。投資家などのTCFD関連情報の使用者は、低炭素経済への移行にともない、企業がどのように気候関連リスクを低減し事業機会を増やそうとしているのに関心を持っています。2021年10月にTCFD提言が改訂され、移行計画の開示ガイダンスが公表されました。

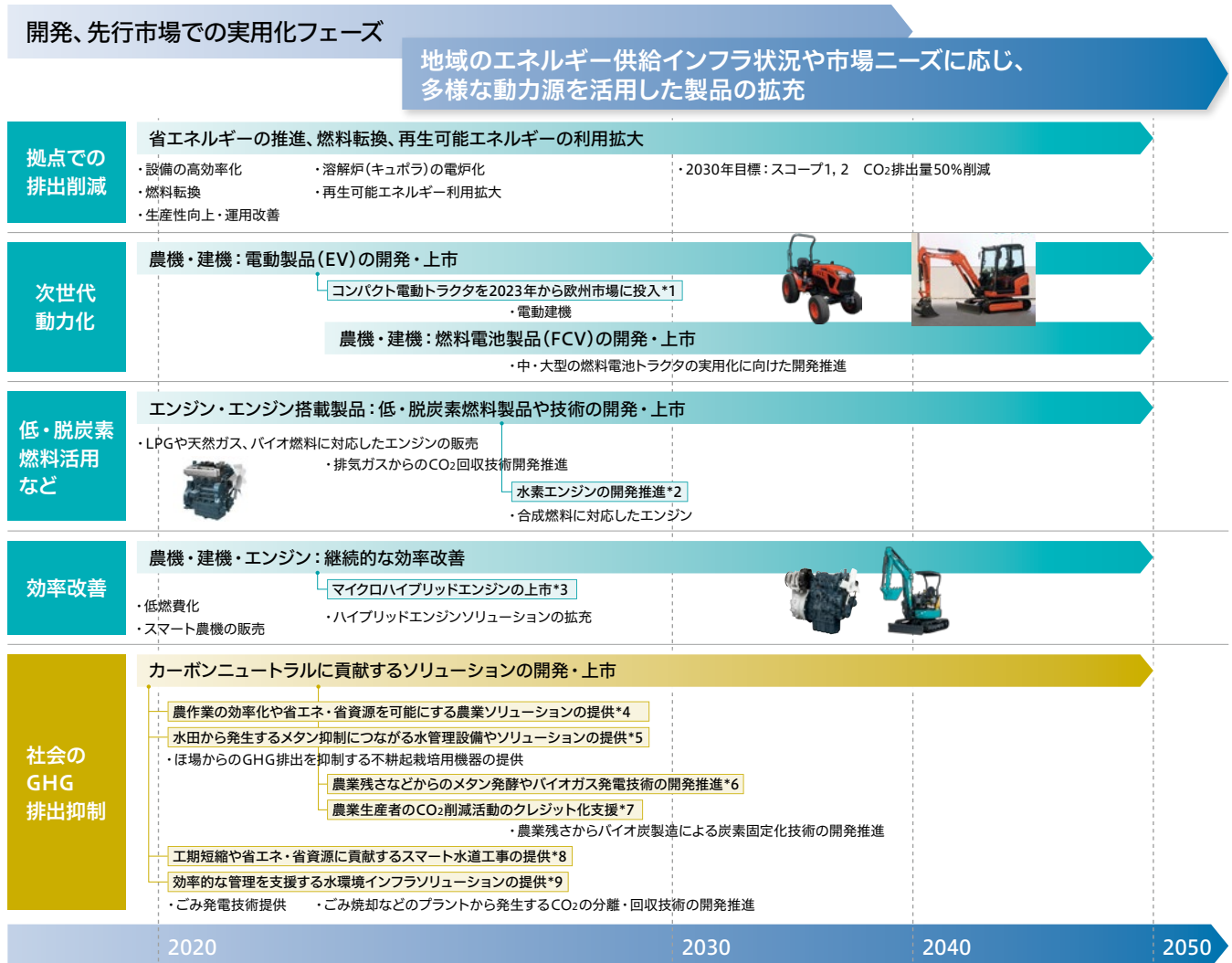
TCFDの詳細は以下サイトをご参照ください。
www.fsb-tcfid.org/

<農業分野におけるクボタがめざすカーボンニュートラル・循環型社会>

当社の製品・サービスを通じた農業分野におけるカーボンニュートラルと資源循環への貢献を示しています。



<カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ>



上記は現時点の検討可能な情報などに基づくものです。今後の技術開発や市場動向などにより大きく異なる可能性があります。

*1) コンパクト電動トラクタ：www.kubota.co.jp/news/2022/newproduct-20220905.html

*2) 水素エンジン：www.kubota.co.jp/news/2022/management-20220928.html

*3) マイクロハイブリッドエンジン：global.engine.kubota.co.jp/ja/technology/microhybrid/

*4) 農業ソリューション：www.kubota.co.jp/innovation/smartagri/

*5) ほ場水管理システム：agriculture.kubota.co.jp/product/kanren/wataras/

*6) 農業系バイオマスを利用した地域資源循環システム：www.kubota.co.jp/news/2022/management-20220405.html

*7) CO₂削減プロジェクトのJ-クレジット認証取得：www.kubota.co.jp/news/2022/management-20221226.html

*8) スマート水道工事：www.kubota.co.jp/product/ironpipe/products/technology/innovation/

*9) 水環境プラント・機器向けIoTソリューション：www.kubota.co.jp/product/kxis/

クボタスマートビレッジ構想

クボタグループは、2030年の当社がめざす姿として長期ビジョン「GMB2030」を策定しました。豊かな社会と自然の循環にコミットする“命を支えるプラットフォーム”として当社がめざす姿が実現された社会、「クボタスマートビレッジ」構想を公開しました。「クボタスマートビレッジ」ではAIやIoTなどのテクノロジーを駆使して、ハードとソフト、ソリューションの提供を通じ、カーボンニュートラルと資源循環が実現した未来の社会を描いています。

詳細は以下をご参照ください。

www.kubota.co.jp/smartvillage/



リスク管理

環境保全活動におけるリスク管理

2014年度に「環境経営戦略会議」を発足し、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえた環境保全に関する中長期目標や重点施策、環境経営の中長期的な方向性の審議を行ってまいりました。2021年度より、環境関連の審議は社長を委員長とする「KESG経営戦略会議」に移行しました。当会議は、ESGの観点で、グループの中長期的な企業価値創出に向けた方針策定と主要な施策の検討・評価を行う事を目的としています。また、審議結果は、必要に応じ取締役会および執行役員会へ報告しています。

① リスク・機会の特定プロセス

当社では、バリューチェーン全体(直接操業、上流・下流含む)における気候変動に関わる移行・物理的リスクおよび機会を特定するため、気候変動への対応を含む環境保全活動に関わるマテリアリティの特定を行っています。発現するリスク・機会の対象期間は短期・中期・長期的な視点で行い、特定したリスク・機会は毎年見直しを行っています。マテリアリティの特定プロセスは以下のとおりです。

ステップ1) 国際的な政策や外部評価指標、当社事業分野におけるグローバルトレンドなどの情報収集・分析

ステップ2) 「KESG経営戦略会議」での検討や社内関係部門へのヒアリング、ESG投資機関などとの対話を通じて、課題を抽出

ステップ3) ステークホルダーおよびクボタグループにとっての重要度を検討し、重要課題をマトリックス表にマッピング

ステップ4) 重要度が高い課題に対する影響(リスク・機会)を抽出した上で、重点施策を策定し、着実に推進

② リスク・機会への対応の評価プロセス

当社ではリスク・機会への対応および評価のプロセスとして、環境保全中長期目標を設定し、その進捗管理を行っています。目標設定にあたり、環境保全に関する対策案や中期(3-5年の期間)・長期(5-15年の期間)の目標を「KESG経営戦略会議」で審議しています。各拠点は計画を作成し、環境管理部は毎年進捗状況の管理を行っています。「KESG経営戦略会議」では、実績と目標との差異を分析した上で、重点施策や中長期的な取り組みの方向性を審議しています。また、各地域の状況に応じた気候変動への対応を推進していくため、5地域で「環境管理担当責任者会議」を実施し、地域に応じた課題の評価および対応を検討しています。



関連ページ 「環境経営のアプローチ」(P18)、「環境経営推進体制」(P34)

指標と目標

クボタグループでは、気候変動によるリスクの低減と機会の拡大をめざした環境保全中長期目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを推進しています。また、当社グローバル拠点(生産および非生産拠点)のCO₂排出量(スコープ1, 2)および上流・下流側でのCO₂排出量(スコープ3)を算定し、経年で実績値を開示しています。主な開示データは第三者機関による保証を取得し、その精度向上につとめています。

スコープ1, 2のCO₂排出量については、グローバル拠点を対象に50%削減(2014年度比)を環境保全長期目標2030として設定し、環境ビジョンで示したカーボンニュートラルは2050年までの実現をめざします。そのために、拠点におけるエネルギー消費を削減する省エネ活動の継続、キュボラの電炉化などの燃料転換、さらに再生可能エネルギーの利用拡大などを通じ、カーボンニュートラルの実現を推進していきます。

今後も、グローバルでの環境保全活動の推進や、環境配慮製品・サービスの拡充を通じて、気候変動課題の解決につながる取り組みを推進していきます。

● 気候変動関連の目標と2022年度の実績

取り組み項目	管理指標	基準年度	2025年度 目標*3	2030年度 目標*3	実績*3
CO ₂ 排出削減 (スコープ1, 2)	CO ₂ 排出量*1	2014	—	▲50%	▲23.6%
	CO ₂ 排出原単位*2	2014	▲45%	▲60%	▲38.9%
	再生可能エネルギー利用率*1	—	20%以上	60%以上	8.3%
省エネルギー推進	エネルギー使用原単位*2	2014	▲35%	▲40%	▲32.5%
エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ認定製品売上高比率	—	70%以上	80%以上	65.6%

*1 グローバル拠点を対象とする

*2 グローバル生産拠点を対象とする

*3 ▲は「マイナス」を示す



関連ページ 「環境保全中長期目標と実績」(P28)、「気候変動の緩和と適応」(P36)、「環境データ」(P82)、「役員報酬」(P160)

循環型社会の形成

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を経て、私たちは資源の枯渇や廃棄物の増大など多くの問題に直面しています。また、プラスチックごみの増加による世界的な海洋汚染が深刻な社会課題となっています。

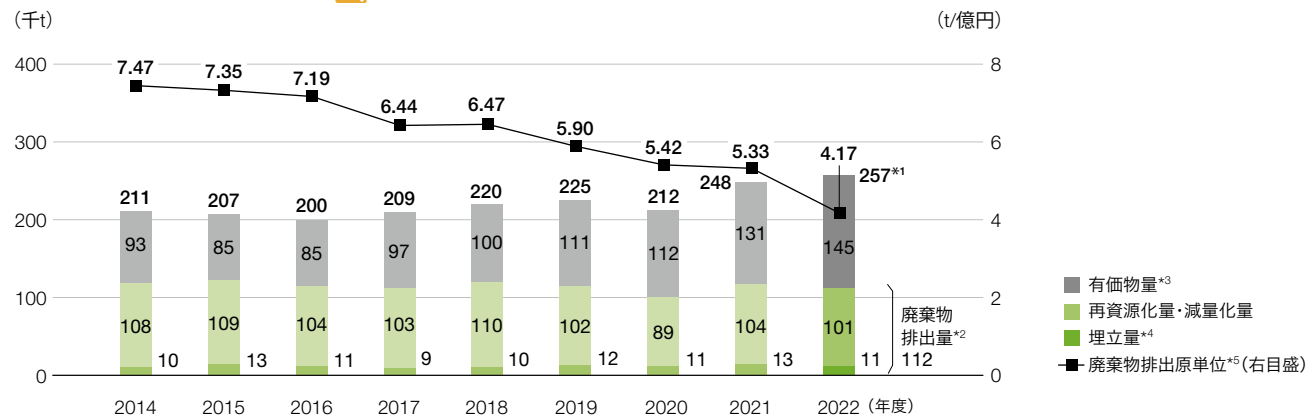
クボタグループは「循環型社会の形成」をマテリアリティの一つとして捉え、資源の有効利用や省資源化の取り組みに加え、廃棄物のリデュース(発生量の削減)、リユース(社内再生・再利用)、リサイクル(再資源化率の向上)の取り組みを進めています。

事業所からの廃棄物等

2022年度の廃棄物排出量は112千tで、前年度比4.3%減少しました。また、廃棄物排出原単位は前年度比21.8%改善しました。廃棄物排出量は、鋳造系拠点の生産量減少の影響により鉱さい等の排出量が減少しました。原単位は、連結売上高の増加(前年比+21.9%)に加え、排出量の減少もあり改善しました。

また、2022年度における廃棄物排出量のうち有害廃棄物排出量は6.3千tで、前年度比0.4%増加しました。

廃棄物等排出量と原単位の推移



*1 2022年度に買収した海外拠点からの廃棄物等排出量(12千t)を含みます。

*2 廃棄物排出量=再資源化量・減量化量+埋立量

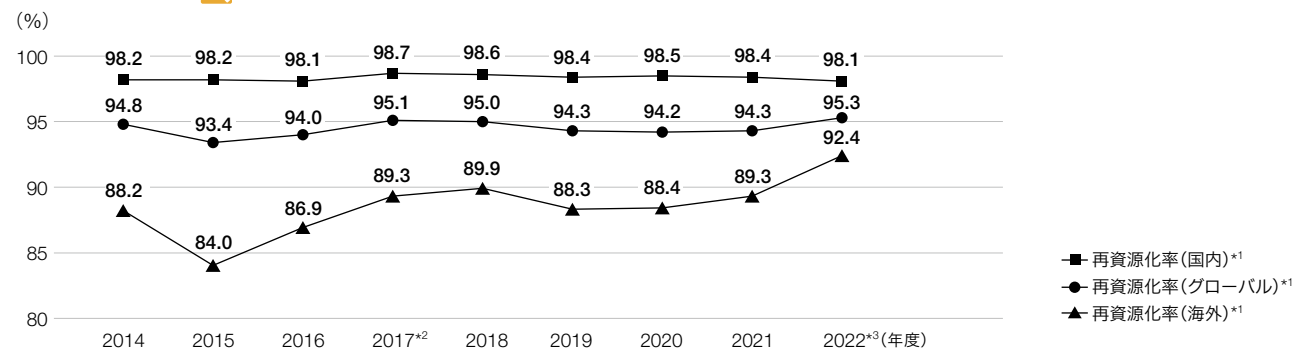
*3 2019年度より、機械系拠点等で発生する金属くずをグループ内の鋳造系拠点の原材料としてリサイクルし、グループ外への有価物を含む排出量全体を削減する活動を評価するため、グループ内事業所間で移動する有価物を「有価物量」に含めず、「社内再生・再利用量」に含める算定基準に変更しました。

*4 埋立量=直接埋立量+社外中間処理後の最終埋立量

*5 原単位は連結売上高当たりの廃棄物排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

2022年度の再資源化率は、国内98.1%で前年度より0.3ポイント悪化しましたが、海外92.4%で3.1ポイント改善し、グローバル95.3%で1.0ポイント改善しました。今後も引き続き再資源化率向上に向けて取り組んでいきます。

再資源化率の推移



*1 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100 社外再資源化量には熱回収を含む

*2 精度向上のため、数値を修正しています。

*3 2022年度に買収した海外拠点の実績値を含む再資源化率です。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

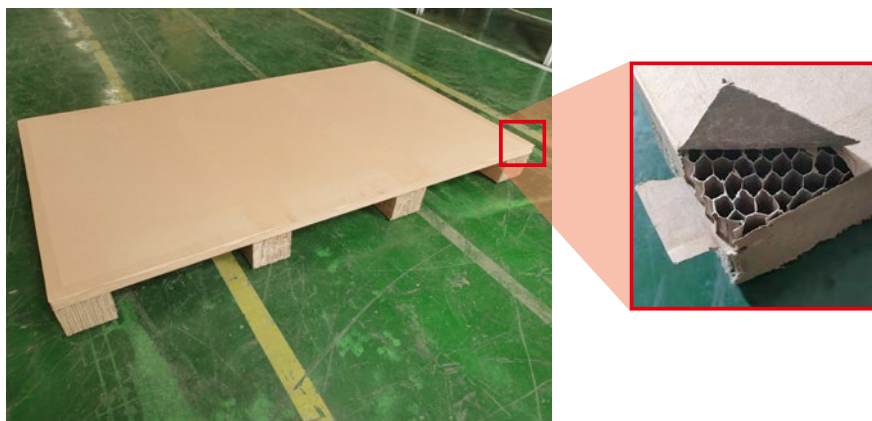
廃棄物削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P28～32)を策定し、生産拠点において廃棄物および有害廃棄物の削減と再資源化率の向上に取り組んでいます。廃棄物の種類や処理方法に応じた分別管理の徹底や梱包材のリターナブル化、拠点間での廃棄物リサイクルなどを進めています。塗装ブースで発生する汚泥や廃油・含油廃水の減量化や樹脂の成型工程で発生する廃プラスチックの削減などを継続して推進しています。また、使い捨てプラスチックの削減対策として、一部の拠点において食堂での使い捨て食器の廃止や売店でのレジ袋削減活動を展開しています。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2025に向けた廃棄物削減対策の2022年度の成果として、前年度から対策を実施しなかった場合と比較して3,200tを削減しました。またそれらの対策の経済効果は0.52億円となりました。2022年度の生産高当たりの廃棄物排出原単位は、基準年度(2014年度)比で39.7%改善しました。再資源化率については、国内生産拠点で99.2%、海外生産拠点で94.6%となりました。

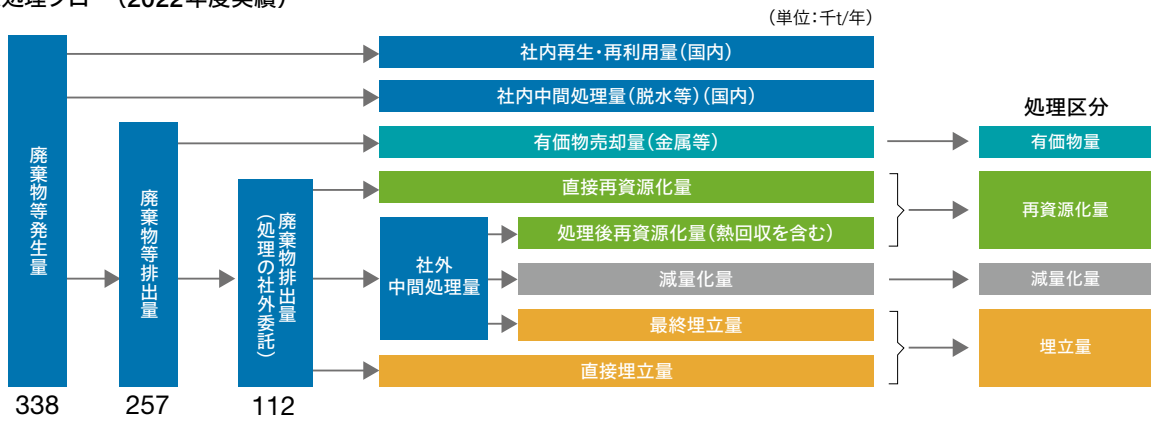
さらに国内拠点では、電子マニフェストの利用率を97.7%にまで高め、削減効果をリアルタイムで評価できるようにしました。今後も、削減事例の水平展開や電子マニフェストによる廃棄物の見える化を活用し、廃棄物削減をさらに推進していきます。

段ボールパレット

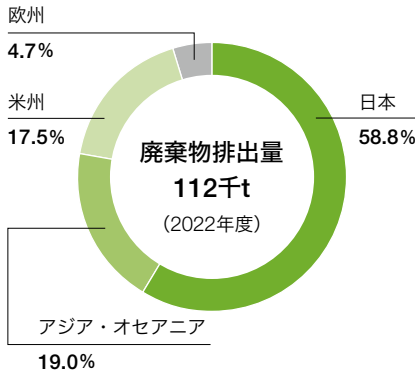


クボタ堺製造所では、中国のグループ会社から輸入している試作部品用の木箱や木パレットの一部を、強化段ボールへ変更することによって、木くずの削減を進めています。また、再利用可能な樹脂パレットの導入や木パレットのリターナブル化にも取り組んでいます。

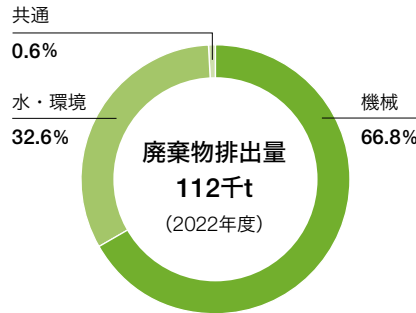
循環資源処理フロー (2022年度実績)



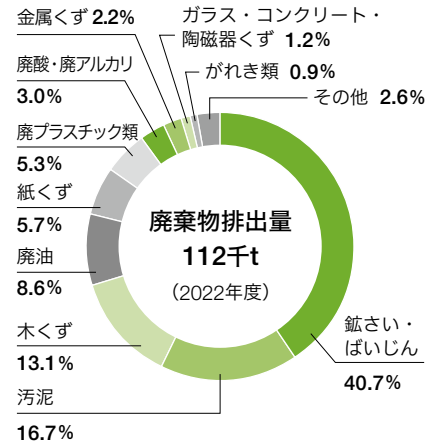
地域別廃棄物排出量



事業別廃棄物排出量

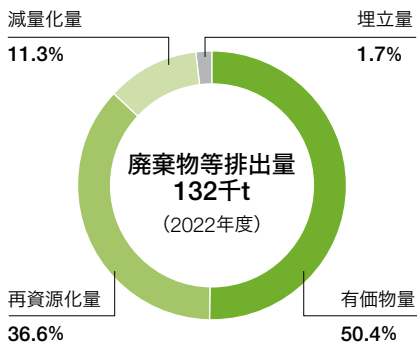


種類別廃棄物排出量

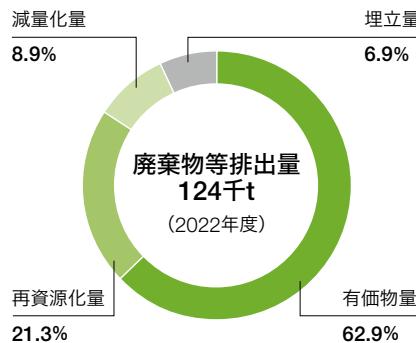


処理区分別廃棄物等排出量

● 国内



● 海外



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P88)」を参照してください。

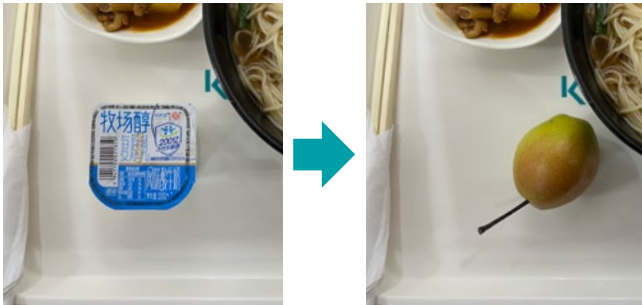
資源効率の向上

世界では今後も、人口増加や経済発展にともない、資源の消費が増加すると想定されます。また、近年、使用済みプラスチックが河川などを通じて海岸や海洋に流出する海洋プラスチック汚染が世界的に問題となっています。クボタグループでは、循環型社会の形成に貢献していくため、環境保全中期目標2025において、グローバル生産拠点を対象に廃棄物排出原単位の改善および再資源化率の向上を進めています。あわせて、事業活動から発生する廃プラスチックの3Rや梱包材、紙資源などの削減について、新たに目標設定しました。

クボタグループは、事業のバリューチェーン全体で資源の有効活用、廃棄物削減などの取り組みを通じ、資源効率の向上を推進していきます。

● プラスチックごみの削減

環境保全中期目標2025に基づいて、事業所内で使用するプラスチックのうち、特に使い捨てプラスチックごみの削減を進めています。食堂ではプラスチック容器の削減を、構内売店ではレジ袋の削減、さらにマイボトル持参でペットボトルの廃棄量の削減などを推進しています。



久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)ではプラスチックごみ削減のため、環境月間(6月)に、個別包装された飲み物を果物などに代替する取り組みを行いました。

● 梱包材の省資源化、リターナブル化

環境保全中期目標2025に基づいて、取引先様と協働し、梱包材の省資源化、リターナブル化を進め、廃棄物の排出削減を進めています。事業所では、部品などの梱包に使用されるストレッチフィルムや木製パレットなどの廃棄を削減するために、再利用可能なコンテナや梱包資材への置き換えを推進しています。



Kubota Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ)では、使い捨て段ボールとプラスチックフィルム梱包を見直し、廃棄物を削減するとともに、作業の省力化を図りました。

● ペーパーレス化

環境保全中期目標2025に基づいて、業務の効率化と環境負荷低減を目的として、ペーパーレス化に取り組んでいます。コロナ禍によりオフィスワークからテレワーク(在宅勤務)へと働き方が変わる中、社内申請や決裁の電子化、紙での保管書類の削減などを進めてきました。また、執務スペースの有効活用や会議のオンライン化も同時に進めることにより、紙での印刷を削減することができました。生産拠点においても、チェックシートや帳票類の電子化を推進しています。

PCB含有機器の処理・保管

PCB(ポリ塩化ビフェニル)を含有するトランスやコンデンサなどについて、PCB特措法^{*1}および廃棄物処理法^{*2}に基づき、必要な届出と適正な保管を行っています。高濃度PCB廃棄物は、PCB処理施設での受け入れが可能になった拠点から順次、処理を実施しています。また、低濃度PCB廃棄物は、処理期限の2027年3月に向けて、適切に処理していきます。

保管中のPCB含有機器については、保管庫の施錠、定期点検、環境監査など何重にも確認を実施し、管理を徹底しています。

*1 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

*2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

水資源の保全

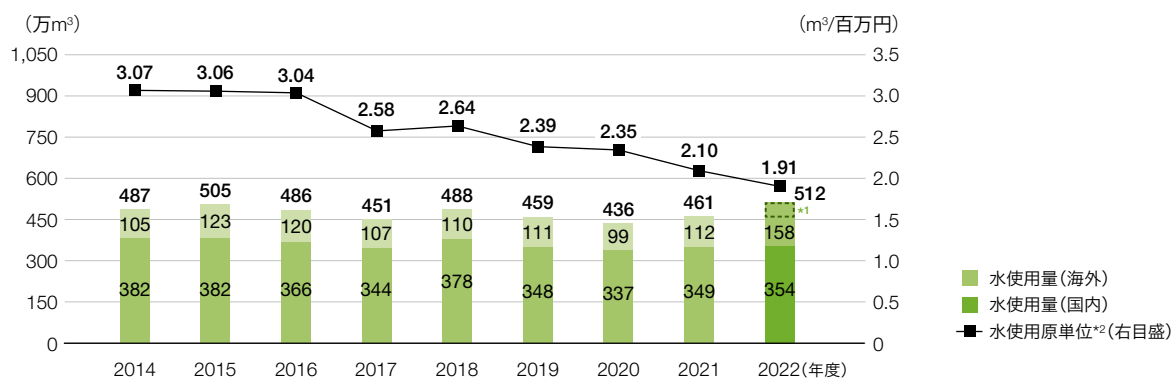
経済協力開発機構(OECD)の「Environmental Outlook to 2050(2012)」では、経済の発展や人口増加などにもとない、世界の水需要は2000年から2050年までに約55%増加し、深刻な水不足に見まわれる河川の流域の人口は、世界人口の40%以上になると報告されています。

クボタグループは「水資源の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、節水や排水再利用による水使用量の削減、排水処理や排水水質の適正な管理など、水資源の有効活用や水リスクへの対応に取り組んでいます。生産拠点については地域の水ストレスの状況を把握した上で、生態系や人々の生活に悪影響を及ぼすことのないよう、対策を推進しています。

水使用量

2022年度の水使用量は512万³で、前年度比11.1%増加しました。一方、水使用原単位は前年度比8.9%改善しました。2022年度は、鋳物系拠点における水使用量は減少しましたが、主に海外で機械系の新規拠点が増えたことによって、全体の水使用量は増加しました。原単位は、連結売上高の増加(前年比+21.9%)に加え、塗装工程での乾式ブースへの変更、再生水の利用率の向上、冷却水使用量の管理精度向上などを進めたことで改善しました。

水使用量と原単位の推移



*1 2022年度に買収した海外拠点による増加分(47万³)

*2 原単位は連結売上高当たりの水使用量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

水使用量削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P28~32)を策定し、生産拠点において、水使用量の削減に取り組んでいます。中国、タイ、インドネシア、アメリカの生産拠点などでクボタグループの技術を活用した排水処理設備や排水再生システムを導入しています。

2022年度は、従業員への節水意識向上の呼びかけや漏水点検バトロールなどの日々の活動に加え、緑地への散水方法改善などを継続して実施しました。また、生産工程では、冷却水使用量の管理精度を向上させることで水使用を削減しました。グローバル生産拠点における環境保全中期目標2025に向けた水使用量削減対策の2022年度の成果として、前年度から対策を実施しなかった場合と比較して約9,800m³を削減しました。またそれらの対策の経済効果は150万円となりました。2022年度の生産高当たりの水使用原単位は、基準年度(2014年度)比で31.6%改善しました。

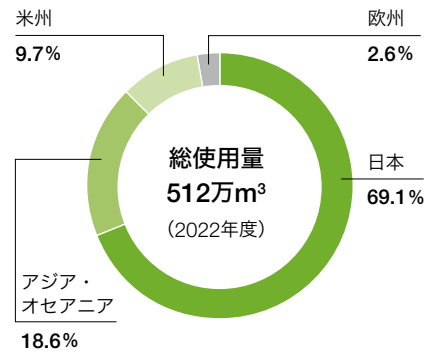
今後も、節水活動やクボタグループの技術を活かした水リサイクルの推進など、水資源の3Rを通じて、水使用量の削減を推進していきます。



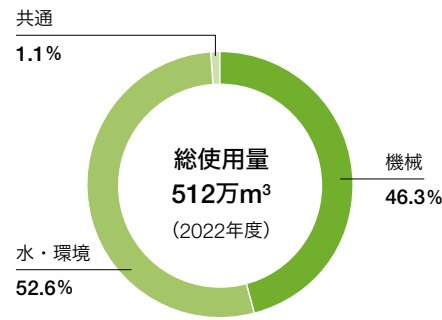
Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd.では、膜分離活性汚泥法(MBR)による排水処理システムを増設し、排水を場内散水や生活用水に再利用しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

地域別水使用量

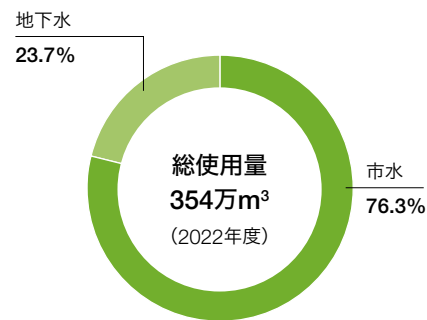


事業別水使用量

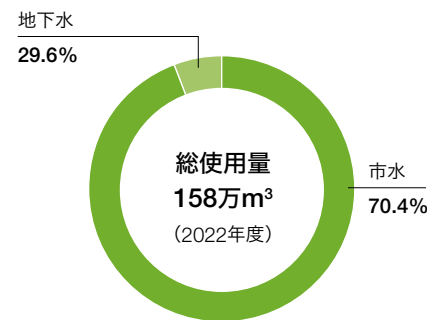


種類別水使用量

● 国内



● 海外



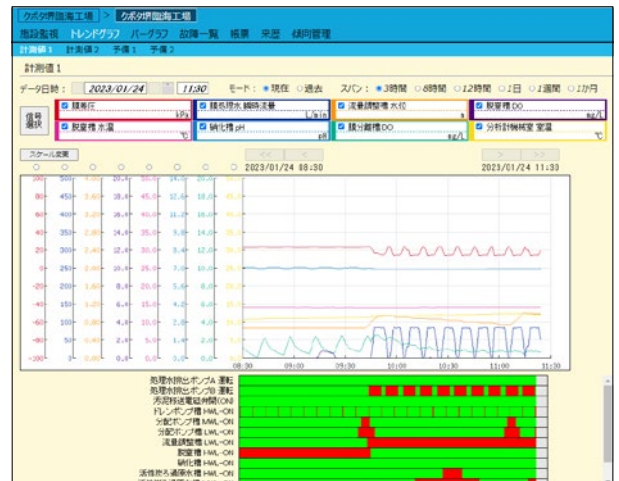
排水の管理

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定するとともに、基準値超過を起こさないように、測定管理項目を定めて定期的な測定を行っています。また、環境保全中期目標2025において、排水処理設備や水リサイクル設備の運用により、排水の放流先の基準に応じた適切に排水を管理する目標を新たに掲げました。

2022年度の排水量*は水使用量の増加などにより、501万m³(地表水110万m³、海水193万m³、下水道198万m³)となり、前年比で2.6%増加しました。拠点では、水使用量削減対策などにより、排水量の削減を進めています。

今後も引き続き、排水管理や水使用量削減の活動を通じて、地域の水環境への負荷を低減していきます。

*排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含みます。



クボタ堺臨海工場では、液中膜方式のFRP浄化槽を増設しました。生活系廃水の高度処理が可能で、1日当たり最大110m³の排水を処理することができます。また、BCP対策として、排水処理施設のコンクリート基礎の高上げを行いました。IoTを活用した水管理ソリューションシステム「KSYS」を導入し、工場排水の適切な管理を実現しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P88)」を参照してください。

地域の水ストレス調査

クボタグループでは、水資源の利用に関するリスクを把握し、より効果的な水リスクへの対応につなげていくため、全生産拠点を対象に水ストレス*に関する調査を実施しています。

世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いて、17カ国、計66拠点の水ストレスレベルを調査した結果は以下のとおりです。

*「水ストレス」とは、1人当たり年間利用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指します。本調査における水ストレスは、河川の流域ごとの物理的な水ストレスを採用しており、これは水資源の利用可能量に対する取水量の割合から算出しています。(世界資源研究所(WRI)より)

生産拠点の水ストレスに関する調査結果(2022年度)

地域・国名		水ストレスレベル/水使用量(千m ³)〈拠点数〉				
		高	高～中	中	中～低	低
アジア	日本	0	0	1,726〈8〉	1,533〈13〉	20〈2〉
	中国	0	79〈1〉	0	0	20〈2〉
	インドネシア	0	0	10〈1〉	0	0
	タイ	232〈3〉	27〈1〉	7〈1〉	0	0
	サウジアラビア	17〈1〉	0	0	0	0
	インド	437〈7〉	0	0	0	0
欧州	ロシア	0	0.4〈1〉	0	0	0
	ノルウェー	0	0	0	0	21〈1〉
	デンマーク	0	0	37〈1〉	0	0
	オランダ	0	0	0	0	32〈1〉
	ドイツ	0	0	10〈1〉	0	3〈2〉
	フランス	0	0	5〈1〉	0	1〈1〉
	スペイン	0	0	0	1〈1〉	0
	ポーランド	0	0	0	0	0.4〈1〉
	イタリア	14〈2〉	0	0	0	0.4〈1〉
北米	カナダ	0	0	0	0	240〈2〉
	アメリカ	0	0	150〈2〉	22〈8〉	0
合計*1		701〈13〉	107〈3〉	1,944〈15〉	1,556〈22〉	338〈13〉

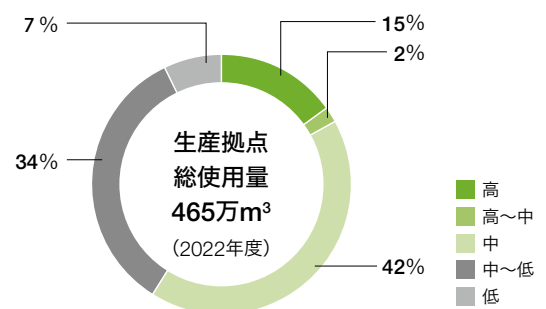
*1 各数値の四捨五入により、各数値を合計した値と合計値に差異が生じる場合があります。

調査の結果、水ストレスが「高」および「高～中」レベルの生産拠点は、中国蘇州市、タイ中部、サウジアラビア、インド、ロシア、イタリアに位置する16拠点で、これらの拠点の水使用量は全体の約17%でした。次いで、「中」レベルの生産拠点は、関東地方・愛知県、インドネシア、タイ沿岸部、アメリカ合衆国南東部と、一部欧州に位置する15拠点で、これらの拠点の水使用量は全体の約42%でした。他、「中～低」および「低」レベルの生産拠点の水使用量は全体の約41%でした。

クボタグループは、生産活動で利用する水の大半を水ストレスの「中」レベル以下の地域で取水しているもののタイ、インドなどの主要な拠点の一部が水ストレスの高い地域に位置しています。現在、これらの生産拠点では、水使用量の削減や排水の適正管理などについて、地区内における優良事例の水平展開を推進しています。

また、よりグローバルな事業展開に向け、増設を予定している新規拠点についても、都度その流域における水ストレス調査を行ってまいります。

水ストレスレベル別の水使用量



化学物質の管理

化学物質は人々の暮らしに欠かせないものとなっています。一方で、化学物質による人体や生態系への影響を抑制するために、各国では化学物質の使用・管理に関する法規制を強化しています。

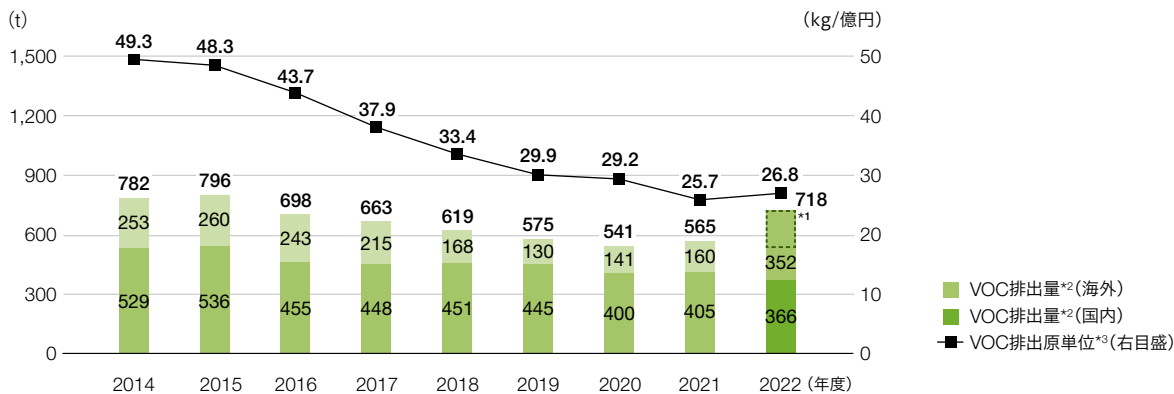
クボタグループは「化学物質の管理」をマテリアリティの一つとして捉え、生産拠点の塗装工程から排出されるVOC（揮発性有機化合物）の削減をはじめとして、フロン類の切り替えや漏えい防止など、化学物質による環境への負荷を削減する取り組みを進めています。

VOC 排出量

2022年度のVOC排出量は718tで、前年度比27%増加しました。VOC排出原単位は前年度比4.2%悪化しました。

国内では、鋳物系生産拠点において生産量が減少したことや、機械系生産拠点での塗装工程の改善活動などにより、VOC排出量は39t減少しました。海外では、VOCを含まない塗料への切り替えなどで削減した一方で、新規拠点が加わったことにより192t増加しました。原単位は、連結売上高の増加以上に排出量が増加したことにより悪化しました。

VOC 排出量と原単位の推移



*1 2022年度に買収した海外拠点からの排出量(221t)を含みます。

*2 クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

*3 原単位は連結売上高当たりのVOC排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

VOC 削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P28~32)を策定し、生産拠点においてVOC排出量の削減に取り組んでいます。取り扱う化学物質のリスク管理や、塗料やシンナーなどのVOC含有資材の削減を進めています。また、塗装ロボットの導入を進め、VOC削減だけでなく、生産性向上も図っています。

2022年度は、塗料のVOCレス化やVOC除去装置の増強に取り組みました。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2025に向けたVOC削減対策の2022年度成果として、前年度から対策を実施しなかった場合と比較して16tを削減しました。

またそれらの対策の経済効果は0.40億円となりました。2022年度の生産高当たりのVOC排出原単位は、基準年度(2014年度)比で37.6%改善しました。

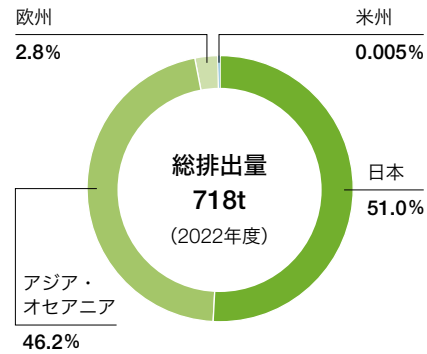
今後も、VOCを含む塗料やシンナーなどの廃止・代替化や使用量削減などの取り組みに加え、法令遵守と周辺地域への負荷低減に配慮した排気処理設備の導入により、VOC排出量削減を推進していきます。



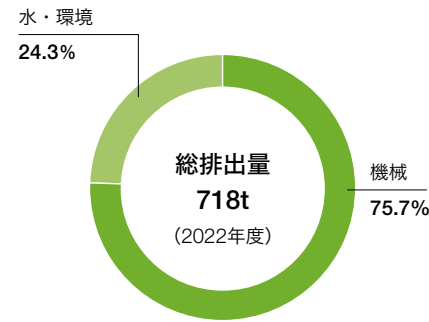
久保田発動機(無錫)有限公司(中国)では、RTO(蓄熱式脱臭装置)を導入し、VOC排出量の削減に取り組んでいます。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

地域別VOC排出量

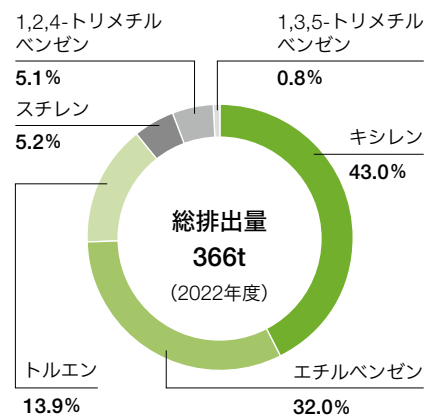


事業別VOC排出量

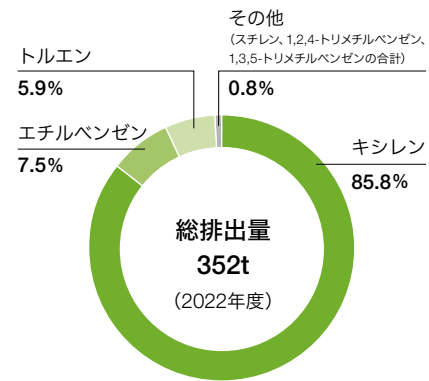


物質別VOC排出量

● 国内



● 海外

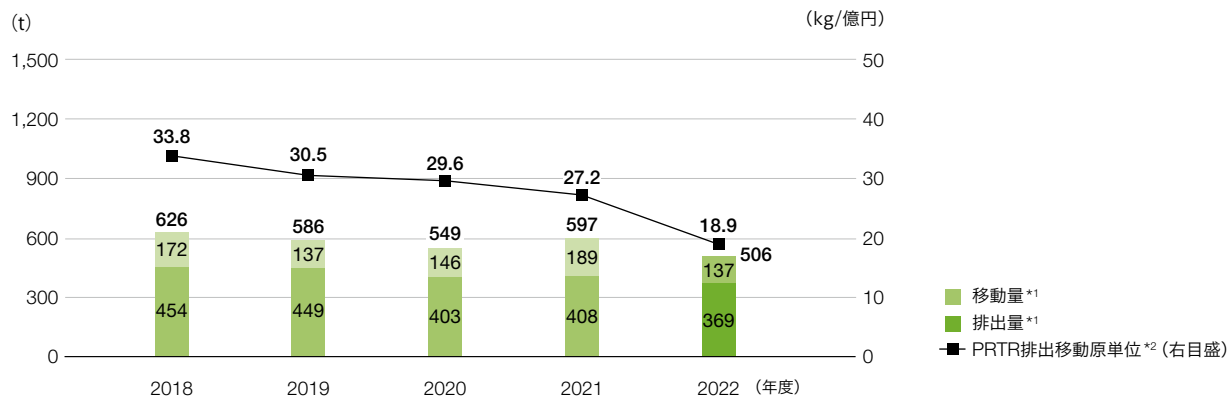


PRTR法対象物質の排出量・移動量

2022年度のPRTR法*対象物質の排出量・移動量は506tで、前年度比15.3%減少しました。また、PRTR排出移動原単位は前年度比30.5%改善しました。VOC排出量の削減と同様、PRTR法対象物質の削減対策を継続して推進しています。

* 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR法対象物質の排出量・移動量と原単位の推移(国内)



*1 拠点ごとの年間取扱量が1t(特定第1種は0.5t)以上の物質について集計

*2 原単位は連結売上高当たりのPRTR法対象物質排出量・移動量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

オゾン層破壊物質の管理

クボタグループでは、オゾン層破壊物質である特定フロンを、意図的な製品への含有、また製品の製造過程での添加を禁止*¹する物質と定めています。国内では、2016年度中にジクロロペンタフルオロプロパンを含む資材の切り替えが完了し、PRTR法*²届出対象のオゾン層破壊物質の取り扱いおよび排出はなくなりました。

また、国内では、エアコンや冷蔵冷凍機器に冷媒として充填されているフロン類については、フロン排出抑制法*³に定められた基準に従い、漏えい抑制のための徹底した管理を実施しています。




*¹ HCFCについては、冷媒、断熱材としての製品への意図的な添加を禁止

*² 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

*³ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律

大気汚染物質の排出の管理


クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定するとともに、基準値超過を起こさないように、ばい煙発生施設の運転制御や集塵装置の点検などの日常管理を徹底しています。

2022年度の大気汚染物質は、SOx排出量5.3t* (前年度比86.2%増加)、NOx排出量65.3t (前年度比16.5%増加)、ばいじん排出量37.2t (前年度比93.6%増加)でした。主な増加要因は、2022年度に新たにグループ会社となったEscorts Kubota Ltd.の追加によります。燃料転換による発生源対策や集塵装置の保全など、大気汚染物質の排出抑制につとめていきます。

*一部の国内拠点では排出ガスの濃度実測値と排出ガス量からではなく、原料・製品・廃棄物の硫黄重量から推計してSOx排出量を算出しています。

(大気排出量 = 石炭投入量 - 鉄生産量 - スラグ廃棄量 - ダスト廃棄量)

2022年度末(2022年12月31日時点)で敷地内に保管しているスラグに含まれている硫黄分を考慮した場合、2022年度のSOx排出量は4.9tとなります。

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

地下水の管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下のとおりです。

地下水の管理状況(2022年度)

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
クボタ筑波工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.0001mg/ℓ 未満)	0.01mg/ℓ 以下
クボタ宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.001mg/ℓ 未満)	0.01mg/ℓ 以下

製品に含まれる化学物質の管理

欧州のREACH規則*などの化学物質規制への対応として、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。

2010年度より、3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先様のご協力をおおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

* 欧州連合(EU)の化学物質の登録、評価、認可および制限規則

● 3つの管理区分

1. 製品への含有を禁止する「禁止物質」
2. 用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
3. 製品への含有量を把握する「管理対象物質」

生物多様性の保全

私たちの企業活動は、土壌、大気、水、動植物などの自然資本から提供される様々な生態系サービスに依存しています。一方、生物多様性は、世界各地で様々な危機に瀕しており、企業は生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用が求められています。

クボタグループは「生物多様性の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、企業活動や製品・サービスの提供、社会貢献活動において、自然資本に与える影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するようつとめています。

これらをふまえ、環境保全中期目標2025から各拠点の特色や事業内容に合わせた生物多様性保全活動の目標設定を開始し、その活動の進捗状況を確認しています。

生物多様性保全の考え方

クボタグループは、環境保全の基本5項目の一つとして「生物多様性の保全」を定めています。2009年12月に「クボタグループ環境基本行動指針」に生物多様性に配慮した企業活動を織り込みました。また、2021年に更新した「エコ・ファーストの約束」の中でも、生物多様性の保全のための活動を推進することを掲げています。

生物多様性保全の考え方

クボタグループは、「生物多様性の保全」を環境保全の基本5項目の一つとし、企業活動や製品・サービスの提供、社会貢献活動において、自然資本に与える影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するようつとめます。

【主な取り組み内容】

1. 企業活動

- ① 設計開発段階では、製品環境アセスメントを実施し、自然資本に与える影響評価を実施します。
- ② 調達段階では、サプライヤーへ「グリーン調達ガイドライン」を提示し、生物多様性への配慮を要請します。
- ③ 生産・物流段階では、事業所の操業や物資の輸送にともなう環境負荷低減や環境リスク管理につとめます。
- ④ 環境マネジメントの一環として、従業員への環境教育や意識啓発を実施し、生物多様性の価値と保全活動の重要性に対する認識を深めます。
- ⑤ 環境コミュニケーションの一環として、生物多様性保全に関する取り組みなどの情報発信につとめます。

2. 製品・サービスの提供

- ① 低燃費や排出ガスのクリーン化など、環境負荷の少ない製品・サービスの提供により、生物多様性への影響低減につとめます。
- ② 汚水処理や廃棄物処理などの水環境ソリューションの提供により、動植物の生息・生育環境の改善に貢献します。
- ③ スマート農業や環境に配慮した都市基盤整備などに寄与する製品・サービスの提供により、生態系サービスの持続可能な利用に貢献します。

3. 社会貢献活動

- ① 社会貢献活動「クボタeプロジェクト」の耕作放棄地再生支援活動や里山・森林の保全活動などを通して、自然環境の保護を推進します。
- ② 事業所構内や周辺の美化・緑化や地域の動植物保護を推進します。

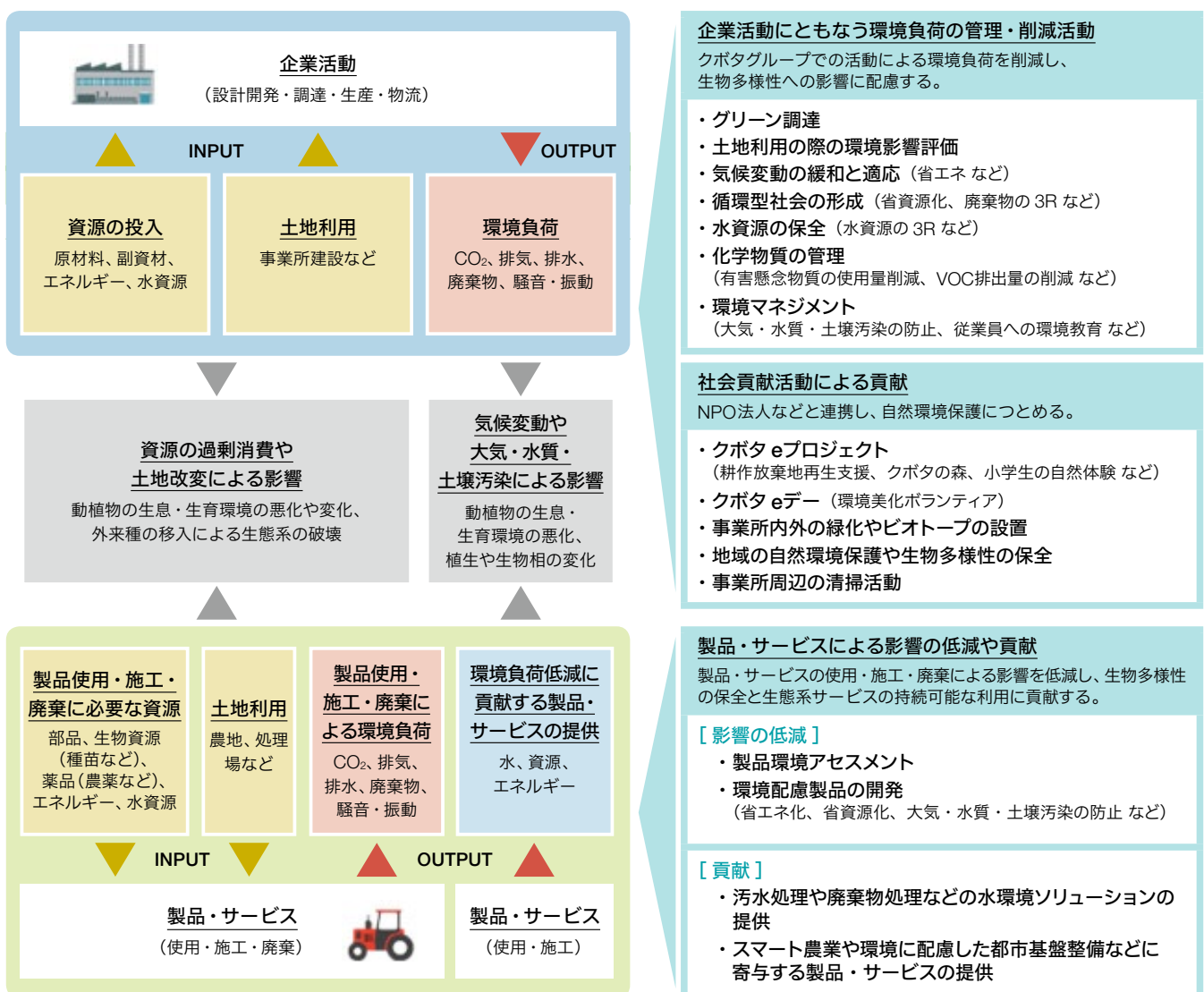
生物多様性との関係性の評価

世界経済フォーラムによると気候変動関連のリスクと並び、生物多様性の喪失がグローバルリスクの一つとなっています。企業は、生物多様性の損失を減らし回復させる取り組みを進めること、すなわち、ネイチャーポジティブな経済活動への移行が求められています。このような状況の中、国際的なイニシアティブや枠組みが構築されつつあり、そのうちの一つに「TNFD」(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures, 自然関連財務情報開示タスクフォース)があります。

TNFDは、企業の活動範囲を特定した上で、事業活動が各地域のどのような生物多様性・自然資本に依存し、どのような影響を与えているかを評価し、それらが自社の取り組みにとってどのようにリスクや機会となるのかを分析することを提唱しています。この分析手法はLEAPアプローチと呼ばれています。

下のチャートはクボタグループの企業活動および社会貢献活動と生物多様性との関わりを全体像で示したものです。このうち、生物多様性との関わり的重要性が高いと考えられる農業および水環境の各分野における評価結果を次ページに記載しています。

クボタグループの活動と生物多様性との関わり



LEAPアプローチ

TNFDは、自然関連リスクと機会を総合的に評価するプロセスとしてLEAPアプローチを策定しました。LEAPアプローチによる分析は、自然との接点を発見(Locate)、依存関係と影響の診断(Evaluate)、リスクと機会の評価(Assess)、そして自然関連リスクと機会に対応する準備と開示(Prepare)の4つのステップから構成されています。

LEAPアプローチの4つのステップ



LEAPアプローチによる評価結果

農業分野における生物多様性への影響とクボタの貢献

2050年には世界人口は新興国を中心に100億人近くになり、食料需要が増加すると予想されています。食料問題を解決するために農作物の収量確保は重要となります。しかしそのための新たな農地開墾や農薬・肥料の過剰な使用は生物多様性に悪影響を与えます。また、気候変動による干ばつ、高温、降雨量の変化などによる耕作適地の移動は新たな農地開墾につながり、動植物の生息域を奪う可能性があります。そこで、「農業」分野におけるクボタグループの事業活動と生物多様性との関わりを整理するため、LEAPのフレームワークに基づいて評価を行いました。

稲作地域における事業の評価

Locate	日本を含むアジア地域では稲作が多く、農機や関連製品・サービスが広く活用されている。
Evaluate	農薬・肥料：収量増加のために農薬や化学肥料を使用。過剰な利用は土壌汚染や水質悪化につながる。 土地：農地拡大のため開墾や森林伐採の可能性がある。
Assess	当社は稲作地域において農機や関連製品・サービス事業を展開している。 リスク：持続不可能な農業による農家の廃業や環境性能の低い製品販売による顧客離れの可能性がある。 機会：農業の生産性向上に貢献する機械や持続可能な農業を実現するソリューションの提供を通じて生物多様性の保全に貢献し売上高増加が期待できる。
Prepare	農作物の収量拡大や施肥量最適化に貢献する製品の提供を通じ、生態系や生息域への悪影響を抑制する。 当社の取り組み例： ・KSAS、スマート農機などが精密農業による農業の生産性向上に貢献し、単位面積当たりの収量アップを図る。

畑作・果樹園地域における事業の評価

Locate	欧州地域における畑作・果樹栽培では、農機や農作業用インプラメントが広く活用されている。
Evaluate	農薬・肥料：過剰な利用は土壌汚染や水質悪化につながる。また、EUでは農薬の使用制限に関する規制強化が議論されている。
Assess	当社は畑作・果樹園地域において農機や農作業用インプラメント事業を展開している。 リスク：持続不可能な農業による農家の廃業や環境性能の低い製品販売による顧客離れの可能性がある。 機会：農業の生産性向上に貢献する機械や持続可能な農業を実現するソリューションの提供を通じて生物多様性の保全に貢献し売上高増加が期待できる。
Prepare	農薬・肥料の過剰な散布量を抑える製品の提供を通じ、生態系への悪影響を低減する。 当社の取り組み例： ・スプレイヤー、ドローンなどが農薬や肥料の適正利用に貢献し、過剰な使用を抑制する。

水環境分野における生物多様性への影響とクボタの貢献

近年、世界各地でみられる豪雨などの気象災害は今後一層増加すると予想されます。極端な異常気象は人間社会への影響だけでなく、生物の生息場所を奪い、生態系にも大きな影響を与えます。干ばつが発生すると人々や生物が生きていくために必要な水へのアクセスが困難になります。また、天然資源の採掘による自然破壊や環境汚染が生態系に悪影響を及ぼす可能性もあります。そこで、「水環境」分野におけるクボタグループの事業活動と生物多様性との関わりを整理するため、LEAPのフレームワークに基づいた評価を行いました。

水に関連する事業の評価

Locate	アジアには、安全な飲み水へのアクセスが不足している地域や汚染水を処理するインフラ未整備の地域がある。
Evaluate	局所的に水ストレス地域が多く存在し、水質の悪化や湖沼の枯渇など、生物の生息場所を脅かしている。
Assess	当社は水インフラの整備や維持管理に貢献する事業を展開している。 機会：水資源や汚染水の浄化、有効活用のためのインフラや設備の需要が増加する。
Prepare	上下水道の配管材の提供および水処理プラントのエンジニアリングなどにより、水インフラの整備や水リサイクルに貢献する。それが水域の環境や生物多様性の保全につながる。 当社の取り組み例： ・液中膜ユニットの提供により、濁り(SS)または有機物の除去、および処理水の中水や工程水への再利用が可能になる。

資源に関連する事業の評価

Locate	日本は肥料で使われるリンや金属などの天然資源を海外からの輸入に依存している。
Evaluate	資源採掘は、多くの自然環境を破壊し、地域の生物の生息場所を奪い、生物多様性の損失につながる可能性がある。
Assess	当社は資源循環の促進に貢献する事業を展開している。 機会：自然環境に悪影響を及ぼす資源採掘を抑制するため、資源回収・リサイクルの需要が増加する。
Prepare	廃棄物から金属やプラスチックなどの資源を回収するための破碎・選別設備、下水汚泥から化学肥料の原料となる物質を取り出す溶融炉などのリサイクルプラントの提供を通じて、サーキュラーエコノミーを実現する。 当社の取り組み例： ・破碎機の提供により、廃棄物を破碎し、有用な金属を「生産」する循環型社会の実現に貢献する。 ・汚泥溶融処理技術の活用により、廃棄物を減容化し、高度な資源回収を可能にする。

事業所での生物多様性の保全

2022年度は事業所構内におけるビオトープの保全、工場周辺の清掃や緑化を通じた社会貢献活動、そして様々な生物が暮らせる環境の整備などを行い自然環境の保護と生物多様性の保全を推進しました。

虫のホテルを設置



Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(フランス)では、敷地内に虫のホテルを設置して、生物多様性の保全につとめています。

マングローブ植林



Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd.(タイ)では、自治体と協力して沿岸のマングローブ植林を行いました。マングローブは、海岸浸食を防ぎ、生物多様性の保全に役立ちます。

稚魚の放流



Siam Kubota Metal Technology Co.,Ltd.(タイ)では、地元の自治体や企業と協力して、稚魚の放流を行いました。

ビオトープの設置



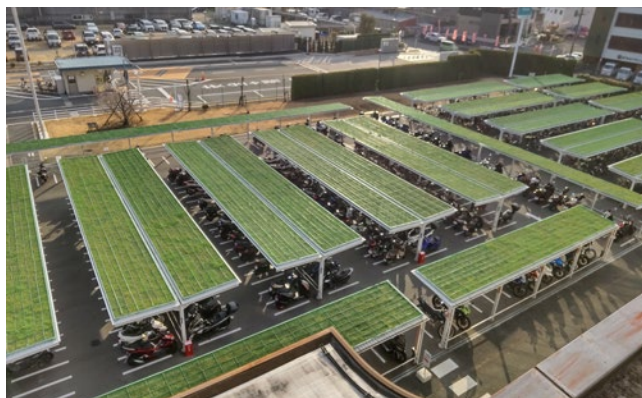
Siam Kubota Corporation Co., Ltd.(タイ)では、工場内にビオトープを設置して生物多様性の保全を図っています。

養蜂



Kverneland Group Nieuw-Venep BV(オランダ)では、工場敷地内にミツバチの巣箱を設置しています。専門家の指導のもとに設置したミツバチの巣箱は、増設を重ね、合計4つとなりました。

駐輪場の屋上緑化



クボタ枚方製造所では、所内の緑化活動として構内駐輪場の屋上に緑地を設置しました。

社会貢献活動の推進

クボタグループでは、海洋プラスチック汚染の原因となる散乱ごみを回収するため、事業所周辺において、1回／年以上美化活動を実施しています。

工場周辺の清掃活動を実施



クボタ宇都宮工場では、隔月で担当者による工場外周美化活動を行っています。



株式会社九州クボタ化成では、隔月で担当者による工場外周美化活動を行っています。



Kubota Industrial Equipment Corporation (アメリカ)では、工場周辺の公共道路や駐車場の清掃活動を行いました。



Siam Kubota Corporation Co., Ltd. (タイ)では、コロナ禍で実施できなかった清掃活動の代わりに、寺院の活動を支援する非営利団体への寄付活動を行いました。

継続的な保全活動の推進

環境保全中期目標2025に掲げた生物多様性の保全に関する取り組みについては、事業所内の緑化や社会貢献活動などを継続的に推進しています。また、クボタグループでは事業所での生産活動にともなう環境負荷から、客先での製品・サービスによる影響まで、幅広く生物多様性に関わりがあると考えています。

生産拠点でのエネルギー消費量やCO₂、廃棄物、水、化学物質などの排出量や、各拠点での削減対策の進捗状況については、執行役員会で報告しています。

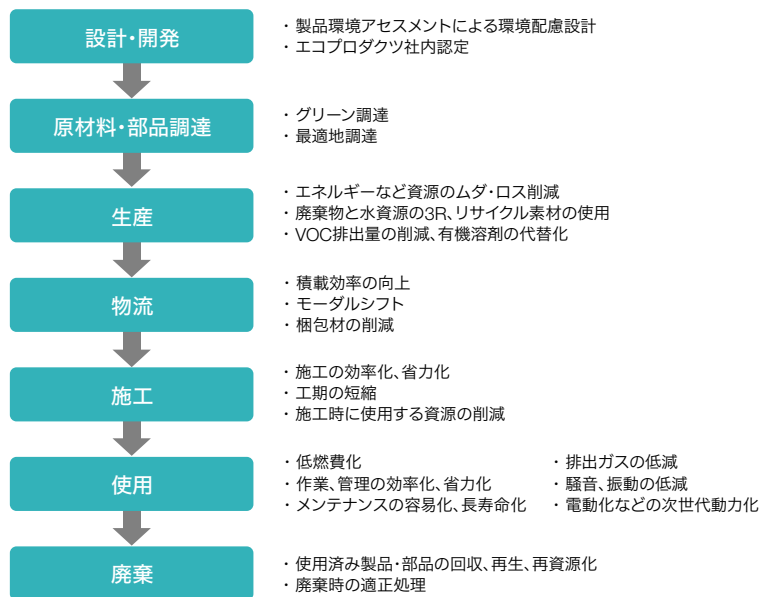
農場における化学肥料の使用低減に向けた取り組みとして、クボタ営農支援システム「KSAS」と農業用ドローンやセンサ付きコンバインによるほ場管理の普及に取り組んでいます。農薬や肥料をより効率的に使用・散布することで、化学物質の環境への影響を減らし、生物多様性の保全にも貢献します。

環境配慮製品・サービスの拡充

クボタグループでは、環境配慮製品・サービスの提供を通して、地球環境保全と食料・水・生活環境分野における社会課題の解決に貢献しています。設計・開発段階で製品環境アセスメントを実施し、原材料の調達から製品の廃棄まで、製品のライフサイクル全体での環境配慮を推進しています。環境配慮性の高い製品は、「エコプロダクツ」として社内認定し、その拡充に取り組んでいます。

製品のライフサイクルにおける環境配慮

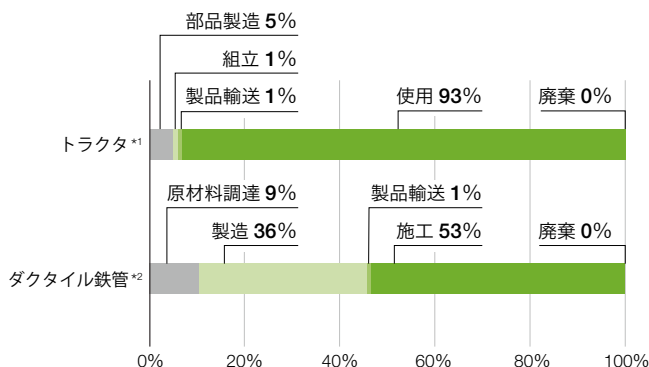
主な環境配慮の取り組み



製品ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の分析

クボタグループは、農業機械・建設機械からパイプシステムや水処理装置まで様々な製品を取り扱っています。製品環境アセスメントの一環として、主力製品でライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を把握しています。本LCAの結果については、2014年に一般社団法人産業環境管理協会による第三者レビューを受けました。

LCA結果 温室効果ガス排出割合



*1 トラクタのLCA結果は、農業用トラクタ M9540DTHQ-ECのフランスにおける5,000時間の牽引・運搬作業を想定して算定しました。

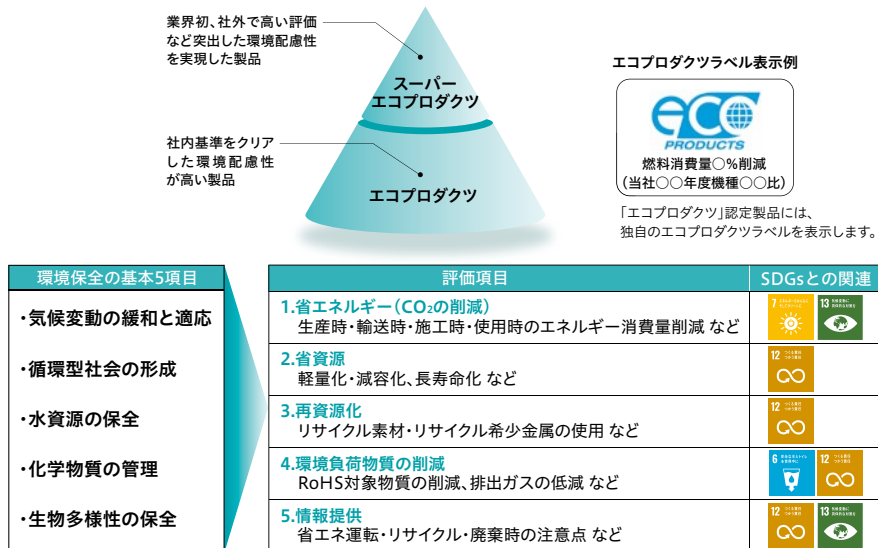
*2 ダクタイル鉄管のLCA結果は「持続可能な水道サービスのための管路技術に関する研究」((公財)水道技術研究センター)の報告データに基づき算定しました。なお、原材料調達、製造、製品輸送の割合は、自社のCO₂排出量データに基づき按分しました。

ライフサイクルにおける温室効果ガス排出割合は、農業用トラクタでは使用段階が、ダクタイル鉄管では製造・施工段階が全体の約9割を占めており、製品の種類により、ライフサイクルにおける環境負荷の発生割合や大きさが異なります。クボタグループでは、ライフサイクルにおける環境負荷の分析結果を環境配慮設計に活かし、環境配慮製品・サービスの拡充につとめています。

エコプロダクツ認定制度

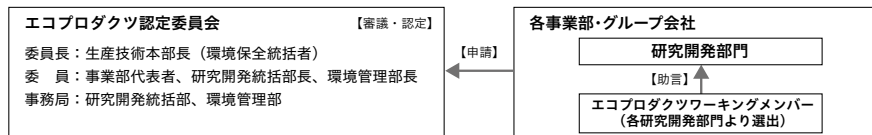
エコプロダクツ認定制度とは

「エコプロダクツ認定制度」は環境配慮性の高い製品を社内認定する制度です。クボタグループの環境経営における環境保全の基本5項目である「気候変動の緩和と適応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」に関連する項目を評価し、社内基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定しています。



エコプロダクツ認定委員会の構成

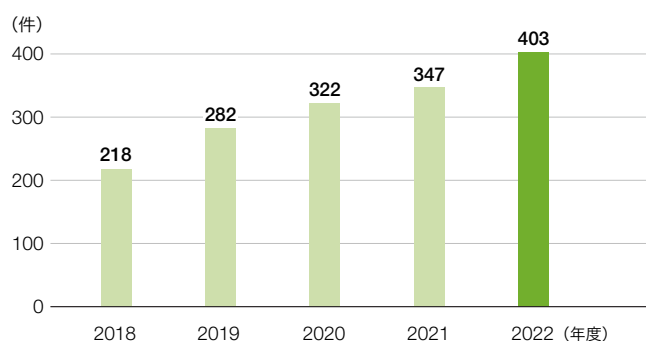
エコプロダクツ認定委員会は、生産技術本部長を委員長とし、各事業部から選出した委員と研究開発統括部、環境管理部によって構成されています。各事業部が申請した製品について、エコプロダクツへの適合性を審議し、認定を行っています。



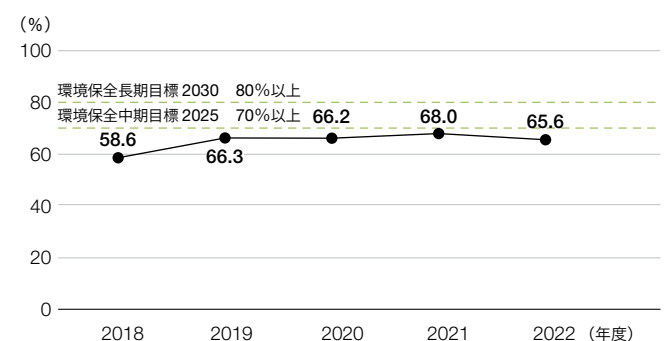
エコプロダクツ認定製品の拡充の軌跡

「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2022年度は新たに56件をエコプロダクツに認定し、累計認定件数は403件となりました。また、エコプロダクツ認定製品の売上高比率は環境保全中期目標2025の70%以上に対して65.6%となりました。2022年度に買収したEscorts Kubota Ltd.を除いた場合、エコプロダクツ認定製品の売上高比率は69.7%となります。今後も、省エネ、軽量化・小型化、長寿命化・メンテナンスの容易性や環境規制への適合など、顧客や社会が求める環境に配慮した製品開発を進めることで、エコプロダクツの拡充に取り組んでいきます。

エコプロダクツ認定件数の推移(累計)



エコプロダクツ認定製品売上高比率*の推移



*エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100

2022年度エコプロダクツ認定製品(一例)



アグリロボトラクタ
MR1000AH-A(無人仕様)

(認定のポイント)
排出ガス規制対応



トラクタ MUシリーズ
MU5502(インド)

(認定のポイント)
省エネルギー
排出ガス規制対応



コーンコンバイン
4YZB-4(PRO1408Y-4)(G4)(中国)

(認定のポイント)
排出ガス規制対応



乗用田植機 SPVシリーズ
SPV-6CMD(アセアン、インド他)

(認定のポイント)
省資源



建設機械
ミニバックホー
KX060-5(韓国)

(認定のポイント)
排出ガス規制対応



ディーゼルエンジン
07-E5シリーズ
V3307-TE5A-BB2(中国)

(認定のポイント)
省エネルギー
排出ガス規制対応



計量機器
微量NXフィーダ
NX-T12E-MP

(認定のポイント)
省エネルギー
省資源



廃水処理施設用機器
MBR膜洗浄風量制御システム
MasPredict

(認定のポイント)
省エネルギー

製品群ごとの主な環境配慮の取り組み

- 気 気候変動の緩和と適応
- 循 循環型社会の形成
- 水 水資源の保全
- 化 化学物質の管理
- 生 生物多様性対応など

機械部門

製品群	主な環境配慮の取り組み	ライフサイクル				
		調達 生産	物流	施工	使用	廃棄
トラクタ	部品点数の削減	循				
	塗料・電子部品等に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転・精密運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
田植機	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	塗料・電子部品等に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転・精密運転モードや、同時作業が行える多機能化により燃料消費量を削減				気	
	疎植や密播苗移植と直進キープ機能による育苗関連資材の削減				循	
	排出ガス規制への適合				化	
コンバイン	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	部品点数削減や軽量化	循				
	塗料・電子部品等に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転・精密運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	車体の水平制御による刈取精度向上で燃料消費量を削減				気	
KSAS (クボタスマートアグリシステム)	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
耕うん機	農作業の効率化や収量アップにより農業機械の単位収穫量当たりの燃料消費量を削減				気	
	適切な施肥による余剰肥料の下流側への流出抑制				水	
	農業機械の稼働情報把握によるセルフメンテナンスの容易化と機械トラブル抑制				循	
	塗料・電子部品等に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	電動化によるCO ₂ 排出量の削減				気	
乗用モータ	電動化による排出ガスのゼロ化				化	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	塗料・電子部品等に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
ユーティリティビークル	動力負荷を軽減する独自の芝刈り方式による燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
農業関連商品 (色彩選別機、精米機など)	RoHS対象物質の削減					化
	部品点数削減や軽量化		気			
	色彩選別機のエア噴射精度向上により不良米選別に必要なエア消費量を削減				気	
	電子回路の消費電力の削減				気	
	玄米低温貯蔵庫の断熱性能向上による消費電力の削減				気	
	フルーツセクターの測定待機中の消費電力の削減				気	
エンジン	精密機の騒音の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化
	燃焼改善・損失低減による燃料消費量の削減				気	
	バイオディーゼル・ガソリン対応				気	
	排出ガス規制への適合				化	
建設機械	騒音・振動の低減				生	
	RoHS対象物質の削減					化
	塗料・電子部品等に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	搭載エンジンの適合設計や省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
精密機器 (計量機器)	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化
	部品点数削減や軽量化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	電子回路の消費電力の削減				気	
精密機器 (計量機器)	トラックスケール周辺機器の測定待機中の消費電力の削減				気	
	計量機器の省エネによる乾電池廃棄量の削減					循
	RoHS対象物質の削減					化

- 気 気候変動の緩和と適応
- 循 循環型社会の形成
- 水 水資源の保全
- 化 化学物質の管理
- 生 生物多様性対応など

水・環境部門

製品群	主な環境配慮の取り組み	ライフサイクル				
		調達 生産	物流	施工	使用	廃棄
ダクタイル鉄管	管厚の薄肉化や継手構造変更による軽量化	循				
	内面用塗料の変更によるVOC削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	継手接合時の挿入力低減により、接合に必要な機材を減らし、掘削溝幅を削減			気		
	防食性能向上によるポリエチレンスリーブの削減			循		
	挿入力を低減した継手構造や部品点数の削減によるメンテナンス性の向上				循	
プラスチックパイプ	水道法に基づく技術基準が定める化学物質の削減	化				
	融着による接合時の消費電力量を削減			気		
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化
バルブ	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	継手接合時の挿入力低減により、接合に必要な機材を減らし、掘削溝幅を削減			気		
	防食性能向上によるポリエチレンスリーブの削減			循		
	防食性能向上による長寿命化				循	
ポンプ	ケーシング形状のコンパクト化による加工時切削量の削減	気				
	ケーシング形状のコンパクト化、薄肉化による軽量化、減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	ポンプ効率の改善による消費電力量の削減				気	
	RoHS対象物質の削減					化
浄水・下水・排水処理 関連事業 (濃縮、脱水、攪拌機他)	フレームの廃止や部品の多機能化による脱水機の軽量化、部品点数の削減	循				
	油圧ユニットの小型化などによる脱水機の消費電力量の削減				気	
	低動力で効率よく攪拌できる攪拌羽根による消費電力量の削減				気	
	低圧損型のメンブレン式散気装置による送風機の消費電力量の削減				気	
	脱水污泥量の削減				循	
KSYS	IoTを活用した遠隔監視・診断を通じた設備の効率運転による省エネ				気	
	AIを用いた故障診断による設備の長寿命化				循	
	ほ場水管理システムによる水使用量の削減				水	
液中膜ユニット	膜面積当たりの重量や膜充填率の削減による軽量化、減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	膜ろ過性能の向上と搭載膜面積の拡大による処理量当たりの消費電力量の削減				気	
	使用済み膜カートリッジの回収・再資源化処理					循
	RoHS対象物質の削減					化
膜型メタン発酵ユニット	食品廃棄物やバーム油廃液のメタン発酵によるバイオガス化				気	
	食品廃棄物の減量化				循	
	リサイクル樹脂の使用	循				
浄化槽	単位容積当たりの処理能力アップによる浄化槽の軽量化・減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	減容化による埋設時掘削土量の削減			気		
	RoHS対象物質の削減					化
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
鋼管	機械式継手による施工時エネルギーの削減			気		
	RoHS対象物質の削減					化
	レアメタル使用量の削減、リサイクルレアメタルの使用	循				
エチレン熱分解管	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	管の内面構造変更によるデコーキング(メンテナンス)に必要な燃料消費量の削減				気	
	RoHS対象物質の削減					化
	リサイクル樹脂の使用	循				
空調機器	ヒートポンプや高効率モータ搭載による消費電力量の削減				気	
	部品点数の削減や分解しやすい構造によるメンテナンスの容易化				循	
	廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化

環境配慮の取り組み事例の紹介

ミニ耕うん機

電動化による環境配慮

- ・排気ガスゼロ。
- ・CO₂排出量削減。
- ・騒音を低減。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Mini_Cultivator.pdf

乗用ディーゼル芝刈り機

作業改善による環境配慮

- ・動力負荷を軽減する独自の刈り取り方式を採用し、作業時の燃料消費削減。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Zero_Turn_Mower.pdf

調湿外気処理ユニット

コンパクト化による環境配慮

- ・デシカント空調機と比較して機械室を不要化しコンパクト化を実現。
- ・冷却に要する消費電力削減。
- ・再生エネルギーの利用も可能。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Air-conditioning_Equipment.pdf

プラスチックリブパイプ

形状の変更による環境配慮

- ・リブ構造により薄肉化し重量を削減。
- ・扁平強度向上やリブ形状を有するため環境負荷の小さい埋設方法や基礎材の選定が可能。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Plastic_Pipes.pdf

コンバイン

省資源化による環境配慮

- ・主要な交換部品の耐久性向上と収穫作業の効率化により、ライフサイクルにおける省資源化を実現。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Combine_Harvesters.pdf

浄化槽

コンパクト化による環境配慮

- ・スポンジ担体採用による処理能力を向上し、コンパクト化を実現。
- ・施工時・使用時のエネルギー消費量削減。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/jokaso.pdf

環境配慮製品・サービスの進化と歴史

鉄管の進化と歴史



1893年に日本で最初の鑄鉄管製造に成功して以来約120年にわたる歴史の中で、鋼に匹敵するねばり強さを有するダクタイル鑄鉄を管に応用する製造技術をはじめ、管路耐震化技術、長寿命型外面耐食技術などの開発に成功しました。管の軽量化による省資源、管路破損事故などの減少による漏水率の低減はもとより、管路の長寿命化によるさらなる省資源に貢献しています。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_Iron_Pipes.pdf

エンジンの進化と歴史



クボタグループは1922年に農工用の水冷横形石油発動機A型の生産を開始して以来、産業用エンジンの基本性能を徹底して追求してきました。また、年々厳しくなる世界各国の排出ガス規制にも対応し、様々な産業機械の動力源として、全世界のお客様のニーズに応え続けて、環境負荷低減に貢献していきます。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_Engines.pdf

はかりの進化と歴史



クボタグループは、創業当時より、はかり用鑄物部品を製造していました。その後、1924年に機械式台はかりの製造を開始して以来、様々な産業用はかりを世の中に送り出し、企業のモノづくりの効率化に貢献してきました。モノづくり現場では、膨大なデータを活用したIoTやAIなどの技術革新が目覚ましく進んでいます。正確なデータを得るための計量・計測技術をみがぎ、これからもモノづくりの現場を支えていきます。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_Scales.pdf

トラクタの進化と歴史



クボタグループは1947年に歩行型耕うん機を開発して以降、日本の畑作・稲作に適した小型・軽量・高出力なトラクタを世に送り出しました。その後も農作業の省力化に向けて、様々な付加機能を開発し、農作業の機械化・効率化に貢献してきました。これからは、ICTやIoTを活用した農作業の精密化に加え、自動運転トラクタによる超省力化を組み合わせたスマート農業の実現に向けた取り組みを通じて、環境負荷低減に貢献していきます。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_Tractors.pdf

田植機の進化と歴史



クボタグループは、田植え作業の負担軽減のため、1968年に初めてマット苗用の歩行形田植機を世に送り出しました。その後、農業従事者の減少や高齢化にともなう省力化へのニーズに対応するため、田植機の乗用化・大型化・同時作業化などを進めてきました。これからは、効率的な栽培方法の提案や、ICTの活用と自動運転による農作業の精密化を通じて、さらなる省力化と環境負荷低減に貢献していきます。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_planter.pdf

使用済み製品の管理

クボタグループでは、使用後の製品・部品を回収し、再生するサービスを展開しています。株式会社クボタエンジンジャパンでは、ディーゼルエンジンの排気ガスに含まれる微粒子を除去するフィルタであるディーゼルパーティキュレートフィルタ(Diesel Particulate Filter, DPF)の再利用を促進する「DPFエコプログラム」を実施しています。DPFはエンジンから排出されるガスに含まれる有害な微粒子状の物質を捕集し、定期的に燃焼することで除去しています。しかし、この燃焼で除去しきれない灰分はDPF内に堆積していきます。本プログラムは、当社指定の洗浄・検査を行うことで、新品と同等性能となったDPFリサイクル品を提供するサービスです。その他にもクボタ製エンジンに使用しているスタータ、オルタネータなどを対象に、回収した部品の分解、洗浄、部品交換などを行い、新品同様の製品として使用できるようになるリマン部品プログラムを展開しています。また、Kubota Engine America Corporation (アメリカ)でも同様にリマン部品の提供を行っています。

Siam Kubota Corporation Co., Ltd. (タイ)では、トラクタ、コンバイン、耕うん機、ディーゼルエンジンなどを製造・販売しています。加えて、新製品販売時にお客様から下取りした機械を修理・再生し、認定中古機としてディーラーが販売する事業の支援を行っています。

水環境分野において当社は、生活排水や工場排水の浄化に用いられる液中膜ユニットを提供しています。安定した処理施設の稼働には、液中膜のメンテナンスや定期的な膜カートリッジの交換が不可欠です。クボタメンブレン株式会社では、膜カートリッジの点検や交換とともに、回収した膜カートリッジを再資源化することで廃棄物の排出抑制に貢献しています。

プラスチックパイプ・継手を製造・販売する株式会社クボタケミックスでは、再利用ポリ塩化ビニル(清浄にして、かつ、粉碎した廃棄物品から調製したポリ塩化ビニル)を使用したリサイクル硬質塩ビ三層管も製造・販売しており、資源の有効利用を進めています。水・環境施設の建設・補修・運転管理の事業を行うクボタ環境エンジニアリング株式会社では、廃プラスチックを破碎・選別し、燃料・材料として利用できるプラスチック燃料化・材料化施設のエンジニアリングを実施しています。

これらの取り組みにより、新しい原料の使用を回避し、新規製品の製造にかかるエネルギーの使用や温室効果ガスの排出抑制につなげていきます。私たちはお客様のニーズに応えながら、資源の有効活用に貢献する取り組みを今後も推進していきます。

DPFマフラ



DPFエコプログラムによるリサイクル品の提供

環境マネジメント

クボタグループは、クボタグローバルアイデンティティや環境宣言に基づいて、各拠点・事業部門などバリューチェーン全体で業務運営を行うため、環境マネジメントシステムを体系的に整備しています。さらに、拠点・事業部門の活動形態に応じた環境マネジメントを推進しています。特に、生産拠点では、エネルギーや廃棄物などの環境負荷が大きく、大気汚染や水質汚濁のリスクがあります。それらに適切に対応するため、ISO14001やEMASをベースとした環境マネジメントシステムを構築し、決められたルールに基づいた業務運営と環境保全活動の継続的な改善につとめています。

環境法令遵守状況

環境法令を確実に遵守して環境事故を未然に防止するために、環境保全に関して定めた規定類に従って業務を運営しています。

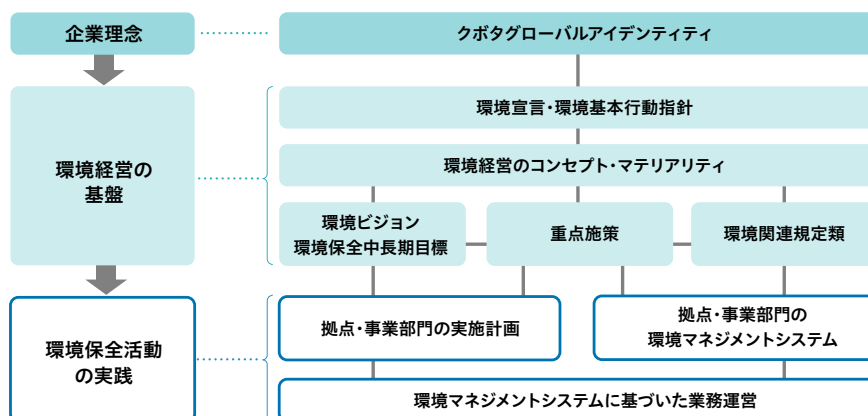
排出ガス・排水・騒音・振動などについては、生産拠点ごとに法律や条例の規制値より厳しい自主管理値を設定して徹底した管理を実施し、環境関連法規制の不遵守や苦情があれば、速やかに関係行政機関と本社に報告する体制をとっています。

また、拠点における環境保全の仕組みや活動内容が、適正に実施されているかを確認する環境監査や、環境リスクの状態を明確にして改善につなげることを目的とした環境リスクアセスメントを毎年実施することによって、環境法令違反や環境事故の防止を図っています。

しかしながら、2022年には国内でフロン類使用機器の不適切処理が2件、排水の規制値超過が3件発生しました。これらについては、周辺環境への影響を調査するとともに再発防止に取り組んでいます。なお、罰金および罰則の適用はありませんでした。

クボタグループの環境マネジメントシステム

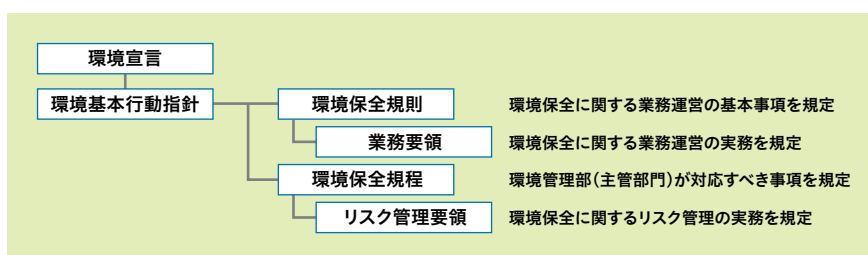
以下の図は、クボタグループの環境マネジメントシステムを体系的に示しています。



環境関連規定類

クボタグループでは、内部統制システムに基づいて、クボタ、すべての連結子会社、および環境マネジメント上で重要性が高い一部の持分法適用会社を対象に、環境関連規定類を定めています。

規定類の構成は以下のとおりです。



これらの規定類は、事業環境や法令の改定などに合わせて毎年見直しを行っています。また、グループ内のポータルサイトで最新版を掲載し、世界中の従業員が参照できるようにしています。

環境監査

国内グループの生産拠点・サービス拠点・オフィス・建設工事部門・維持管理部門および海外グループの生産拠点に対して、環境管理部が書面監査に実地監査やITツールを活用したリモート監査も含め、環境監査を毎年実施しています。

また、生産拠点では、環境管理部による環境監査に加え、各拠点でも内部環境監査を毎年実施し、環境管理状況をセルフチェックしながら環境管理レベルのさらなる向上につとめています。

すべての監査結果は、全社内統制システムに従い、全社リスク管理委員会にて社長および経営層に報告しています。

2022年度環境監査実施状況

・対象拠点数：294(281拠点および農機販社13社)

・監査項目数：28項目(生産拠点)～54項目(サービス拠点)

*詳細は下表のとおり

・監査内容：水質・大気管理、騒音・振動管理、廃棄物・化学物質管理、温暖化防止、異常時・緊急時対応、環境マネジメントシステム



2022年度の環境監査の様子
クボタ伊丹オフィス

*2022年度の環境監査は実地監査とリモート監査を併用して、実施しました。

環境監査の実施状況

		生産拠点	オフィス	サービス拠点		建設工事部門	維持管理部門*2	監査拠点数合計
				農機販社	その他			
国内グループ	監査拠点数	25	90	13社*1	85	46	8	267
	監査項目数	44	42	53	54	39	29	
海外グループ	監査拠点数	27	-	-	-	-	-	27
	監査項目数	28						

*1 農機販社は拠点単位ではなく会社に対して実施

*2 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている部門

環境リスクアセスメント

生産拠点の環境関連設備の機能や管理方法などから、設備に存在している環境リスクを評価し、対策が必要であると判定した設備については、環境リスクが受容可能なレベルとなるように、設備対策、管理対策を強化するリスク低減活動を推進しています。

環境監査と環境リスクアセスメントという視点の異なる2つの活動を並行して行うことにより、さらなるリスク低減につとめています。



環境リスクアセスメントの様子
クボタ筑波工場

環境パトロール

各拠点では、環境事故や環境関連法違反につながる状態の有無を、拠点全体にわたってつぶさに確認する環境パトロールを実施しています。環境パトロールで、異常の原因となり得る状態を早期に発見することにより、環境リスクの低減につとめています。



環境パトロールの様子
久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)

異常時・緊急時訓練

各拠点では、事業活動における環境リスクを特定し、リスクごとに対応手順を定めてリスクの極小化につとめています。

さらに、環境事故やそれにつながる事態が発生した場合を想定し、周辺環境への影響を最小限に抑えるために、対応手順に基づいた訓練を毎年実施しています。



オイル漏えいを想定した訓練
株式会社クボタ建機ジャパン長崎営業所

廃棄物処理委託先・有価物売却先の現地調査

クボタグループの日本国内拠点では、廃棄物等(有価物含む)の適正処理推進のため優良認定業者に処理委託先をシフトしています。

また、産業廃棄物・専ら物の処理委託先、有価物の売却先の訪問調査について社内ルールを規定し、処理委託先が多い産業廃棄物については、クボタグループ独自の現地調査分担制度により、生産拠点・オフィス・販売会社などが調査を実施してきました。

2022年度もコロナ禍のため、訪問調査は自治体条例等で現地確認を要求されている拠点でのみ実施し、その他の拠点では、処理委託先の公開情報等による調査を実施しました。今後も適正処理推進のため調査の実効性を高める取り組みを推進していきます。

グリーン調達

グリーン調達ガイドライン

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するようにつとめています。

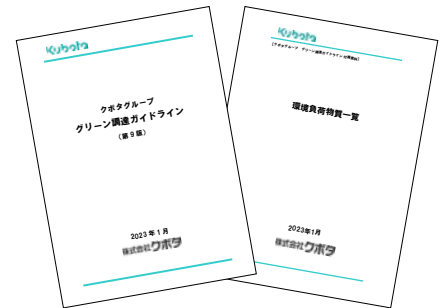
これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、お取引先様にご理解とご協力をお願いしています。

また、クボタと取引のある日本国内のお取引先様とは、「取引基本契約」を締結しており、契約を通じて環境関連法規の遵守と環境負荷削減の取り組みをお願いしています。



「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/procure/



クボタグループ グリーン調達ガイドラインおよび
付属資料【環境負荷物質一覧】
(日本語版、英語版、中国語版を発行)

グリーン調達に関する表彰制度

環境負荷のより少ない物品を調達することを目的として、環境保全の分野で顕著な貢献が認められたお取引先様を表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。

この表彰制度は、「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、クボタグループに供給いただいた物品およびお取引先様が取り組まれた環境保全活動を、省資源や省エネルギーなどの観点から定量的に評価し、特に優れた事例に対して表彰を行うものです。

2022年度は、日本国内のお取引先様より応募いただいた123件の環境保全活動事例の中から、特に活動成果が優れた13事例を表彰し、うち1件を最優秀賞として表彰しました。

本制度は、2018年度よりグローバルに展開し、海外拠点においても表彰を行っています。今後もグリーン調達につとめ、お取引先様とともに環境に配慮した活動を推進していきます。



2022年度表彰式の様子(2023年1月)

サプライヤー管理

クボタグループは、環境経営を支えるサプライヤーと共同で環境保全の取り組みを推進しています。

具体的な活動例として、久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、調達部品の供給停止リスクを抑制するために、既存のサプライヤーに対して環境法令の遵守状況を確認する「環境パトロール」を実施し、発見された改善点への取り組みを進めていただくようお願いしています。また、新規サプライヤーに対しては、事前に環境法令遵守状況のパトロールを行い、法令遵守が確認できたサプライヤーのみ新規に採用することとしています。

環境教育・啓発

2022年度の環境教育実績

クボタグループ社員を対象に、階層別教育、目的別専門教育、eラーニングなどによる環境教育と意識啓発を実施しています。

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
階層別教育	経営幹部向け ESGフォーラム	1	240	柳良平氏(博士(経済学)早稲田大学大学院会計研究科客員教授、アビームコンサルティング(株)エグゼクティブアドバイザー、元エーザイ(株)CFO)による講演『ESGと企業価値をつなぐ「柳モデル」』
	スタッフ職新入社員研修	1	225	地球・地域環境問題とクボタグループの環境保全への取り組み
	新任職長研修	1	14	クボタグループの環境管理と職長としての取り組み
	新任作業長研修	2	44	クボタグループの環境管理と作業長としての取り組み
目的別 専門教育	環境管理基礎	1	16	環境法規制、環境リスク、環境保全などの基礎知識
	廃棄物管理<基礎>	2	31	廃棄物処理法と廃棄物管理
	廃棄物管理<応用>	1	8	廃棄物・資源循環関連法と廃棄物管理・削減
	環境関連施設管理	1	5	公害防止関連法と公害防止技術
	ISO14001 環境監査員養成	2	59	ISO14001 規格・環境関連法と監査技法
eラーニング	オフィスの環境管理	1	502	オフィスにおける環境管理のポイント
	環境リスク感性向上	1	3,378	生産拠点における環境リスク感性向上トレーニング
計		14	4,522	

環境月間
レポート「クボタエコチャレンジ」による
従業員・家族の環境意識啓発

クボタグループでは、毎年6月を環境月間と定め、従業員の環境意識向上を目的とした様々な啓発活動を実施しています。2022年は「みんなで取り組もう！カーボンニュートラル」をテーマに掲げて活動を実施しました。

環境月間活動の一つとして、世界中のグループ従業員とその家族が職場や家庭で実践した「エコな活動」の写真を投稿してもらった環境フォトコンテスト「クボタエコチャレンジ」を実施しました。



環境月間ポスター（2022年）



堆肥によるリサイクル



海岸でのゴミ拾い



植樹



電気自動車の大会に参加

環境功績賞

クボタグループでは、環境保全に顕著な貢献があったグループ・個人の活動功績を讃えるとともに、グループ社員の環境保全意識の高揚と環境保全活動の活性化を図ることを目的に、毎年、環境功績賞の表彰を行っています。

2022年度は、生産部門、非生産部門、製品部門、教育啓発部門、社会貢献部門の5区分を対象として環境保全活動の評価を行い、省エネルギー、廃棄物削減、VOC削減、環境配慮製品の開発、教育啓発貢献活動などで成果のあった22件を表彰し、うち2件を優秀賞に選出しました。

今後も、地域や地球環境保全に貢献する優秀な活動を表彰し、その内容をグループ内で共有することを通じて、環境保全活動の活性化を図ります。

2022年度環境功績賞 優秀賞

対象	会社・所属	テーマ
生産部門	Siam Kubota Corporation Co., Ltd.	各部門の連携によるゼロエミッション活動
	Siam Kubota Metal Technology Co., Ltd.	コンプレッサー室の放熱改善による省エネ

2022年度環境功績賞 区分別受賞件数

対象	区分・件数
生産部門	優秀賞 2件、奨励賞 13件
非生産部門	奨励賞 1件

対象	区分・件数
製品部門	奨励賞 5件
教育啓発部門	教育啓発賞 1件

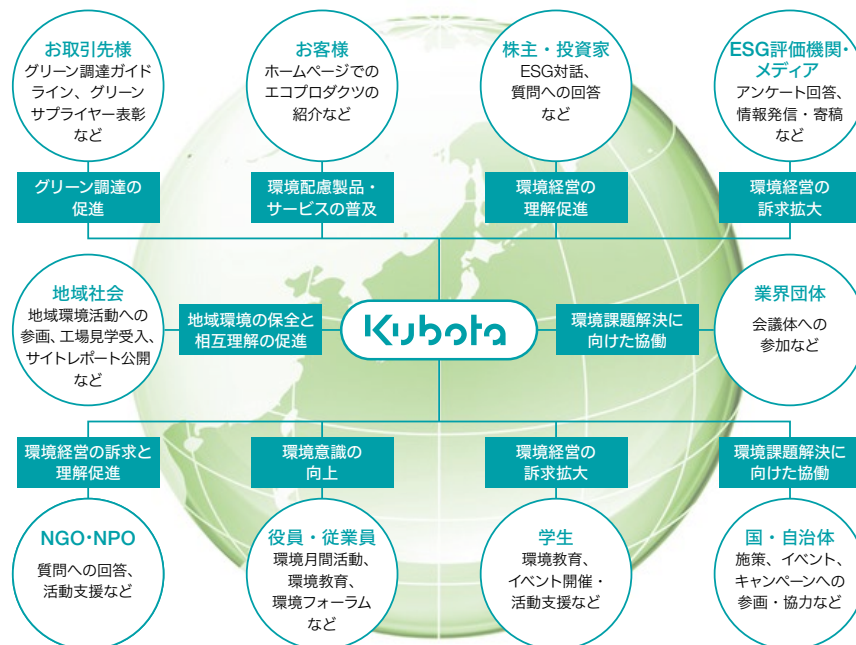
環境コミュニケーション

クボタグループでは、1999年度に初めて環境報告書を発行して以来、継続して環境情報を開示しています。事業のグローバル化にともない、環境情報開示においてもグローバルな取り組みをご理解いただけるよう、開示内容の充実を図ってきました。今後もステークホルダーとの対話を継続し、環境省の環境報告ガイドライン、GRIスタンダード、TCFD提言、欧州サステナビリティ情報開示規則など、国際的な規格に沿った情報開示につとめていきます。

事業所においては、地域の環境保全活動への参画、環境教育、自然環境の保護などの地域社会との共生に向けた環境コミュニケーション活動を通じて、地域の方々や従業員家族などの環境保全活動に対する理解促進を図っています。

環境コミュニケーション活動

クボタグループは、環境経営をグローバルで実践するにあたり、様々なステークホルダーとの対話などを通じ、相互理解を深めています。また、得られたご意見や知見などをふまえ、社会の期待や課題に向き合い、今後の環境経営の改善に活かしています。



環境に関する業界団体・行政との連携

クボタは、環境保全への取り組みにおいて、自社グループ内での活動に加えて、国・地方自治体や業界団体など、多様なセクターと連携して、取り組みを進めていくことが重要であると考えています。行政などが主体となって推進する事業やキャンペーンへの参画、および各種団体とのパートナーシップを通じて相乗効果を生み出し、より効果的な環境保全活動を展開することをめざしています。

国の制度・実証事業・キャンペーンへの参画

クボタは、2010年5月に環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定され、同年から「エコ・ファースト推進協議会」に所属しています。同協議会を通じて、環境省への提案や意見交換、エコ・ファースト企業の環境保全活動の促進と企業間の連携強化、国民への環境意識啓発活動に取り組んでいます。また、環境省による低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」、地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動「COOL CHOICE」や、水循環や水環境保全に関する啓発プロジェクト「Water Project」に参画しています。また、経済産業省による脱炭素社会実現に向けたイノベーションを進めるプロジェクトにおいて「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定されました。



ゼロエミ・チャレンジのロゴマーク

業界団体他への参画

クボタは、関西経済連合会などの加盟業界団体において、環境関連の各種委員会に参画しています。委員会活動を通じて、気候変動などの環境問題に対して企業が果たすべき役割について見識を深めるとともに、エネルギー・環境政策に関する情報共有や意見交換などを行っています。また、地球環境保全をグローバルで推進するイニシアティブにも積極的に参画しています。

●主な加盟団体

業界団体：(一社)日本経済団体連合会、(公社)関西経済連合会、(一社)日本産業機械工業会 など

環境イニシアティブ：気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

TCFD提言への賛同

クボタグループは、「気候変動の緩和と適応」を環境経営のマテリアリティの一つとして捉え、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、気候変動への対応を進めています。さらなるステークホルダーとのコミュニケーションを図るため、当社は、2020年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)提言への賛同を表明しました。



JCI活動へ参画

クボタグループは、脱炭素社会の実現をめざす日本の企業・自治体・NGOなどが参加する「気候変動イニシアティブ」(JCI: Japan Climate Initiative)の活動に、2018年10月から参画しています。



地方行政との対話と協働

クボタは、大阪市など地方行政や、その関連団体における各種委員会への参画や、パートナーシップの構築につとめています。産官学連携での環境問題に関する議論や意見交換、活動への参加を通じて、協働しています。

●主な協働団体・パートナー

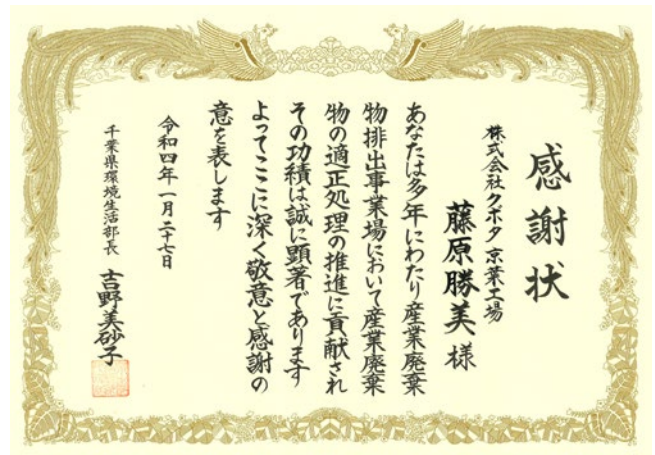
岐阜県「森林技術開発・普及コンソーシアム」、大阪市「環境経営推進協議会」、大阪府久宝寺緑地前「スポンサー花壇」 など

環境に関する社外表彰

クボタ千葉工場従業員が千葉県より感謝状を受贈

クボタ千葉工場で、長年にわたって環境安全担当として従事している藤原勝美氏が、産業廃棄物の適正処理の推進に貢献した個人として、千葉県より感謝状を受贈しました。

この感謝状は、産業廃棄物排出事業場において、廃棄物処理法第21条に定める技術管理者等としての業務に多年にわたり従事し、産業廃棄物の適正処理に大きな功績があった方に対して贈られるものです。



千葉県からの感謝状

Siam Kubota Corporation Co., Ltd. (アマタシティ工場)が9年連続 Amata Best Waste ManagementのPlatinum Awardを受賞

タイのAmata Facility Services Companyが主催するThe Amata Best Waste Managementは、2014年に創設され、現在に至るまで毎年開催されている産業廃棄物の適切な管理を行っている工場に贈られる賞です。アマタ市のチョンブリ工業団地とラヨン工業団地の工場の3R (Reduce-Reuse-Recycle)を促進し、産業廃棄物管理の適切で効率的な処理を推進しています。2022年、Siam Kubota Corporation Co., Ltd. (アマタシティ工場)では、同賞を創設時から9年連続、プラチナ賞(シルバー、ゴールド、プラチナの3段階評価)を受賞しました。



「Platinum Award」の表彰状

Kubota Manufacturing of America Corporationが環境責任賞を受賞

アメリカジョージア州のGreater Hall商工会議所が主催する第14回 Industry of the Year Awardsの授賞式がLanier技術大学で行われました。この賞は人材開発、安全、企業責任、環境責任の分野で優れた地元の製造および加工企業に与えられるものです。Kubota Manufacturing of America Corporationは大企業のカテゴリー(従業員200人以上)において、環境責任賞を受賞しました。



受賞に貢献した従業員

環境データ

バリューチェーンの環境負荷の全体像 🔍

クボタグループの国内外における多様な事業活動にともなう2022年度の環境負荷の全体像をまとめました。原材料調達から製造、流通、販売、消費、廃棄リサイクルまでのバリューチェーン全体における環境負荷の全体像を測定することにより、温室効果ガスの削減、資源の有効利用に活用しています。

バリューチェーンの環境負荷の全体像(2022年度実績)



*1 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

*2 国内データ

*3 第三者保証対象外

*4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

*5 調達輸送を除く国内データと国内から海外への一部製品の船舶輸送に関するデータ

*6 温室効果ガススコープ3は、一部の Kategorieのみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO₂排出量(P39)」を参照してください。

*7 CO₂排出量は、クボタグループ全拠点(100%)を対象としています。

*8 2022年度のSOx排出量は、一部の国内拠点において、年度末(2022年12月31日時点)で敷地内に保管しているスラグに含まれている硫黄分を考慮した場合、4.9tとなります。

*9 スコープ3カテゴリー4から調達輸送を除いたCO₂排出量

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

主要な環境指標の推移

エネルギー

環境指標		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
エネルギー	化石燃料使用量	TJ	4,687	4,641	4,400	4,732	4,664	
	うち天然ガス*1	TJ	2,501	2,561	2,450	2,690	2,696	
	化石燃料等由来の電力使用量	購入電力量（化石燃料等由来）	MWh	767,255	756,013	708,209	770,262	808,528
		コージェネレーション発電量*1	MWh	1,805	2,274	2,398	2,597	2,326
	再生可能エネルギー電力使用量	太陽光発電量（自家消費）	MWh	2,412	2,604	5,683	6,244	10,179
購入電力量（再生可能エネルギー）		MWh	0	0	0	5,184	58,005	

環境指標		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー	エネルギー使用量	TJ	12,234	12,075	11,362	12,319	12,642

CO₂排出量

環境指標		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
温室効果ガス	スコープ1,2*2	万t-CO ₂	64.7	63.0	57.0	61.3	58.5
	エネルギー起源	万t-CO ₂	64.0	62.3	56.4	60.7	57.8
	上記以外	万t-CO ₂	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7

資源・資材*1

環境指標		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
主要原材料	セメント	千t	4.9	3.4	2.8	2.4	2.0
	新銑(しんせん)	千t	9.7	8.8	6.4	7.8	6.1
	帯鋼(おびこう)	千t	121	112	100	114	109
主要リサイクル原料	故銑(こせん)	千t	71.8	74.2	69.2	77.0	62.4
	スチールスクラップ	千t	193	183	172	177	161
容器包装	容器包装材(国内)*3	t	922	973	879	1,005	881

廃棄物

環境指標		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
廃棄物・その他	廃棄物排出量*4	千t	120	113	100	117	112	
	有害・非有害廃棄物	有害廃棄物	千t	5.3	5.5	6.1	6.3	6.3
		非有害廃棄物*5	千t	114	108	94	111	105
	処理区分別	社外再資源化量	千t	92	79	66	79	75
		社外埋立量	千t	10	12	11	13	11


*1 第三者保証対象外

*2 CO₂排出量は、クボタグループ全拠点(100%)を対象としています。

*3 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

*4 各数値の四捨五入により、各数値を合計した値と合計値に差異が生じる場合があります。

*5 非有害廃棄物=廃棄物排出量-有害廃棄物

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

水資源

環境指標*1	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水使用量 (= 取水量)	万m ³	488	459	436	461	512
地表水		0	0	0	0	0
地下水		99	87	79	80	131
海水		0	0	0	0	0
生産随伴水		0	0	0	0	0
第三者の水(市水*2)		389	372	357	381	381

環境指標*3	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水ストレスをともなう地域からの水使用量 (= 取水量)	万m ³	23	24	25	30	70
地表水		0	0	0	0	0
地下水		0	0	1	5	40
海水		0	0	0	0	0
生産随伴水		0	0	0	0	0
第三者の水(市水*2)		23	24	24	25	30

水系排出


環境指標*1	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
すべての地域の総排水量	万m ³	512	477	437	488	501
地表水		148	139	131	146	110
地下水		0	0	0	0	0
海水		214	187	170	190	193
第三者の水(下水道)		150	151	136	152	198
COD(国内)*4	t	8.6	7.6	5.8	6.3	5.5
窒素排出量(国内)*4	t	6.9	6.2	5.8	6.2	6.3
りん排出量(国内)*4	t	0.38	0.30	0.30	0.34	0.35
PRTR法対象物質排出量(国内:公共用水域)*3	kg	0.9	0.6	0.4	0.0	0.0
PRTR法対象物質移動量(国内:下水道)*3	kg	0.1	0.2	0.4	0.5	0.4

*1 ESGレポート2023より、水使用量および排水量の分類を追加しました。この変更は過年度に遡及して適用しています。

*2 上水および工業用水を含みます。

*3 第三者保証対象外

*4 総量規制対象拠点からの総排出量です。

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

化学物質

環境指標		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
化学物質	PRTR法対象物質取扱量(国内)*1	t	5,339	4,918	4,276	4,426	4,385
	化学物質(VOC)取扱量(グローバル)*2	t	1,707	1,412	1,291	1,302	1,414

大気排出


環境指標		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大気	PRTR法対象物質排出量(国内)*1	t	454	449	403	408	369
	VOC排出量*2	t	619	575	541	565	718
	SOx排出量*3,4	t	9.9	3.9	7.9	2.9	5.3
	NOx排出量*3	t	49.7	47.3	50.8	56.1	65.3
	ばいじん排出量*3	t	11.6	11.1	16.3	19.2	37.2

*1 第三者保証対象外

*2 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

*3 国内は大気汚染防止法に規定されるばい煙発生施設を対象。海外は、2018年度から2021年度までは所在地の法規制において測定義務の適用を受ける施設を対象。2022年度は所在地の法規制において燃料その他の物の燃焼または熱源としての電気の使用にともない発生するSOx、NOx、ばいじんの測定義務の適用を受ける施設を対象。

*4 一部の国内拠点の敷地内に保管しているスラグに含まれる硫黄分を考慮したSOx排出量は、2018年度7.8t、2019年度5.3t、2020年度4.3t、2021年度5.0t、2022年度4.9tとなります。

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。


PRTR 法対象物質集計結果

2022年度PRTR法対象物質集計結果(国内)

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
51	2-エチルヘキサン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	117,240	0.0	0.0	0.0	0.0	13,452
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	157,368	0.0	0.0	0.0	0.0	19,820
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6,570
132	コバルト及びその化合物	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4
188	N, N-ジシクロヘキシルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	892
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	223
240	スチレン	19,034	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	18,598	0.0	0.0	0.0	0.0	6,414
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	3,007	0.0	0.0	0.0	0.0	1,173
300	トルエン	50,655	0.0	0.0	0.0	0.0	12,415
302	ナフタレン	2,879	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	98	0.0	0.0	0.0	0.4	3,771
308	ニッケル	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	307
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
352	ジアリル=フタラート	60	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	176
392	ノルマル-ヘキサン	27	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71,386
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	368,975	0.0	0.0	0.0	0.4	136,604

集計対象：拠点ごとの年間取扱量1t(特定第1種は0.5t)以上の物質

単位：kg/年

環境保全中期目標2025において削減対象としているVOC6物質
 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P88)」を参照してください。

環境会計

環境保全のために投じたコストと、環境保全効果や経済効果を算出・検証する「環境会計」に取り組んでいます。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な内容	2021年度		2022年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		867	3,939	1,472	2,994
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌の汚染対策、騒音・振動など防止のためのコスト	294	458	736	509
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	573	1,121	703	1,054
資源循環コスト	廃棄物の処理・処分・削減・減量・リサイクル化、資源の効率的利用のためのコスト	0	2,360	33	1,431
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	127	0	23
管理活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	0	1,624	6	1,833
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	690	9,409	2,237	10,879
機械部門		295	5,521	822	6,124
水・環境部門		219	3,172	948	3,341
共通部門		176	716	467	1,414
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	0.6	0	1
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	93	0	106
合計		1,557	15,193	3,715	15,836

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)

169,400

当該期間の研究開発費の総額

88,300

環境保全効果

効果の内容	項目	2021年度	2022年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(TJ)	7,613	7,294
	水使用量(万m ³)	349	354
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量[エネルギー起源CO ₂](万t-CO ₂)	40.3	36.7
	SO _x 排出量(t)	2.0	2.0
	NO _x 排出量(t)	36.0	27.6
	ばいじん排出量(t)	2.9	5.4
	PRTR法対象物質排出量・移動量(t)	597	506
	廃棄物排出量(千t)	71.7	65.6
	廃棄物社外埋立量(千t)	1.9	2.2

経済効果

(単位：百万円)

分類	内容	年間効果 2022年12月期
省エネルギー対策	生産設備の運用改善、燃料転換や照明・空調機器の高効率化など	184
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	1,875
	有価物の売却	2,570
合計		4,629

<環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2022年1月1日から2022年12月31日までです。
- 2) 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 3) 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

環境マネジメントシステム認証取得状況

クボタグループでは、すべての生産拠点を対象にISO14001または同等の環境規格(EMAS等)の認証を取得することを規定しています。

2022年12月末現在で、グローバルの取得状況は72拠点のうち50拠点(取得率69%)となります。国内生産拠点では、24拠点すべて(取得率100%)がISO14001の認証を取得しています。また、海外生産拠点では、48拠点のうち26拠点(取得率54%)がISO14001などの環境マネジメントシステムの認証を取得しています。今後も継続して認証拡大を進めていきます。



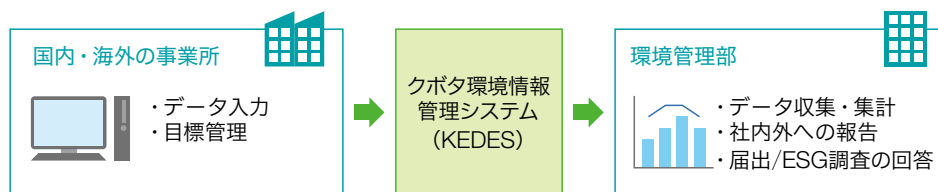
「環境マネジメントシステム認証取得状況」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ems/

環境パフォーマンス指標算定基準

クボタグループは、グローバルで環境保全活動を実践するため、事業所におけるエネルギー使用量や廃棄物等の発生量・排出量、水使用量、VOC排出量などに関する環境データを「クボタ環境情報管理システム(KEDES)」を用いて収集しています。

「KEDES」は国内・海外の事業所における環境データを一括管理するシステムで、各事業所では毎月の実績データを登録し、自事業所での目標管理に役立てており、環境管理部では登録されたデータを集計・分析し、社内外への報告などに活用しています。環境データは、把握対象である株式会社クボタおよびすべて(100%)の連結子会社をカバーしています。



環境データの対象期間・対象組織

年度	対象期間		対象組織(会社数)			
	国内データ	海外データ	クボタ・連結子会社 ^{*3}			持分法適用会社 ^{*4}
			国内	海外	合計	
2014	2014年4月～2015年3月	2014年1月～2014年12月	53	103	156	12
2015	2015年4月～2016年3月	2015年1月～2015年12月 ^{*1}	51	102	153	13
2016	2016年1月～2016年12月	2016年1月～2016年12月 ^{*2}	48	125	173	12
2017	2017年1月～2017年12月	2017年1月～2017年12月	49	125	174	9
2018	2018年1月～2018年12月	2018年1月～2018年12月	49	124	173	8
2019	2019年1月～2019年12月	2019年1月～2019年12月	49	126	175	8
2020	2020年1月～2020年12月	2020年1月～2020年12月	45	128	173	8
2021	2021年1月～2021年12月	2021年1月～2021年12月	45	130	175	8
2022 ^{*5}	2022年1月～2022年12月	2022年1月～2022年12月	45	155	200	9

^{*1} 2015年度は決算期変更により、会計期間が9か月間(2015年4月～2015年12月)となっていますが、環境データの対象期間は1年間としています。2015年度における連結売上高当たりの環境負荷量(CO₂排出量、エネルギー使用量、物流CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量、VOC排出量、PRTR法対象物質排出量・移動量)の算定に使用した連結売上高は、2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値です。

^{*2} 2016年度は、海外の連結子会社のうち、2016年7月に連結子会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (GP社)については、環境データの対象期間を6か月間(2016年7月～2016年12月)とし、主要生産拠点/4拠点(GP社グループの2016年度売上高の80%超をカバー)および主要非生産拠点/4拠点(GP社グループ非生産拠点の2015年度従業員数の90%超をカバー)以外のデータは推計しています。なお、化学物質(VOC)取扱量およびVOC排出量のデータは算定対象から除いています。

2017年度以降は、GP社グループ全拠点について、実績を集計しています。

^{*3} 連結子会社のカバー率は各年度とも100%です。

^{*4} 一部の持分法適用会社を対象組織に含めています。

^{*5} 2022年度は、買収により取得した主要な会社およびその子会社について、連結対象となった月以降の環境データを収集しています。1月からROC S.r.l.、4月からEscorts Kubota Ltd. (EKL社)およびPulverizadores Fede, S.L.U.、8月からKubota Gianni Ferrari S.r.l.、10月からKubota Brabender Technologie GmbH。EKL社については生産拠点(7拠点)および主要非生産拠点(2拠点)以外の非生産拠点(49拠点)のデータを推計しています。

エネルギー・CO₂関連

指標(単位)	算定方法
エネルギー使用量(J)	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量 = 拠点で使用した購入電力量×単位発熱量 + Σ {拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量} エネルギー使用量にコージェネレーション発電量と太陽光発電量(自家消費)は含まない 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による ただし、購入電力量(再生可能エネルギー)の熱量換算係数は3.6GJ/MWhとする
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 = エネルギー起源CO₂排出量 + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 エネルギー起源CO₂排出量 = 拠点で使用した購入電力量×CO₂排出係数 + Σ {拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数} 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO₂排出量 + CO₂以外の温室効果ガス排出量 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による CO₂排出係数 <p>[2014～2015年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による <電力> 国内は電気事業者ごとの基礎排出係数、海外は「GHG emissions from purchased electricity」(GHG Protocol)による <p>[2016～2022年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による <電力> 国内は電気事業者ごとの基礎排出係数(実排出係数)による 海外は電気事業者ごとの排出係数、「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」(IEA)または「EMISSION FACTORS」(IEA)および「The Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID)」(EPA)による 非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
輸送時エネルギー量(J)	<ul style="list-style-type: none"> 輸送時エネルギー量 = Σ {トラック輸送の各貨物輸送量×燃料使用原単位×単位発熱量} + Σ {鉄道・船舶の各貨物輸送量×エネルギー使用原単位} 算定方法は「省エネ法対応 荷主の省エネ推進の手引き(第6版)」(経済産業省 資源エネルギー庁)による 2018年度より調達輸送を除く自社荷主の国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうエネルギー量を含む
製品使用時エネルギー量(J)	<ul style="list-style-type: none"> 製品使用時エネルギー量 = Σ {製品の出荷台数×時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量} 製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用モーター、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン(外販分) 製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出 単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
再生可能エネルギー利用率(%)	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー利用率(%) = 再生可能エネルギー電力使用量 ÷ (再生可能エネルギー電力使用量 + 購入電力量(化石燃料等由来)) 再生可能エネルギー電力使用量 = 太陽光発電量(自家消費) + 購入電力量(再生可能エネルギー) 再生可能エネルギー電力使用量は、太陽光、水力などにより発電された電力の使用量
スコープ3排出量(t-CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> 算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」による
カテゴリー1 購入した製品・サービスの 資源採取、製造、輸送	<ul style="list-style-type: none"> Σ {製品の生産量×CO₂排出原単位} 製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用モーター、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン(外販分)、ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、空調機、浄化槽 生産量: 農業機械、乗用モーター、ユーティリティビークル、建設機械、エンジン、ポンプ、空調機、浄化槽は出荷台数。ダクタイル鉄管、合成管は生産重量 CO₂排出原単位: 製品の単位生産量当たりのCO₂排出量推計値 2022年度に精度向上のため製品ごとのCO₂排出原単位を修正しています。
カテゴリー2 購入した設備などの資 本財の製造、輸送	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資額×CO₂排出原単位

エネルギー・CO₂関連

指標(単位)	算定方法
スコープ3排出量(t-CO ₂)	
カテゴリー3 購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{[拠点で使用した購入電力量および各燃料使用量×CO₂排出原単位]} ・CO₂排出原単位は、LCIデータベース IDEA version 2.3(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 社会とLCA 研究グループ 一般社団法人 サステナブル経営推進機構)による
カテゴリー4 輸送・配送(上流)	<ul style="list-style-type: none"> ・[調達輸送にともなうCO₂排出量] = 調達金額×当社が把握しているCO₂排出原単位 ・[製品輸送にともなうCO₂排出量] = Σ{[トラック輸送の輸送燃料×輸送燃料別CO₂排出原単位]} + Σ{[トラック輸送以外の貨物輸送量×輸送機関別CO₂排出原単位]} ・算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)の「トンキロ法」による ・国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO₂排出量を含む。対象製品は農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用モーター、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン ・算定対象にはクボタの廃棄物輸送にともなうCO₂排出量を含む ・2021年度より一部部品の調達輸送にともなうCO₂排出量を含む。対象は機械系拠点における調達輸送
カテゴリー5 拠点から排出した廃棄物の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{[廃棄物の種類別排出量×CO₂排出原単位]} ・廃棄物の種類別排出量は、種類別分類が不明の廃棄物排出量を除く
カテゴリー6 従業員の出張	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{[移動手段別交通費支給額×CO₂排出原単位]} ・移動手段別交通費支給額は、航空機および鉄道による移動分 ・海外の一部子会社については、欧米、アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各国・地域に立地する子会社の売上高を乗じて推計
カテゴリー7 雇用者の通勤	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{[移動手段別交通費支給額×CO₂排出原単位]} ・移動手段別交通費支給額は、鉄道および自動車による移動分 ・国内データに加え、海外子会社のCO₂排出量を含む。海外子会社については、主要子会社の従業員数に占める移動手段別交通費の割合に、各子会社の従業員数を乗じて一部を推計
カテゴリー9 輸送・配送(下流)	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客引取品の販売金額×当社が把握しているCO₂排出原単位。対象は顧客が荷主となって輸送した一部の鋳物系製品
カテゴリー10 中間製品の加工	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{[中間製品の出荷台数×CO₂排出原単位]} ・中間製品: エンジン(外販分のみ) ・CO₂排出原単位: 2016~2020年度のクボタグループの加工工場における1台当たりのCO₂排出量
カテゴリー11 販売した製品の使用	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{[製品の出荷量×CO₂排出原単位]} ・製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用モーター、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン(外販分)、ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、空調機、浄化槽、プラント関連 ・出荷量: 農業機械、乗用モーター、ユーティリティビークル、建設機械、エンジン、ポンプ、空調機、浄化槽、プラント関連は出荷台数。ダクタイル鉄管、合成管は生産重量 ・CO₂排出原単位 = 時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数 (製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出) 2022年度に精度向上のため製品ごとのCO₂排出原単位を修正しています。 ・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
カテゴリー12 販売した製品の廃棄時の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{[製品の出荷量×CO₂排出原単位]} ・製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用モーター、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン(外販分)、ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、空調機、浄化槽 ・出荷量: 農業機械、乗用モーター、ユーティリティビークル、建設機械、エンジン、ポンプ、空調機、浄化槽は出荷台数。ダクタイル鉄管、合成管は生産重量 ・CO₂排出原単位: 製品の単位出荷量当たりのCO₂排出量推計値

廃棄物関連

指標(単位)	算定方法
社内再生・再利用量(t)	・クボタグループ各事業所内でリユース、もしくはリサイクルした資源の量、並びにクボタグループ内事業所間でリユース、もしくはリサイクルのために融通した資源の量
廃棄物等排出量(t)	・廃棄物等排出量 = 有価物売却量 + 廃棄物排出量
有価物売却量(t)	・クボタグループ内で発生した不要物のうち、クボタグループ外に売却した不要物の量
廃棄物排出量(t)	・廃棄物排出量 = 産業廃棄物排出量 + 事業系一般廃棄物排出量
有害廃棄物(t)	・国内は廃棄物の処理及び清掃に関する法律の特別管理産業廃棄物、海外は各国の定義による分類
再資源化量(t) 減量化量(t) 埋立量(t)	<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化量 = 直接再資源化量 + 社外中間処理後の再資源化量 ・減量化量 = 社外中間処理量 - 社外中間処理後の再資源化量 - 社外中間処理後の最終埋立量 ・埋立量 = 直接埋立量 + 社外中間処理後の最終埋立量 ・社外中間処理後の再資源化量には熱回収を含む ・社外中間処理後の再資源化量、最終埋立量、減量化量は委託先での調査結果に基づき算定
再資源化率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化率 = (有価物売却量 + 社外再資源化量) ÷ (有価物売却量 + 社外再資源化量 + 埋立量) × 100 ・社外再資源化量には熱回収を含む

水関連

指標(単位)	算定方法
水使用量(m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ・水使用量 = 地表水 + 地下水 + 海水 + 生産随伴水 + 第三者の水(市水) ・水ストレスをともなう地域の水使用量は、水ストレスレベルが「高」の生産拠点を対象 ・第三者の水(市水)には上水および工業用水を含む
排水量(m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ・排水量 = 地表水 + 地下水 + 海水 + 第三者の水(下水道) ・排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含む
水リサイクル量(m ³)	・自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量を合計(冷却水の循環使用量を除く)
水リサイクルの割合(%)	・水リサイクルの割合 = 水リサイクル量 ÷ (水使用量 + 水リサイクル量) × 100
COD(t) 窒素排出量(t) りん排出量(t)	<ul style="list-style-type: none"> ・COD = 単位排水量当たりCOD × 公共用水域への排水量 ・窒素排出量 = 窒素濃度 × 公共用水域への排水量 ・りん排出量 = りん濃度 × 公共用水域への排水量 ・総量規制が適用される国内拠点を対象


化学物質関連

指標(単位)	算定方法
PRTR法対象物質取扱量(t)	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の取扱量を合計
PRTR法対象物質 排出量・移動量(t)	・PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の排出量および移動量を合計 ・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量 ・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 ・物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.2版 2018年3月」(経済産業省・環境省)、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第13版 2014年3月)」(日本鉄鋼連盟)による
化学物質(VOC)取扱量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、各拠点におけるそれら物質の取扱量を合計
VOC排出量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、各拠点におけるそれら物質の排出量を合計
SOx排出量(t) NOx排出量(t) ばいじん排出量(t)	・SOx排出量=燃料使用量×燃料中の硫黄含有率×(1-脱硫効率)×64÷32 または、SOx排出量={[(コークス使用量×コークス中の硫黄含有率)-(溶湯の量×溶湯の硫黄含有率)-(スラグ・ダスト類の量×スラグ・ダスト類の硫黄含有率)]×64÷32 または、SOx排出量=SOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・NOx排出量=NOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・ばいじん排出量=ばいじん濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・国内:大気汚染防止法に規定されるばい煙発生施設を対象 海外:[2021年度まで] ・所在地の法規制において測定義務の適用を受ける施設を対象 [2022年度から] ・所在地の法規制において燃料その他の物の燃焼または熱源としての電気の使用にともない発生するSOx、NOx、ばいじんの測定義務の適用を受ける施設

製品関連

指標(単位)	算定方法
エコプロダクツ認定製品 売上高比率(%)	・エコプロダクツ認定製品売上高比率=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100
リサイクル素材使用率(%)	・リサイクル素材使用率=Σ{各生産拠点の対象製品生産量×各生産拠点のリサイクル素材使用率}÷対象製品の総生産量 ・各生産拠点のリサイクル素材使用率=各生産拠点の溶解工程におけるリサイクル素材投入量÷各生産拠点の素材総投入量×100 ・対象製品:クボタグループで製造する铸件製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械铸件(エンジンのクランクケース等)) ・リサイクル素材投入量および素材総投入量には、铸件製品・部品の構成素材にならない副資材は含めない ・リサイクル素材投入量には、同一事業所内の製造工程で発生した加工不適合品や端材などの再利用量を含めない

環境報告に対する第三者保証

環境報告の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けており、保証対象部分に審査マークを表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会の「J-SUS認定審査機関シンボル」の付与が認められました。これは「クボタグループ ESGレポート 2023」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会が認定した審査機関による審査が行われたことを示しています。

Deloitte.
デロイトトーマツ

独立した第三者保証報告書

2023年6月1日


株式会社クボタ

代表取締役社長 北尾 裕一 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷 友春



デロイトトーマツサステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、株式会社クボタ（以下「会社」という。）が作成した「クボタグループ ESG レポート 2023」（以下「報告書」という。）に記載されているの付された2022年度の環境データ（以下「環境定量情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書P.88～92）に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

工場往査



クボタ筑波工場

J-SUS 認定審査機関シンボル

「クボタグループ ESGレポート 2023」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会が認定した審査機関による審査が行われたことを示しています。



 日本語版 www.jsus.org/
英語版 www.j-sus.org/english.html

Chapter

3



社会性報告



クボタグループは社会との継続的な相乗発展をめざしています。また事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係の構築も大切にしています。ステークホルダーの皆様からの共感と参画が得られるよう、企業価値を高める活動を推進し、国際社会・地域社会の一員として、皆様とともに、持続可能な社会づくりに取り組んでいます。



97 お客様との関わり

- 97 研究開発
- 99 生産・品質管理
- 101 品質の維持・向上
- 103 お客様満足につながる技能の研鑽
- 105 顧客サービス

107 取引先との関わり

- 107 調達

110 株主・投資家との関わり

- 110 株主との建設的な会話

112 従業員との関わり

- 112 一人ひとりに安全な職場づくり
- 119 人権の尊重
- 123 ダイバーシティの推進
- 132 健康経営の推進
- 134 グローバル化に対応した人事施策の推進
- 135 人事に関する方針と人事制度(クボタ)
- 136 CSR(企業の社会的責任)マインドの醸成

140 地域社会との関わり

- 140 クボタeプロジェクト
- 141 緊急・人道支援
- 142 課題解決(食料)
- 143 課題解決(水・環境)
- 145 課題解決(その他の分野)
- 145 次世代教育
- 148 企業スポーツを通じた社会貢献活動
- 150 石綿問題への対応

〈当該項目に関連するSDGs〉



お客様との関わり

クボタのめざす姿は「豊かな社会と自然の循環にコミットする“命を支えるプラットフォーマー”」です。常にお客様や社会の視点で、課題と向き合い、解決のために全力を尽くす。この“On Your Side”の姿勢こそが、クボタとして社会に求められる存在であり続けるために必要なことだと考えます。

これからも研究開発、品質管理、生産技術、サービス技術など事業の基盤を支える分野において、“On Your Side”の姿勢で社会から信頼され、課題解決に貢献できるような製品やサービスを提供していきます。

研究開発

研究開発体制の強化

基本的な考え方

事業のグローバル化にともない、世界のお客様のニーズに応えるだけでなく、各地の社会課題の解決に資する製品・サービス・ソリューションを提供することの重要性が増しています。現地ならではの多様な課題に応えるべく、国内・海外それぞれの研究開発拠点の役割を明確にして、日本をコアとするグローバルな研究開発体制の拡充を推進しています。

地域ごとのマーケティング・研究開発の強化

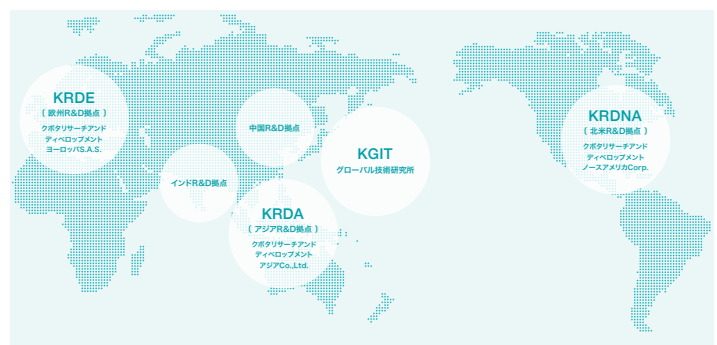
海外展開当初からこれまで、日本で研究開発・生産した製品を輸出し、その後、現地生産に移行するという形で進んできました。しかし、最も多くのお客様に信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなしうる企業「グローバル・メジャー・ブランド」へと成長するには、海外のお客様のニーズを的確につかみ、迅速に製品・サービス・ソリューションを具現化する必要があります。そのため、地域密着型のマーケティングおよび研究開発の強化を進めています。

新研究開発拠点の設立

国内では、2022年に新研究開発拠点「グローバル技術研究所」を開所しました。これにより各地に分散していた拠点・人員が集約され、研究開発効率が大幅に向上します。また、多様な専門家のシナジーによりイノベーションの創出や基幹技術や先進技術でのブレークスルーを図ります。なお、海外拠点も含めたすべての研究開発を評価・統合するコントロールユニットの機能のほか、すべての拠点がお互いにつながり、それぞれの強みを発揮しながら研究開発を推進できる、真のグローバル研究開発を実現するための接着剤や潤滑油のような役割も果たします。

海外においては、重点市場向け戦略製品や地域密着型製品の開発を目的として、これまでに開設したタイ・フランス・北米の研究開発拠点に加え、中国・インドも含めた世界6極でグローバル研究開発体制を構築し、製品開発力の強化を進めるとともに、各地域で生まれる先進技術のいち早い取得など、研究面での強化も推進します。

世界の研究開発 6極体制



2021年に開設したフランスの研究開発拠点



2022年に開設した北米新研究開発拠点



2022年に開設した国内新研究開発拠点

ESG 経営の推進

クボタは、これからESG(E: Environment(環境)、S: Social(社会)、G: Governance(ガバナンス))を経営の中核に据え、さらに社会課題の解決を使命としてきたクボタらしい事業運営、すなわちK-ESG経営を推進していきます。そのために、研究開発では、環境・社会課題の解決に資するイノベーションの創出に向けた取り組みを加速していきます。

カーボンニュートラル実現に向けた新動力源の研究開発

日本でも2050年にカーボンニュートラルをめざすことが宣言され、自動車、バス・トラック、船舶など農業機械や建設機械に近いモビリティ業界では、電動化、燃料電池や水素エンジンなど水素活用、e-fuel(合成燃料)やHVO(水素化植物油)等の新液体燃料など、新動力源への取り組みが本格化していますが、クボタも農業機械や建設機械向け新動力源の研究開発を進めています。具体的には、電動化では、2023年にBEVトラクタを上市し、続けてBEVミニバックホーの製品化に向けて取り組んでいます。農業機械や建設機械として必要な機能・性能を満たすだけでなく、電動化することによる新しい価値を生み出すべく、モータ、インバータ、バッテリーパックなど電動化の主要コンポーネントの開発にも本格的に取り組んでいます。また、燃料電池トラクタの研究開発については、農村部における水素インフラや水素充填方式のあるべき姿を検討するため、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の実証事業も活用して進めています。

クボタでは、これらの新動力源の取り組みだけでなく、燃焼効率向上など低燃費化やバイオディーゼル含有率向上等のこれまでに進めてきた研究開発も引き続き注力していきます。これらに、自動運転技術による作業ロス低減や最適省エネ運転、バイオマス(農業残渣や食料残渣)の活用等、多面的な取り組みを結集することで、カーボンニュートラルを実現していきます。



BEVトラクタ「Lxe-261」



BEVトラクタモニター試験の様子(トラクタは開発中のもの)

研究開発におけるパートナーシップの強化

クボタは“イノベーションなくして成長なし”と考えており、イノベーションの創出を加速するため「産官学の連携」や「スタートアップ企業や異業種企業など社外パートナーとの協創」などの取り組みを強化しています。

自治体との連携

北海道新十津川町・秋田県大仙市・新潟県などの自治体と農業分野で連携協定を締結し、地域はもとより日本農業の発展に資する取り組みを進めています。北海道新十津川町・秋田県大仙市では「スマート農業の普及拡大」に関する取り組みや「次代の農業を担う人材の育成」などに取り組んでいます。また、新潟県では農林水産省の「みどりの食料システム戦略」推進に向けたスマート農業の普及や、新潟米の「輸出促進」に取り組んでいます。

社外パートナーとの研究開発

国内外のスタートアップ企業(以下SU)への出資などを通じ、先進のアグリテック・エコテックや新たなビジネスモデルへの知見を深め、農業や水環境分野でのソリューション開発を加速しています。2022年は、果樹・野菜・ナッツ等の生産者に向けて、資機材や種子・薬剤などの調達から農作業の計画・管理、収穫後の品質評価や運搬に至るまでのさまざまな製品やサービスをまとめて提供するプラットフォームの構築を進める米国SUや、収穫後の果物や野菜の品質管理プロセス全体をデジタル化するサービスの提供を行うイスラエルのSUなどに投資しました。

また、これまでにパートナーシップを結んだ、各業界でトップの技術力を持つ企業との研究開発も進化・拡大しています。

公的機関や大学との協創

広く知識・技術の結集を図るため、公的機関や国内外の大学との連携も強化しており、2021年に東京大学と産学協創協定を締結しました。この協定では、「100年後の地球にできること」をテーマとして、食料・水・環境分野において両者の知見・技術・ネットワークを活用し自然現象や物質循環に関する現象の解明やモデル化などに取り組みます。

また、それを基に機械設計や制御技術などの実践的な研究開発に取り組み、食料・水・環境のピオループ*創生とそれぞれを有機的につなげたソリューションの提供をめざします。

*ピオループ：自然共生(バイオ)と循環型社会(ループ)を統合した造語

100年後の地球のために

「自然共生社会」、「脱炭素社会」、
「循環型社会」の統合的な取組み

=「自然生態系(バイオ)」と
「人工循環系(ループ)」の統合

協創のコンセプト

『ピオループ創生』

100年後の地球のために取り組むべき課題



生産・品質管理

生産体制の強化

グローバルな生産体制の構築

「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向け、市場に近いところで生産できるよう、世界の各地に生産拠点を設置するとともに同じ品質を確保できるよう、マザー工場が世界各国の工場を支援しています。また、各拠点でクボタ生産方式(KPS: Kubota Production System)の展開を進め、サプライチェーン全体を通してのQCDのレベルアップに努めています。



● 海外拠点設立(2011年以降)

- ・2011年：Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd. (タイ)立形ディーゼルエンジンの製造
- ・2011年：Kubota Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ)油圧機器部品の製造・販売
- ・2011年：久保田建機(無錫)有限公司(中国)油圧シヨベルの製造・販売
- ・2012年：Kverneland AS [系列化](欧州)インブルメントの製造・販売
- ・2012年：久保田発動機(無錫)有限公司(中国)ディーゼルエンジンの製造
- ・2013年：Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(欧州)大型畑作用トラクタの製造
- ・2016年：Great Plains Manufacturing, Inc.[系列化](米国)インブルメントの製造・販売
- ・2019年：Escorts Kubota India Private Limited (インド)トラクタの製造

● 現地生産の拡大

- ・2013年：Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)中型トラクタの製造
- ・2016年：Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)四輪小型建設機械(SSL)の製造
- ・2017年：Kubota Manufacturing of America Corporation (米国)ユーティリティービークルの新工場稼働
- ・2017年：久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)トラクタ・ホイールコンバインの新工場稼働

クボタ生産方式の展開と浸透

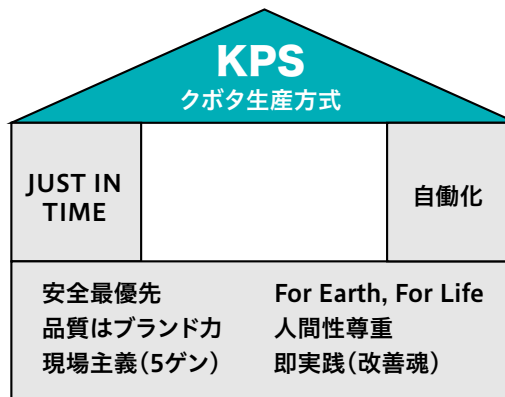
クボタ生産方式

- ・クボタのモノづくり基本理念
お客様の「のぞみ」を超える商品とサービスを、「予測を超える」スピードで提供することにより感動を呼ぶモノづくりをめざします。
- ・クボタ生産方式とは？
KPS (Kubota Production System)とは、クボタグループのモノづくりにおいて基軸となるモノの見方、考え方です。
土台にある哲学を踏み外すことなく、「JUST IN TIME」と「自動化」を柱として徹底的なムダ廃除を継続します。

2022年の活動

- ・国内生産拠点との活動状況の確認、改善活動のフォローを目的とした「拠点フォロー」を定期的で開催しています。
拠点フォローを通じて、拠点の良好事例の活動を展開するほか、必要な拠点には支援を行っており、全社のKPS活動を加速させています。
- ・各生産拠点では、製造リードタイム短縮や生産性向上に取り組んでいます。
作業時間や加工時間の短縮、工程間の仕掛削減、省力化や自動化に取り組むことで、体質強化を図っています。
- ・標準化、自動化、出来栄え向上など、仕事を進化させる「モノづくりのスマート化」を企画・立案・実行しています。
活動事例として人作業の支援や見える化のためのツールを調査、検討を行っています。音声支援システムなど一部のツールは、国内拠点で導入を開始しています。

KPSの構造



品質の維持・向上

1. 製品安全

クボタは、お客様の満足と信頼を得るために、安全で優れた品質の製品・技術・サービスの提供に努めています。

2022年は7件、リコールの届け出を実施しています。

2022年のリコール届け出の状況

・KLシリーズトラクタのリコールについて	： 43,759台（届出2022年12月23日）
・M7シリーズトラクタのリコールについて	： 731台（届出2022年11月28日）
・ホイールローダのリコールに関する暫定措置について	： 2,192台（届出2022年3月15日）
・MRシリーズトラクタのリコールについて	： 6,569台（届出2022年3月15日）
・MZ/SMZシリーズトラクタのリコールについて	： 9,710台（届出2022年3月15日）
・GM/MZ/SMZ/MR/NEW MRシリーズトラクタのリコールについて	： 28,090台（届出2022年3月15日）
・ホイールローダのリコールについて	： 319台（届出2022年2月22日）



リコールの詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/important/

品質マネジメントシステム認証取得状況

国内生産拠点および海外生産拠点における、最新のISO9001の認証取得状況をホームページに掲載しています。



「品質マネジメントシステム認証取得状況」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/society/quality/

2. 品質意識向上の取り組み

クボタでは、「クボタグループには会社の品格を損なってまでも、追求しなければならない売上や利益は存在しない」という考え方の下、品質意識向上の取り組みとして、以下を実施しています。

品質フォーラムの実施

コンプライアンス・品質の課題を解決するために、必要なDXを推進するためのマインドセットについて、具体例を交えて経営幹部層を対象に開催しました。

品質コンプライアンス教育の実施

品質保証に関する規範意識の強化のために、毎年品質コンプライアンス教育を、国内外の従業員を対象に実施しています。



品質フォーラム

品質アンケートの実施

品質に関する課題を抱えている従業員に、自発的な情報提供を促す品質アンケートを定期的実施しています。

国内のクボタグループ従業員*への実施率は100%（海外のクボタグループ従業員への実施率は95%）

* メールアドレスを付与しているクボタグループ従業員

品質に関する社内監査の実施

クボタグループでは、以下の品質に関する社内監査を制度化し、実施しています。

- ・品質監査：製品・技術・サービスの品質に関わる内部統制を強化するための監査
- ・品質コンプライアンス監査：法規、公的規格およびお客様との契約事項への適合を確認するための監査
- ・クロス監査：ISO9001の内部監査の独立性・適切性を担保するとともに、監査員の力量の向上を図るための監査

品質教育の実施

品質保証・品質管理における必要な知識・考え方・取り組むべき行動を教育するための研修を実施しています。

教育名称	実施回数	受講者数
新入社員教育	1	225
技術系新入社員教育	1	170
内部監査員養成教育	8	142

教育名称	実施回数	受講者数
新任作業長教育	2	43
新任職長教育	1	12

3. 品質向上の取り組み

クボタでは、開発から製造、販売、サービスに至る各業務プロセスの品質向上に取り組んでいます。

設計・開発における品質向上

クボタでは、品質問題の未然防止に取り組んでおり、その代表的な活動がデザインレビュー（DR*）です。DRについては研究・開発の標準に明文化されており、抜けなく実施しています。

* DRとは開発・設計の成果物を複数の参加者で審査する機会のことです。開発・設計部門の技術者だけでなく、製造や品質保証など、製品開発に関わる部門の担当者が参加して行われています。

小集団活動表彰

小集団活動において、優れた活動実績をあげた従業員を表彰しています。

クボタでは、1967年に小集団活動を導入して以来、「人の育成」・「職場の活性化」を目的として、国内外のグループで387サークルが活動しています。（2022年現在）

品質功績者表彰

クボタグループでは、お客様視点で価値のある製品・サービスを生み出す活動において、品質向上の功績が顕著であった従業員を表彰しています。

2022年は、11テーマを表彰しました。



小集団活動発表審査会（Web開催）

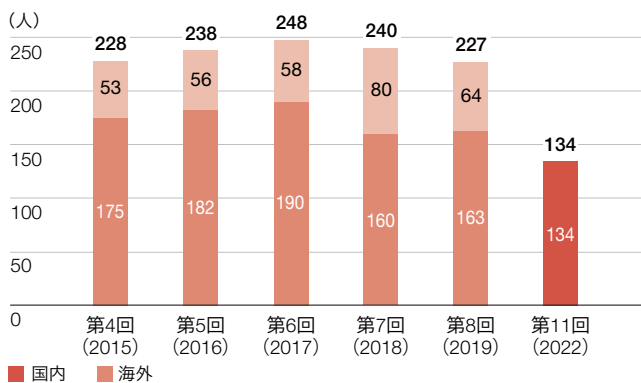
お客様満足につながる技能の研鑽

「クボタグループ技能競技会」の開催

グループ全体のモノづくり力の向上と一体感醸成を目的に、「クボタグループ技能競技会」を開催しています。第8回(2019年)大会では、10か国28拠点から227名の代表選手が集い、鋳物・旋盤・仕上げ・溶接など15競技で技能を競い合いました。海外選手が出場選手全体の約3割を占めるまで増加するなど、技能競技会が、「グローバルなクボタグループのイベント」として定着してきました。残念ながら、第9回(2020年)・第10回(2021年)大会は新型コロナウイルス感染症の影響でグループ全体での大会開催は叶いませんでしたが、第11回(2022年)大会は感染症対策を講じ国内選手のグループ競技会を再開、また海外でも地域大会を開催しました。選手・大会関係者や応援者が、それぞれの技能レベルを知り、交流し、刺激を受ける貴重な機会となっています。さらなるモノづくり力向上をめざし、本大会は今後も継続して実施します。

* 第9回(2020年)・第10回(2021年)大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止しました。

技能競技会参加者数



欧州大会での集合写真

技能五輪全国大会への挑戦

クボタは、モノづくりの技能にこだわるクボタグループの姿勢を示すこと、高度な技能の習得、職場の中核となる人材の育成を目的として、技能五輪全国大会*の「旋盤」「機械組立て」「メカトロニクス」「構造物鉄工」の4職種に挑戦しています。第60回(2022年)大会では、クボタから15名の選手が出場し、「機械組立て」職種で、銀賞、銅賞、敢闘賞に各1名が入賞しました。

* 技能五輪全国大会…青年技能者(23歳以下)の技能レベルの日本一を競う大会。2年に1度開催される国際大会の選手選考会も兼ねています。日本中の若者が技を競い合う、まさに技能のオリンピックです。



第60回(2022年)大会は銀賞、銅賞、敢闘賞に各1名が入賞

「グローバル・メジャー・ブランド」確立に向けたモノづくり人材育成

クボタが「グローバル・メジャー・ブランド」になるため、国内外の各拠点でクボタ生産方式（KPS：Kubota Production System）の展開を進めています。

KPSを進める上で必要となる現場改善は5ゲン主義により実践しています。『5ゲン』とは、現実の姿（現場・現物・現実）とあるべき姿（原理・原則）。この差を課題と捉え、改善していくことが現場改善であり、それを実践できる人材を育成する場が「5ゲン道場」です。2022年は273人が受講しました。

モノづくり力強化、人材育成の現地化のため海外主要拠点に2014年 Kubota Manufacturing of America Corporationに北米道場、2016年 Siam Kubota Corporation Co., Ltd. にタイ道場、2020年 6月久保田農業機械（蘇州）有限公司に中国道場を設立し、5ゲン道場の海外展開を推進しています。



中国5ゲン道場での実習教育風景

国別の受講者数(2022.1～2022.12)

- ・日本 : 153人
- ・北米 : 84人
- ・タイ : 0人（コロナ禍の影響、2023年度はeラーニング等活用に取り組む）
- ・中国 : 36人

「5ゲン道場」の歩み

- ・2002年度：日本の堺製造所内に5ゲン道場を開設
- ・2005年度：5ゲン道場において海外拠点従業員の受け入れを開始
- ・2014年度：米国の製造会社 Kubota Manufacturing of America Corporation に5ゲン道場を設立
- ・2016年度：タイの製造会社 Siam Kubota Corporation Co., Ltd. に5ゲン道場を設立
- ・2020年度：久保田農業機械（蘇州）有限公司に5ゲン道場を設立

顧客サービス

「旧型部品の再設計による部品の供給継続」

お買い上げいただいた製品を長期間安心してお使いいただくためには、製品品質はもちろんのこと、万一故障しても、迅速で的確な補修部品の供給および修理サービスが受けられることがお客様にとって重要です。

クボタでは、「市場のお客様およびサプライヤー様とのコミュニケーション」や「補修部品の調達業務の改善」を通じて**補修部品の安定供給**に注力し、補修部品の国内緊急注文に対する**即納率は概ね99%以上**を維持しています。

(即納率：注文に対して在庫準備ができている割合)

補修部品は、通常、量産時と同じ部品ですが、さまざまな理由により、量産時と同様の部品調達・生産ができなくなってしまう場合があります。クボタでは、そのような場合でも可能な限り部品の供給継続ができるよう**専任部門による部品の再設計・再製作の取り組み**を行っています。

今後も、補修部品の安定供給を通して、顧客満足度向上の実現を図っていきます。

【事例1】シート

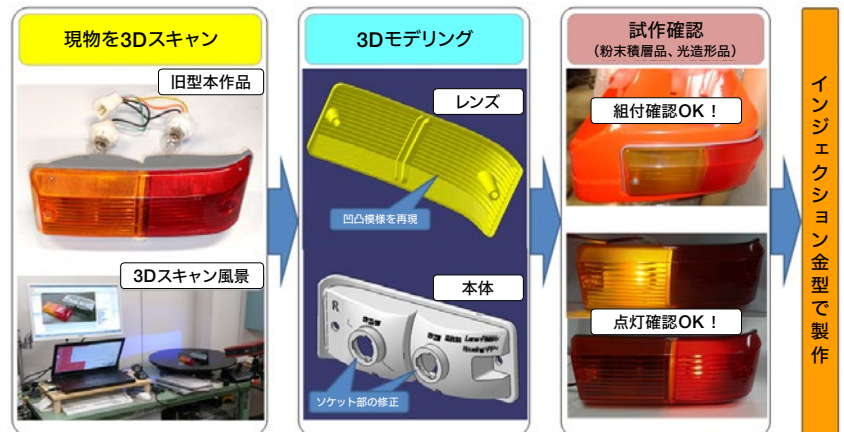
調達困難部品の類似部品の選定・
代替部品の新規設計



部品そのものの再設計だけでなく、類似部品を選定し、組付けの互換性を確保するため追加部品を新規設計し、代替可能にする取り組みも行っています。

【事例2】ランプ

3Dスキャンを使ったリバースエンジニアリングによる再設計



旧型部品の多くは3Dデータがないため、現物を3Dスキャンし、モデリングすることで3Dデータを作成し、再製作可能にします。

ソリューション提案力やサービス技術力を競い合うコンテスト

国内農機販売グループでは、ソリューション提案力向上を目的に「担い手提案コンテスト」を毎年開催しています。

2022年全国大会では、販売会社のセールススタッフ9名が各地の提案事例をクボタ本社で発表し、競い合いました。

KSAS(クボタスマートアグリシステム)による農業経営の見える化で多収・高品質を実現する提案や、スマート農業技術を導入することで超省力・大規模生産を実現する提案など、お客様の課題に寄り添った優良事例が披露されました。

これからもお客様の課題を解決するため、ソリューション提案力の向上を図っていきます。



上の写真は事例発表の様子。3年ぶりのリアル開催となり、熱気あふれる大会となった。

「サービス技術コンテスト」は的確な故障診断能力、修理技術能力、そしてお客様とのコミュニケーション能力向上を目的として、日本国内や海外の販売会社を対象に各地域での予選を勝ち抜いたスタッフたちがサービス総合能力を互いに競い合うものです。

2022年全国大会はコロナ禍により、2019年以来3年ぶりの開催、通算では、44回目と歴史ある大会となりました。

市場の大規模化、担い手農家への対応を考慮し、対象機種も大型トラクタ(MRシリーズ)を選定、開催会場も京都パルスプラザを初めて活用し、Shin Taiwan Kubota Co., Ltd. からの正式参加もあるなど、変化点の多い大会になりましたが、選手・関係者様のご協力で無事成功裏に終了することができました。これからも、お客様に感動いただけるサービス技術力を競い合い、その成果を共有することで、グループ全体で担い手対応力のレベルアップを図る大会として、その価値をさらに高める活動を継続実施していきます。



サービス技術コンテスト(2022年開催)



サービス技術コンテスト(2022年開催)

お客様満足度調査

クボタは、国内の農業機械を取り扱うディーラーのお客様対応や製品に関する満足度を調査するためにアンケートを実施しています。皆様から頂いたご意見、アンケート集計結果についてはディーラー、クボタの関連部門で共有し、販売・サービス活動、製品の改善に活用しています。

2021年7月から2022年6月までの「購入店総合満足度」は65.7ポイントで、前年(2020年7月から2021年6月調査)の66.0ポイントからほぼ横ばいに推移しました。

引き続き顧客満足度向上に向けて取り組みを進めていきます。

取引先との関わり

調達

調達方針

クボタは、次の資材調達の基本的な考え方に基づき活動しています。

資材調達の基本的な考え方

1. 公平な機会の提供
すべてのお取引先に、競争の機会を公正・公平に提供します。
2. 経済合理性
お取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先の経営安定性等を十分に評価し、適正な基準に基づいて行います。
3. 相互信頼
お取引先との信頼関係を築くと共に、相互の発展をめざしております。
4. 社会的信頼
購買取引において、関連法規を遵守します。又、購買取引を通じて知り得たお取引先の機密は保持に努めます。
5. CSR調達
法令遵守、労働安全、人権尊重(含む紛争鉱物対応)、環境保全、社会との共生、適時・適切な情報開示などに配慮したCSR調達を推進します。
6. グリーン調達
地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めます。

ガイドラインを策定してCSR調達を推進

製品・サービスが生み出されるサプライチェーン全体に対する、お客様の関心が年々高まっています。

そこでクボタでは、重要な役割を担っているお取引先と、CSRに関して共通の認識をもち、協調して取り組んでいくことが必要と考え、「クボタグループCSR調達ガイドライン」を策定しています。取引先から、このガイドラインの条項を遵守する同意書をご提出いただくことで、労働安全や人権尊重などの取り組みを促しています。

「クボタグループCSR調達ガイドライン」の項目

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行



CSR調達ガイドラインはこちらから

www.kubota.co.jp/csr/stake_h/procure/csrprocure_201612.pdf

CSR 調達セルフアセスメント

2018年度以降、日本の主要取引先にCSR調達セルフアセスメントを実施。各社の改善点を明確にし、結果をフィードバックしました。評価が低い項目については、自主的な改善をお願いしています。セルフアセスメントの結果から必要と判断した取引先にはヒアリングや訪問により改善の支援を行っています。2022年度は、日本国内の主要取引先約220社にセルフアセスメントをお願いしました。2020年から海外拠点でも同様の取り組みをスタートしました。

紛争鉱物への対応

紛争鉱物方針

コンゴ民主共和国及びその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力は、当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物(以下、紛争鉱物)を資金源としています。これはサプライチェーンにおける人権・環境等の社会問題のひとつです。

クボタは、ESG経営推進の一環としてとらえ、反政府武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用を禁止するよう推進し、万一、紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに不使用化に向けて取り組みます。

お取引先には、弊社の考え方をご理解いただくとともに、クボタが実施する調査・監査にご協力いただくなど、サプライチェーンの一員として取り組んでいただくよう要請していきます。

活動状況

書面調査

紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)を使用して、紛争鉱物の使用状況、製錬業者の特定、紛争鉱物への取り組み状況などを取引先に確認しています。回答に不備のある場合には再提出いただくなど、情報精度向上に努めています。2022年度の書面回収率は100%です。

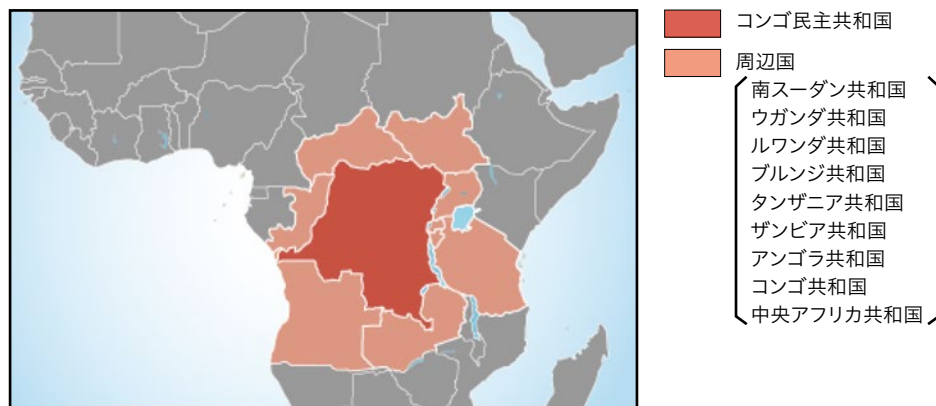
リスクへの対応

紛争鉱物の調達方針を定めていない取引先には、方針を定めていただくようお願いしています。その他、リスクが高いと判断した取引先に対しては、追加の確認を実施してデューデリジェンスを行っています。

対応組織

紛争鉱物方針に基づく活動は、ESG経営推進部門や調達部門などからなる「紛争鉱物事務局」を設置し、横断的に取り組んでいます。

コンゴ民主共和国およびその周辺国



最適地調達と調達先の品質・生産性向上を推進

事業の急速なグローバル化にともない、海外生産拠点での調達も急速に増加しつつあります。

クボタグループでは、世界規模での調達網の構築による最適地調達を推進しています。また、グローバルな主要調達先と一体となって体系的な改善活動を推進し、品質・生産性向上による競争力強化を図っています。

取引先の技能レベル向上を目的に「クボタサプライヤー技能競技会」を開催しています。また、世界の各地域から選抜された取引先がワールドチャンピオンをめざし、自社の改善事例を発表する「クボタ改善ワールドカップ」を2015年以降、毎年開催し、改善活動の活性化を図っています。

今後も、サプライチェーン全体で世界のお客様に信頼・評価されるクボタブランドの構築を推進していきます。

お取引先様に求める情報セキュリティ対策

クボタはK-ESG経営を推進するにあたり、株式会社クボタおよび子関連会社（以下、当社）が保有する機密情報を共有するお取引先様におかれましては一定の情報セキュリティ対策の実施をお願いし、情報セキュリティ対策事項を提示させていただきます。

機密情報の適正管理等を通じ、安定した事業継続を実現し、当社やお取引先様、社会の継続的な相乗発展をめざしてまいりますので、より一層のご理解とご協力をお願いいたします。



お取引先様向け情報セキュリティ対策基準

日本語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandardjp.pdf

英語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandarden.pdf



お取引先様向け情報セキュリティ対策チェックシート

日本語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandard_CheckSheetjp.xlsx

英語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandard_CheckSheeten.xlsx

グリーン調達

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行う取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、取引先にご理解とご協力をお願いしています。

環境保全の分野で顕著な貢献が認められた取引先を表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。

「欧州RoHS指令」「欧州REACH規則」「米国TSCA」などの各国の規制に適合するために、取引先に化学物質の含有調査をお願いしています。



グリーン調達ガイドラインはこちらから

www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html



グリーン調達の活動内容についてははこちらから

パートナーシップ構築宣言への登録

当社は、内閣府や中小企業庁等が推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、サプライチェーンの取引先や事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップ構築をめざす「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。

サプライヤーホットラインの設置

取引先との取引のさらなる透明性・公正性の向上を図るべく、取引先を対象とした「サプライヤーホットライン」を開設し、運用しています。このサプライヤーホットラインは、取引先が当社役員・社員による不適切行為を通報・相談できるようにすることで、問題を早期に発見・是正することを目的としています。

サプライチェーンのBCP

自然災害や人的災害、国際情勢の急変、感染症の拡大など、サプライチェーンを取り巻くリスクは多岐にわたります。取引先の安否や操業状況の迅速な確認のため安否確認システムを導入、ハザードマップやBCPチェックリストを活用したリスク管理と改善を実施し、有事の際の迅速かつ的確な対応に備えています。

株主・投資家との関わり

株主との建設的な会話

クボタは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上をめざし、株主・投資家との建設的な対話を促進しています。

国内外の機関投資家に対する決算説明会や個人投資家向け会社説明会、工場見学会などを開催しており、今後もすべてのステークホルダーとの対話を積極的に進めていきます。

個人投資家の皆様との対話

2022年は、個人株主の皆様を「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」の試合観戦、岩手県花巻市での農業収穫体験・ワイナリー見学会に招待しました。また、オンラインで会社説明会をするなど、さまざまな機会を通じて当社の企業理念や事業内容についてご説明しました。さらに3年ぶりに日経IRフェアにも参加(オンライン・リアル会場ともに)し、個人投資家の皆様と対面での対話も行いました。

今後もさまざまなツールを通じ、当社の企業理念や事業内容について共感いただけるように、情報発信をしていきます。



個人投資家向け情報

www.kubota.co.jp/ir/individual/



アールバイザンワイナリーにて事業説明



ワイン醸造工場の見学も実施



IR説明会場では、活発な質疑応答を実施



機関投資家やアナリストの皆様との対話

機関投資家やアナリストの皆様と年間約340件の個別・グループ面談を行っています。また、2月に決算説明会、8月に中間決算説明会を開催しているほか、決算資料の和文・英文の同時開示も行っています。さらに、フェアディスクロージャーの趣旨に則り、各四半期の決算発表日に決算補足資料を、中間・期末決算については決算説明会での説明内容や質疑応答の書き下ろし資料をウェブサイト上に開示するなど、早期かつ公平な情報開示に努めています。

このほか国内工場や海外子会社での見学会・事業説明会も定期的に開催しています。2022年は連結子会社Escorts Kubota Ltd. の中期経営計画説明会をインドにて実施し、機関投資家やアナリストの皆様にはインド現地だけでなく、リモートにて現地以外からもご出席いただきました。



投資家情報

www.kubota.co.jp/ir/

従業員との関わり

お客様満足のためには従業員満足が欠かせません。安全・安心はもちろんのこと、従業員が誇りや喜びを実感できる働きやすさと働きがいのある職場づくりを進めています。

海外についても、世界共通の行動規範である「クボタグループ行動憲章・行動基準」をベースに、各国・各地域の状況もふまえながら海外拠点への監査やヒアリングを実施し、グループ全体の従業員関連施策について底上げを図っています。

一人ひとりに安全な職場づくり

安全・安心に働くことができる職場づくりを推進

安全に、安心して働くことのできる職場を構築するために、2013年4月制定の「クボタグループ 安全衛生基本理念」で掲げた理念に基づき、事業に関わるすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底しています。

加えて「安全最優先」の具体的な3つの指示事項が社長から示達されています。

「設備の本質安全化推進」「作業の安全化推進」「安全を支える人材育成の強化」を取り組みの柱とする中期計画を立て、目標である「A種災害*ゼロ」の達成をめざして各種の対策を推進しています。

*「A種災害」とは、機械装置による挟まれ・巻き込まれなど重大災害につながる可能性のある、以下の10種類の要因による災害。

- ①高熱物との接触等、②重量物との接触等、③機械装置による挟まれ・巻き込まれ、④高所からの墜落・転落、⑤フォークリフト・車両との接触等、⑥農機・建機等の製品による転倒・接触、⑦感電、⑧飛来物、落下物との接触、⑨有害物質との接触・急性中毒、⑩爆発・火災が原因の労働災害

クボタグループ 安全衛生基本理念

『クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない。』
それを実現するために、事業にかかわる全ての人が「安全最優先」で行動することを基本理念とする。

安全最優先

- 一、クボタグループの事業にかかわる全ての人は、災害から自分の身を守るために、決められたルールを遵守し、「安全最優先」で行動すること。
- 一、経営幹部は、「安全最優先」を肝に銘じて事業運営に当たり、最前線としての現場を重視し、現場に耳を傾け、「現場は自分を映す鏡」であることを心に刻むこと。
- 一、職制の皆さんは、重篤災害に繋がるリスクを見逃さず抽出し、その対応に真摯に向き合うとともに、本音で安全が語れる職場風土づくりと、安全を支える人材育成に取り組むこと。

《2018年度～2022年度》中期計画の目標と主な取り組み項目

2022年度達成を目標に定め、主に以下の項目に取り組みました。

目標：A種災害ゼロ

<主な取り組み事項>

1. 設備の本質安全化推進

- (1) 「機械のリスクアセスメント」をすべての新設設備について運用する。
- (2) 既存設備について、「設備本質安全化ガイドライン」で定めた目標レベルへの対策を完了する。
- (3) 設備異常そのものの再発防止に取り組む。

2. 作業の安全化推進

- (1) 「作業のリスクアセスメント実施要領」に基づき、実際の作業と実施要領に添付の「A種災害未然防止ポイント集」とを照らし合わせ、A種災害につながるリスク抽出の漏れを無くす。

3. 安全を支える人材育成の強化(クボタ安全人間づくり)

- (1) 全従業員が「安全人間基本ガイドライン」にある「1日の基本サイクル」を、習慣として実行できるようにするための活動を推進する。

4. 健康的な職場環境の維持向上

- (1) 特定事業所の改善実績を蓄積し、他事業所・他職場へ水平展開を行う。

クボタグループ安全人間ガイドライン・安全人間基本ガイドライン

For Earth, For Life
Kubota

クボタグループ 安全人間ガイドライン

●安全人間とは

+
×
=

とは、危険に**気づき**、危険を回避する**技**と安全を大切に**する心・意欲**で自分の身を自分で守る**行動**ができる人

●安全人間基本ガイドライン

7 交通ルールを厳守する (歩道車、自転車、歩行) 	8 心身の健康管理に 心掛ける 	1 元気よく挨拶する 	2 決められた作業箇 ・保護具を正しく着用する
6 身の周りの 整理・整頓・清掃を する 	安全人間への第一歩 1日の基本サイクル 自分自身で意識して 行動しよう!		3 手はいつもポケットの外
5 作業ルールを守る (異常察知にのみ、停止、待機) 	4 歩行中のルール・マナーを守る 		

※携帯電話(スマホ)は立ち止まって使用
走らないで歩く
決められた場所では急激な歩幅を速く

※編纂局 株式会社クボタ 安全衛生部

2022年度の取り組み状況

2022年度は下記取り組みを実施しました。

1. 設備本質安全化の達成(国内グループ6社、海外グループ18社)

設備をレベルI～IVの安全度に区分した「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、既存設備に対してクボタグループの要求レベルに達するように対策する実行計画(5ヵ年)を立案し2022年末までに恒久対策を完了させる活動を推進しました。新規設備については、2017年度に改定した「機械安全のリスクアセスメント実施要領」により、導入時からレベルⅢとなるような運用を継続して行っています。

2. 「止める文化」構築推進活動への取り組み(国内グループ全体)

すべての職場で「異常時は止める」を実行する活動を行っています。そして、設備・道工具・材料などで発生した異常を「見える化」し、各事業所の状況に合わせて異常の再発防止に取り組んでいます。

3. 作業のリスクアセスメント活動の推進(国内グループ全体)

生産量変動や作業改善などで「変化する作業」に対し、都度、作業のリスクアセスメントを実施し、A種災害につながるリスクを継続的に抽出しています。また、合理的に予見可能な不適切な作業行動(予見行動)に関する理解を深めることを通じて、さらに抽出漏れを無くすように取り組んでいます。

加えて、重篤災害の発生を受け、事業所ごとに以下の①～③で編成したメンバーにより、事業所内のすべての職場について重篤災害につながるリスクの再抽出を実施し、暫定対策から恒久対策実施へとつなげています。

- ①作業場に存在する危険源が分かる生産技術・製造部門スタッフなど
- ②作業場の作業内容を把握している作業員や作業長・班長など
- ③客観的に作業場を見ることができると他職場の従業員

4. 「安全人間基本ガイドライン」の定着に向けた取り組み(国内グループ全体)

全従業員が『常に「安全人間基本ガイドライン」を守る』ということが習慣となり、この習慣が組織風土となることの実現に向け、社内報への経営層メッセージの連載による啓発活動を行っています。

5. 「安全作業の教え方」による教育(国内グループ全体)

作業の具体的な教え方と習熟度の確認・評価の方法を明記した「安全作業の教え方」によって、作業員が担当業務について理解しやすい指導が受けられ、危険の回避方法や、その方法を守らなければならない理由を理解した上で安全に作業ができるよう、製造現場の班長を対象とした教育を行っています。

6. 健康的な職場環境の維持向上(国内グループ全体)

全事業所の状況について2回/年の頻度で測定を行い、詳細な状況を継続して把握しています。好事例となる対策については水平展開を積極的に図りグループ全体で維持向上に努めます。

《2023年度～2027年度》中期計画の目標と主な取り組み項目

2027年度を最終年度とする新たな中期計画を策定しました。主に以下の項目の取り組みを開始しています。

目標：A種災害ゼロ

<主な取り組み事項>

1. リスクの抽出活動
 - (1) 設備導入・改造時の業務フロー改善により、設備に関するリスク抽出漏れを無くす。
 - (2) 機械および作業のリスクアセスメントを指導できる人材の育成を強化し適正配置を行う。
2. 設備のリスク低減活動
 - (1) 安全設計された設備の導入や、ガード・保護装置の設置によるリスク低減を行う。
 - (2) リスクの残る設備については、危険を回避できる手順の遵守状況を管理監督者が現地・現物で確認する。
3. 安全な作業方法によるリスク低減活動
 - (1) 監督者が、作業従事者について「新規入場・入職者教育訓練実施要領」に基づく教育・訓練・評価を行う。
 - (2) 異常処置作業許可者（社内認定資格）のスキル向上を図る制度を構築する。
4. 安全を支える人材育成の強化
 - (1) 安全衛生に必要なスキルを明確にし、充足度の進捗把握を行う。
 - (2) 安全衛生に関する教材の開発を推進する。
5. 健康的な職場環境の維持向上
 - (1) 製造現場で発生する騒音の低減計画を策定し実行する。
 - (2) 化学物質に関する法改正に対応する。

2023年度のクボタグループ安全衛生目標

2023年度の目標については下記と明確に定め、全社を挙げて安全な職場づくりを推進しています。

目標：A種災害ゼロ

〔重点実施事項〕

◆製造所・工場部門

1. リスクの抽出
 - (1) 新規設備に対する「機械のリスクアセスメント」運用のレベル向上
 - (2) 「作業のリスクアセスメント」運用のレベル向上
2. 設備の本質安全化
「設備本質安全化ガイドライン」に基づく対策推進
3. 作業の安全化と安全人間づくり
 - (1) 「安全工数」確保に関する活動推進
 - (2) 「止める」文化構築活動の継続推進
4. 衛生管理の推進
化学物質規制への対応
5. 安全マネジメントシステムの維持
クボタグループ対象事業所でのISO45001に基づく「安全衛生編」の運用

◆建設工事部門

1. 安全人間づくり
 - (1) 作業所長の能力向上
 - (2) 関係請負人の安全衛生意識の向上
2. 作業の安全化
 - (1) 店社主導による事前のリスク抽出
 - (2) 作業所長によるA種災害リスクの低減
 - (3) 維持管理事業所長による作業手順の見直し活動の励行
 - (4) 災害再発防止対策の全現場への水平展開
3. 設備の本質安全化
 - (1) 機械・設備の稼働部への挟まれ・巻き込まれ対策の実施
 - (2) 維持管理事業所長によるA種災害リスクの低減
4. 衛生管理の推進
 - (1) 化学物質による曝露防止
 - (2) 熱中症予防対策の確実な実施
5. 環境管理の推進
 - (1) 管理拠点における作業所法令適用要求事項の把握漏れ撲滅
 - (2) eラーニングを活用した環境管理ポイント教育の推進

安全に関する啓発

経営層および現場職制からのメッセージ配信や各種会議の機会を通じて、安全に関する啓発を行いました。

1. 啓発メッセージの配信

「クボタグループの安全に対する思い」や「安全人間*」をテーマとした経営層（執行役員）および現場職制（職長・作業所長）のメッセージを、社内報および社内イントラネットで配信し、安全への意識浸透を図りました。

* P.113「クボタグループ安全人間ガイドライン・安全人間基本ガイドライン」参照。

2. 各種会議の開催

新型コロナウイルスへの感染防止を考慮し、オンライン開催などを中心に、各種会議を開催しました。

日本国内では、製造所・工場部門の安全衛生担当課長を対象として、中期計画の達成に向けた取り組みの振り返りと次期中期計画の方針策定を目的とした安全衛生担当課長会議(11月)を開催しました。

また、建設工事部門の安全衛生責任者を対象とした建設工事安全衛生責任者会議(4月、11月開催)は、関係請負人の安全意識向上についての議論と法改正事項の伝達、次期中期計画、次年度の安全衛生指針の検討等を目的として開催しました。

海外では、各地区の代表者とのオンライン定期ミーティング(北米：毎月、欧州：毎月、アジア：2カ月に1回、中国：2カ月に1回)を開催することにより、海外拠点との情報共有や海外に適應する推進方法についての意見交換を行いながら、安全衛生活動を連携して進めています。

北米では、生産拠点と連携してグループ会社の安全衛生活動を支援(安全衛生スタッフの教育など)するとともに、欧州では、生産委員会および安全分科会を通して、各拠点の安全衛生活動の共有やクロスパトロールを実施しました。また、タイや中国では、グループ会社間の相互交流会(法改正情報の共有、パトロール実施、課題の共同解決など)を定期的に開催することにより、現地主体での活動を進めました。

3. 各種安全教育の実施

新入社員をはじめ各階層を対象とした安全衛生教育について、新型コロナウイルスへの感染防止を考慮しオンライン開催により実施しました。また、リアルタイムで共同編集できるツールを活用するなど、実施方法を工夫しながら教育を進めました。

4. クロスパトロールの実施

【全社取り組み】

事業所間交流を図り、リスク抽出の視点や対策の事例・安全衛生活動事例から新たな気づきを得る機会とすることを狙いとして、東地区にて実施(6月、11月)しました。

好事例の共有に加え、事業所相互の悩みを共有することで、解決のヒントやアイデアなどの意見交換ができ、新たな気づきを得られる機会となりました。

【事業本部取り組み】

水環境事業本部では、3月から10月にかけて、グループ会社を含む事業所間で、A種災害につながるリスクを含む作業のリスクアセスメントを実施し、同じ事業に携わる者のそれぞれの事業所での経験を通じた指摘やアドバイスを相互に得られることができ、リスク低減につながる良い機会となりました。



新入社員への安全衛生教育の様子



北米拠点安全衛生スタッフの教育の様子



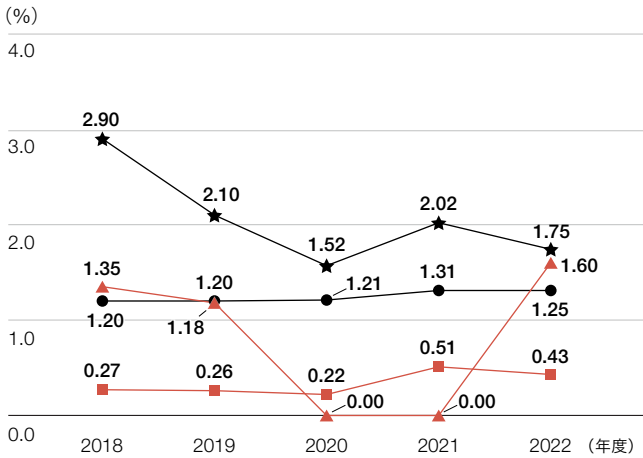
欧州拠点クロスパトロールの様子



東地区クロスパトロール(2022年6月17日)

休業災害度数率／強度率

休業災害度数率(クボタ単体)

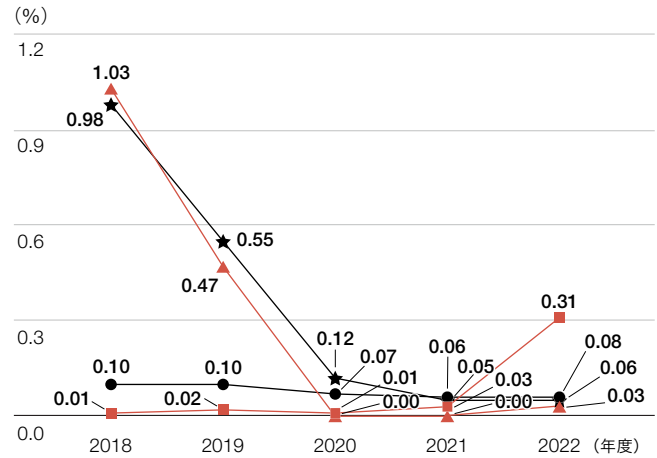


- クボタ(工場)
- ▲ クボタ(建設工事)
- 製造業日本国内平均
- ★ 建設業(職別工事業)日本国内平均

<休業災害度数率>

休業をとこなう労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

強度率(クボタ単体)



- クボタ(工場)
- ▲ クボタ(建設工事)
- 製造業日本国内平均
- ★ 建設業(職別工事業)日本国内平均

<強度率>

延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

海外で働く従業員のリスク低減に向けた取り組み

クボタグループは、国際的な医療・セキュリティ専門会社の協力の下、海外で働く駐在員とその帯同家族および海外出張者のリスク低減に取り組んでいます。

海外渡航先におけるセキュリティ情報の収集・分析を行い、国内外のグループ社員に情報発信をしているほか、医療面では、海外滞在先から電話による医師への医療相談や緊急時の医療搬送手配などに24時間365日対応できる体制を敷いています。

また、ウクライナ情勢長期化による社会不安の増大、深刻さを増す大規模自然災害等、国外出張時に不測の事態に巻き込まれるリスクが高まっていることから、2022年から有事の際に、時差や土日など関係なく、対象地域の出張者の安否確認ができる自動安否確認システムを導入し、国外出張者に対する安全管理を強化しました。これにより、医療だけでなく、安全管理についても、24時間365日対応できるようになり、海外で働く従業員がより安全・安心に働ける環境が整備されました。

2022年度の安全衛生教育の実施状況

新入社員(雇入れ時教育)をはじめ、各階層に安全衛生教育を実施しています。

製造部門

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	10	459
初級(若手社員向け)	9	233
準中級	3	74
新任班長研修	3	72
中級(作業長候補者向け)	2	65
新任作業長研修	4	86
新任職長研修	1	13

製造部門以外

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	2	225
キャリア採用者 雇入れ時安全衛生教育	12	417
機械安全教育	13	221
管理職昇級者研修	6	162
新任役職課長研修	6	154
新任役職部長研修	2	64
役員対象教育(安全衛生大会)	1	33

労働安全衛生マネジメントシステム 認証取得拠点

従業員の安全を確保し、安心して仕事に集中できる職場を提供するため、下記事業所でISO45001の認証を取得するとともに、その他の拠点においてもリスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。(2022年12月31日時点で認証を取得している会社または拠点)

クボタ

筑波工場	2020年11月ISO45001認証取得(2000年12月OHSAS18001認証取得)
京葉工場	2018年11月ISO45001認証取得(2002年12月OHSAS18001認証取得)
市川工場	2018年11月ISO45001認証取得(2002年12月OHSAS18001認証取得)
阪神工場(武庫川)	2020年10月ISO45001認証取得(2003年11月OHSAS18001認証取得)
阪神工場(尼崎)	2020年10月ISO45001認証取得(2005年4月OHSAS18001認証取得)
枚方製造所	2019年4月ISO45001認証取得(2007年6月OHSAS18001認証取得)

国内グループ会社

(株)クボタ建設	2020年12月ISO45001認証取得
クボタ化水(株)	2020年12月ISO45001認証取得

海外グループ会社

Kubota Materials Canada Corporation	2021年2月ISO45001認証取得(2012年8月OHSAS18001認証取得)
Siam Kubota Corporation Co., Ltd.	2019年9月ISO45001認証取得(2014年1~2月OHSAS18001認証取得)
Kubota Baumaschinen GmbH	2019年6月ISO45001認証取得(2014年7月OHSAS18001認証取得)
Siam Kubota Metal Technology Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得(2014年12月OHSAS18001認証取得)
Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd.	2019年7月ISO45001認証取得(2015年7月OHSAS18001認証取得)
Kubota Farm Machinery Europe S.A.S	2021年10月ISO45001認証取得(2017年2月OHSAS18001認証取得)
Kubota Pump (Anhui) Co.,Ltd.	2019年6月ISO45001認証取得
Kubota Construction Machinery (Wuxi) Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得
Kubota Engine (Wuxi) Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得
Kubota Saudi Arabia Company, LLC	2020年1月ISO45001認証取得
Kubota (U.K.) Ltd.	2022年10月ISO45001認証取得

人権の尊重

人権に関する基本的な考え方

クボタグループは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重し、国籍、人種、年齢、性別、性的指向や性自認、障がいなど、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。

また、クボタグループは強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。以上の考え方を「クボタグループ行動憲章・行動基準」に明記し、実践しています。

「行動基準」(抜粋)

- 私たちは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重します。
- 私たちは、国籍、人種、年齢、性別、性的指向や性自認*、障がいなど、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。
* 性自認とは：「自分自身の性別をどう認識するか」という概念。
- 私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。

人権啓発推進体制

国内では、人事・総務本部長を委員長とした「人権啓発推進委員会」を組織し、各拠点の推進委員が人権啓発活動方針に基づいた活動を推進しています。期初に、全拠点の推進委員参加の会議を開催しています。

各拠点では推進委員以外にも、人権リーダーを任命し、人権啓発活動を担っています。



人権研修

ハラスメントのない働きやすい職場づくりをめざして、人権啓発活動方針に基づき、毎年、社長以下役員をはじめ、全従業員が人権研修を受講できるよう計画・実施しています。

新入社員研修等階層別研修をはじめ、各拠点ごとにも人権研修を行っており、加えて、2022年もeラーニングによる研修を継続することで受講者の利便性確保を図っています。2022年も社内研修や外部団体主催の研修を通じ国内は延べ人数にして全員が何らかの人権研修を受講しました。

【2022年の人権研修実績】

	社内研修	外部研修	合計
クボタ	17,405名	272名	17,677名
国内グループ会社	10,880名	86名	10,966名

主な社内研修の内訳

経営幹部向け研修	1,246名 (国内グループ会社社長他含む)
新入社員研修	1,804名 (国内グループ会社他含む)
新任職長研修	15名
新任作業長研修	43名 (国内グループ会社他含む)
ハラスメント相談窓口担当者セミナー	210名 (国内グループ会社他含む)
人権啓発eラーニング	15,989名 (国内グループ会社他含む)

* 派遣社員・再雇用社員を含みます。

* eラーニングは全従業員向けのもです。(各拠点独自のものは含まれていません。PC・スマートフォン非保有者には別途集合研修等を実施しています)

● 主な研修テーマ

- ・ハラスメント防止
(セクハラ・パワハラ・マタハラ・ケアハラ*¹・性的マイノリティ(LGBTQ)*²・SOGI*³など)に対する嫌がらせ・二次被害の防止など
- ・上司のためのハラスメント相談対応・双方向のコミュニケーション
- ・同和問題(ネット上での部落問題など)
- ・障がい者問題(障がい者差別解消法・障がい者雇用率など)
- ・在日外国人問題(レイシャルハラスメントなど)
- ・英国現代奴隷法
- ・サプライチェーンと人権(SDGs)
- ・K-ESG意識調査結果
- ・男女雇用機会均等法改正・育児介護休業法改正にともなう就業規則改正など

*¹ ケアハラスメント。介護等に関するハラスメント。

*² レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア・クエスチョニングの頭文字。

*³ セクシャルオリエンテーション、ジェンダーアイデンティティの頭文字。

● 主な外部研修

人権問題に取り組む企業の団体や行政などが主催のセミナーへも積極的に参加しています。

実行委員会*⁴主催「第43回人権・同和問題企業啓発講座」延べ44名(国内グループ会社を含む)

実行委員会*⁴主催「第53回部落解放・人権夏期講座」21名

*⁴ 大阪府、大阪市、(一社)部落解放・人権研究所など主催



経営幹部向けの人権研修(2022年12月27日)

(テーマ:「差別の現実から私が問われたこと

～全国水平社創立100周年・その精神、企業の取組みにふれて～)


(講師: NPO法人 人権センターながの 事務局長 高橋 典男様)



人権eラーニングテキスト

相談窓口体制

人権侵害を受けた者への救済手段として、内部通報制度「クボタホットライン(社外弁護士を含む通報窓口)」や、海外を含む各拠点に相談窓口体制を整備し、迅速な対応を行っています。

 内部通報制度(「クボタホットライン」)の詳細はこちらから

2022年の人権問題(ハラスメント含む)に関する通報件数 63件

【内部通報制度「クボタホットライン」】

通報窓口の連絡先が書かれたポケットカードを全従業員に配布しているほか、社内イントラサイト、ポスター、メールマガジン、人権研修会(eラーニングを含む)などで周知しています。

【国内の相談窓口】

相談窓口担当者に対しては、カウンセリング能力向上や二次被害防止のため、外部講師を招聘し、「ハラスメント相談窓口担当者セミナー」を毎年実施しています。2022年はWebシステムを利用し210名が受講しました。

セミナーの内容は、セクハラ、パワハラ、マタハラ、性的マイノリティに対するハラスメントなど、さまざまなハラスメントに対し迅速かつ相談者に不利益とならないよう適切な対応を心掛けることを重点に、相談員の知識・経験に応じて「基本編」「応用編」に分けて実施しました。



ハラスメント相談窓口担当者セミナー(2022年8月4日・5日)
(講師:公益財団法人21世紀職業財団 専任講師 杉本 登志子様)

人権意識高揚のための啓発

人権を身近に感じてもらうため、国内グループ会社を含む国内の全従業員を対象として、毎年人権標語を募集し、12月の人権週間に表彰しています。

2022年の応募人数は24,450名(応募率91.6%)で、各拠点の優秀作品は短冊型ポスターにして掲示しています。

選ばれた標語は、加入団体でもある「大阪同和・人権問題企業連絡会」の募集行事にも応募し、今回堺製造所の従業員が入選しました。

各拠点の人権週間行事



人権標語の表彰(クボタサンパジファーム)



人権研修コーナーの設置(久宝寺事業センター)



のぼりの設置(本社)



立看板の設置(堺製造所)

プライバシーの保護

人権尊重やプライバシー保護の観点から、与信調査などの調査業務において不備がなかったか、また調査書に人権の視点から問題がある内容・記述がなかったかを拠点ごとに年に複数回点検しています。

サプライチェーンを通じた人権尊重

クボタでは、「クボタグループ行動憲章」において「私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します」とうたっています。

CSR調達ガイドラインにおいても強制労働や児童労働を認めず、サプライヤーに対しても、その旨を要請しています。また反社会的武装勢力の資金源となっている紛争鉱物*の使用禁止なども明記しています。

2017年5月に「英国現代奴隷法」に関しクボタグループとしてのステートメントを公表、以後毎年更新しています。ホームページにも掲載しています。

国内の従業員に対しては人権研修で説明し、海外グループ会社に対しては、各社の拠点長より従業員に説明することにより周知徹底を図っています。



詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/society/procure/data/csrprocure_201612.pdf

* コンゴ民主共和国およびその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力が資金源としている当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物

社外関係団体

下記社外団体に加入し、差別のない社会をめざし活動しています。

- ・「大阪同和・人権問題企業連絡会」(他に滋賀・和歌山・兵庫・千葉・広島でも同様の団体に加入)
- ・「大阪市企業人権推進協議会」(市町村ごとに組織あり)
- ・「一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター」
- ・「特定非営利活動法人 多民族共生人権教育センター」
- ・「一般社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター」
- ・「一般社団法人 部落解放・人権研究所」 など

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ・マネジメントの基本方針

トップコミットメントとしてダイバーシティを推進

グローバルに事業を展開する当社において、異なる価値観・考え方を認め、多様な視点を持つことは、組織の持続的成長にとって不可欠です。これまでダイバーシティ推進の端緒として、「女性活躍推進」に取り組み、(1)女性採用数の拡大 (2)女性が働き続けることのできる環境整備 (3)女性の育成機会の創出を積極的に推進してきました。

今後、人材の多様性(性別・年齢・障がいの有無・国籍など)を前提に、一人ひとりが能力を最大限発揮できる労働環境の深耕を進めるだけでなく、介護や育児といった、従業員の抱える「仕事をする上での制約」を周囲が今まで以上に支える企業をめざしています。

一人ひとりを世界に活かす、クボタがめざすダイバーシティ・マネジメント

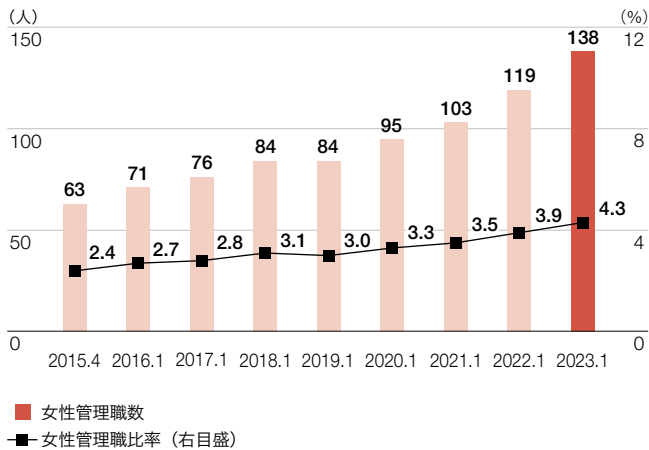
世界で事業を展開するグローバル企業、クボタ。その職場には、言語や文化、世代や性別、そして価値観も異なるたくさんの人たちがともに働いています。一人ひとりの「違い」を受け容れ、新しい価値を生み出す力にすること。人の多様性を創造性に変える取り組みが、クボタのめざすダイバーシティ・マネジメントです。



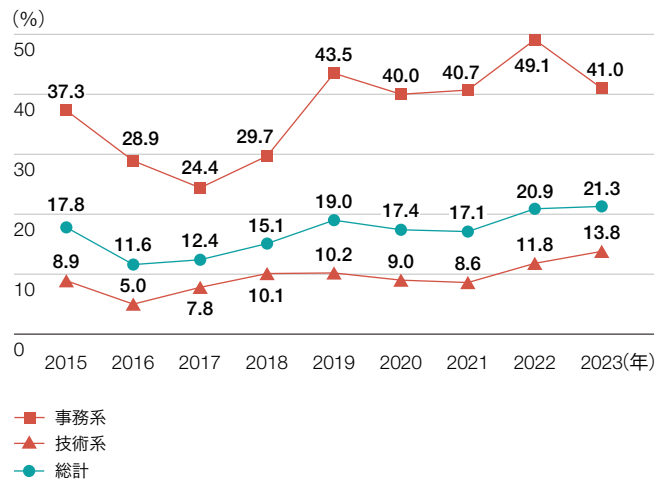
女性の活躍を促進

クボタはダイバーシティ経営推進の中核として、人事制度の変更や各種研修などを通じて女性の活躍を推進しています。2009年にはダイバーシティ推進室を設置し、職務区分の統合により女性の職務拡大を実現するなど、女性登用を確実に進めています。女性の管理職昇級者も年々増加しています。また、男女の勤続年数の差も毎年小さくなっています。

女性管理職数の推移(クボタ単体)



新卒総合職採用の女性比率(クボタ単体)



各研修等で女性の活躍を後押ししています

クボタはこれまで女性活躍の風土醸成促進において、各種社外フォーラムへの参加や、女性の人的交流を目的とした社内グループ活動を発足させ、女性のキャリア形成のサポート支援を行ってきました。

また、今後リーダーとして活躍を期待する女性従業員を対象とした、リーダー育成研修を実施しました。リーダーとして必要なマインドセットとスキルを体得することで、自身のキャリア形成を行い、さらに活躍していくことを期待しています。

また、役員と女性従業員との座談会を実施しています。



女性スタッフ職リーダー育成研修
(上司・女性管理職との合同セッションの様子)

女性のエンパワーメント原則(WEPs)への署名

女性のエンパワーメント原則(WEPs)とは、国連グローバル・コンパクト*1とUN Women*2が2010年3月に共同で作成した行動原則であり、女性の力を企業活動に活かすための労働・社会環境の整備について定めています。

クボタグループはこの原則に賛同し、2012年7月に署名し、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことを宣言しています。

*1 1999年の世界経済フォーラムで当時の国連事務総長が提唱した国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアチブ。

*2 ジェンダー平等と女性エンパワーメントのための国連機関。



女性のエンパワーメント原則 認証状

障がい者の雇用創出と働く環境づくりをサポート

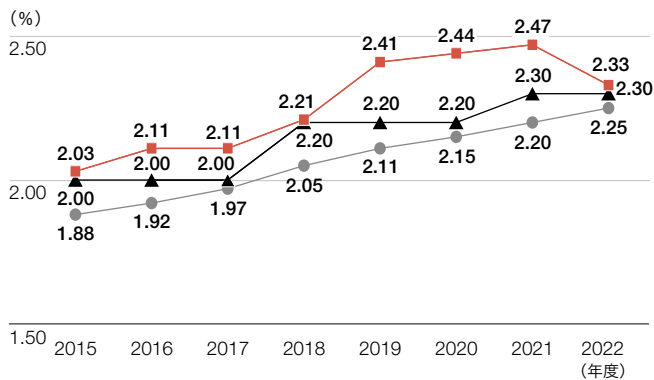
クボタグループでは、特例子会社*（クボタワークス株式会社、クボタサンベジファーム株式会社）を中心に「自立支援」をめざした障がい者雇用に取り組んでいます。

クボタワークス(株)では、清掃業務、名刺や文章印刷、データ入力や事務作業の業務代行等を実施、クボタサンベジファーム(株)では、「地域との共生」や「遊休農地の活用」をめざして、水耕栽培による安心・安全な野菜づくりに取り組むとともに、社内食堂での利用や社内販売、さらに大阪府下のスーパーマーケットでの販売を実施しています。

今後も新たな業務を順次拡大しさらなる雇用創出を推進しています。

* 障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別に配慮をした子会社。

障がい者雇用率の推移（国内のクボタグループ適用会社）



■ クボタ
▲ 法定雇用率
● 全国平均

* 各年6月1日時点



クボタサンベジファーム(株)



クボタワークス(株)

FOCUS

「リモート企業見学会」を実施

クボタワークス社員の採用校として関係性の深い支援学校、支援機関等にGoogle Meetを活用した「合同リモート見学会」を2022年11月に実施し、約230名の方にご参加いただきました。

例年、同校の生徒や教員、保護者をクボタワークス本社事業所に招き、見学会を実施していましたが、コロナ禍の2020年よりオンライン会議ソフト「Google Meet」の機能を活用したリモート見学会を行っており、各事務所の様子や障がい者が働きやすいよう工夫しているポイントの紹介、従業員による清掃実演が行われました。

中継時には、一部音声や映像の乱れが生じたものの、概ねクリアな接続環境を維持し、無事に見学会は終了。

今後もより多くの支援学校や障がい者雇用の関係機関等のステークホルダーへリモート見学会を通じた会社紹介を進めていく予定です。



LGBTQ 等性的マイノリティに関する取り組み

work with Pride Gold 2022取得

クボタでは、ダイバーシティ推進の一環として、性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。

性的指向や性自認にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めるとともに、幅広い価値観を受容するダイバーシティ社会の実現に貢献しています。



ワークライフバランスの確保

当社は女性活躍推進法の一般事業主行動計画を推進する中で、性別役割分担意識の解消を掲げています。

- ・女性と男性の勤続年数差が縮まっていること
- ・育児休暇からの復職率が90%以上であること

以上2点をふまえて、女性のキャリアを伸長するためには、男性も家事・育児に携わるべきとの考えから、積極的に男性の育児休暇取得を奨励しています。

男女を問わず、ワークライフバランスの整った環境づくりを進めています。



子育てサポート企業
認定マーク「くるみん」

FOCUS

クボタは、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」優秀賞を受賞

この表彰は、大阪市が「意欲のある女性が活躍し続けられる組織づくり」「仕事と生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)支援」「男性の育児や家事・地域活動への参画支援」を積極的に推進する企業などを、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」として認証しているもの。毎年度、認証された企業の中から、特に優れた取り組みを行っている企業などを表彰しており、今回は2016年1月～12月に認証取得した95団体が対象。

クボタは、2016年3月31日に認証を取得。「職務系列の一本化により女性の職務拡大を実現するなど、女性登用を着実に進めている」「充実した出産・育児両立支援制度の整備とともに、固定的性別役割分担意識の解消に向け、研修内容の充実やキャンペーンの実施、パンフレットによる啓発など、男性の育児休暇取得の促進に取り組んでいる」点が評価されました。



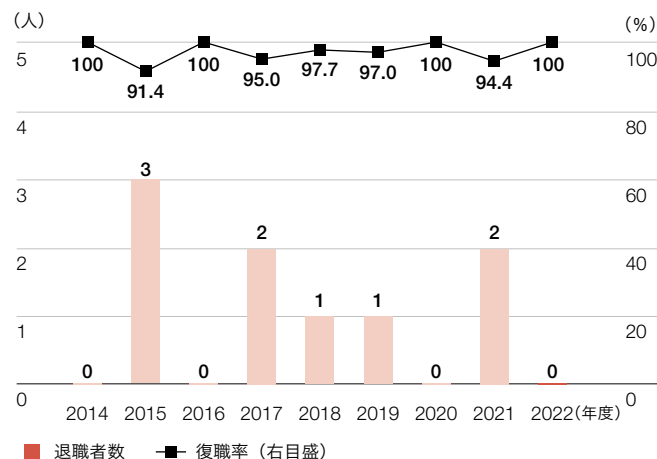
優秀賞表彰状

育児休暇者活躍研修

クボタは職場復帰の不安を払拭するため、育児休暇中の従業員とその上司も参加できる研修をWebで開催しています。

(当社では「育児休業中もキャリアの中断は無い」との考え方から、一般的な「休業」の言葉は使わず、「育児休暇」という表現を使用しています)

女性育児休暇からの復職率の推移(クボタ単体)

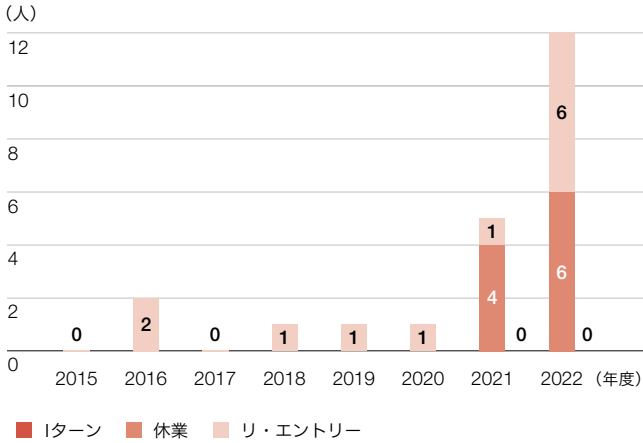


* 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

Iターン、休業、リ・エントリー制度

配偶者転勤にともなうIターン、休業、リ・エントリー（再入社）の施策を合わせて運用を行うことにより、配偶者の転勤による離職を可能な限り防止し、従業員のリテンションや働き続けるためのモチベーションの維持につなげていきます。

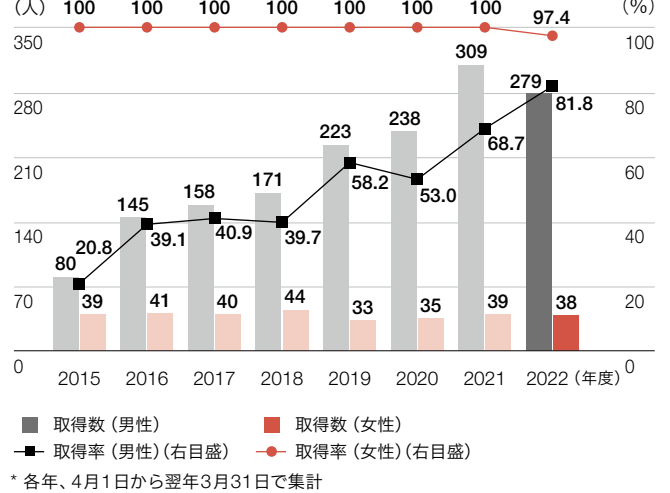
Iターン・休業・リ・エントリー制度利用者数（クボタ単体）



育児休暇取得の推進

男性の育児休暇取得の促進については、段階的な数値目標を設定し積極的に取得を後押ししています。

育児休暇取得数・率（クボタ単体）



両立のための支援制度一覧

支援制度	対象性別	育児期間					
		妊娠中	出産	0歳	1歳	1歳半	2歳
人事制度							
母性健康管理規程	●						
産前産後休暇	●						
産後パパ育休	●						
妻の出産休暇	●						
育児休暇	●						
育児時間	●						
短時間勤務	●						
始業・終業時刻の繰上げ繰下げ	●						
所定外労働の免除／深夜業の免除／時間外労働の制限	●						
看護休暇	●						
社会保険							
雇用保険 育児休業給付金	●						
健康保険 出産育児一時金	●						
健康保険 家族出産育児一時金	●						
健康保険 出産手当金	●						
産前産後休業・育児休業中の保険料免除	●						
その他							
育児休業者復帰サポートプログラム	●						
介護							
人事制度							
介護休暇	●						
短期介護休暇	●						
A. 短時間勤務 / B. フレックスタイム制 / C. 始業・終業時刻の繰上げ下げ	●						
深夜業の免除	●						
時間外労働の制限	●						
社会保険							
雇用保険 介護休業給付金	●						
育児・介護・その他							
人事制度							
ファミリーサポート休暇	●						
チャイルドプラン(短期)休暇	●						
その他							
フィットプラン	●						

年次有給休暇の取得を促進

クボタは、心身の健康管理、長時間労働防止の観点はもちろんのこと、従業員個々のワークライフバランスを確保するためにも、年次有給休暇の取得が大いに効果的であると考えています。

推進方針および具体的な促進事項を労使で共有し、ユニオンと協力して取得を促進しています。

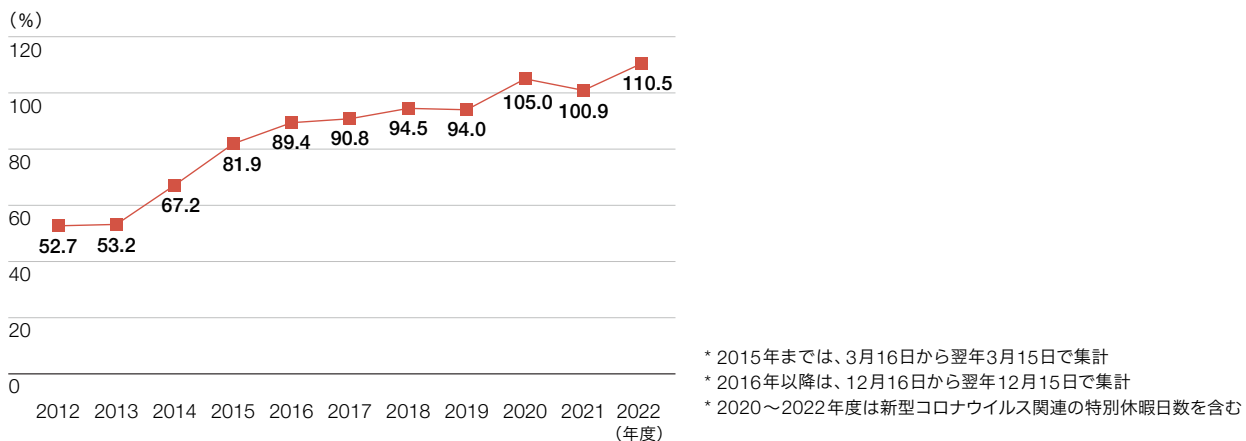
推進方針

1. 労使による年次有給休暇取得推進活動を実行します。
2. 年次有給休暇を取得しやすい環境を整備します。
3. 「働き方」に対する意識改革を実行していく契機として位置づけます。

具体的促進事項

1. 全社的な取得目標の設定
2. 事業所独自の取り組み継続・強化、取得推進のための啓発活動・情報発信
3. 業務の効率的な進め方について議論・実行、業務の見える化・マニュアル化の推進、各職場での取得推進に向けたコミュニケーションの推進

年次有給休暇取得率の推移(クボタ単体)

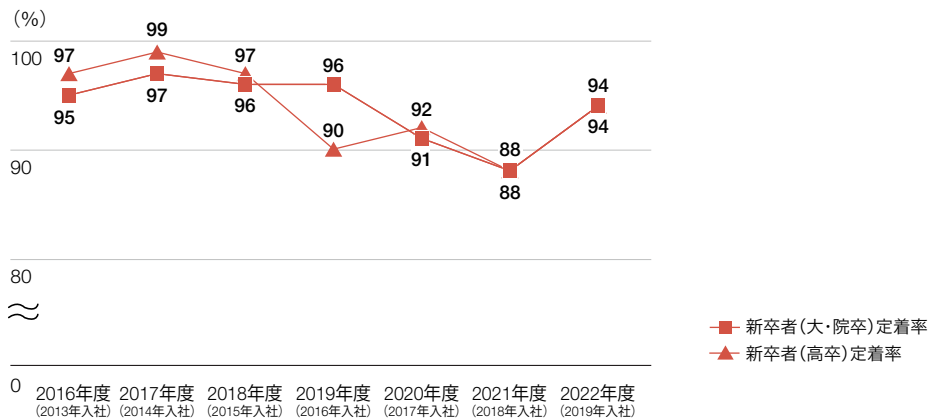


新規入社者の定着への取り組み

毎年、多くの新卒者(大・院卒、高卒)およびキャリア採用者が入社しています。

ともに配属前の研修や配属後のフォローを充実させることで、定着、活躍できる環境づくりを推進しています。

新卒定着率*1の推移(クボタ単体) *1 入社後3年経過時の定着率



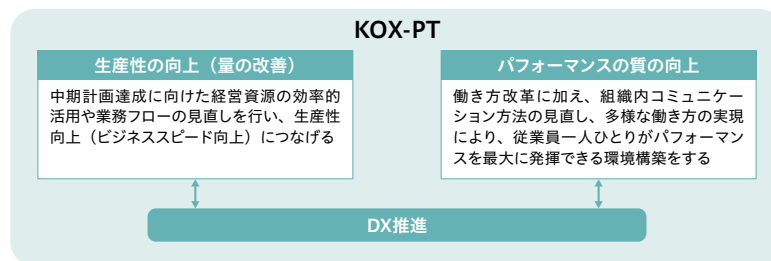
働き方改革を推進

クボタは2020年7月に「Kubota Operation Transforming Project Team (KOX-PT)」を発足しました。2017年から「働き方改革推進プロジェクトチーム(HK-PT)」で行ってきた、間接業務の標準化や業務改善を引き継ぐだけでなく、会社全体の経営資源(特に人財力)の活用最適化による『企業体質強化』と、従業員個人のパフォーマンスを最大に発揮できる環境構築による『働きがい向上』をめざし活動してきました。

KOX-PTは単なる働き方改革の一つではなく、ビジネス環境の変化が激しい現代においても、当社の企業競争力をさらに強化させていくことを目的として、活動を進めてきました。当社の事業環境はグローバル化が加速し、競合他社の市場参入によりテクノロジーインパクトの影響も大きく、その環境下で企業目標を達成していかなければなりません。そのため、KOX-PTでは、中期計画達成に向けた経営資源の効率的活用や業務フローの見直しを行い、生産性向上(ビジネススピード向上)につなげていけるような活動を展開してきました。

新型コロナウイルス感染症の対策としても、オフィス部門を中心に働き方をテレワークへ切り替え、オフィス部門以外の職場でも業務内容に応じて、順次テレワークの利用を推進してきました。

働き方改革に向けた基盤(企業文化・コミュニケーション体制・DXを含むインフラ整備)が整備されたため、プロジェクトとしては終了しましたが、引き続き、KOX-PTの諸活動をベースにさらなる改革を推進していきます。



【KOX-PT活動の紹介(一例)】

1. 社内業務へのDX推進

デジタルツールを活用して業務の効率化、社内コミュニケーションの活性化を図っています。



オンライン会議ツールの積極活用

2. 働き方検討ワークショップの開催

新しいクボタの働き方に向けた施策は、従業員の声を反映しながら企画し実施していきます。



働き方検討ワークショップでのアイデア共有

3. 1on1ミーティングの導入

クボタでは職場内コミュニケーションの活性化だけでなく、上司が部下の成長や挑戦を積極的に支援できる環境づくりをめざしています。



上司と部下の1on1ミーティング



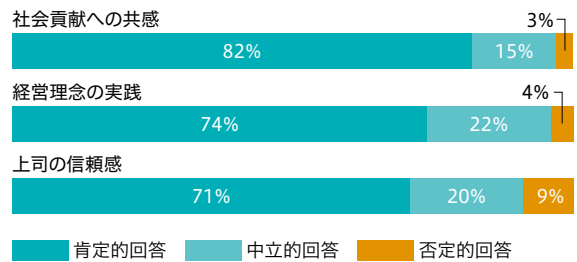
クボタオリジナルの1on1ガイドブック作成配布

エンゲージメントサーベイによる把握

K-ESG経営のマテリアリティである「従業員成長と働きがいの向上」を実現すべく、「従業員エンゲージメント」の状態をとらえるため、2021年より「エンゲージメントサーベイ」を実施しています。従業員がいきいきしていることが、他のステークホルダーからの共感を生み出すと考えています。抽出された課題に対して各組織で向き合い、取り組んでいくことで、従業員の皆さんにとって働きがいのある会社を創っていくことが狙いです。2022年度以降はサーベイの対象を拡大して、全体のエンゲージメント向上につなげています。今年度のスコアは対象者の拡大により、減少しましたが、昨年の対象者(クボタ単体総合職系)と比較すると増加傾向にありました。特に社会貢献への共感や上司への信頼感(心理的安全性)の項目で高い肯定回答率を維持しています。今年度も引き続き成長の機会の提供と社内コミュニケーションの活性化に注力し、2025年までにエンゲージメントスコア60%をめざします。実施例として、社内副業や社内公募、キャリア開発研修等を通じて、成長の機会を提供しています。また、「さん」付け呼称により風通しの良い職場環境を整備し、1on1ミーティングやタウンホールミーティングのさらなる推進等により「対話」を通じて考える機会を創出していきます。

年度	2021	2022
グループ全体	—	45%
単体(総合職)	50%	51%

項目	2022年度分布			2021年度分布			対前年比
エンゲージメント	51%	33%	16%	50%	34%	16%	総合+1 (内容)
私の会社は、私が仕事を成し遂げるために求められる以上の貢献をしようという気持ちにさせてくれる	42%	38%	20%	40%	38%	21%	+2
私は、私の会社を素晴らしい職場として、知人に進めると思う	54%	33%	13%	52%	34%	14%	+2
私は、仕事に達成感を感じている	56%	29%	15%	56%	30%	14%	±0



健康経営の推進

基本的な考え方

従業員のこころと身体の健康は、“いきいきと働くための基盤”であり、“従業員とその家族の幸せに欠かせない大切なもの”です。

クボタグループは、「従業員の健康維持・増進」こそが活気ある職場をつくり出し、新しい価値を生み出す源泉であると考え、健康経営に積極的に取り組んでいます。従業員の健康を大切にする風土を醸成し、一人ひとりが心身ともに健康に保ち、いきいきと働ける職場づくりを通して、企業の持続的成長につなげることが、重要な経営課題の一つであると認識しています。

* 本冊子に記載されている「健康経営」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

クボタグループ健康宣言

健康経営を通じて「めざす姿」や「考え方」を社内全体に浸透させるため、2021年7月に「クボタグループ健康宣言」を制定しました。

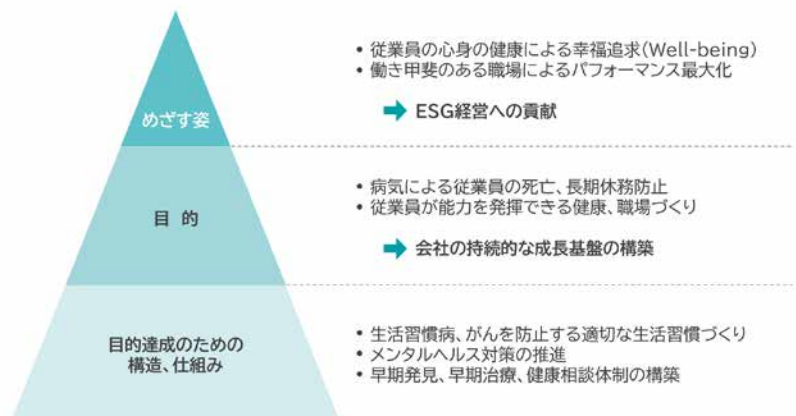
クボタグループ健康宣言

クボタグループは、従業員一人ひとりがいきいきとした働きやすい職場環境で心身の健康を保ち、能力や個性を発揮して働くことにより、従業員とその家族の幸福を実現するとともに、事業活動を通じて食料・水・環境の課題解決に貢献することを宣言します。

健康経営でめざす姿

クボタが健康経営でめざす姿は、

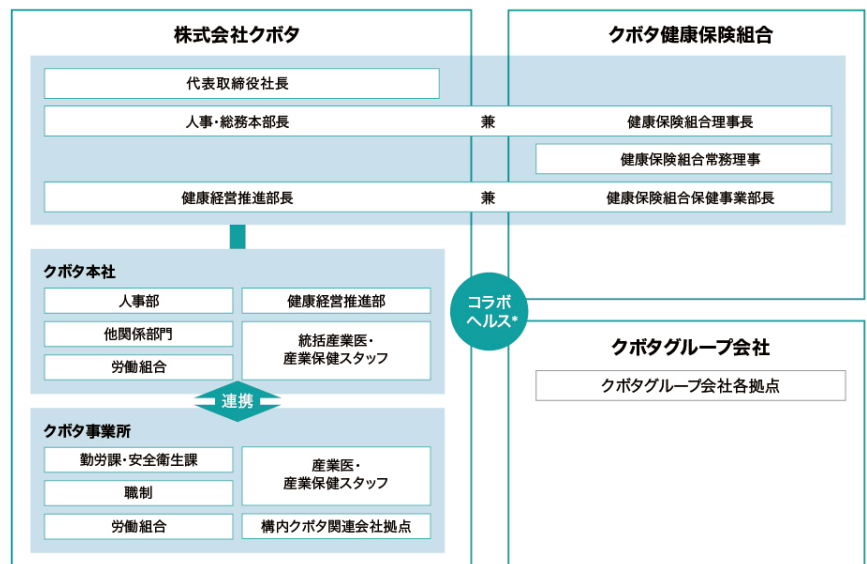
- [1] 従業員のこころと身体が健康で「生きがい」や「幸福」を実感(well-being)できるようにすることと、
- [2] 働きがいのある職場環境を実現し、組織のパフォーマンスを最大化することによって、“クボタのめざすESG経営に貢献すること”です。



健康経営推進体制

クボタでは、経営トップ自らが「健康経営推進最高責任者」に就き、健康経営推進部、健康保険組合、産業保健スタッフ、人事勤労部門等が連携し、健康経営を推進しています。

* 2022年10月時点：産業医6名・産業保健スタッフ33名在籍

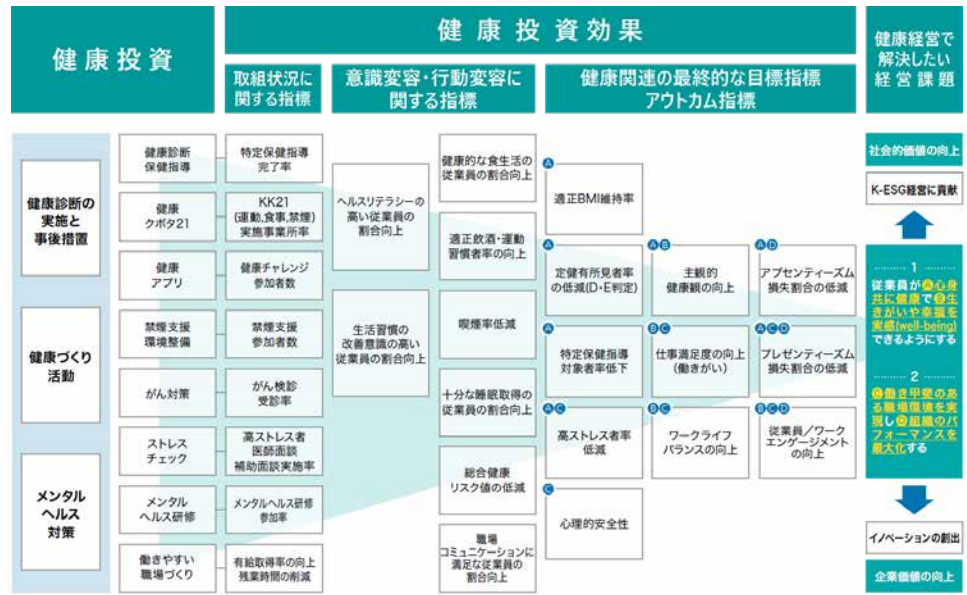


* コラボヘルス：会社とクボタ健康保険組合がデータ分析・戦略立案を一体となり運営する事。

健康経営でめざす姿と健康関連施策とのつながり — 健康戦略マップ —

健康経営で「めざす姿」と「健康関連施策」とのつながりを可視化したものが、「健康戦略マップ」です。「健康戦略マップ」は、あくまで「その健康投資(施策)が狙っている主要な効果」と「効果分析を行いたいつながり」に絞って掲載をしています。したがって、現在の「仮説フェーズ」から「検証フェーズ」に移行していく中で、それぞれのつながりの強さ(影響度合い)に応じて、定期的にアップデートしていくものです。

どの健康投資(施策)が従業員の「意識」と「行動」に、より影響を与えているか等を分析しながら、効果的な人的資本への投資サイクルの構築に注力していきます。



重点課題・KPI

クボタグループでは、健康経営で「めざす姿」と「現状の従業員の健康状態」を鑑み、「生活習慣病予防、メンタルヘルス対策、がんの早期発見・早期対応」の3つを重点課題とし、取り組みを進めています。

● 生活習慣病予防

「健康クボタ21推進委員」を各事業所ごとに3名ずつ選任し、推進委員を中心に、生活習慣病予防の重要な柱である「食事・運動・禁煙」の3つをテーマに一次予防の活動を展開しています。また、健康アプリを導入し、健診結果やバイタルデータを手元に見える化し、年間を通じた「健康イベント」と「インセンティブ」で従業員のヘルスリテラシー向上と行動変容サポートをしています。

アプリ登録率 19.0% (2022年10月アプリ導入から5ヵ月時点)

* 集計範囲：クボタ健康保険組合 被保険者

● メンタルヘルス対策

高ストレス者の中で希望者には医師面接を実施するほか、医師の面接を希望しない者にも看護職の補助面接を実施するなど、きめ細かい支援を行っています。また、毎年ラインケア研修だけでなく、全従業員を対象としてセルフケア研修も実施しています。

研修受講率 91.3% (2022年度のセルフケア研修受講率)

● がんの早期発見・早期対応

がん検診の受診率向上に向けて年300万円を投資し、外部機関で胃内視鏡検査を受診した従業員に隔年で上限10,000円の補助金を支給しています。また、大腸がん検診の検査キットの提出方法を従来の郵送型から、定期健康診断時に提出する方法に変更したことにより、受診率が49.0%から77.9%に向上しました。

補助金の実績 340名 (2022年 制度対象者の40歳以上(株)クボタ従業員を母数として算出)

● 主要なKPI

	重点項目	目標	2020年	2021年	2022年
生活習慣病	喫煙者率	18.0以下	31.4	29.7	28.2
	運動習慣率 (1日30分以上運動している者)	45.0以上	33.8	33.7	31.2
	BMI適正化率 (BMIが18.5~24.9の者)	75.0以上	69.4	70.3	69.9
メンタル	高ストレス者率	10.0以下	9.8	9.5	9.8
	総合健康リスクが 120以上の部門率	0.0以下	1.9	0.0	1.6
がん	大腸がん検診受診率	50.0	49.0	77.9	-
	胃がん検診受診率	60.0	54.2	58.7	-
	子宮頸がん検診受診率	50.0		38.7	-
	乳がん検診受診率	60.0	55.2		-
最終評価	プレゼンティーズム損失割合	-			19.0
	アブセンティーズム	-			2.45日

・集計範囲：クボタ健康保険組合被保険者
 ・プレゼンティーズム：SPQ (Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版) を従業員アンケートより算出
 ・アブセンティーズム：前年度に自らの病気がけがで会社を休んだ日数を従業員アンケートより算出

グローバル化に対応した人事施策の推進

海外トレーニー制度の拡充

海外から日本へ

海外事業が急速に拡大する中、海外拠点の自立化を促進するため中核を担う人財育成が課題となっています。

このような状況をふまえ、2015年から海外拠点の管理監督者候補者や技術者の育成を目的にトレーニー制度をスタートしました。

これまで計33名の受け入れを行っており、今後は中国、タイ、インドネシアからの受け入れを継続していくと同時に、他地域にも拡大することで海外拠点の自立化に向けた人財育成を推進します。



私は約1年間、**Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd. (KET)**からのトレーニーとして筑波工場で研修を行いました。

タイKETのマザー拠点である筑波工場で約1年間の研修を行いました。KETでは筑波工場と同じ品質、コスト、生産性の問題が発生した際、解決に時間がかかります。今回、筑波工場で4M分析や三現主義などの問題解決手法を学びました。今後はKETで品質、コスト、生産性に関する推進委員会をつくり、KETを筑波工場に負けないSEQCDで強い工場にしていきます。



Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd.
Wanthida Taraket

日本から海外へ

クボタでは、1997年より、毎年複数人の従業員を海外子・関連会社にトレーニーとして派遣しています。2016年からは、オランダのワーゲンゲン大学で最先端農業を学ぶためのトレーニーの派遣を開始し、2021年からは、アメリカのカリフォルニア大学で最先端の精密農業を学ぶトレーニー派遣も開始しました。今後も、グローバル人財育成に最も有効な施策として、派遣を推進していきます。

また、2022年に東南アジアの新興国のNGOなどに派遣し、現地の社会課題解決をめざすプログラムを導入し、2023年から派遣を始めます。



ハーバードビジネススクール派遣

さらなるグローバル化が加速度的に進む中、グローバルスタンダードかつ先進的なビジネススキルの向上やグローバルマインドの養成をすることで世界有数の企業と競争できる人財を早期育成することを目的とし、クボタでは毎年選抜した2、3名の従業員をハーバードビジネススクールに派遣しています。

これまでは課長層を派遣していましたが、2023年は部長層の派遣も開始し、人財育成を強化していきます。



人事に関する方針と人事制度(クボタ)

人事に関する基本方針

“挑戦”と“創造”を重視した活みなぎる企業風土の醸成
従業員一人一人の能力・意欲に基づいた“適材適所”の人材活用

人事制度運営の基本的な考え方

1. 機会均等 すべての従業員にさまざまな役割・職務へチャレンジできる機会があります。
2. 適材適所 従業員一人ひとりの能力と意欲に基づいて、適材適所の活躍ができるようにします。

人材の育成・活躍推進・処遇の概要

役割と職務が異なるエキスパート職・スタッフ職・テクニカル職という3つのコースがあり、各々のコースに応じた人材の育成・活躍推進・処遇を行う人事制度です。

従業員の能力・意欲に基づいて、コースは変更することができます。

コース	エキスパート職 (管理職クラス)	スタッフ職 (事技職一般クラス)	テクニカル職 (技能職クラス)
人材の定義 (主な役割)	チャレンジ精神と高度な専門性および豊富な知識・経験・ノウハウをベースに高いパフォーマンスを発揮して、事業運営上における課題を解決し、事業を牽引する人材	専門領域の確立をめざしながら、専門性・創造性・経験を求められる職務を中心に、幅広い職務を担当し、事業貢献と自己成長のためにチャレンジする人材	<ul style="list-style-type: none"> ■職場の責任者として、部下を監督・育成し、職場の目標を達成する人材 ■高度な技能・知識・経験を基に作業改善を行い、また、高度な作業を遂行する人材
教育研修	<ul style="list-style-type: none"> ■目的別専門教育：教育内容と難易度に応じた約160種類の講座から、受講生自らが主体的に選択可能 ■通信教育 ■オンデマンド教育 	<ul style="list-style-type: none"> ■キャリア採用者フォロー研修 ■世代別キャリア開発研修 	<ul style="list-style-type: none"> ■工師進級者研修 ■新任職長研修 ■新任作業長研修 ■班長研修 ■テクニカル職研修 (上級・中級・準中級・初級) ■新入社員教育 (高校・高専・専門学校卒)
評価	<ul style="list-style-type: none"> ■新任役職部長研修 ■次世代幹部候補選抜研修 ■既任課長研修 ■新任役職課長研修 ■エキスパート職昇級者研修 	<ul style="list-style-type: none"> ■次世代リーダー候補選抜研修 ■ビジネススキル研修 ■2・3年目必修講座 ■2年目フォロー研修 ■新入社員教育(大学・大学院卒) 	<ul style="list-style-type: none"> ■初期に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 ■役職者以外に関しては、上司と設定した目標の達成に向けてチャレンジします。 ■役職者・非役職者ともに成果・結果だけでなく、取り組み姿勢・行動・役割などを総合的に評価します。
ローテーション	長期間、同じ職務が続かないよう、職場・本人事情を考慮しながら、個々の職務内容の見直しを行います。		
等級(処遇を決定する基準)	<ul style="list-style-type: none"> ■6等級の設定 (上記とは別に高度専門職等級を5等級複線型で設定) ■進級は業績貢献度等に基づく 	<ul style="list-style-type: none"> ■7等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく (一部で試験あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ■11等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく (一部で技能資格の取得、試験あり)
給与	各等級に月俸の上下限額を定めています。		
賞与	グループ連結業績・個人評価を反映する仕組みです。	春季労使交渉により基準となる賞与額が決まり、個人評価を反映する仕組みです。	
退職金	等級・勤続年数・評価に応じたポイント制の仕組みです。		

CSR(企業の社会的責任)マインドの醸成

企業理念の浸透定着活動

～社会課題解決にチャレンジする風土を醸成～

経営のグローバル化やダイバーシティの進展などにより、多種多様な人材が就業する中で、世界中のクボタグループ社員全員がグローバル経営のベースとなる基本的理念や考え方を、国境・世代・階層を越えて共感し、共有する必要性が高まっています。クボタグループのすべての従業員が創業の精神や共通の価値観を理解・認知することで、より一層のロイヤリティの高揚とグループ丸となった事業活動の推進をめざし、2012年10月1日に世界共通のクボタグループの企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を制定、2016年7月1日に現在の形に改定しました。この企業理念を海外も含めたグループ全体に浸透・定着させるための活動を、2013年度より計画的に推進しています。



2020年2月6日に実施した企業理念に関する座談会出席者



クボタグローバルアイデンティティはこちら

www.kubota.co.jp/corporate/identity/

本浸透活動は2013～2017年の5ヵ年計画で全世界で毎年繰り返し実施してきました。2018年以降は、入社者を中心とした活動にシフトするとともに、都度、企業理念に関する従業員の対談を実施したり、社内報で従業員の企業理念に対する想いを紹介するなど、各自で定期的に振り返りができるよう、引き続き企業理念の定着を図っています。また、2020年度は創業130周年を迎えることから、あらためて創業者の想いや言葉、クボタグループのこれまでの歴史を振り返り、世界からますます期待される「食料・水・環境」分野での貢献を確認する機会を設けました。クボタグループの企業理念は、世界の共通目標とも言える、SDGsにつながる部分も多く、今後も引き続きクボタグループとSDGsの関係を考える活動を実施していきます。

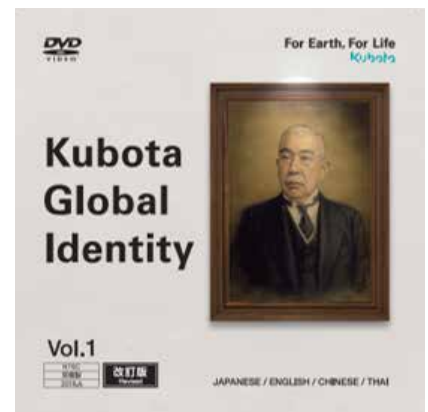
浸透活動参加実績(派遣社員を含む)

実施年度	活動のステップ(5ヵ年計画)	参加人数	満足度*
2013年度	① 認知	28,969名	71%
2014年度	② 理解	35,470名	73%
2015年度	③ 実践・活用	35,089名	78%
2016年度	④ 具体的な実践	40,855名	83%
2017年度	⑤ 具体的な実践(継続)	41,400名	79%

* 国内の受講満足度で「まあ満足」以上の比率

受講者の感想(入社者より)

- 仕事内容は異なるが、全世界のクボタグループの全員がクボタDNAでつながっていて、同じ目標に向かって頑張っていて感動した。(新卒採用の入社者)
- 創業者である久保田権四郎翁とクボタが、これまでに歩んできた道のりが、常にその時々々の社会課題の解決をめざした挑戦と試行錯誤の連続であることを知りました。それが現在の企業理念や、それをグローバルレベルで体現するために、クボタならではのESG経営の推進につながっていることがよく理解でき、自らもその一員として業務に取り組んでいく覚悟と意欲を与えていただけたと思います。(キャリア採用の入社者)
- 創業から一貫して、常に社会課題に寄り添い、解決に挑み続けるクボタの姿勢がとても印象的でした。そのDNAと人格を引き継ぐ一員(クボタパーソン)として、これから頑張ろうとする気が出る内容でした。(キャリア採用の入社者)



海外にも配布している企業理念の浸透のためのDVD
 (「創業者の話」「130年の歴史」「これからの課題」で構成)

CSRに関する階層別教育

CSRの範囲は多岐にわたるため、品質・環境・安全・人権など、それぞれの詳細に関する説明・教育とは別に、入社時や昇級・昇格時のタイミングには、各階層別教育の中で、KESG推進部によるESG経営全般、およびコンプライアンス推進部によるコンプライアンス全般に関する説明・教育を実施しています。パワーポイントや各種冊子などを用いて、事例紹介も織り交ぜながら、当社のCSR経営に関する考え方や社会貢献活動、コンプライアンス推進のための仕組みや取り組みなどの概要について、教育しています。

2022年度実績 (KESG推進部による講師分)

* 2022年度は、コロナ禍の影響により、一部の教育は動画配信での実施としました。

	対象者	実施時期	実施時間(1回)	備考
クボタ	新任役職課長	2022年5月・10月	60分	
	エキスパート職昇級者	2022年3月	60分	
	スタッフ職新入社員	2022年4月	60分	内容別に3回実施
	キャリア入社者	2022年1月～12月(毎月)	40分	入社月に実施
	工師進級者	2022年8月	60分	
	新任役職職長	2022年3月	60分	
	新任役職作業長	2022年3月・9月	45分	対象者を2回に分けて実施

ESGフォーラム(経営幹部向け講演会)の開催

クボタグループの長期ビジョン、中期経営計画で掲げているESG経営の推進にあたり、その必要性や他社の先進事例を認識することにより、クボタのめざす「K-ESG経営(クボタらしいESG経営)」を考える機会とするため、2022年もESGフォーラムを実施しました。対面とライブ配信のハイブリッド形式で実施し、経営幹部、職制部長、国内グループ会社社長、CSR・総務担当部長、環境管理担当責任者など約240名が参加しました。

財務会計分野の有識者としてESGと企業価値の関連を示す計算式「柳モデル」を提唱するなど、非財務価値の顕在化(定量化)の第一人者である柳良平氏を講師としてお招きし、日本企業が潜在的なESG価値を可視化することで財務価値向上につなげていくことの重要性と、その具体的な手法について講演いただきました。

また、当日の様子は後日グループ全社員に対して動画で配信し、より多くの社員が知見を深める機会としました。



柳氏の講演の様子



会場での質疑応答の様子

ESG・CSRフォーラムなどの開催実績(最近9年間)

時期	講演者	テーマ	参加人数(リモート参加含む)
2014年12月	弁護士	「環境の変化への適応とコンプライアンス」	147名
2015年9月	弁護士	「グローバルなコンプライアンス経営」	163名
2016年9月	大学教授	「クボタグループの持続可能な経営を考える」	195名
2017年9月	弁護士	「不祥事の予防・対応における経営幹部の役割」	268名
2018年5月	大学教授	「水-食料-環境とSDGs」	233名
2019年7月	大学教授	「デジタル化時代のものづくり戦略」	276名
2020年10月 CSRダイアログ実施	ジャーナリスト	「パンデミックと今後のCSR・ESG経営、SDGs推進」	会長、社長以下社内取締役6名
2021年11月	大学特任教授	「倫理ではなく戦略としてのサステナビリティ 『今求められるESG経営とは』」	約230名
2022年12月	大学客員教授	「ESGと企業価値をつなぐ『柳モデル』」	約240名

従業員K-ESG意識調査(旧:CSR意識調査)

2022年10月～12月の間、「クボタグループ従業員K-ESG意識調査」を実施しました。「企業理念や行動規範」「K-ESG経営やコンプライアンス」についての理解や意識、「職場環境」についての状況を確認しました。また、自由意見では、クボタグループをより良くするための率直な意見が多く寄せられました。結果の概要については、従業員からの意見に対する会社からの回答を含め、社内ホームページに掲載するなどして従業員にフィードバックしています。また、事業部別の結果は各役員に、会社別の結果は各社に、個別にフィードバックしています。

本調査は、従業員と会社の貴重なコミュニケーションの一つです。2023年度の経営方針においても、その重要性が述べられるとともに、あらためて、従業員一人ひとりの声を確実に拾い上げ、課題解決に取り組んでほしい旨の社長指示が出ています。

今後も毎年継続的に実施し、従業員の意識啓発につなげるとともに、会社として結果を定点確認し、着実な改善に役立てていきます。

* K-ESG・・・クボタらしいESG(環境・社会・ガバナンス)の意味

* 2021年度より、当調査と並行して、「エンゲージメントサーベイ」も実施しています。(詳細は131ページ参照)

回答実績

実施年度	回答者数	自由意見比率*1
2013年度	6,366名	10%
2014年度	7,316名	8%
2015年度	7,696名	9%
2016年度	8,427名	10%
2017年度	11,659名	9%
2018年度	12,840名	12%
2019年度	13,007名	14%
2020年度	15,275名	13%
2021年度	15,644名	14%
2022年度	16,319名	14%*2

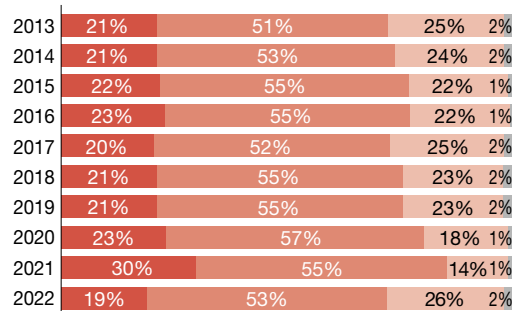
*1 回答者数のうち自由意見も記載した人数の比率

*2 2022年度より追加した記入設問に記載した人数も含む

従業員「K-ESG意識調査」の主な回答集計

■ 企業理念の理解・共感に関する設問

2013年度より企業理念の浸透活動を開始し、毎年、折に触れ、繰り返し発信する事で、意識の定着につながっています。



共通の価値観について、「共感」や「行動」の状況を確認できる設問に2022年から変更しました。

《設問》

2013～2021

あなたは、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境問題の解決に貢献するという、クボタグループのミッションや、ブランドステートメント「For Earth, For Life」を意識し、自分の持ち場・立場でできることは何か考えていますか

2022

クボタグループ共通の価値観を示す「クボタグローバルアイデンティティ(スピリッツ、ブランドステートメント、ミッション)」について、どの程度理解していますか

■ 意識し実践

■ 意識のみ

■ 意識低い

■ 意識ない

■ 共感し行動

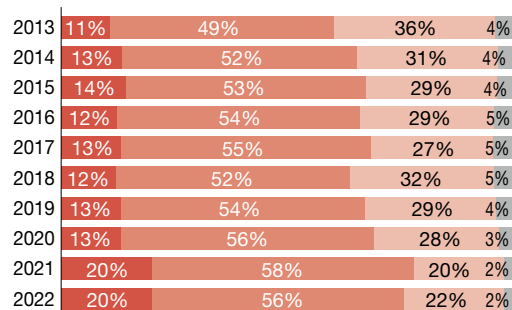
■ 理解している

■ 聞いたことがある

■ 知らない

■ ホットラインに関する設問

継続してクボタホットライン(内部通報制度)の周知活動を行っています。



《設問》

あなたはクボタホットラインの制度をよくわかっていると思いますか

■ 肯定的

■ やや肯定的

■ やや否定的

■ 否定的

■ 職場の心理的安全性に関する設問

1on1ミーティングなど、上司部下でのコミュニケーションの重要性について繰り返し発信し、意見の言える職場づくりに努めています。



職場における心理的安全性の状況確認として、2022年より設問を新設しました。

《設問》

あなたの職場は、皆が率直に本音を言える雰囲気がありますか

■ 肯定的

■ やや肯定的

■ やや否定的

■ 否定的

地域社会との関わり

クボタグループは、事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係構築に努めています。また、企業市民としての責任を果たすための活動に取り組んでいます。

クボタeプロジェクト

「食料・水・環境」分野における社会貢献活動

クボタは、「食料・水・環境」分野における社会貢献活動への取り組みとして、2008年度に「クボタeプロジェクト」をスタートさせました。「美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていく」ことを皆様との約束として、ステークホルダーの理解と協力を得ながら、持続可能な社会づくりのための社会貢献活動に取り組んでいます。

5つのポイント

1. クボタの経営資源を有効に活用し
2. 食料、水、環境分野における
3. 社会的テーマの解決に向けて
4. 社外に対して情報の提供も含めた
5. 継続的な社会貢献活動である

6つのeの視点



クボタeプロジェクトの基本方針

クボタは、世界中の人々が豊かな暮らしをおくるために欠かすことのできない「食料・水・環境」分野の課題解決に向けて、経営資源を有効活用することで、美しい地球環境の存続と持続可能な社会の発展をめざしています。これらを実現するために以下の6つの分野を通じて、社会貢献活動に取り組んでいます。

1. 食料分野での活動

事業を通じて農業の効率化と安定的な食料生産に貢献するクボタは、営農プログラムや地元農家への支援活動などを通じて、農業の持続可能な発展を支援しています。

2. 水・環境分野での活動

事業を通じて安全できれいな水の再生・供給に貢献するクボタは、水環境の改善や植樹活動などを通じて、地域や社会への貢献につながる活動を進めています。

3. 次世代教育

「食料・水・環境」分野の課題解決に取り組むクボタは、これら3分野に関する講演会や体験教室などを通じて、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、地域社会の発展と持続可能な社会の実現に貢献しています。

4. 地域社会活動

世界各地で事業を展開するクボタは、事業を営む地域の一員として地域社会と積極的に関わり、清掃活動や寄付活動などを通じて、地域の主体的な発展に貢献しています。

5. スポーツ振興

ラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」などを運営するクボタは、チームの活動を通じたSDGsの推進のほか、地元スポーツチームのスポンサーやスポーツ大会への協賛などにより、地域社会の活性化に貢献しています。

6. 被災地支援

人々の豊かな暮らしを支えていくことを企業理念とするクボタは、世界中で発生した自然災害の被災地に対して、さまざまな支援活動を行っています。緊急期、復旧期、復興期で必要とされる支援ニーズに応じて、1日でも早く地域社会が活気を取り戻せる活動を従業員とともに継続しています。



緊急・人道支援

洪水被災地域にクボタ製品を貸出(オーストラリア)

Kubota Australia Pty Ltd.では、ニューサウスウェールズ州の洪水被災者を支援するため、2022年10～12月、被災地域の地元ディーラーを通じて同社製品の建設機械を貸し出しました。



支援を必要とする家庭への食料支援活動(アメリカ)

Kubota Tractor Corporationでは、2022年11～12月にかけて、GRACE Food Pantryで支援を必要とする家庭に実施される食料配付にボランティア活動で協力しました。



食事に困っている人々への食料支援(アメリカ)

Kubota Engine America Corporationでは、食事が必要な人々を支援するため、2022年を通して、寄付と食料配付のボランティア活動で協力しました。



洪水被災者に支援物資セットを寄贈(タイ)

Siam Kubota Corporation Co., Ltd.では、洪水被災者を支援するため、2022年10月、タイの被災者に6,900セット、カンボジアの被災者に400セットの食料等の支援物資セットを寄贈しました。



政府系医療機関に医療機器や衛生用品を寄贈(インド)

Kubota Agricultural Machinery India Pvt. Ltd.では、新型コロナウイルスの影響を受けた社会的弱者等を支援するため、政府系医療機関に医療機器・衛生用品を寄贈しました。



献血活動(日本)

クボタ本社、クボタ堺製造所、クボタ久宝寺事業センター、クボタ東北支社、株式会社みちのくクボタでは、医療支援と地域貢献の一環として、2022年を通して、献血活動を行いました。



課題解決 (食料)

棚田保全活動 (日本)

クボタ宇都宮工場では、農業への理解を深めることで、よりお客様目線でモノづくりをすることをめざして、2014年以降、栃木県茂木町にある「石畑の棚田」*の棚田オーナー活動に参加しています。

* 農林水産省が認定する「日本の棚田百選」に選ばれている棚田。



園児による野菜の収穫体験 (日本)

クボタ本社では、食を身近に感じ、なにわ伝統野菜の知識を深めてもらうため、1年を通して、浪速区内の幼稚園児および保育園児に本社事業所の3Fテラスで収穫体験をしてもらっています。

* 2022年は10回実施しました。



地域内の農水産物を使った食事メニューの提供 (日本)

クボタ本社では、関西地区の農林水産物の認知と消費拡大のため、本社事業所のカフェテリア“K’rossing”で、同食材を使ったメニューを提供しています。

* 2022年までに延べ9回実施しました。



地元農産物の販売“つくばマルシェ” (日本)

クボタ筑波工場では、地域社会との共生と農産物の地産地消をめざし、毎月末の金曜日、周辺地域の野菜を筑波工場内で販売しています。



子どもたちによる野菜の収穫体験 (日本)



株式会社北陸近畿クボタでは、子どもたちが農業に触れ合い、農作業をすることによって栽培する楽しさを感じてもらうため、2022年9月、さつまいもの収穫体験を実施し、食育にもつなげています。

農村地域の子どもの生活向上 (タイ)

Siam Kubota Leasing Co., Ltd.では、農村地域の子どもの生活を向上させるため、2022年下半年、栄養価の高い食品の提供、学用品の寄贈、太陽光発電を備えた農地整備等で支援しています。



課題解決（食料）

地元の食材や工芸品の販売と利用の促進（タイ）



Siam Kubota Metal Technology Co., Ltd.では、地元の食材や工芸品の普及のため、2022年を通して、SKMTオンラインマーケットでの同社社員への販売、社内諸行事での提供を通じて地域社会との良好な関係を築いています。

農業従事者のスキル向上をサポート（インド）

Escorts Kubota Ltd.では、農業従事者の生産技術を向上させるため、2022年、国内外の農業系大学、先進的な農業従事者と提携し、農村レベルでの作物の栽培指導などを行っています。



課題解決（水・環境）

水源保護のためのポンプ清掃ボランティア（中国）

KUBOTA PUMP (ANHUI) Co., Ltd.では、水源保護に対する意識を高め、同社所在地の安徽省馬鞍山市の給水ピークである夏季の安全運転を確保するため、2022年6月、同社製ポンプの運転状況確認とメンテナンス清掃のボランティア活動を実施しました。



“魚の放流活動”への参加（タイ）

Siam Kubota Metal Technology Co., Ltd.では、河川と運河を保全することで地域社会との良好な関係を築くため、2022年9月、“魚の放流活動”に寄付とボランティア活動で協力しました。



公園整備に必要な機器の寄贈と植樹活動（フィリピン）

Kubota Philippines, Inc.では、自然保護のため、2022年10月、ケソン市のラ・メサ・エコパークに公園整備に必要な機器を寄贈し、同公園での植樹活動に参加しました。



クボタの森（日本）

クボタでは、東京都水道局が所有・管理する多摩川上流の水道水源林を保全するため、2017年以降、同局と協働して森づくり等を行う東京水道～企業の森(2.89ha)に「クボタの森」として協賛し、毎年、新入社員が“地ごしらえ”や“草刈り”、“植樹”等の活動を行っています。

* 2022年は新型コロナウイルス禍により、活動は中止となりました。



課題解決（水・環境）

公園の清掃活動“Keep Grapevine Beautiful”への参加(アメリカ)

Kubota Tractor Corporationでは、環境保護のため、2022年を通して、同社従業員がテキサス州グレイブパイン市のグレイブパイン湖と公園の清掃活動ボランティアに参加しました。



青下の杜（日本）

クボタ東北支社では、仙台市の水源の一つである“青下水源地”の水源涵養林を保全・育成するため、「青下の杜プロジェクト」に協賛し、水源地の植樹や清掃活動ボランティアに参加しています。



事業所周辺の清掃活動（国内外）

国内外を問わずクボタグループ各社では、地域社会活動の一環として、1年を通して、従業員参加型の環境美化・清掃のボランティア活動を行っています。

* 国内では、2008年以降、“eデー”と称し、現在まで延べ約8,000名が参加しています。2022年は新型コロナウイルス禍により、活動は中止となりました。



公園の花壇植栽活動（日本）

クボタ久宝寺事業センターでは、環境美化や周辺地域とのつながりを築いていくため、2022年6月と12月、事業所隣接の大阪府久宝寺緑地の花壇の植栽ボランティア活動に参加しました。



課題解決(その他の分野)

手作りパンの販売会実施による障がいがある人々への支援(フランス)

Kubota Research and Development Europe S.A.S.では、“Etablissement et service d'aide par le travail”(ESAT、就労支援センター)による手作りパンの販売会を1年を通して実施しました。収益は、知的障がいや自閉症等がある人々への支援に使われます。



理系進路応援プログラムへの参加(日本)

クボタでは、理系進学への関心を持ってもらうため、2022年8月、東大阪市教育委員会主催の理系進路応援プログラムに参加し、トラクタの実機展示・試乗会と技術系社員による授業を行いました。



次世代教育

職業講話イベント(日本)

株式会社クボタエンジンジャパンでは、将来、モノづくりに携わる次世代育成のため、2022年10月、堺市教育委員会の「企業による学びの応援プログラム」に、同社製品を使い“エンジンってなあに?”と題して講師派遣(出前講座)を行いました。



地元小学生の工場見学の受入と研究発表の聴講(フランス)

Kubota Farm Machinery Europe S.A.S.では、次世代教育のため、2022年4~5月、地元ビエルヌ市の小学生の工場見学を実施しました。後日、同社社員が小学校を訪問、工場見学に訪れた生徒たちの研究発表を聴講し交流を深めました。



子どもの職業体験(ドイツ)

Kubota (Deutschland) GmbHでは、子どもたちに技術系職業への関心を持ってもらうため、同社で職業体験会を実施しました。



建設機械製造現場の見学受入(日本)

クボタ枚方製造所では、地域社会との交流および次世代教育の一環として、2022年12月、関西大学初等部の建設機械製造現場の見学受入を行いました。



次世代教育

オンラインによる子どもの日イベント (タイ)

Siam Kubota Corporation Co., Ltd.では、農村の子どもたちとの交流を深めるため、2022年1月、同社ディーラー、農業従事者、その他関係者の参加を得て、“農業絵画コンテスト”、写真投稿による“KUBOTA キッズコンテスト”等を開催しました。



農業高校での実習支援 (日本)

株式会社南東北クボタ、クボタアグリサービス株式会社とクボタは、2022年も前年に引き続き、宮城県農業高等学校で最新機能を搭載した農業機械による作業体験や、DXを活用した営農システムの操作体験実習を実施しました。

持続可能な農業の実現に貢献する目的で、未来の農業を支える若者たちを応援しています。



出前授業 (日本)

クボタでは、全国各地の学校・イベントで、「クボタグループとSDGsの関わり」や「世界と日本の農業の未来」等について、出前授業や企業訪問の受け入れを実施しています。

【2022年実績】中学・高校16校18講義(延べ約970名)



クボタ元気農業体験教室

クボタおよび国内農機販売会社では、植え付けや管理作業、収穫を通じて、農業の楽しさを感じてもらうため、2008年から農業体験教室を開催しています。

2022年は、株式会社北海道クボタで「子どもたちに土に触れる体験と作物が育つ喜びを」をテーマに開催されました。



職業訓練学校にトラクタを寄贈 (インドネシア)

P.T. Kubota Machinery Indonesiaでは、インドネシアの農業の機械化に貢献するため、2022年9月、クボタ製トラクタを寄贈しました。



次世代教育

堺科学教育フェスタ（日本）

クボタでは、子どもたちに科学への興味・関心を高めてもらうため、2015年から堺市教育委員会主催の「堺科学教育フェスタ」に協力しています。2022年度は4年ぶりの開催となり、トラクタ、コンバイン、田植機の実機展示・試乗会を行いました。



アグリキッズ with クボタ（日本）

クボタでは、食と農に興味のある子どもたちの学びの場として、「アグリキッズ with クボタ」と題したウェブサイトを開きました。

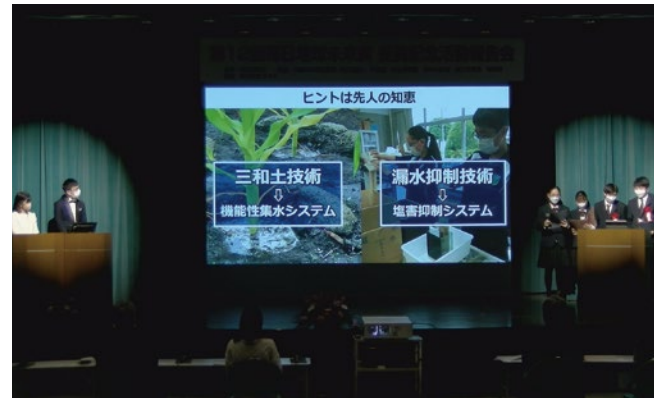
毎日の暮らしの中で気軽に楽しめるさまざまなコンテンツを提供しています。

* 自然の恵みの豊かさや地球環境の大切さについて学ぶ体験学習「クボタ地球小屋」は「アグリキッズ with クボタ」のリアル体験の場として位置づけています。



毎日地球未来賞（日本）

クボタでは、「食料・水・環境」分野において国内外で草の根レベルで社会の問題解決に取り組む個人や団体を顕彰するため、1989年の前身「毎日国際交流賞」創設時から「毎日地球未来賞」に協賛しています。2022年度（2023年2月）「第12回毎日地球未来賞」は、「毎日地球未来賞」（大賞）2団体、「クボタ賞」2団体、「SDGs未来賞」3団体、「奨励賞」5団体が受賞されました。



クボタ・アクティブ・ラボ（日本）

クボタでは、若い世代に科学・技術分野に興味を持ってもらうため、1985年から「朝日やさしい科学の教室」に協賛しています。2022年は「クボタ・アクティブ・ラボ2022」と称し、12月に株式会社TOWINGの西田宏平氏とNPO法人ミラツクの西村勇哉氏を講師に迎え、「宇宙農業でひらく地球の未来」というテーマで、メタバース空間を利用して約300人の中高生が参加しました。



企業スポーツを通じた社会貢献活動

ラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」を運営し、ラグビーの普及とラグビーを通じたSDGsの推進に貢献

クボタは、ジャパンラグビー新リーグ「LEAGUE ONE」に所属し、千葉県船橋市内にある京葉工場にホームグラウンドを置くラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」を運営しています。2017年には船橋市とのホームタウン協定、2020年には東京都江戸川区と千葉県成田市、2021年には千葉県市原市で連携協定を締結し、近隣地域へのラグビーを通じた社会貢献活動に取り組んでいます。チームビジョンとして「Proud Billboard（誇りの広告塔）」を掲げ、強く、愛されるチームをめざし、ラグビー体験会やラグビー指導を通じた普及活動、地域の課題解決に向けた活動、そしてSDGsの推進に取り組んでいます。



教育委員会と連携した近隣の小学校への訪問授業（タグラグビーの指導）



小中学生へのラグビー指導「クボタスピアーズアカデミー」は船橋・成田・江戸川の3か所で開催



ホストエリアの14歳以下の選抜チーム「スピアーズジュニア」を結成し、エキシビジョンマッチも実施



女子ラグビー選手たちのためのスピアーズ主催の指導会「ガールズデイキャンプ」を開催



チームとファンとパートナー企業がともにごみ拾いを行う「エドスピクリーン作戦」



2022年1月に発生した南太平洋のトンガ諸島での海底火山大規模噴火によって被害にあわれたトンガの方々への応援と、支援の意志を示すため、公式戦でラグビートンガ代表のチームカラーである赤色のソックスを着用して試合をプレー



ラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ公式サイト」

www.kubota-spears.com/

FOCUS

江戸川区とのスピアーズを通じたSDGs活動の推進

クボタスピアーズ船橋・東京ベイは、2021年10月にホストスタジアムのある東京都江戸川区と「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結。チームと自治体のSDGs単独での連携協定は、LEAGUE ONE所属チームでは初の締結となります。

試合会場である江戸川区陸上競技場では、リサイクル活動やごみ拾い活動を。その他、パートナー企業と協力して子ども食堂への食材提供や選手・スタッフの派遣などを行っています。

【江戸川区とのSDGs活動の実績】

- 2022年 1～5月 試合会場でのリサイクル活動やごみ拾い活動
- 2022年 6月 葛西海浜公園内東なぎさ漂着ごみ回収活動
- 2022年 7月～ 特別支援学校や支援学級へのラグビー教室
- 2022年 7月 区民に向けた運動指導動画の作成
- 2022年 7月～ ファンとともに区内公園のごみ拾い活動「えどスピクリーン作戦」の実施
- 2022年 8月～ 子ども食堂への選手・スタッフ派遣



ラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ公式サイト」

www.kubota-spears.com/

バレーボールチーム「クボタスピアーズ」を通じたスポーツ振興、地域貢献活動

クボタのバレーボールチームである「クボタスピアーズ」は、2019年にVリーグへの昇格が決定、2020-2021シーズンからVリーグに参戦しました。これを機にチーム名称をラグビー部と同じ「スピアーズ」とし、強く、愛されるチームをめざして活動しています。2022-2023シーズンはVリーグDivision3を舞台に熱戦を繰り広げました。

バレーボールは世代を問わず身近なスポーツとして親しまれており、Vリーグに参戦することで、公式戦やバレーボール教室などのイベントを通じて、地域の皆様との交流を深めています。

地域社会の発展に貢献することを目的に、2020年6月にチームが所在する大阪府大阪市、2022年1月に兵庫県尼崎市と連携協定を締結しました。提携の各市ではスポーツの推進、教育・普及活動などさまざまな分野において活動の充実を図るとともに、地域連携を積極的に推進しています。



大阪市スポーツ応援事業「OSAKA SPORTS GROOVE」応援デー



尼崎市との連携協定



中学生を対象としたバレーボール教室(尼崎市)



小学校への訪問授業(夢・未来創造事業/大阪市鶴見区)



バレーボールチーム「クボタスピアーズ公式サイト」

www.kubota-spears.com/volleyball/

石綿問題への対応

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

周辺住民の方々に対しては、個別の因果関係にとらわれることなく、石綿を取り扱ってきた企業の社会的責任から、治療を受けておられる方やご家族の皆様方の生活面でのご苦勞、精神的なご苦痛を少しでも軽減することができるように、国の「石綿による健康被害の救済に関する法律」とは別に、「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を制定し、救済金をお支払いしています。



詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/related/

Chapter

4



ガバナンス



経営環境への迅速な対応や、経営の透明性を向上させるため、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。また、内部統制システムを構築し、事業活動の中で継続的に地道な改善を行うことで、法令遵守の徹底はもちろん、リスク低減を図っています。

153 コーポレートガバナンス

- 153 基本的な考え方
- 153 コーポレートガバナンス体制
- 155 取締役および監査役
- 158 取締役会の実効性向上に向けた取り組み
- 159 社長評価と後継者の育成
- 160 役員報酬
- 162 役員のトレーニング
- 162 株主との建設的な対話に関する方針
- 163 役員一覧

166 内部統制・リスクマネジメント

- 166 内部統制・リスクマネジメント

〈当該項目に関連するSDGs〉



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

クボタは長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としており、その実現のために企業を取り巻くステークホルダーの満足を図り、経済価値、社会価値のバランスをとりながら企業全体の価値を高めていくことが重要と考えています。とりわけ、当社が企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」に基づき、「グローバル・メジャー・ブランド クボタ(GMBクボタ)」を実現するという長期目標を達成するためには、日本だけでなく世界中で信頼される会社でなければなりません。この信頼の獲得に不可欠な事業運営の健全性、効率性、透明性をより向上させるべく、コーポレートガバナンスのさらなる強化に向けて取り組みを進めています。

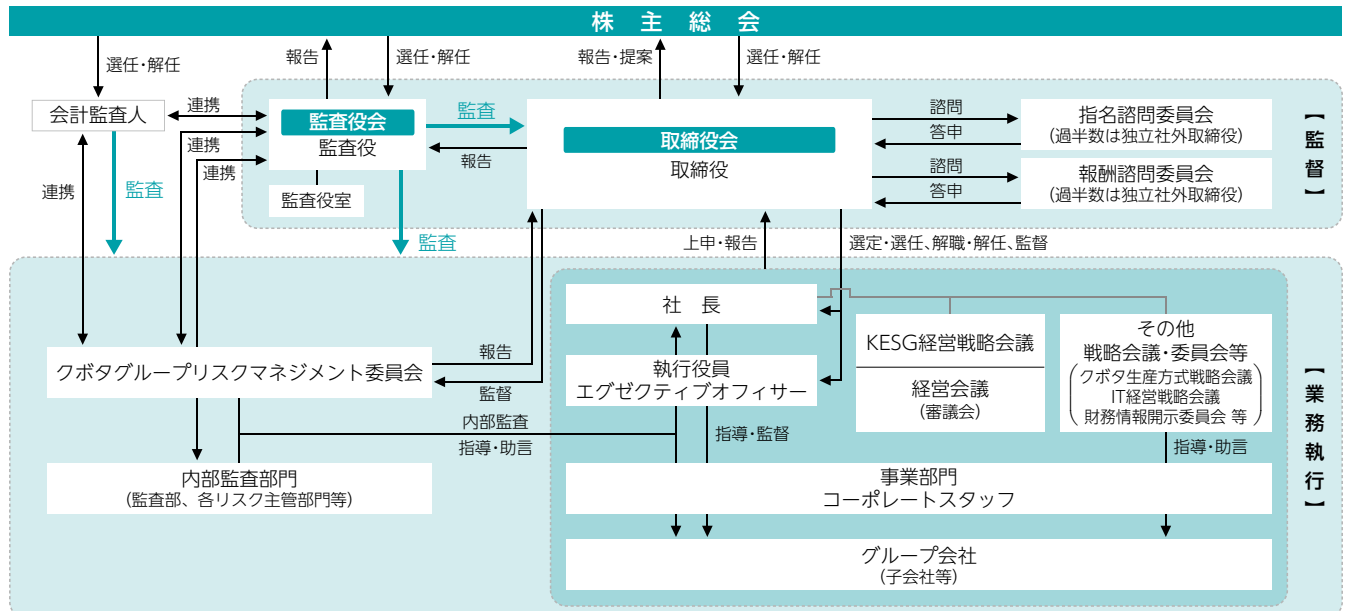
コーポレートガバナンス体制

機関設計

機関設計についての考え方

監査役会設置会社を基本に、任意の指名諮問委員会・報酬諮問委員会を設置しています。食料・水・環境分野に幅広い事業領域を持つ当社において、取締役会は、それぞれの事業に精通した社内取締役の視点と社外取締役のもつ客観的な視点および幅広い知見をもとに、経営における重要な基本方針の決定や執行役員・エグゼクティブオフィサーによる業務執行の監視・監督を行っています。その一方で、法的に独立した立場の監査役が高い監査機能をもってモニタリング機能を働かせることで、より充実した監督機能が確保されるものと考え、本体制を採用しています。また、半数以上が社外取締役で構成される任意の指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設置することで、役員等の人事および報酬についての客観性と透明性を確保し、事業運営の健全性、効率性、実効性を確保しながら企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることができると判断しています。

コーポレートガバナンス体制図



取締役会

取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員・エグゼクティブオフィサーによる業務執行の監督を行います。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

監査役会

監査役会設置会社であり、監査役会は取締役の職務執行の監督と監査を行います。

定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告などについて協議・決定しています。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。両委員会は独立した客観的な視点を取り入れるため、構成メンバーの過半数を社外取締役で構成し、委員長は独立社外取締役が務めています。

指名諮問委員会は、取締役候補者の選任、特任顧問の選任について審議することを目的に計3回開催し、スキル・マトリックスを活用し取締役会の構成や多様性についても議論を進めています。2022年度からは、指名諮問委員会の審議事項へ「社長の選解任・後継者計画に関する事項」を改めて追加し、当社の経営トップ層として必要な資質や能力、育成方法などについての議論も積極的に行っています。

報酬諮問委員会は、取締役・執行役員・エグゼクティブオフィサー・特任顧問の報酬レベルの整合性および報酬制度の妥当性について話し合うことを目的に計7回開催しました。現行の報酬制度では、長期ビジョン「GMB2030」で掲げた当社のめざす姿を実現するため、GMB企業に相応しい競争力のある報酬水準を設定するとともに、短期・中長期での成長に強く連動した評価体系を取り入れています。

指名諮問委員会の活動状況(期間：2022年1月1日～12月31日)

1	2022年3月15日	公正性・透明性の高いガバナンス体制の構築に向けた取り組みについての議論 社長評価シート(2022年目標設定時)についての審議
2	2022年9月21日	社長の後継者計画(サクセッションプラン)、 社長候補者の人財要件についての審議 社長評価シートの進捗報告
3	2022年10月25日	取締役候補者、特任顧問候補者についての審議

報酬諮問委員会の活動状況(期間：2022年1月1日～12月31日)

1	2022年2月3日	2022年度各評価指標の目標値設定についての審議
2	2022年2月24日	2022年度各評価指標の目標値設定についての審議
3	2022年6月7日	K-ESG評価指標に関する上半期活動報告と下半期の目標設定についての審議
4	2022年7月6日	K-ESG評価指標に関する上半期活動報告と下半期の目標設定についての審議
5	2022年10月28日	現行報酬制度の再検証と2023年度報酬水準設定についての審議
6	2022年11月30日	2023年度役員の報酬等決定方針および報酬額についての審議
7	2022年12月14日	K-ESG評価指標に関する下半期活動報告とその評価についての審議

メンバーの構成(2023年3月24日現在 []内は2022年度の出席率)

			指名諮問委員会	報酬諮問委員会
社外取締役	松田 譲	[100%]	● (委員長)	● (委員長)
社外取締役	伊奈 功一	[100%]	●	●
社外取締役	新宅 祐太郎	[100%]	●	●
社外取締役	荒金 久美	[100%]	●	●
社外取締役	川名 浩一	[-]*	●	●
代表取締役社長	北尾 裕一	[100%]	●	
代表取締役副社長執行役員	吉川 正人	[100%]	●	●
専務執行役員	木村 一尋	[100%]	●*	●
社外監査役	山田 雄一	[100%]		▲ (オブザーバー)

* 2023年3月24日より委員へ就任

KESG 経営戦略会議・経営会議・審議会

特定の重要課題について意思決定や審議を行う「KESG経営戦略会議」「経営会議」および「審議会」を設けています。KESG経営戦略会議は長期ビジョン「GMB2030」の実現と中長期的な企業価値の創出に向けた方針の策定や主要施策の検討・評価を行っています。経営会議は中長期の経営戦略に基づく投融資等の意思決定や審議を行う役割を担っています。経営会議で審議された事項のうち、重要な事項については取締役会に上申しています。審議会は経営会議審議項目を除く社長決裁事項および特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っています。

取締役および監査役

取締役候補者・監査役候補者の選任方針と選解任手続き

1. 選任方針

(1) 取締役候補者

「食料・水・環境」分野において広範囲な事業領域を有する当社が適切な意思決定および経営の監督を行い、グループ全体の持続的な成長および企業価値向上を実現するために、取締役規程（取締役候補者選任基準）に従い、社内から、当社の事業経営に関する幅広い知見と豊富な経験を備えている者を、社外から、東京証券取引所が定める独立役員および当社が定める独立性基準の要件を満たし実践的かつ客観的な視点および高い見識を備えている者を選任します（取締役11名中5名が社外取締役）。

<社外役員の独立性に関する基準>

当社では、当社および子会社（以下「当社グループ」という）のガバナンスについて透明性および客観性を確保するため、法令および東京証券取引所の規定等をふまえた社外役員の独立性基準を定めています。社外役員が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社からの独立性を満たさないものと判断いたします。

1. 当社グループの業務執行者、または就任の前10年間に於いて業務執行者であったもの
「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役、執行役員および使用人を含み、監査役は含まない。
2. 当社グループの監査役（社外監査役を除く）、または就任の前10年間に於いて監査役（社外監査役を除く）であったもの
3. 当社グループの主要取引先、またはその業務執行者
「主要取引先」とは、最近3年間のいずれかの事業年度における当社グループの主要な販売先等の取引先であって、その年間取引額が、当社グループの当該事業年度における連結売上額の2%を超えるものをいう。
4. 当社グループを主要取引先とするもの、またはその業務執行者
「主要取引先」とは、最近3年間のいずれかの事業年度において当社グループを主要な販売先等の取引先とするもの（例：当社グループの仕入先）であって、その年間取引額が、同法人等の当該事業年度における連結売上額の2%を超えるものをいう。
5. 当社グループの主要な借入先、またはその業務執行者
「主要借入先」とは、最近3年間のいずれかの事業年度において、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が、当社グループの当該事業年度末における連結総資産の2%を超えるものをいう。
6. 当社グループから、最近3年間のいずれかの事業年度において、役員報酬以外に年間1,000万円を超える財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（利益を得ているものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属するもの）
7. 当社の主要株主、または主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
「主要株主」とは、当該事業年度末において、自己または他人の名義をもって、当社の株式を議決権ベースで10%を超えて保有する株主をいう。
8. 当社グループと社外役員の相互就任の関係にある法人の取締役、監査役、会計参与、執行役または執行役員
9. 当社グループから、最近3年間のいずれかの事業年度において、年間1,000万円を超える財産上の利益の寄附を受けているもの（寄附を受けているものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
10. 上記1から9までに掲げるもの（重要な地位にあるものに限る）の配偶者および二親等以内の親族
「重要な地位にあるもの」とは、取締役、執行役および執行役員およびこれらと同等の地位を持つものをいう。

(2) 監査役候補者

経営の監査・監視を適切に行えるよう、監査役監査基準（監査役候補者選定の方針）に従い、多様な経験、知識、専門性および見識を有する者を選任します。半数以上を東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たす者から選任、うち1名を会計・財務に関する高度で専門的な知識と経験のある者（公認会計士等）から選任しています（監査役6名中3名が社外監査役）。

2. 選解任の手続き

(1) 取締役の選解任手続き

選任は、指名諮問委員会（8名中5名が社外取締役）の審議、取締役会の決議を経て、株主総会の決議により行われています。

指名諮問委員会では、各候補者はその適格性（経験、能力、専門性および国際性等）および取締役会としての多様性の観点から、社外取締役の適切な関与、助言を得て審議されています。

解任事由が生じた場合の解任手続きは、取締役規程に従い、取締役会の決議を経て株主総会の決議により行われます。

(2) 監査役の選解任手続き

選任は、監査役監査基準（監査役候補者選定の方針）に従い選定された候補者の中から、監査役会の同意を得て株主総会の決議により行われています。

解任は、会社法に従い、株主総会の特別決議により行います。

社外取締役・社外監査役の選任理由と期待する役割

社外取締役

氏名	選任の理由と期待する役割
松田 謙	協和発酵工業株式会社で医薬研究の責任者として研究体制の組織改革に尽力し、社長就任後はキリンファーマ株式会社との経営統合を進めました。統合後の協和発酵キリン株式会社でも、社長として両社の社員を統率する強いリーダーシップを発揮し、経営者としての豊富な経験と幅広い知見を備えています。また、当社取締役会において経営全体に大所高所から積極的にご発言いただいております。指名諮問委員会・報酬諮問委員会の委員長としても実効性の向上に貢献いただいている点から、今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与していただけると判断しました。
伊奈 功一	トヨタ自動車株式会社で数々の工場長や製造責任者を歴任し、生産技術および製造現場のモノづくり・人づくりの発展に尽力しました。その後ダイハツ工業株式会社の社長に就任し、軽自動車界のトップランナーとしてグローバルな開発・生産体制を構築するなど豊富な経験と幅広い知見を備えています。また、当社取締役会においても主にモノづくりの視点から積極的にご発言いただいております。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与していただけると判断しました。
新宅 祐太郎	株式会社テルモの社長として、激しい国際競争を勝ち抜くためのグローバル化、M&Aの推進、事業ポートフォリオの入れ替えといった成長戦略を講じるなど、時流を捉える経営者としての確かな手腕と実績を有しています。また、当社取締役会において資本政策の知見からも積極的にご発言いただいております。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与していただけると判断しました。
荒金 久美	株式会社コーセーにおいて、研究者として化粧品基礎研究に従事したのち、商品開発、研究開発、品質保証、購買等、幅広い分野での責任者を歴任し、取締役として経営への参画も経験されています。また常勤監査役としての職務執行の監査に係る知見も有し、当社取締役会においても多様な視点から積極的にご発言いただいております。今後も引き続き、当社の持続的成長と企業価値向上に寄与していただけると判断しました。
川名 浩一	日揮ホールディングス株式会社で海外事業所責任者を歴任し、海外事業に広く精通しています。2011年より社長に就任し、国内外のメガプロジェクトの遂行やインフラ分野での事業投資を牽引するなど、経営者としての豊富な知識と経験を有しています。これらの高い見識を活かし、当社の持続的成長と企業価値向上、取締役会の監督機能の強化に寄与していただけると判断しました。

社外監査役

氏名	選任の理由と期待する役割
山田 雄一	公認会計士として相当程度の財務および会計に関する知識と、大手監査法人に籍中に多くの企業監査実績と経験を有しています。また、他社の社外監査役経験など監査全般についての豊富な知見を有しており、直接会社経営に関与された経験はありませんが、それらの専門的な見地と独立した立場で当社の監査業務のさらなる充実に寄与していただけると判断しました。
古澤 ゆり	中央官庁において国内外の様々な職務を経験し幅広い視野と高い知見を有しています。また、企業での海外事業展開にも携わり、グローバルな経験を積むとともに、政府の中枢で働き方改革、女性活躍ならびにダイバーシティ推進にも携わりました。直接会社経営に関与された経験はありませんが、それらの幅広い経験と専門的な見地ならびに独立した立場で当社の監査業務のさらなる充実に寄与していただけると判断しました。
木村 圭二郎	弁護士として法務に関する豊富な知識と、法律事務所での企業法務に関する多くの実務実績を有しています。また、複数の企業で社外監査役に就任するなど豊かな経験と知識を有しており、直接会社経営に関与された経験はありませんが、それらの専門的な見地と幅広い経験ならびに独立した立場で当社の監査業務のさらなる充実に寄与していただけると判断しました。

取締役会・監査役会の構成 (2023年3月24日現在)

当社では、取締役会での有効な討議ができる適切な員数の維持、取締役会としての機能発揮、多様性の確保および経営の透明性・健全性の維持等の観点から取締役会メンバーを構成しています。また、長期ビジョン「GMB2030」実現のために強化すべき事業基盤として、KPS・グローバル経営・イノベーション・DX・ESG経営等が取締役会に必要なスキルと考えています。

取締役会メンバーは多様な価値観のもと、各々の知識、経験、能力を活かし補完し合うことが重要であり、当社の長期ビジョン「GMB2030」を実現するために必要なスキルと各メンバーの専門性・経験との対応関係を下図にまとめました。



長期ビジョン「GMB2030」

www.kubota.co.jp/corporate/vision/

スキルマトリックス

	氏名	地位	社外	特に専門性を発揮できる領域および経験							企業経営経験	取締役会出席状況	監査役会出席状況	在任期間
				長期ビジョン「GMB2030」に関連する重点項目					経営の基盤となる項目					
				KPS(製造)/品質管理	グローバル経営	イノベーション/研究開発/DX	E 環境課題の解決	S 社会への貢献/ステークホルダーの共感と参画	G ガバナンスの構築	財務/会計				
取締役会	北尾 裕一	代表取締役社長		●	●			●			●	12回/12回 (100%)	—	8年9ヵ月
	吉川 正人	代表取締役副社長執行役員		●					●	●		12回/12回 (100%)	—	6年
	渡邊 大	取締役副社長執行役員		●	●	●						12回/12回 (100%)	—	4年
	木村 浩人	取締役専務執行役員		●	●	●						10回/10回 (100%)	—	1年
	吉岡 榮司	取締役専務執行役員		●	●	●						—	—	—
	花田 晋吾	取締役常務執行役員		●		●		●				—	—	—
	松田 謙	取締役	●	●	●			●			●	12回/12回 (100%)	—	8年9ヵ月
	伊奈 功一	取締役	●	●		●					●	12回/12回 (100%)	—	7年9ヵ月
	新宅 祐太郎	取締役	●	●			●			●	●	12回/12回 (100%)	—	5年
	荒金 久美	取締役	●		●		●					12回/12回 (100%)	—	2年
川名 浩一	取締役	●		●		●	●			●	—	—	—	
監査役会	福山 敏和	常勤監査役							●	●	●	12回/12回 (100%)	17回/17回 (100%)	8年9ヵ月
	檜山 泰彦	常勤監査役		●							●	11回/12回 (92%)	17回/17回 (100%)	5年
	常松 正志	常勤監査役				●					●	10回/10回 (100%)	14回/14回 (100%)	1年
	山田 雄一	監査役	●						●	●	●	12回/12回 (100%)	17回/17回 (100%)	3年
	古澤 ゆり	監査役	●					●	●		●	11回/12回 (92%)	17回/17回 (100%)	2年
	木村 圭二郎	監査役	●	●					●		●	10回/10回 (100%)	14回/14回 (100%)	1年

・上記の一覧表の項目「企業経営経験」は上場企業での社長経験を表しています。

・上記の一覧表は、各氏のこれまでの経験をふまえて期待するスキルのうち主なものの最大3つに●印をつけており、各氏が有する全ての知見を表すものではありません。

・2022年度(2022年1月1日～12月31日)に開催された取締役会および監査役会への出席状況です。

・取締役会の議題に応じて、担当領域の執行役員・エグゼクティブオフィサーが取締役会に出席し、議題に関する説明などを行うことで、取締役会の実効性を向上させています。

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

取締役会の実効性評価

取締役会の機能の維持・向上のため、各事業年度終了時に取締役会の実効性評価を行い、結果に基づいて抽出した課題に対するアクションプランを検討、翌年の取締役会にてアクションプランを実行する継続的な改善サイクルを回しています。2022年度については、より公正で透明性の高い取締役会をめざし、第三者機関による評価を実施しました。2022年度の実効性評価結果概要は以下のとおりです。

1. 評価の方法

2022年11月から2023年3月にかけて、第三者機関による評価を実施しました。

評価手法は下記(1)～(4)のとおりです。

(1) 実効性評価アンケート

全取締役および監査役(計16名)に対し、第三者機関が監修したアンケート項目をもとに実施しました。

評価の大項目：取締役会の全体評価／取締役会の構成／取締役会の運営／メンバーの役割貢献／議長のリーダーシップ／企業戦略・サステナビリティ／事業ポートフォリオ・経営資源(ヒト、モノ、カネ)のモニタリング／シナジーの創出／リスクマネジメント・コンプライアンス／ステークホルダーへの対応／執行・パフォーマンスのモニタリング／経営判断の分析／健全な意思決定／ボードカルチャー／指名や報酬に関する委員会の実効性／実効性評価の活用／自身の取締役会への貢献度／ギャップ分析(議案の重要度、議論量を各々10段階で評価の上、そのギャップを分析)

(2) インタビュー

アンケート結果をもとに、第三者機関が取締役の個別インタビューおよび監査役6名のグループインタビューを実施しました。

(3) 取締役会への報告・議論①

取締役会において、第三者機関が(1)・(2)における評価結果を報告し、抽出された課題や今後の取り組みについて議論しました。

(4) 取締役会への報告・議論②

取締役会において、議長が2023年度のアクションプランについて報告し、議論しました。

2. 評価の結果

第三者機関による評価の結果、取締役会の意思決定機能・監督機能は十分に発揮されており、実効性が確保されていることが確認されました。第三者機関の評価結果の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役会の実効性を支える強みとして、以下が確認された。

- クボタならではの監督機能発揮に向けた継続的な工夫が奏功し、執行を適切に後押ししている。

<構成面>

- K-ESG経営を中心に据えた企業価値向上という方向性が、取締役間で明確に共有されている。
- 高い専門性と幅広い知見を備えた社外取締役より、執行に新たな視点や気づきをもたらす質問・発言が活発に行われている。
- 事業や組織文化を熟知した監査役の積極的な関与が、監督機能のレベルアップに貢献している。
- 知見・経験や、取締役会での貢献に対する取締役会出席メンバー間の相互リスペクトがあり、建設的議論が行われる基盤が備わっている。

<運営面>

- クボタらしい現場志向の議案が設定されている。
- 議長のファシリテーションによる活発な議論の喚起が、議論の質向上に寄与している。

- 2021年度実効性評価から抽出された主な課題に対する2022年度に取り組んだ各種施策により、さらに実効性が向上している。

2021年度の主な課題	2022年度の取り組み
中長期視点の議論の充実化	Value Up Discussion Meeting(以下、VUDM)*を活用し、全社レベル・中長期目標の経営課題を議論する機会を創出。 (2022年度のVUDM審議内容) 1月：ステークホルダーとの建設的な対話 4月：VUDMの振り返りと今後の運営方法 10月：グループリスクマネジメント
重要案件のモニタリング強化	フォローすべき案件リストを半期ごとに取締役会で共有し、案件の状況を見える化。
グループ全体のリスクマネジメント体制の構築	VUDMおよび取締役会でグループリスクマネジメントについての議論を重ね、企業を取り巻くリスク環境の定期的なアセスメントと経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクへの対策を推進する「クボタグループリスクマネジメント委員会」を2023年1月に発足することを決定。

* Value Up Discussion Meeting：企業価値向上に向けたテーマについて取締役会メンバーで自由に議論する場として2021年7月より定期的に開催。

(2) 一方、長期ビジョンGMB2030の実現に向けた持続的な事業成長を確保するために、取締役会のさらなる実効性向上に向け、以下の課題への対応が期待される。

- 中長期の成長戦略の議論深化
 - 中長期でめざす姿とその実現性について、ステークホルダーへの適切な理解浸透も考慮した議論を深められるよう、議案を拡充
 - VUDMのさらなる活用に向けた運営機能の強化

- 指名諮問委員会の機能強化
 - ・次世代経営人材の要件および選任プロセスの明確化
 - ・次世代経営人材育成の推進およびモニタリングの強化
- 高い実効性を支えるボードサクセッションの仕組化
 - ・持続的でレジリエントな成長に資する、クボタならではの取締役会が維持される仕組みの構築

3. 2023年度における実効性向上に向けたアクションプラン

2022年度の評価結果に対し、2023年度は主に以下のようなアクションプランを策定、実行することで、取締役会のさらなる議論の充実と実効性の向上に努めてまいります。

2022年度の主な課題	2023年度のアクションプラン
中長期の成長戦略の議論深化	優先的に取り組むべき中長期の成長戦略に関するテーマを抽出し、各テーマについて監督サイドの視点に立ったモニタリングのタイミングを検討し、取締役会とVUDMのアジェンダを見直す。
指名諮問委員会の機能強化	指名諮問委員会にて、次世代経営人材のサクセッションプランの仕組みづくりの方向性を検討する。
高い実効性を支えるボードサクセッションの仕組化	持続的に取締役会のあり方を検討する仕組みを構築し、長期ビジョンGMB2030の実現を加速させるための取締役会の役割・機能に着目した、クボタならではの取締役会の“ありたい姿”を議論する場を設ける。

Value Up Discussion Meetingの開催状況

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するテーマについて取締役会メンバーで議論する場「Value Up Discussion Meeting」を、定期的に開催しています。意思決定の場とは位置付けず、意見交換と情報共有を目的とし、議論の内容は適宜執行側へ伝達しています。

過去の審議内容

開催時期・テーマ	主な審議内容
2021年 7月 「カーボンニュートラル」	カーボンニュートラルへの対応、GHG排出削減やネガティブエミッションへの取り組み
2021年10月 「K-ESG経営」	K-ESG経営のあり方、K-ESG経営のマテリアリティ
2022年 1月 「ステークホルダーとの建設的な対話」	成長戦略の実現と説明責任に対する考え方、機関投資家および個人投資家に対するIR・SR活動の進め方
2022年 4月 「VUDMの振り返りと今後の運営方法」	VUDMの目的・めざす姿、運営方法、取り上げるテーマ選定
2022年10月 「グループリスクマネジメント」	リスク特定のプロセス、全社的なリスク対策体制

社長評価と後継者の育成

社長評価について

社長の評価は、取締役会から諮問を受けた報酬諮問委員会が実施しています。評価方法については、書面だけでなく、社長がメンバーの過半数を社外取締役で構成する報酬諮問委員会へ出席し、年間の実績報告を実施の上、双方向での対話を通じた評価を行っています。

社長評価項目は、財務指標として「連結売上高・連結営業利益率・ROIC」、非財務指標として「長期ビジョン/中期経営計画の進捗」や「社長後継者候補の育成状況」「K-ESG推進に関する取り組み内容」としています。

報酬諮問委員会での社長評価に関する審議の内容および結果は、取締役会に答申され、決定しています。

後継者の育成(サクセッションプラン)について

2022年度より、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名諮問委員会の審議事項へ「社長の後継者計画に関する事項」を改めて追加し、議論を積極的に行っています。

当社がGMB企業をめざしていく上で必要な次世代の社長後継者候補に求める人材要件(能力や資質)を明確にするとともに、社長後継者候補の特定を進めています。

〈社長後継者候補層の育成〉

社長の後継者候補層である執行役員・エグゼクティブオフィサーに対しては、執行役員会を毎月1回開催し取締役会の方針や決議事項の指示・伝達を行っています。さらには、執行役員・エグゼクティブオフィサーのトレーニングの一環として、全社的な事項や委嘱領域とは異なる領域について検討する機会を提供するため、執行役員会とは別に分科会を開催し、小グループに分かれて経営上の重要課題等をテーマに活発な議論を重ねています。

また、例年ESG、人権、安全衛生、環境、品質、広報、法務、DX、コンプライアンス等をテーマにした役員フォーラムを年に複数回開催しています。変化が激しい外部環境についての知識の取得・更新を目的とし、外部講師等を招き、オンライン配信も活用しながら継続的に実施しています。

〈社長後継者候補層の評価〉

社長の後継者候補層である執行役員・エグゼクティブオフィサーの評価は、社長との個別面談結果をふまえた評価内容を報酬諮問委員会の場で審議し、取締役会にて決定しています。評価項目は、社長評価と同様の財務指標に加え、非財務指標として「中期経営計画の進捗」や「役員後継者候補の育成状況」「K-ESG推進に関する取り組み内容」としています。

役員報酬

当事業年度における役員報酬について

現在クボタは長期ビジョン「GMB2030」のもとESGを経営の中核に据えた事業運営への転換を図っており、取締役会の監督機能のさらなる強化（コーポレートガバナンス強化）をめざしています。これらの状況のもと、取締役の責務や期待される役割が今後ますます増大することなどを勘案し、取締役の報酬等に関する基本原則を以下のとおり定めています。

基本原則

- 社内取締役の報酬の目的は、社内取締役に対し、GMBをめざす企業としての社会的責任を果たしながら持続的成長を主導することを促すこととする。
 - 財務業績指標による定量的かつ客観的な評価を報酬に反映し、業績目標の達成を動機付ける。
 - K-ESGの推進に対する評価を報酬に反映し、K-ESG経営の取り組みを加速させる。
 - 株主価値との連動を強く持たせた報酬体系としつつ、在任中の継続的な株式保有を促し、企業価値の持続的な向上を強く意識付ける。
 - 当社がめざす業績目標やK-ESGの達成、企業価値の向上の実現にともない、当社が定めるGMB企業における標準的水準と同等以上の報酬が得られるよう、報酬水準と業績連動性を設定する。
- 報酬の目的を達する上で、報酬制度の運営にあたっては透明性と客観性を確保する
 - 報酬の方針の策定・運用に関する決定は、社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会による審議を経て取締役会決議によるものとする。
 - 株主への説明責任を的確に果たすため、法令上求められる範囲にとどまらず、株主の理解および株主との対話を促進する開示を行う。

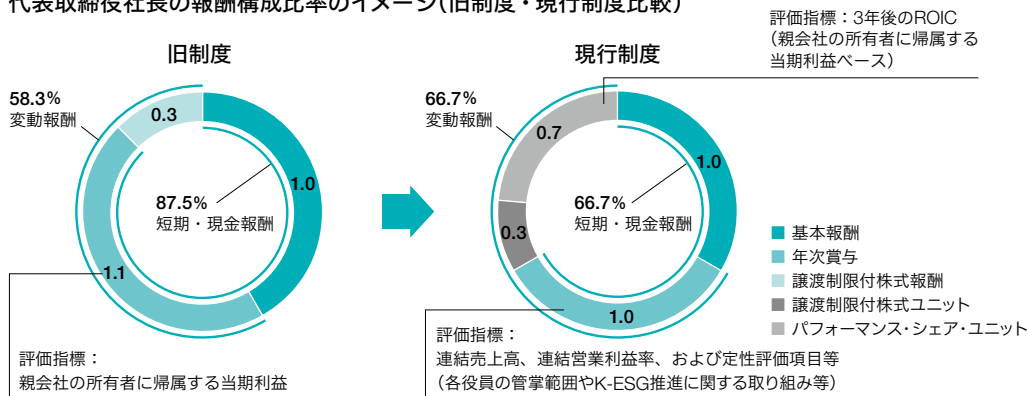
・報酬体系

社内取締役の報酬は固定報酬である基本報酬と業績連動報酬で構成されています。

その構成割合は、競争力のある報酬水準に相応しい高い業績連動性を確保するため、社内取締役のうち代表取締役社長については、基本報酬と業績連動報酬の比率が概ね1:2となるよう設定します。代表取締役社長以外の取締役については、各役位の職責等の大きさに鑑み、役位が上位であるほど業績連動報酬の割合が大きくなるよう設定します。また、業績連動報酬は、各事業年度における事業規模と収益性の目標達成を促すことを目的とした年次賞与、および株主価値の共有と中長期的な企業価値の最大化を促すことを目的とした株式報酬（譲渡制限付株式ユニットおよびパフォーマンス・シェア・ユニット）で構成されており、年次賞与と株式報酬の比率は概ね1:1となるよう設定しています。

社外取締役は、業務執行から独立した立場で取締役会における監督機能や経営に対する客観的助言を行う役割を果たすという立場であることから、その報酬は固定報酬である基本報酬のみとしています。

代表取締役社長の報酬構成比率のイメージ(旧制度・現行制度比較)



各報酬構成要素の概要

報酬の種類	概要
基本報酬	(各役位の職責等の大きさに応じて設定する固定報酬) ・個別の基本報酬額については、報酬諮問委員会における確認と審議を経てその内容をふまえて取締役会で決定し、12で除した基本報酬額を従業員の給与の支給日と同日に毎月支給
年次賞与	(各事業年度における事業規模と収益性に係る業績目標の達成を促すこと、ならびにK-ESG経営の取り組みを加速させることを目的とした現金報酬) ・全社業績連動部分(役位に応じて年次賞与のうち50～70%)、個人評価部分(同10～30%)およびK-ESG評価部分(同20%)で構成 ・全社業績連動部分は、中期経営計画2025で重要指標として掲げている連結売上高および営業利益率の目標達成度に応じて、標準額の0～200%の範囲で変動 ・個人評価部分は、個々の管掌に応じて事業年度の初めに定める全社的な戦略目標や中期経営計画における具体的な取り組み目標、管掌領域についての財務目標等の達成度に応じて、標準額の0～200%の範囲で変動 ・K-ESG評価部分は、事業年度の初めに定めるK-ESG推進に関する目標の達成度に応じて、標準額の0～200%の範囲で変動 ・各評価区分における目標設定および評価の結果については、報酬諮問委員会における確認と審議を経てその内容をふまえて取締役会で決定し、原則年1回、3月に支給
譲渡制限付株式ユニット	(在任中の継続的な株式保有の促進とそれによる株主価値の共有を図り、株主価値の向上を促すことを目的とした株式報酬) ・事業年度ごとに、当社を委託者として設定する信託から、原則として各事業年度の終了後に役員別に定める一定数の譲渡制限付株式を交付。交付された株式は原則として退任時(当社の取締役または執行役員いずれでもなくなる時点、以下同じ)に譲渡制限を解除
パフォーマンス・シェア・ユニット	(中長期的な業績目標の達成による、株主価値の向上を促すことを目的とした株式報酬) ・事業年度ごとに、3年間の業績評価期間における財務評価の結果に応じて、当社を委託者として設定する信託から原則として各業績評価期間の終了後に譲渡制限付株式を交付。交付された株式は原則として退任時に譲渡制限を解除 ・財務評価の指標は投下資本に対する効率的な利益創出による中長期的な企業価値最大化を促すことを目的として純利益ベースでの投下資本利益率(ROIC)とし、その目標達成度に応じて交付される株式数が0～200%の範囲で変動

* クボタは、2022年3月18日開催の第132回定時株主総会での決議に基づき、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しています。当該制度では、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が当該信託を通じて取締役に対して交付されます。なお、これにとまない、当社は従来の譲渡制限付株式報酬に係る報酬枠を廃止し、従来の報酬制度に基づく譲渡制限付株式の新規付与を取りやめています。

・報酬水準

社内取締役の報酬水準は、GMB企業に相応しい報酬上の競争力を適切に確保できるよう、外部専門機関が運営する客観的な役員報酬調査データ等を活用して、規模や収益性、業種、海外展開等が当社に類似する企業を比較対象企業群としてベンチマークし、役位と職責に応じて適切に設定しています。

・株式保有ガイドライン

株主の皆様との価値共有レベルの深化を目的とし、社内取締役に対して、原則として以下のとおり当社株式を保有することを推奨しています。
代表取締役社長：就任から5年後までに基本報酬の3.0倍に相当する株式
その他の取締役：就任から5年後までに基本報酬の2.4～2.7倍に相当する株式

・報酬の返還等(マルス・クローバック条項)

取締役に対して付与される譲渡制限付株式ユニットおよびパフォーマンス・シェア・ユニットを対象に、報酬の返還条項(マルス・クローバック条項)を設けています。取締役(退任した者を含む)について不正な行為等が生じ、またはその事実が明らかになった場合には、株式交付前のポイント、交付済みの譲渡制限付株式および譲渡制限解除後の株式の一部または全部について、返還請求等を行うことができます。返還請求等の決定およびその内容は、報酬諮問委員会での審議を経て取締役会決議により決定されるものとします。

・報酬決定プロセス

取締役の報酬等の内容の決定に関する方針および個人別の報酬等の内容は、社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会における客観的な審議を経てその内容をふまえて取締役会決議により決定されるものとしています。報酬諮問委員会の審議においては、客観的視点および報酬制度に関する専門的な知見や情報の提供を目的として、必要に応じて外部専門機関の報酬アドバイザーが陪席しています。

・報酬枠

取締役の金銭報酬枠は、2022年3月18日開催の第132回定時株主総会において、基本報酬については年額9億円以内(うち、社外取締役分を年額1億6,000万円以内)、年次賞与は年額10億6,000万円以内、株式報酬は年額9億円以内と定められています。

・監査役報酬

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定された監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担を勘案し、監査役の協議によって決定しています。報酬の構成はその役割と独立性の観点から「基本報酬」のみとしています。報酬枠は、2022年3月18日開催の第132回定時株主総会において、年額2億5,000万円以内と定められています。

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額等

役員区分	対象人数(名)	報酬等の総額(百万円)			
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式ユニット	パフォーマンス・シェア・ユニット
社内取締役	6	362	238	120	55
社内監査役	3	120	—	—	—
社外取締役	4	77	—	—	—
社外監査役	4	49	—	—	—

* 上記には、2022年3月18日開催の第132回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名が含まれています。

役員のトレーニング

社外取締役・社外監査役には、就任時に企業理念・経営戦略・事業ポートフォリオ等の説明を行い、主要な工場の視察、海外現地視察の機会を積極的に提供しています。また、取締役会議案の事前説明や、Value Up Discussion Meetingの議論などを通じて、経営上の重要課題や中長期的課題について理解を深めています。

執行役員・エグゼクティブオフィサーについては、就任時に外部機関主催の法令やコーポレートガバナンスに関する研修を行っています。また、執行役員会を毎月1回開催し取締役会の方針や決議事項の指示・伝達を行っています。さらには、トレーニングの一環として全社的な事項や委嘱領域とは異なる領域について検討する機会を創出するため、執行役員会とは別に分科会を開催し、小グループに分かれて経営上の重要課題等をテーマに活発な議論を重ねています。

また、取締役、監査役、執行役員およびエグゼクティブオフィサー全員を対象に、例年ESG、人権、安全衛生、環境、品質、広報、法務、DX、コンプライアンス等をテーマにした役員フォーラムを年に複数回開催しています。変化が激しい外部環境についての知識の取得・更新を目的とし、外部講師等を招き、オンライン配信も活用しながら継続的に実施しています。



コーポレート・ガバナンス報告書

www.kubota.co.jp/ir/news/data/cgre.pdf

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主・投資家との建設的な対話が会社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上に資するとの認識に基づき、定期的に株主構成を把握、株主・投資家などに対して財務情報から非財務情報に至る幅広い情報を適時・適切に開示し、株主・投資家等と建設的な対話を促進しています。そのための体制整備、取り組みに関する方針は次のとおりです。

(1) 基本的な考え方

当社は、社長、企画本部長が経営方針および重点施策、決算概要等についての説明会を開催し、国内外の機関投資家との建設的対話を進めています。また、Web等の積極的な活用により個人投資家を含むすべてのステークホルダーにタイムリーな情報提供を行い、あわせてアンケートを実施するなど、双方向のコミュニケーションの活発化に取り組んでいます。

(2) IR体制

企画本部長が全体総括を行っています。IR担当部門を中心に、経営企画、経理、秘書広報、KESG推進、総務、法務などの関連部門との有機的連携によりIR活動の充実に努めています。

(3) 社内へのフィードバック

投資家との対話の内容は、必要に応じ、社長、企画本部長を通じて、取締役会、執行役員会および関連部門にフィードバックしています。

(4) 機関投資家・アナリストとの対話

機関投資家やアナリストとの個別・グループ面談、製品展示見学会・事業説明会、決算説明会を開催しています。また、決算資料や決算説明会資料の和文・英文の同時開示を実施し、あわせて国内外での見学会・事業説明会を定期的に開催しています。

(5) 個人の株主および投資家との対話

個人株主を対象としたイベントなどを通して、株主とのコミュニケーションの活発化を図っています。

あわせて個人投資家向けに、経営陣と個人投資家が直接対話する会社説明会やオンライン説明会を実施するなど、当社の事業内容をPRして理解を深めていただくことに努めています。

(6) 対話に際してのインサイダー情報の管理に関する方針

投資家との対話において、未公表の重要事実などのインサイダー情報は伝達していません。なお、適時開示に係る社内体制については、下記のとおりです。

1. 財務情報開示委員会

当社は、財務情報開示の公平性、正確性、適時性および網羅性を確保するための監視・統制を行うために、財務情報開示委員会を設置しています。財務情報開示委員会は、企画本部長を委員長、コンプライアンス本部長または副本部長、経営企画部長、総務部長、秘書広報部長、経理部長、監査部長を委員とし、常勤監査役1名と財務専門監査役1名をオブザーバーとするメンバーで構成されています。金融商品取引法に基づく有価証券報告書・四半期報告書の作成、評価を目的として定期的に委員会を開催するとともに、重要な決定事実・発生事実等開示すべき事実があったときなどには臨時に委員会を開催することとしています。

金融商品取引法に定められたフェアディスクロージャーの趣旨・意義をふまえ、説明要旨付きの決算説明会資料や質疑応答議事録をWebサイト上に日英両言語で同時に開示するなど、選択的開示とならないよう十分配慮するとともに、早期かつ公平な情報開示の充実化に努め、投資家との積極的な対話を促進しています。

2. 情報開示に係る社内規定

当社は、行動憲章に「クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行」することを明記し、行動基準として「企業情報の適時・適切な開示」とともに「インサイダー取引の禁止」を定めています。この行動基準およびインサイダー取引の未然防止については、階層別教育などを通じその周知・徹底に努めています。



投資家情報

www.kubota.co.jp/ir/

役員一覧(2023年3月24日時点)

取締役・執行役員



代表取締役社長
北尾 裕一

所有株式：112,819株
在任年数：8年9ヶ月

委員会活動等：取締役会議長/指名諮問委員会委員

1979年4月 当社に入社
2005年4月 同 トラクタ技術部長
2009年4月 同 執行役員、トラクタ事業部長
2011年1月 クボタトラクター Corp. 社長
2013年4月 当社 常務執行役員
2013年10月 同 農業機械総合事業部長、農機海外営業本部長
2014年6月 同 取締役常務執行役員
2015年4月 同 取締役専務執行役員、機械ドメイン担当
2019年1月 同 代表取締役副社長執行役員、機械事業本部長
2019年6月 同 イノベーションセンター所長
2020年1月 同 代表取締役社長(現在)



代表取締役副社長執行役員
企画本部長、
グローバルICT本部長

所有株式：64,046株
在任年数：6年

吉川 正人

委員会活動等：指名諮問委員会委員/報酬諮問委員会委員

1981年4月 当社に入社
2008年2月 同 鉄管企画部長
2009年10月 同 バイブシステム企画部長
2010年10月 同 経営企画部長
2012年4月 同 執行役員
2013年10月 クボタトラクター Corp. 社長
2015年4月 当社 常務執行役員
2017年3月 同 取締役常務執行役員
2018年1月 同 取締役専務執行役員
2019年1月 同 企画本部長(現在)、グローバルIT推進部長
2019年4月 同 グローバルICT本部長(現在)
2020年1月 同 取締役副社長執行役員
2022年1月 同 代表取締役副社長執行役員(現在)



取締役副社長執行役員
機械事業本部長、
イノベーションセンター所長

所有株式：80,593株
在任年数：4年

1984年4月 当社に入社
2008年6月 同 機械海外総括部長
2012年1月 クボタヨーロッパ S.A.S. 社長
2013年4月 当社 執行役員
2014年2月 クボタファームマシナリーヨーロッパ S.A.S. 社長
2014年12月 クバンランド AS 社長
2016年9月 当社 欧米インプラメント事業ユニット長
2017年1月 同 常務執行役員、欧米インプラメント事業部長
2017年10月 クボタホールディングスヨーロッパ B.V. 社長
2018年1月 当社 インプラメント事業部長
2019年1月 同 専務執行役員、機械統括本部長
2019年3月 同 取締役専務執行役員
2019年6月 同 イノベーションセンター副所長
2020年1月 同 機械事業本部長(現在)、
イノベーションセンター所長(現在)
2023年1月 同 取締役副社長執行役員(現在)



取締役専務執行役員
研究開発本部長、グローバル技術研究所長、
イノベーションセンター副所長、
カーボンニュートラル推進部長

所有株式：26,407株
在任年数：1年

木村 浩人

1984年4月 当社に入社
2007年4月 同 作業機技術第二部長
2010年4月 同 機械研究業務部 技術情報センター所長
2010年8月 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd. 副社長
2017年1月 当社 執行役員、
サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd. 社長
2019年9月 クボタリサーチアンドデベロップメントアジア Co.,Ltd. 社長
2020年1月 当社 常務執行役員、
イノベーションセンター副所長(現在)、
研究開発本部長、アセアン統括本部副本部長
2021年1月 同 研究開発本部長(現在)、カーボンニュートラル推進部長(現在)
2022年3月 同 取締役専務執行役員
2022年4月 同 グローバル技術研究所長(現在)
2023年1月 同 取締役専務執行役員(現在)



取締役専務執行役員
水環境事業本部長、
イノベーションセンター副所長、
東京本社事務所長

所有株式：25,640株
在任年数：-

吉岡 榮司

1981年4月 当社に入社
2005年4月 同 品質・モノづくり統括部長
2010年4月 同 筑波工場長
2013年4月 同 空調事業ユニット長、クボタ空調株式会社 社長
2016年1月 同 執行役員、素材事業部長
2019年1月 同 社長特命事項担当
2020年1月 同 常務執行役員、パイプインフラ事業部長
2022年1月 同 専務執行役員、水環境事業本部長(現在)、
イノベーションセンター副所長(現在)、
東京本社事務所長(現在)
2023年3月 同 取締役専務執行役員(現在)



取締役常務執行役員
クボタノースアメリカ Corp. 社長、
クボタトラクター Corp. 社長

所有株式：5,843株
在任年数：-

花田 晋吾

1989年4月 当社に入社
2015年4月 同 トラクタ事業推進部長
2017年1月 同 大型トラクタ事業推進部長
2018年1月 同 汎用事業ユニット長、汎用事業推進部長
2019年1月 同 執行役員、トラクタ第三事業部長
2020年2月 同 トラクタ第三事業推進部長
2021年1月 クボタホールディングスヨーロッパ B.V. 社長、
クバンランド AS 社長
2022年1月 当社 常務執行役員、
クボタノースアメリカ Corp. 社長(現在)、
クボタトラクター Corp. 社長(現在)
2023年3月 当社 取締役常務執行役員(現在)

社外取締役



社外取締役
松田 譲

所有株式：28,499株
在任年数：8年9ヶ月

委員会活動等：指名諮問委員会委員/報酬諮問委員会委員

1977年4月 協和発酵工業株式会社(現:協和キリン株式会社)に入社
1999年6月 同 富士工場 医薬総合研究所 探索研究所長
2000年6月 同 執行役員、医薬総合研究所長
2002年6月 同 常務取締役、総合企画室長
2003年6月 同 代表取締役社長
2008年10月 協和発酵キリン株式会社(現:協和キリン株式会社)代表取締役社長
2012年6月 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団 理事長
2014年6月 当社 社外取締役(現在)、
株式会社/バンダイナムコホールディングス 社外取締役
2015年6月 JSR株式会社 社外取締役
2019年6月 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事(現在)



社外取締役
伊奈 功一

所有株式：24,175株
在任年数：7年9ヶ月

委員会活動等：指名諮問委員会委員/報酬諮問委員会委員

重要な兼職先：株式会社三社電機製作所 社外取締役

1973年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現:トヨタ自動車株式会社)に入社
1998年1月 トヨタ自動車株式会社 元町工場 機械部部長
2000年6月 同 元町工場 工務部部長
2002年6月 同 取締役、本社工場 工場長、元町工場 工場長
2003年6月 同 常務役員、グローバル生産推進センターセンター長
2004年6月 同 明知工場 工場長
2005年6月 同 高岡工場 工場長、堤工場 工場長
2006年6月 同 三好工場 工場長
2007年6月 同 専務取締役、製造本部本部長、生産企画本部本部長
2009年6月 ダイハツ工業株式会社 取締役副社長
2010年6月 同 代表取締役社長
2013年6月 同 代表取締役会長
2015年6月 当社 社外取締役(現在)
2019年6月 株式会社三社電機製作所 社外取締役(現在)

※所有株式は2022年12月時点、在任年数は2023年3月時点。



社外取締役
新宅 祐太郎

所有株式：8,825株
在任年数：5年

委員会活動等：指名諮問委員会委員/報酬諮問委員会委員

重要な兼職先：参天製薬株式会社 社外取締役
株式会社構造計画研究所 社外取締役

1979年4月 東亜燃料工業株式会社(現:ENEOS株式会社)に入社
1999年1月 テルモ株式会社に入社
2005年6月 同 執行役員
2006年6月 同 取締役執行役員
2007年6月 同 取締役上席執行役員、研究開発センター 知的財産統括部、法務室管理
2009年6月 同 取締役常務執行役員、経営企画室長、人事部、経理部管理
2010年6月 同 代表取締役社長
2017年4月 同 取締役顧問
2017年6月 参天製薬株式会社 社外取締役(現在)、株式会社J-オイルミルズ 社外取締役
2018年3月 当社 社外取締役(現在)
2018年4月 一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授
2019年4月 同 経営管理研究科 特任教授(現在)
2019年9月 株式会社構造計画研究所 社外取締役(現在)



社外取締役
荒金 久美

所有株式：7,720株
在任年数：2年

委員会活動等：指名諮問委員会委員/報酬諮問委員会委員

重要な兼職先：カゴメ株式会社 社外取締役
戸田建設株式会社 社外取締役

1981年4月 株式会社小林コーセー(現:株式会社コーセー)に入社
2002年3月 株式会社コーセー 研究本部開発研究所 主幹研究員
2004年3月 同 マーケティング本部商品開発部長
2006年3月 同 執行役員、マーケティング本部副本部長
2010年3月 同 研究所長
2011年3月 同 品質保証部長、総括製造販売責任者
2011年6月 同 取締役、品質保証部・お客様相談室、購買部、商品デザイン部担当
2017年6月 同 常勤監査役
2019年3月 当社 社外監査役
2020年3月 カゴメ株式会社 社外取締役(現在)
2020年6月 戸田建設株式会社 社外取締役(現在)
2021年3月 当社 社外取締役(現在)



社外取締役
川名 浩一

所有株式：0株
在任年数：-

委員会活動等：指名諮問委員会委員/報酬諮問委員会委員

重要な兼職先：東京エレクトロンデバイス株式会社 社外取締役
株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役
コムスホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)
株式会社レノバ 社外取締役

1982年4月 日揮株式会社(現:日揮ホールディングス株式会社)に入社
1997年7月 同 アブダビ事務所長、クウェート事務所長
2001年7月 同 ロンドン事務所長
2004年5月 同 プロジェクト事業投資推進部長
2007年7月 同 執行役員、新事業推進本部長代行
2007年8月 同 新事業推進本部長
2009年7月 同 常務取締役、営業統括本部長
2010年6月 同 代表取締役副社長
2011年7月 同 代表取締役社長最高執行責任者(COO)
2012年6月 同 代表取締役社長
2017年6月 同 取締役副会長
2019年6月 東京エレクトロンデバイス株式会社 社外取締役(現在)、株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役(現在)、コムスホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)(現在)
2020年6月 株式会社レノバ 社外取締役(現在)
2020年12月 株式会社ispace 社外取締役(現在)
2021年4月 ルプリスト株式会社 代表取締役社長(現在)
2021年7月 株式会社KKRジャパンインダストリアルアドバイザー(現在)
2023年3月 当社 社外取締役(現在)

常勤監査役



常勤監査役
福山 敏和

所有株式：18,300株
在任年数：8年9ヶ月

委員会活動等：監査役会議長

1979年4月 当社に入社
2005年10月 同 経営企画部長
2009年10月 サイアムクボタインダストリーCo.,Ltd.
(現:サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.)副社長、
サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.取締役
2010年8月 サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.副社長
2014年6月 当社 常勤監査役(現在)



常勤監査役
檜山 泰彦

所有株式：23,400株
在任年数：5年

1981年4月 当社に入社
2008年4月 クボタインダストリアルイクイップメント Corp.社長
2010年4月 当社 トラクタ事業推進部長
2012年4月 同 農機事業推進部長
2014年4月 同 農機機械総合事業部第一事業ユニット長、
農機第一事業推進部長、農機第二事業推進部長
2015年4月 同 トラクタ事業ユニット長
2016年1月 同 執行役員
2017年1月 同 トラクタ第一事業ユニット長
2018年1月 同 トラクタ事業部副事業部長
2018年3月 同 常勤監査役(現在)



常勤監査役
常松 正志

所有株式：6,401株
在任年数：1年

1986年4月 当社に入社
2010年6月 同 水処理システム企画部長
2018年1月 同 環境事業推進部長
2019年2月 同 水環境統括部長
2022年1月 同 水環境事業本部
2022年3月 同 常勤監査役(現在)

社外監査役



社外監査役
山田 雄一
所有株式：3,800株
在任年数：3年

委員会活動等：報酬諮問委員会オブザーバー

重要な兼職先：株式会社日本政策金融公庫 社外監査役
山田雄一公認会計士事務所 所長

1984年10月 監査法人朝日会計社(現：有限責任 あずさ監査法人)に入社
1988年3月 公認会計士登録
1997年8月 朝日監査法人(現：有限責任 あずさ監査法人)社員
2003年8月 同監査法人代表社員
2008年6月 あずさ監査法人(現：有限責任 あずさ監査法人)本部署理事
2011年9月 有限責任 あずさ監査法人副東京事務所長
2015年7月 同監査法人東京社員会議長
2016年6月 株式会社日本政策金融公庫監査役(現在)
2016年7月 山田雄一公認会計士事務所所長(現在)
2017年6月 住友金属鉱山株式会社社外監査役
2020年3月 当社社外監査役(現在)



社外監査役
古澤 ゆり
所有株式：2,600株
在任年数：2年

重要な兼職先：株式会社SUBARU 社外監査役

1986年4月 運輸省に入省
2000年12月 経済協力開発機構(OECD)アドミニストレーター
2004年7月 国土交通省総合政策局国際企画室企画官
2006年7月 海上保安庁総務部国際・危機管理官
2008年7月 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)
2011年8月 株式会社資生堂国際事業部国際営業部担当次長
2014年7月 国土交通省大臣官房審議官(国際担当)
2015年9月 観光庁審議官
2016年6月 内閣官房内閣人事局内閣審議官
2019年7月 国土交通省大臣官房付
2021年3月 当社社外監査役(現在)
2022年6月 株式会社SUBARU 社外監査役(現在)



社外監査役
木村 圭二郎
所有株式：1,100株
在任年数：1年

重要な兼職先：共栄法律事務所 代表パートナー

1987年4月 弁護士登録
昭和法律事務所入所
1994年1月 ニューヨーク州弁護士会登録
1998年5月 共栄法律事務所設立
2000年6月 オカダアイヨン株式会社社外監査役
2007年9月 株式会社ナガオカ社外監査役
2009年6月 株式会社シャルレ社外監査役
2011年1月 共栄法律事務所代表パートナー(現在)
2015年3月 日本電気硝子株式会社社外監査役
2022年3月 当社社外監査役(現在)

執行役員

専務執行役員

富山 裕二
木村 一尋
ニキル ナンダ
(Nikhil Nanda)
石井 信之

常務執行役員

下川 和成
南 龍一
石橋 善光
鎌田 保一
湯川 勝彦

岡本 宗治
山本 耕一
新井 洋彦

執行役員

菅 公一郎
飯塚 智浩
伊藤 和司
山本 万平
市川 信繁

福原 真一
森 秀樹
太田 旬治
東 隆尚

エグゼクティブオフィサー

滝川 英雄
市川 孝
近藤 涉
谷原 博幸
種田 敏行
渡辺 史郎
トッド ステューキ
(Todd Stucke)

荒木 浩之
牧野 義史
鈴木 格仁
中河 浩一
谷 和典
神原 裕司
鶴田 慎哉

パトリック・ヴェルヘーケ
(Patrick Verheecke)
森岡 澄雄
山田 進一
佐々木 倫
鈴木 聡司

※所有株式は2022年12月時点、在任年数は2023年3月時点。

内部統制・リスクマネジメント

内部統制・リスクマネジメント

内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行する上で守るべきルールを明確に定め、このルールどおりに業務が運営されているかチェックする仕組みです。このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

「業務運営」とは、業務を運営するための基本事項を「業務規則」で定め、各部門は業務規則に基づき日常のチェックを行い、業務を運営することです。「業務規則」には共通的な業務規則（基本規則）と機能別業務規則があります。

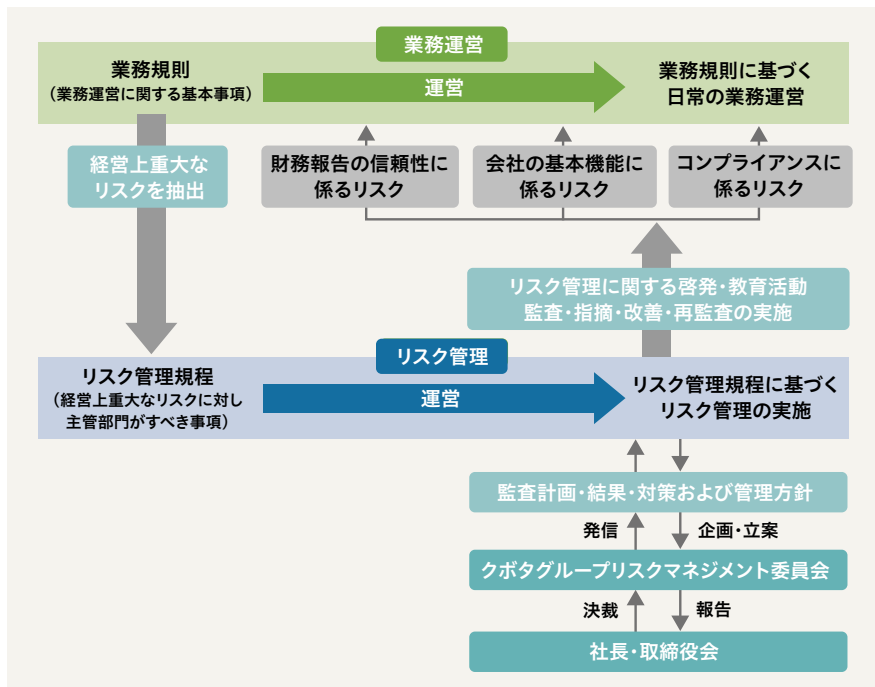
「リスク管理」とは、各リスクを管理している主管部門がすべき運営事項を「リスク管理規程」で定め、これによりリスクを管理するために必要な推進事項を立案し、部門を監査することによりその実効性を確認することです。

内部統制システムの中で、クボタの経営上の重大なリスクを次の3つに分類しています。

1. 財務報告の信頼性に係る内部統制
2. 公正取引や環境保全、安全衛生等の会社の基本機能に係る内部統制
3. 設備関連法規遵守や輸出入管理等のコンプライアンスに係る内部統制

これらのリスクを回避するために、担当する主管部門は、推進事項の実施と事業部門への監査を行い、その結果および次年度の対策を社長および取締役会に報告することにより、リスク管理のPDCAサイクルを回しています。

内部統制システムの概要



内部統制システムの運営活動(リスク管理活動)

クボタでは、事業活動の一環と位置付けてリスク管理活動に取り組んでいます。「リスク管理活動は事業活動の根幹である」という認識のもと、財務報告の信頼性に関するリスクなど、全社共通のリスクを洗い出し、「不備があれば直ちに修正する」という地道な改善を継続して行うことで適切なリスク管理に努めています。また、事業展開のグローバル化が加速する中、リスク管理活動が、事業存続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。

クボタグループリスクマネジメント委員会

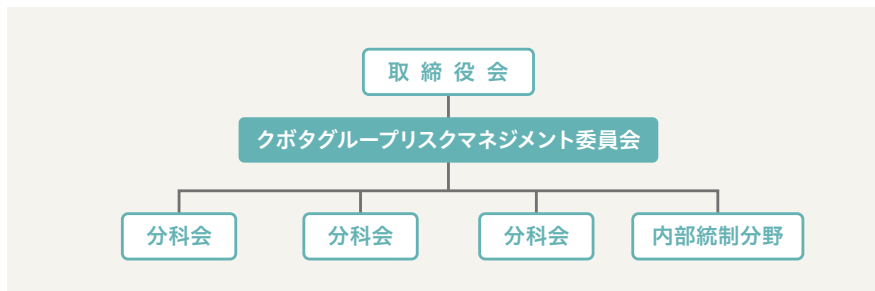
企業のリスクマネジメントに係る社会的要求が変化していることから、この変化に対応するとともに将来の変化に柔軟に対応可能な体制を構築するため、2023年1月付でクボタグループリスクマネジメント委員会を設立しました。

本委員会ではクボタグループの企業価値向上のために、既存の内部統制リスクに係るリスクマネジメントを継続するとともに、新たに経営に重大な影響を与えるリスクに係るマネジメント体制の構築を行うことを目的としています。

このために、定期的にクボタグループに係るリスクアセスメントを行った上で、本委員会でリスクに係る評価を行い、優先対策すべきリスクを決定します。委員会傘下の分科会にて対策を実施し、対策状況について委員会に報告し、委員会はそのモニタリングを行うほか、必要な指示を行う予定としています。

これらリスクの評価や対応の方針・状況などについては、リスクマネジメント担当役員が定期的に取り締役に報告します。

体制図



リスク管理の内容と監査件数

リスク管理事項		回避すべきリスク	2022年度 監査件数*1
財務報告の信頼性に係る 内部統制	財務報告	・財務報告の信頼性に関するリスク	10,271
会社の基本機能に係る 内部統制	公正取引	・入札談合・価格カルテル ・販売店などとの取引に係る不公正取引 ・下請法違反	103
	環境保全	・法令違反 ・環境事故 ・過去の環境負債	12,889
	安全衛生	・重大事故災害発生 ・職業性疾病発症 ・行政処分・訴訟	1,269
	品質保証	・クボタブランドを毀損する品質問題発生など	414
	労務管理	・従業員への安全配慮義務違反 ・非適正な勤務管理 ・非正規社員・請負・派遣の非適正管理 ・海外における労務問題発生	6,997
	情報セキュリティ	・コンピュータウイルス感染 ・情報漏洩 ・情報システム障害	3,128
	知的財産	・他社の知的財産権の侵害	820
コンプライアンスに係る 内部統制	設備関連法規遵守	・建築基準法、消防法、労働安全衛生法などに関わる保有資産や設備の法令違反	600
	震災等災害対策管理	・震災などによる人命の危機、設備の被害、情報システムの損壊などの経営上の重大な損失	79
	建設業法遵守	・建設業法違反	499
	人権啓発*2	・人権侵害事案の発生など	—
	安全運転管理	・交通法規違反および違反行為に起因する事故など	121
	不正支払防止	・反社会的勢力との取引 ・政治資金規正法違反 ・外国公務員への不適切な支払	15
	機密情報管理	・新製品の開発計画や販売計画などの機密情報の流出	446
	個人情報保護	・顧客や従業員などに関する個人情報の漏洩・紛失 ・個人情報の不適切な利用	391
	輸出入管理	・関税法・外為法・パーゼル法・化学物質関連法などの輸出入に関する法令違反	83
物流関連法規遵守	・道路交通法をはじめとする道路三法や、労働基準法などの物流に関連する法令違反	607	

*1 監査件数…対象部門ごとの監査項目数を積み上げた件数

*2 人権啓発…研修・情報発信・調査結果フォローなどの活動を中心に展開

クボタホットライン(内部通報制度)

リスク管理を補完する仕組みとして、内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。また、本制度とは別に、クボタの役員に関する内容を対象とした「監査役ホットライン」や、社外の取引先を対象とした「サプライヤーホットライン」も運用しています。

【窓口の種類と取扱内容】

- ・コンプライアンス推進部窓口・・・「人権問題以外のコンプライアンス」について(匿名も可能)
- ・人権啓発部窓口・・・「人権問題」について(匿名も可能)
- ・社外弁護士窓口・・・「人権問題も含むコンプライアンス全般」について(匿名も可能)

* より気軽な相談先として各会社・事業所に「人権相談窓口」もあり

【利用できる対象者】

クボタと国内グループ会社の正規従業員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員

* 法改正にともない、「役員」や「退職者(1年以内)」も対象者に加えました(2022年4月より)。

* 海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組みです。

* 2017年より中国における内部通報については、全案件をクボタ本社に報告する仕組みとしました。

* 重大リスクに重点をおいた「グローバルホットライン」も運用予定です。

【通報者の保護】

業務規則「内部通報制度運用編」において下記を明確に定めています。また、各拠点で通報対応に従事する者については守秘義務についての「誓約書」を取得しています。

- ・「通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いをしてはいけません」
- ・「通報者の了解を得た場合を除き、通報された内容および調査で得られた個人情報ははじめとする一切の情報を利用又は開示してはいけません」

【制度の周知活動】

制度についての理解不足からくる不安を少しでも軽減できるような工夫をしています。

社内報や社内ホームページにて下記を紹介しています。

- ・通報内容別の件数や過去事例(概要)
- ・通報制度を利用した際の流れ
- ・制度の目的や通報者の保護、匿名の扱い など

【経営幹部への報告】

通報内容や件数については、経営幹部への定期報告を行い、リスクの把握や再発防止につなげています。

【通報件数(国内)】

期間	通報件数
2016年1月～12月	30件
2017年1月～12月	52件
2018年1月～12月	71件
2019年1月～12月	59件

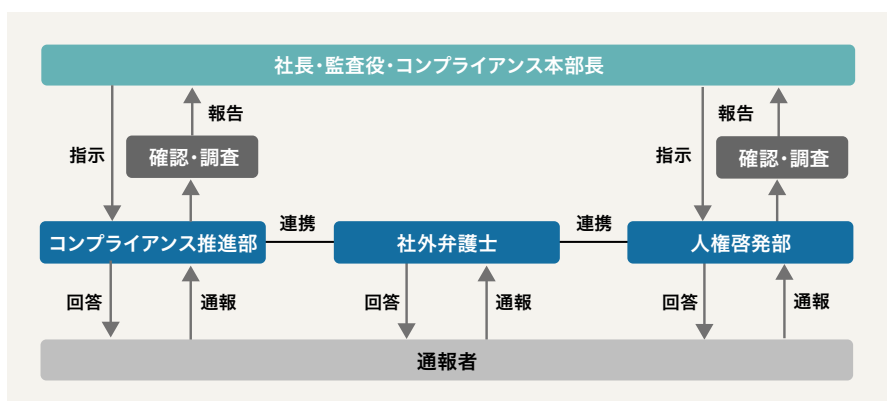
期間	通報件数
2020年1月～12月	74件
2021年1月～12月	122件
2022年1月～12月	100件

* 問い合わせや調査の結果、問題がなかったものも含む

【その他】

さらに、無記名のクボタグループ従業員K-ESG意識調査(旧:CSR意識調査)においては、自由記述欄を設けています。会社に率直な意見を述べる機会となっており、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

クボタホットライン フロー図



財務報告の信頼性確保

海外子会社を含めたクボタグループ全体の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システムを整備し運用しています。

また、その有効性を確認するために、監査部や子会社の監査部門が定期的に内部監査を実施しています。

これらの監査結果に基づき、金融商品取引法で定められた財務報告に係る内部統制報告制度(J-SOX)などに準拠して、連結ベースでの内部統制の有効性を評価する体制を構築しています。

適正な納税・適切な税務管理

クボタグループは、税務に関する基本的な方針として、各国の租税に関する法制度や国際的な課税の共通ルール(OECDガイドライン等)の遵守、適正な納税を通じた企業価値の向上、そして、納税は企業が果たすべき基本的な社会的責任と捉え、グループ従業員にその意識を醸成するための教育・啓蒙活動を推進することを定めています。また、税に関する重要な事項についてはステークホルダーへ適時開示を行います。税務当局に対しても、適時、適切な情報提供を行い、誠実かつ協力的な対応を取ることで信頼性の構築に努めています。

独占禁止法／競争法の遵守

コンプライアンスの徹底がGMBクボタを実現する上での根幹になるとの認識のもとで、独占禁止法／競争法違反の未然防止を図るため、次のとおりクボタグループとしてリスク管理活動に取り組んでいます。

教育・啓発活動

クボタ本体の各事業部門、グループ会社において継続的に独禁法／競争法研修会を実施することにより、コンプライアンス徹底のための啓発・意識付けを行っています。また海外グループ会社の経営者として赴任する従業員に対しては、競争法を含む広範なリーガル研修を都度実施しています。

監査・リスク管理調査

クボタ本体および国内グループ会社に対して、実地確認を含めた独禁法監査を継続的に実施しています。また海外のグループ会社に関しても書面監査やメール、Webミーティング等によるコミュニケーションを通じてリスク管理状況の把握を行っています。

相談体制の維持・拡充

当社および当社グループ会社の事業活動に関して独禁法上の確認を要する案件については、関係事業部門・グループ会社との密な情報共有を行うとともに弁護士等の外部専門家への事前相談等の必要な対応を徹底しています。

下請法の遵守

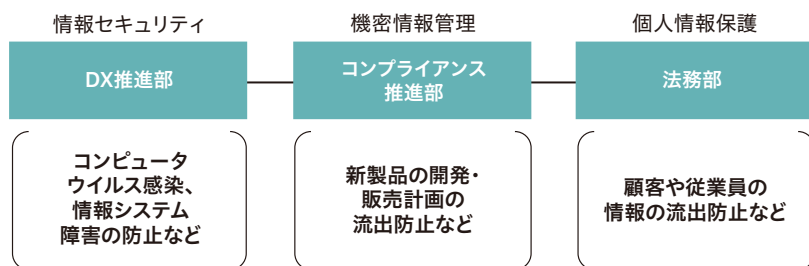
クボタ本体の各事業部門および国内のグループ会社に対して定期的に実地監査および書面調査を実施しています。この他、定期的に下請法研修会を各事業所・グループ会社で実施するとともに、関連部門と下請法関連実務に関するリスクコミュニケーションを継続的に図ることで自立的なリスク管理体制の拡充を進めています。

情報管理

クボタは、サイバー攻撃が年々巧妙化・複雑化する中で、お客様をはじめとするステークホルダーの個人情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。また、自社の競争力を確保するために、技術情報などの機密情報の流出防止にも注力しています。

情報管理体制

クボタでは、情報の種類により、それぞれ主管部門を定め、海外も含め「ルールの整備」「監査」「啓発」などの活動を継続して実施しています。また、必要に応じてこれらの部門が連携をとりながらリスクを管理しています。



情報セキュリティの取り組み

情報セキュリティについては、全社の情報セキュリティに関する統括責任者をトップとした全社推進体制のもと、全社情報セキュリティ主管部門には、国内・海外の専門資格（情報処理安全確保支援士やCISSPなど）を有する専門性の高い人材を配置するとともに、各職場に情報セキュリティ推進責任者（ITマネージャー）を配置し、主管部門が策定する方針に基づき、グループ一体でセキュリティ対策を展開しています。

また、情報セキュリティ事件・事故管理組織「Kubota-CSIRT（クボタシーサート）」を設置し、クボタグループにおいて情報セキュリティ事件・事故が発生した際には、速やかに情報を共有し、迅速な対応・被害の最小化を図るための対策を講じられるようにしています。



システム対策・モニタリング

コンピュータウイルスへの感染や外部からのシステムやネットワークへの不正な侵入などの脅威への対策として、ウイルス対策ソフトやセキュリティ診断、強固な認証の仕組み（多要素認証）を利用するなど、多層的なセキュリティ対策をグローバルで実施し、一元管理しています。また、AI等を活用しセキュリティログの分析・解析基盤も導入し、不審な兆候を早期に検知・対応する取り組みも強化しています。

情報セキュリティ教育

情報セキュリティの脅威へ対応するため、各従業員も重要な役割を担っていると認識しています。そのため、情報を取り扱う従業員に定期的な情報セキュリティ教育の受講を義務付けており、不審メールへの対応方法なども含め、各従業員が遵守すべき対策事項についての理解向上に努めています。

情報セキュリティ監査

クボタグループ全体の情報セキュリティ対策レベル向上のため、グループ共通の情報セキュリティ方針を定めるとともに、その遵守状況を確認する情報セキュリティ監査を毎年実施しています。

新たな脅威に対する対策の強化

新型コロナウイルスへの対応で、クボタグループでも在宅勤務などの時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が広がっており、それを支え、安全性をさらに向上させるためにゼロトラストの考え方にに基づき、「認証」、「エンドポイント」、「ネットワーク」などを中心にセキュリティインフラの整備・強化にも取り組んでいます。

不正支払防止

クボタグループは、不正支払防止のリスク管理活動の中でも特に贈収賄の防止に注力し、SDGsの目標16ターゲット5「あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる」の達成に取り組んでいます。

国際的に反贈収賄の機運が高まる中、国連が定める「国際腐敗防止デー」(12月9日)に合わせて、「社長メッセージ」をクボタグループの役員・従業員に毎年発信しています。メッセージでは「クボタグループは贈収賄等の不正に基づくビジネスは一切認めない」ことを、経営トップから明確に意思表示しました。

クボタグループは、役員・従業員への贈収賄防止教育に特に注力し、国内および海外で研修会を実施しています。2022年度は、Web研修やeラーニングによる研修を実施しました。Web研修では、各国の法令や執行状況について説明するとともに、ケーススタディを実施しました。eラーニングは、冒頭でクボタ社長のメッセージを伝えるとともに、映像や設問を多く取り入れることで、印象や記憶に残りやすいものとなりました。研修を定期的・継続的に実施することで、最新情報の周知と贈収賄防止意識の醸成を図っています。

クボタグループの贈収賄防止方針と贈収賄防止要領を説明する資料として「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」を作成しています。世界共通の内容を記述したグローバル版として日本語・英語、フランス語を、またグローバル版の内容に加えて、国・地域ごとに留意すべき点や対策をより詳細に織り込んだ各国版も中国、タイ、韓国、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、およびメキシコ版を整備しています。また、贈収賄防止に関する各国法規制や摘発事例等の情報を収集・整理し、海外拠点を中心に社内各部門に紹介するニュースレターも発行しています。

さらに、社外に向けての取り組みとして、コンプライアンス本部長名で「お取引先様へのお願い」をクボタのWebサイトに掲載しています。お取引先様にクボタグループの贈収賄防止に対する考え方をご紹介するとともに、贈収賄防止活動へのご理解とご協力をお願いしています。

グローバルホットラインの導入を準備するなど、贈収賄を含めた不正の早期発見・未然防止を目的として内部通報制度の充実にも取り組んでいます。

これらのリスク管理活動を検証するために、クボタグループでは「不正支払防止委員会」を設置しています。2022年度は、国内11社、海外45拠点を対象として書面による監査・ヒアリングを実施し、不正な支払を未然に防止する仕組みが構築・運用されているかどうか、実際に不正な支払が無かったかどうかについて検証しました。

また、リスク管理活動の方針と活動結果については、社長をトップとする「クボタグループリスクマネジメント委員会」(2023年1月より「全社リスク管理委員会」を再編)を通じて定期的に取り締り報告し、そのフィードバックをふまえて内容を見直すことで、レベル向上に努めています。



eラーニングでのクボタ北尾社長からのメッセージの様子
(トムソンロイター コンプライアンス eラーニング)

クボタグループ贈収賄防止方針(抜粋)

クボタグループ行動憲章にも明記している通り、私たちは「法令遵守と倫理に基づいた企業活動」を約束しています。クボタグループは贈収賄等の不正行為に基づくビジネスは一切認めません。クボタグループの企業・役職員が贈収賄に関わることも一切禁じます。

株式会社クボタ 社長

クボタグループ行動憲章・行動基準

行動規範「クボタグループ行動憲章・行動基準」と企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」については、入社時に、海外も含めクボタグループで働く従業員から、遵守する旨の「確認書」を取得しています。

また、啓発・浸透のための各種ツールも用意し、コンプライアンスや企業理念に関するマインドの醸成を図っています。

クボタグループ行動憲章・行動基準(項目)

- | | |
|---|---|
| <p>1. お客様の満足</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 製品安全と優れた品質 (2) お客様のご要望・ご不満への対応 (3) 適切な広告・表示 <p>2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 法令遵守と企業倫理は企業活動の基本条件 (2) 各国・各地域の法令と国際ルールの遵守 (3) 不正行為の早期発見と未然防止 (4) 競争関係法令の遵守 (5) 公正で透明な取引 (6) 社内ルールの遵守 (7) 会社の正当な利益に反する行為の禁止 (8) 会社資産の保全 (9) 知的財産権の尊重と活用 (10) 機密情報の管理 (11) 電子情報のセキュリティ <p>3. 人権の尊重</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 人権の尊重 (2) ハラスメントの禁止 (3) 個人情報の保護 | <p>4. 安全で活気に満ちた職場の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 安全衛生・健康管理の徹底 (2) 活気に満ちた職場の形成 <p>5. 地球環境・地域環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) すべての企業活動における環境保全への取り組み (2) 地球環境保全への取り組み (3) 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み (4) 自主的、計画的な環境保全への取り組み <p>6. 国際社会・地域社会との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 各国・各地域の文化・習慣の尊重 (2) 輸出入関係法令の遵守 (3) 反社会的勢力との関係遮断 (4) 政治・行政への対応 (5) 接待・贈答・贈与 (6) 社会への貢献 (7) 安全運転の徹底 <p>7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 企業情報の適時・適切な開示 (2) 適正な会計・税務処理 (3) 内部監査の重視 (4) インサイダー取引の禁止 |
|---|---|



クボタグループ行動憲章・行動基準はこちら

www.kubota.co.jp/sustainability/employee/conduct/

* クボタグループ行動憲章・行動基準は、社会環境の変化や法令等の変更をふまえ、都度見直しを行っており、2019年1月1日付で一部改定をしました。特に、行動憲章「1.お客様の満足」に関しては、2018年に公表した「検査成績書に関する不適切行為」事案の再発防止策の一環として、行動基準の「法令や規格・基準への適合」に、「お客様との契約事項への適合」を追加するとともに、お客様への品質保証が最優先であることを明記する改定を行っています。

各種啓発ツール

「クボタグループ行動基準ガイド」

「クボタグループ行動憲章・行動基準」を、イラスト・解説入りでわかりやすく記載したもの。2019年9月に改定を行い、国内クボタグループの全従業員に冊子を配布しました。

「こんぶらサポート便」

身近なコンプライアンス上の問題を、イラスト入り・Q&A方式で考えるもの。毎月メールにて配信。

「クボタホットライン啓発ポスター」

2022年6月の「公益通報者保護法」改正を受け、そのポイントをグループ内広報誌およびポスターで啓発を行いました。(国内グループ会社)

第三者意見



神戸大学大学院 経営学研究科
教授
國部 克彦 氏

クボタグループは日本企業としてトップクラスのESG活動を推進しており、その内容は年々進化しています。以下に、「ESG REPORT 2023」の重要なトピックについてコメントします。

環境

クボタグループはカーボンニュートラルを目指して2050年までのロードマップを作成しました。特に、実質的なGHGの削減を目指した、サプライチェーンを重視した取り組みや、新たなソリューションの創出によってGHG削減に貢献しようとしている点は、大いに効果を期待しています。企業だけで削減するのではなく、社会全体でGHGを削減するためにクボタグループは何ができるのかという点が今後の焦点になると思います。

環境活動は目標を達成したら終わりではありません。クボタグループは早めに目標を達成できた場合は、目標値を見直して継続的な改善活動を実施しており、この点も高く評価できます。

社会

クボタグループは「従業員の成長と働き甲斐の向上」のKPIとして、従業員エンゲージメントスコアを策定しました。スコアは全体を管理するための目標として機能しますが、単にスコアを上げるだけでなく、実質的な課題の解決のために活用されることを期待します。仕事への達成感を高めるにはどうすればよいのかを、スコアを参考にしながら、具体的に検討していくことが必要です。

また、これまで各地に分散していた拠点や人員を集約して、堺市にグローバル技術研究所を開設したことも注目されます。これによりクボタグループの高い研究開発能力が相乗効果を発揮し、事業のみならず、社会環境面でのイノベーションが促進されることを期待します。

ガバナンス

クボタグループはガバナンスについても継続的改善を行っており、昨年度は「社長評価」、「育成計画(サクセッションプラン)」、取締役の実効性評価への第三者機関による評価の実施、取締役報酬等の見直しなど、透明性と実効性強化のために着実に対応を進めています。しかし、ガバナンスは制度が高度化すればするほど形式化してしまう、という側面を有しています。ガバナンスの実効性を評価する形式面だけでなく、取締役がどのような考えをもって業務を遂行しているかに関する質的な情報が有効です。その意味で「統合報告書」における取締役の主張や対話は有意義な取り組みです。このような形式と実質に関する情報開示を組み合わせることで、より有効なガバナンス体制を作り上げて頂きたいと思います。

第三者意見を受けて

本年も私どものESGレポート発行にあたり、國部先生からの見識高いご意見にふれることができました、厚く御礼申し上げます。

2022年も私たちを取りまく社会環境は大きく変化しました。カーボンニュートラルをはじめとする環境問題は想像以上のスピードで社会の仕組みの変化を求め、社会情勢の大きな変化や、企業統治に対する注目度の高まりなど、当社グループのかじ取りでも少なくない対応が求められました。そして、社会的責任の着実な遂行とこの開示においても透明性をますます向上させていく必要がありました。

統合報告書、ESGレポートと編集方針の異なる二つの冊子で持続可能性を公開するようになり2年目を迎え、今年度版の誌面編集においてはクボタグループがその理念と経営資本を土台にした価値創造のストーリーと実践について、それぞれ内容を詳細に開示することに力を注いでまいりました。ESGレポートにおいて各項目に分け詳細に説明した内容について、國部先生からもご意見、ご評価を頂戴でき、このような目的が果たされたものと自信を持つことができました。このような視点から、あらためて公開媒体の拡充は社会から求められている重要な使命であることを強く認識した次第です。

ご指摘をいただきましたE・S・Gそれぞれの項目、本年度までに形式の準備を整えました、カーボンニュートラルロードマップの策定、マテリアリティのKPI設定、グローバル技術研究所の開設、また役員報酬制度の改定、第三者評価の実施などにつきまして、次のステップはこれらの目的に向かう具体的実行フェーズであり、実質的な効果が期待されているということを中心に刻むことになりました。

クボタグループは今後も“On Your Side”の姿勢で社会課題の解決に取り組み、また社会からの要請に応えられる情報開示によって、ステークホルダーの皆様から「共感」と「参画」をいただけるよう推進してまいります。



(株)クボタ 専務執行役員
コンプライアンス本部長、人事・総務本部長、
KESG推進担当、本社事務所長、
クボタ技能研修所長
木村 一尋

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2023 掲載箇所	掲載ページ
一般標準開示項目			
GRI 102：一般開示項目 2016			
1. 組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	・会社情報	5
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	—	—
102-3	本社の所在地	・会社情報	5
102-4	事業所の所在地	・会社情報	5
102-5	所有形態および法人格	・会社情報	5
102-6	参入市場	・創業者 久保田権四郎の創業者精神 ・企業理念 ・長期ビジョン GMB2030 実現に向けた K-ESG 経営 ・マテリアリティとありたい姿、指標	3 4 7 9
102-7	組織の規模	・会社情報 ・財務ハイライト ・非財務ハイライト	5 11 13
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	・従業員との関わり	112
102-9	サプライチェーン	・お客様との関わり - 生産・品質管理	99
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	・気候変動の緩和と適応 ・循環型社会の形成 ・水資源の保全 ・化学物質の管理 ・生物多様性の保全 ・環境配慮製品・サービスの拡充 ・環境マネジメント ・内部統制・リスクマネジメント - 内部統制・リスクマネジメント	36 51 55 58 61 66 74 166
102-12	外部イニシアティブ	・編集方針 ・環境コミュニケーション - 環境に関する業界団体・行政との連携 ・従業員との関わり - 人権の尊重 - ダイバーシティの推進	1 80 119 123
102-13	団体の会員資格	・環境コミュニケーション - 環境に関する業界団体・行政との連携	80
2. 戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	・創業者 久保田権四郎の創業者精神	3
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	・気候変動の緩和と適応 - TCFD 提言に基づく開示 ・内部統制・リスクマネジメント - 内部統制・リスクマネジメント	41 166
3. 倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	・創業者 久保田権四郎の創業者精神 ・企業理念 ・内部統制・リスクマネジメント - 内部統制・リスクマネジメント	3 4 166
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	・内部統制・リスクマネジメント - 内部統制・リスクマネジメント	166
4. ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	・コーポレートガバナンス - 基本的な考え方 - コーポレートガバナンス体制	153 153
102-19	権限移譲	・環境経営推進体制 ・従業員との関わり - 人権の尊重（人権啓発推進体制） ・コーポレートガバナンス - コーポレートガバナンス体制 ・内部統制・リスクマネジメント - 内部統制・リスクマネジメント（情報管理）	34 119 153 171
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	・環境経営推進体制 - KESG 経営戦略会議 ・従業員との関わり - 人権の尊重（人権啓発推進体制） ・コーポレートガバナンス - コーポレートガバナンス体制 ・内部統制・リスクマネジメント - 内部統制・リスクマネジメント（情報管理）	34 119 153 171
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	・株主・投資家との関わり - 株主との建設的な会話	110

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2023 掲載箇所	掲載ページ
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	153
102-23	最高ガバナンス機関の議長	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	153
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	153
102-25	利益相反	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	153
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	153
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	—	—
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	153
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	・長期ビジョンGMB2030実現に向けたK-ESG経営 ・マテリアリティとありたい姿、指標 ・環境ビジョン ・環境経営推進体制	7 9 22 34
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	・内部統制・リスクマネジメント -内部統制・リスクマネジメント	166
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	・環境経営推進体制	34
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	・環境経営の基本方針 -環境経営のアプローチ ・環境ビジョン ・環境経営推進体制 ・環境マネジメント -クボタグループの環境マネジメントシステム ・内部統制・リスクマネジメント -内部統制・リスクマネジメント	18 22 34 74 166
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—	—
102-35	報酬方針	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	153
102-36	報酬の決定プロセス	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	153
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—	—
102-38	年間報酬総額の比率	—	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	—	—
102-41	団体交渉協定	—	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	・環境コミュニケーション -環境コミュニケーション活動	79
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	・環境コミュニケーション -環境コミュニケーション活動 ・お客様との関わり -品質の維持・向上 ・取引先との関わり -調達 ・株主・投資家との関わり -株主との建設的な会話 ・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり -人権の尊重 -ダイバーシティの推進 -健康経営で目指す姿 -重点を置いて取り組む課題 -グローバル化に対応した人事施策の推進 -CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成 ・地域社会との関わり -クボタeプロジェクト -緊急・人道支援 -課題解決（食料） -課題解決（水・環境） -課題解決（その他の分野） -次世代教育 -企業スポーツを通じた社会貢献活動	79 101 107 110 112 119 123 132 133 134 136 140 141 142 143 145 145 148

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2023 掲載箇所	掲載ページ
102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> - 環境経営のアプローチ 環境ビジョン <ul style="list-style-type: none"> - 環境ビジョン策定にあたり 気候変動の緩和と適応 <ul style="list-style-type: none"> - TCFD 提言に基づく開示 内部統制・リスクマネジメント <ul style="list-style-type: none"> - 内部統制・リスクマネジメント 	18 26 41 166
6. 報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	・ 会社情報	5
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 編集方針 ・ 企業理念 ・ マテリアリティとありたい姿、指標 ・ 環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> - 環境経営のアプローチ 	1 4 9 18
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ マテリアリティとありたい姿、指標 ・ 環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> - 環境経営のアプローチ（環境経営におけるマテリアリティ） 	9 19
102-48	情報の再記述	該当無し	—
102-49	報告における変更	・ 財務ハイライト	11
102-50	報告期間	・ 編集方針	1
102-51	前回発行した報告書の日付	・ 編集方針	1
102-52	報告サイクル	・ 編集方針	1
102-53	報告書に関する質問の窓口	・ お問い合わせ先	裏表紙
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	・ 参考にしたガイドライン	1
102-55	内容索引	・ 本表	177
102-56	外部保証	・ 環境報告に対する第三者保証	93
マテリアルな項目			
経済パフォーマンス			
GRI 201：経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務ハイライト ・ 環境データ <ul style="list-style-type: none"> - 環境会計 	11 87
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> - 環境経営のアプローチ（リスクと機会） 気候変動の緩和と適応 <ul style="list-style-type: none"> - TCFD 提言に基づく開示 ・ 環境データ <ul style="list-style-type: none"> - 環境会計 	20 41 87
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 人事に関する方針と人事制度（クボタ） 	135
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
地域経済での存在感			
GRI 202：地域経済での存在感 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
間接的な経済的インパクト			
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> - 生物多様性との関係性の評価 ・ 地域社会との関わり <ul style="list-style-type: none"> - クボタeプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> - 緊急・人道支援 - 課題解決（食料） - 課題解決（水・環境） - 課題解決（その他の分野） - 次世代教育 - 企業スポーツを通じた社会貢献活動 	62 140 141 142 143 145 145 148
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客様との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 研究開発 - 生産・品質管理 ・ 取引先との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 調達 ・ 従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 人権の尊重 	97 99 107 119

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2023 掲載箇所	掲載ページ
調達慣行			
GRI 204 : 調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
腐敗防止			
GRI 205 : 腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	・ 内部統制・リスクマネジメント - 内部統制・リスクマネジメント	166
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—	—
反競争的行為			
GRI 206 : 反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当無し	—
原材料			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ 環境経営の基本方針 - 環境経営のアプローチ（環境経営におけるマテリアリティ）	19
103-2	マネジメント手法とその要素	・ 環境ビジョン ・ 環境保全中長期目標と実績 - 環境保全中期目標および実績	22
103-3	マネジメント手法の評価	・ 環境経営推進体制	30 34
GRI 301 : 原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	・ 環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移	82
301-2	使用したリサイクル材料		83
301-3	再生利用された製品と梱包材		
エネルギー			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ 環境経営の基本方針 - 環境経営のアプローチ（環境経営におけるマテリアリティ）	19
103-2	マネジメント手法とその要素	・ 環境ビジョン ・ 環境保全中長期目標と実績 - 環境保全中期目標および実績	22
103-3	マネジメント手法の評価	・ 環境経営推進体制	30 34
GRI 302 : エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	・ 気候変動の緩和と適応 - 気候変動の緩和（事業所におけるエネルギー使用量と原単位の推移〔グラフ〕） ・ 環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 環境パフォーマンス指標算定基準（エネルギー・CO ₂ 関連）	38 82 89
302-2	組織外のエネルギー消費量	・ 環境データ - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（エネルギー・CO ₂ 関連）	83 89
302-3	エネルギー原単位	・ 環境保全中長期目標と実績 - 環境保全中期目標および実績 ・ 気候変動の緩和と適応 - 気候変動の緩和（事業所におけるエネルギー使用量と原単位の推移〔グラフ〕） ・ 環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移	30 38 82 83
302-4	エネルギー消費量の削減	・ 気候変動の緩和と適応 - 気候変動の緩和（CO ₂ 削減対策）	36
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	—
水			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ 環境経営の基本方針 - 環境経営のアプローチ（環境経営におけるマテリアリティ）	19
103-2	マネジメント手法とその要素	・ 環境ビジョン ・ 環境保全中長期目標と実績 - 環境保全中期目標および実績	22
103-3	マネジメント手法の評価	・ 環境経営推進体制	30 34
GRI 303 : 水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	・ 水資源の保全 - 水使用量 - 地域の水ストレス調査	55 57
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	・ 水資源の保全 - 排水の管理	56

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2023 掲載箇所	掲載ページ
303-3	取水	・水資源の保全 - 水使用量 - 地域の水ストレス調査	55 57
		・環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（水関連）	82 83 91
303-4	排水	・水資源の保全 - 排水の管理	56
		・環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（水関連）	82 83 91
生物多様性			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・環境経営の基本方針 - 環境経営のアプローチ（環境経営におけるマテリアリティ）	19
103-2	マネジメント手法とその要素	・環境ビジョン ・環境保全中長期目標と実績 - 環境保全中期目標および実績	22 30
103-3	マネジメント手法の評価	・環境経営推進体制	34
GRI 304：生物多様性 2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	・生物多様性の保全 - 生物多様性保全の考え方 - 生物多様性との関係性の評価	61 62
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	- LEAPアプローチによる評価結果	63
304-3	生息地の保護・復元	- 事業所での生物多様性の保全	64
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	—
大気への排出			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・環境経営の基本方針 - 環境経営のアプローチ（環境経営におけるマテリアリティ）	19
103-2	マネジメント手法とその要素	・環境ビジョン ・環境保全中長期目標と実績 - 環境経営推進体制	22 28 34
103-3	マネジメント手法の評価		
GRI 305：大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	・環境保全中長期目標と実績 - 環境保全長期目標2030および実績 ・気候変動の緩和と適応	28 36
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	- 気候変動の緩和（CO ₂ 排出量） - 気候変動の緩和（バリューチェーンを通じたCO ₂ 排出量）	39
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	・環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（エネルギー・CO ₂ 関連）	82 83 89
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	・環境保全中長期目標と実績 - 環境保全中期目標および実績 ・気候変動の緩和と適応 - 気候変動の緩和（CO ₂ 排出量と原単位の推移 [グラフ]）	30 36
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	・気候変動の緩和と適応 - 気候変動の緩和（CO ₂ 削減対策）	36
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	・化学物質の管理 - オゾン層破壊物質の管理 ・環境データ - PRTR法対象物質集計結果 - 環境パフォーマンス指標算定基準（化学物質関連）	60 86 92
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	・化学物質の管理 - VOC排出量 - PRTR法対象物質の排出量・移動量 - 大気汚染物質の排出の管理 ・環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - PRTR法対象物質集計結果 - 環境パフォーマンス指標算定基準（化学物質関連）	58 59 60 82 83 86 92
排水および廃棄物			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・環境経営の基本方針 - 環境経営のアプローチ（環境経営におけるマテリアリティ）	19
103-2	マネジメント手法とその要素	・環境ビジョン ・環境保全中長期目標と実績 - 環境保全中期目標および実績	22 30
103-3	マネジメント手法の評価	・環境経営推進体制	34

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2023 掲載箇所	掲載ページ
GRI 306：排水および廃棄物 2016			
306-1	排水の水質および排出先	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源の保全 <ul style="list-style-type: none"> - 排水の管理 ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（水関連） 	56 82 83 91
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会の形成 <ul style="list-style-type: none"> - 事業所からの廃棄物等 ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（廃棄物関連） 	51 82 83 91
306-3	重大な漏出	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント <ul style="list-style-type: none"> - 環境法令遵守状況 	74
306-4	有害廃棄物の輸送	—	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—	—
環境コンプライアンス			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 ・環境経営推進体制 	17 34
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント 	74
103-3	マネジメント手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> - クボタグループの環境マネジメントシステム 	74
GRI 307：環境コンプライアンス 2016			
307-1	環境法規制の違反	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント <ul style="list-style-type: none"> - 環境法令遵守状況 	74
サプライヤーの環境面のアセスメント			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 ・環境経営推進体制 	17 34
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント 	76
103-3	マネジメント手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> - グリーン調達 - サプライヤー管理 	77
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—
雇用			
GRI 401：雇用 2018			
401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント <ul style="list-style-type: none"> - サプライヤー管理 ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 健康経営で目指す姿 - 重点を置いて取り組む課題 	77 132 133
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 健康経営で目指す姿 - 重点を置いて取り組む課題 	132 133
労使関係			
GRI 402：労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
労働安全衛生			
GRI 403：労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 一人ひとりに安全な職場づくり 	112
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 一人ひとりに安全な職場づくり 	112
403-3	労働衛生サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 健康経営で目指す姿 - 重点を置いて取り組む課題 	132 133
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 一人ひとりに安全な職場づくり 	112
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 一人ひとりに安全な職場づくり 	112
403-6	労働者の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> - 健康経営で目指す姿 - 重点を置いて取り組む課題 	132 133

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2023 掲載箇所	掲載ページ
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	・従業員との関わり -健康経営で目指す姿 -重点を置いて取り組む課題	132 133
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—	—
403-9	労働関連の傷害	・従業員との関わり -健康経営で目指す姿 -重点を置いて取り組む課題	132 133
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—
研修と教育			
GRI 404：研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・環境マネジメント -環境教育・啓発 ・お客様との関わり -研究開発 -品質の維持・向上 -お客様満足につながる技能の研鑽 ・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり -人権の尊重 -ダイバーシティの推進 -健康経営で目指す姿 -重点を置いて取り組む課題 -グローバル化に対応した人事施策の推進 -人事に関する方針と人事制度（クボタ） -CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成	77 97 101 103 112 119 123 132 133 134 135 136
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—
ダイバーシティと機会均等			
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり -ダイバーシティの推進	112 123
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—	—
非差別			
GRI 406：非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	・内部統制・リスクマネジメント -内部統制・リスクマネジメント	166
結社の自由と団体交渉			
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当無し	—
児童労働			
GRI 408：児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し	—
強制労働			
GRI 409：強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し	—
保安慣行			
GRI 410：保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
先住民族の権利			
GRI 411：先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当無し	—
人権アセスメント			
GRI 412：人権アセスメント 2016			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	・従業員との関わり -人権の尊重	119
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2023 掲載箇所	掲載ページ
地域コミュニティ			
GRI 413：地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—	—
サプライヤーの社会面のアセスメント			
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—
公共政策			
GRI 415：公共政策 2016			
415-1	政治献金	該当無し	—
顧客の安全衛生			
GRI 416：顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	・お客様との関わり -生産・品質管理 -品質の維持・向上	99 101
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—
マーケティングとラベリング			
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当無し	—
顧客プライバシー			
GRI 418：顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当無し	—
社会経済面のコンプライアンス			
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス 2016			
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当無し	—

ISO26000対照表

ISO26000の7つの中核主題および課題ごとに、取り組み内容を整理しました。

ISO26000の中核主題	課題	ESG REPORT 2023 掲載箇所	掲載ページ
組織統治		創業者 久保田権四郎の創業者精神	3
		企業理念	4
		長期ビジョンGMB2030実現に向けたK-ESG経営	7
		マテリアリティとありたい姿、指標	9
		・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制 ・内部統制・リスクマネジメント -内部統制・リスクマネジメント	153 166
人権	1: デューデリジェンス 2: 人権に関する危機的状況 3: 加担の回避 4: 苦情解決 5: 差別及び社会的弱者 6: 市民的及び政治的権利 7: 経済的、社会的及び文化的権利 8: 労働における基本的原則及び権利	従業員との関わり -人権の尊重	119
労働慣行	1: 雇用及び雇用関係 2: 労働条件及び社会的保護 3: 社会対話 4: 労働における安全衛生 5: 職場における人材育成及び訓練	・お客様との関わり -お客様満足につながる技能の研鑽	103
		・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり -ダイバーシティの推進 -健康経営で目指す姿 -重点を置いて取り組む課題 -グローバル化に対応した人事施策の推進 -人事に関する方針と人事制度(クボタ) -CSR(企業の社会的責任)マインドの醸成	112 123 132 133 134 135 136
環境	1: 汚染の予防 2: 持続可能な資源の利用 3: 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4: 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	・環境経営の基本方針 -環境宣言/環境基本行動指針 -環境経営のアプローチ	17 18
		・環境ビジョン -環境ビジョン -環境ビジョンの実現に向けて -クボタの取り組み -環境ビジョン策定にあたり	22 22 24 26
		・環境保全中長期目標と実績 -環境保全長期目標2030および実績 -環境保全中期目標および実績 -エコ・ファースト企業として	28 30 33
		・環境経営推進体制 -組織体制 -KESG経営戦略会議 -環境管理担当責任者会議	34 34 35
		・気候変動の緩和と適応 -非財務ハイライト(CO ₂ 排出量) -気候変動の緩和 -気候変動への適応 -TCFD提言に基づく開示	13 36 40 41
		・循環型社会の形成 -非財務ハイライト(廃棄物排出量) -事業所からの廃棄物等 -資源効率の向上 -PCB含有機器の処理・保管	13 51 54 54
		・水資源の保全 -非財務ハイライト(水使用量) -水使用量 -排水の管理 -地域の水ストレス調査	13 55 56 57
		・化学物質の管理 -非財務ハイライト(VOC(揮発性有機化合物)排出量) -VOC排出量 -PRTR法対象物質の排出量・移動量 -オゾン層破壊物質の管理 -大気汚染物質の排出の管理 -地下水の管理状況 -製品に含まれる化学物質の管理	13 58 59 60 60 60 60
		・生物多様性の保全 -生物多様性保全の考え方 -生物多様性との関係性の評価 -LEAPアプローチによる評価結果 -事業所での生物多様性の保全 -社会貢献活動の推進 -継続的な保全活動の推進	61 62 63 64 65 65
		・環境配慮製品・サービスの拡充 -製品のライフサイクルにおける環境配慮 -エコプロダクツ認定制度 -使用済み製品の管理	66 67 73

ISO26000の中核主題	課題	ESG REPORT 2023 掲載箇所	掲載ページ
環境	1：汚染の予防 2：持続可能な資源の利用 3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	・環境マネジメント -環境法令遵守状況 -クボタグループの環境マネジメントシステム -グリーン調達 -サプライヤー管理 -環境教育・啓発	74 74 76 77 77
		・環境コミュニケーション -環境コミュニケーション活動 -環境に関する業界団体・行政との連携 -環境に関する社外表彰	79 80 81
		・環境データ -バリューチェーンの環境負荷の全体像 -主要な環境指標の推移 -PRTR法対象物質集計結果 -環境会計 -環境マネジメントシステム認証取得状況 -環境パフォーマンス指標算定基準	82 83 86 87 88 88
公正な事業慣行	1：汚職防止 2：責任ある政治的関与 3：公正な競争 4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5：財産権の尊重	・取引先との関わり -調達	107
		・内部統制・リスクマネジメント -内部統制・リスクマネジメント	166
消費者課題	1：公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2：消費者の安全衛生の保護 3：持続可能な消費 4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5：消費者データ保護及びプライバシー 6：必要不可欠なサービスへのアクセス 7：教育及び意識向上	・気候変動の緩和と適応 -気候変動への適応	40
		・環境配慮製品・サービスの拡充 -製品のライフサイクルにおける環境配慮 -エコプロダクツ認定制度	66 67
		・お客様との関わり -研究開発 -生産・品質管理 -品質の維持・向上 -顧客サービス	97 99 101 105
		・取引先との関わり -調達	107
		・地域社会との関わり -緊急・人道支援	141
		・内部統制・リスクマネジメント -内部統制・リスクマネジメント	166
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資	創業者 久保田権四郎の創業者精神	3
		企業理念	4
		・お客様との関わり -研究開発	97
		・株主・投資家との関わり -株主との建設的な会話	110
		・従業員との関わり -グローバル化に対応した人事施策の推進	134
		・地域社会との関わり -クボタeプロジェクト -緊急・人道支援 -課題解決（食料） -課題解決（水・環境） -課題解決（その他の分野） -次世代教育 -企業スポーツを通じた社会貢献活動	140 141 142 143 145 145 148

株式会社クボタ

〒556-8601
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
お問い合わせ先：KESG推進部
Tel：06(6648)2937 Fax：06(6648)2617



わたしたちは、環境先進企業として、
環境省と環境保全のお約束をしました。



「食料・水・環境」分野の
課題解決で、低炭素社会へ。
気候変動キャンペーン「Fun to Share」に
賛同しています。

Water Project



官民連携啓発プロジェクト
「ウォータープロジェクト」に
参加しています。



未来のために、いま選ぼう。
地球温暖化対策のための国
民運動「COOL CHOICE」に
賛同しています。